

岸和田市公共施設再配置基本計画 構成案

目 次

第Ⅰ章 公共施設マネジメントの取組

1. 公共施設マネジメント構想

- (1) 背景と目的
- (2) 総合計画を踏まえた計画
- (3) 公共施設マネジメント構想
- (4) 計画期間
- (5) 対象施設
- (6) 公共施設等総合管理計画との関連性

2. 公共施設を取り巻く現状

- (1) 人口動態
- (2) 財政状況
- (3) 公共施設の現状

3. 公共施設マネジメントの具体的な方向性

- (1) 計画的保全による長寿命化の推進
- (2) 施設保有量の適正化
- (3) 地域の特性やまちづくりと連動したマネジメントの推進
- (4) 効果的・効率的な維持管理・運営の実現

4. 公共施設マネジメント推進のために

- (1) 施設情報の一元管理
- (2) 推進体制の整備
- (3) 民間事業者との連携
- (4) 市民との連携
- (5) 計画のフォローアップ

第Ⅱ章 種類別施設の方向性

1. 種類別での分析と考え方

2. 施設ごとの実態把握と整理

- (1) 幼稚園

：

- (26) 支所・サービスセンター

第Ⅲ章 圏域ごとの再配置

1. 再配置の考え方

- (1) 再配置の基本軸
- (2) 地域の特性から見た施設配置の課題
- (3) 高齢者の移動に配慮した適正配置

2. 拠点と機能の考え方

- (1) 基本軸の設定と拠点施設
- (2) 拠点施設の配置
- (3) 15 圏域と人口分布

3. 圏域ごとの再配置検討

3-1. 市民センターを中心とする圏域

- (1) 第1 圏域

：

- (6) 第6 圏域

3-2. 市民センターを補完する施設（地区公民館等）の圏域

- (1) 第7 圏域

：

- (5) 第11 圏域

3-3. 市民センターを補完する施設（地区公民館以外）の圏域

- (1) 第12 圏域

：

- (3) 第14 圏域

3-4. 人口密度で見た圏域間の空白地域のため設定した圏域

- (1) 第15 圏域

第Ⅳ章 モデル事業の提案と推進

1. 福祉センターの整備

2. サン・アビリティーズの複合化

3. 労働会館の廃止

4. 天神山小学校と天神山幼稚園の複合化

第Ⅰ章 公共施設マネジメントの取組

1. 公共施設マネジメント構想

(1) 背景と目的

本市では、長く続いた経済不況により非常に厳しい財政運営となっており、限られた財源で効率的・効果的な財政運営を行うことは至上命題となっています。しかし、少子高齢化社会がますます進む中で、生産年齢人口の減少による税収の減少と、社会保障関係経費の増加が将来的にも続く見通しであり、財政事情の改善の兆しは見られません。このような状況で、本市が保有する公共施設の老朽化は著しく、それら全てを従来どおりのやり方で維持補修を続けていくことはもはや困難な状況です。

そこで、本市では公共施設の維持管理や運営面において、施設の配置や管理運営の形態等を見直し、中長期的な視点で計画的にマネジメントすることを目的とした『公共施設マネジメント構想』を実践することで、将来にわたって財政運営に過度の負担を与えることなく、持続可能な財政運営を実現させることを目的としています。

(2) 総合計画を踏まえた計画

本市の総合計画は現在第4次の計画期間です。これまでの総合計画における公共施設の考え方は、例えば生涯学習の推進に関していえば「推進のための公民館を建設する」必要があるというものでしたが、第4次総合計画では「学習を手軽に行える機会や場を提供する」必要があるというものになっています。つまり、生涯学習推進のため必ずしも施設を用意するのではなく、公共の施設に捉われない既存施設の有効活用を図り、施設ではなく機会や場を市民と行政がともに考えるという体制作りが重要になります。市の財政状況も厳しい中、行政だけで保有できる施設には限界があり、地域でできることは地域で考えていただくという協働の考え方により、行政と地域を結ぶ仕組みも構築しつつ、将来的には市民自治都市の実現に向けて、地域分権の考え方を基本に検討します。

(3) 公共施設マネジメント構想

構想は「基本方針」「基本計画」「実施計画」の三層で構成しています。

本市ではこの構想に基づき、平成25年度に『岸和田市公共施設のあり方に関する基本方針』を策定し、公共施設の現状と検討課題を整理するとともに、今後の公共施設運営の考え方を定めました。そして、基本計画を策定するための施設に関する各情報の整理や、庁内横断的な協議体制の確立についての検討を平成25年度中に行い、平成26年度からの2カ年にわたり、基本方針の考え方を踏まえた、より具体的な公共施設の方向性について検討してまいりました。この度策定しました『公共施設再配置計画』が構想の「基本計画」となります。

基本方針

『岸和田市公共施設のあり方に関する基本方針』(平成 25 年 4 月策定)

市が保有する公共施設のあり方について、後に続く基本計画、実施計画での検討項目も見据え、以下の4つのポイントを視点に今後の公共施設運営のあり方をまとめ、市全体として見た公共施設の大きな方向性を決めました。

● 公共施設運営を考える上で核となる4つの視点

1. 維持管理にかかるコスト面の検証を行う。
2. 計画的に耐用年数の長寿命化を図る。
3. 機能集約による統廃合を行う。
4. 受益者との関係も含めた施設の適正な管理運営を目指す。



基本計画

基本方針で定めた方向性により、生活圏域による整理とそれに基づく個別施設ごとの方向性について、具体的に定めます。



実施計画

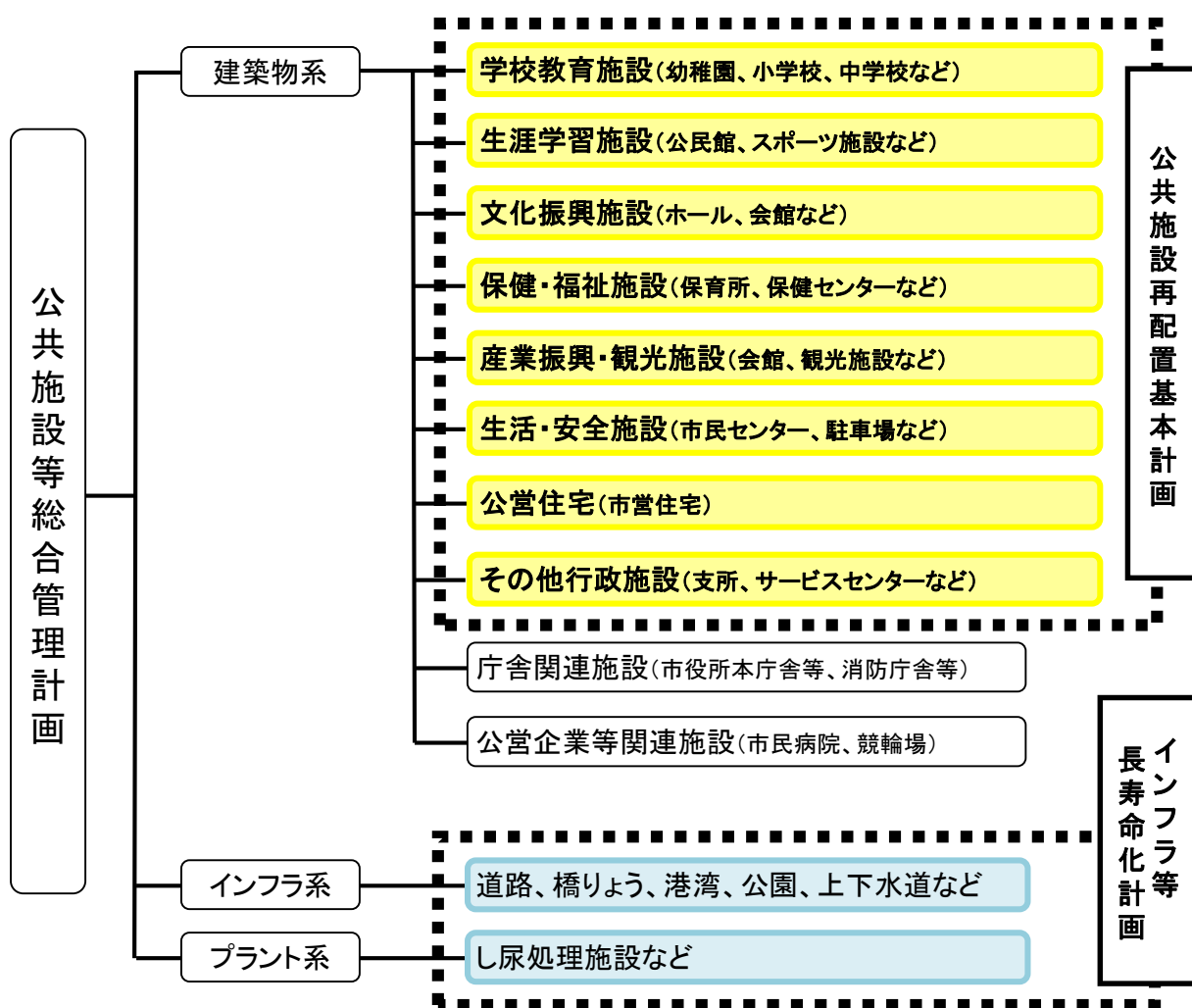
基本計画に基づき、個別に策定します。

(4) 計画期間

市の最上位計画である『岸和田市総合計画』の政策方針にあわせ、その時期の情勢を鑑みながら内容を随時見直してまいります。現在、市の総合計画は第4次となっており、計画期間は平成 34 年度までになっておりますので、本計画についても平成 34 年度までを計画期間とします。

（５）対象施設と公共施設等総合管理計画との関連

本計画において検討の対象としているのは建築物系のもの全般になりますが、インフラ系、プラント系については、長寿命化計画の策定により別に検討しているため対象除外とします。また、建築物系の中でも、独立採算制を取る公営企業の市民病院や、施設の維持管理にかかる費用を競技開催により賄う性質の競輪場、それに、施設全般の再配置検討になじまない市役所本庁舎関連施設や消防庁舎関連施設もここでは対象除外とします。しかし、本計画と同時に策定した「公共施設等総合管理計画」は建築物系のみならず、インフラやプラント等、本市が保有する全ての資産を対象に、今後の整備や維持管理の基本的な方針や施設類型別の方針を示すものです。本計画では主な建築物系の施設について、総合管理計画で示された方針に基づき、地域の視点から、統廃合や複合化などの公共施設の再配置の方向性を示すという位置づけにしています。



2. 公共施設を取り巻く現状

(1) 人口動態

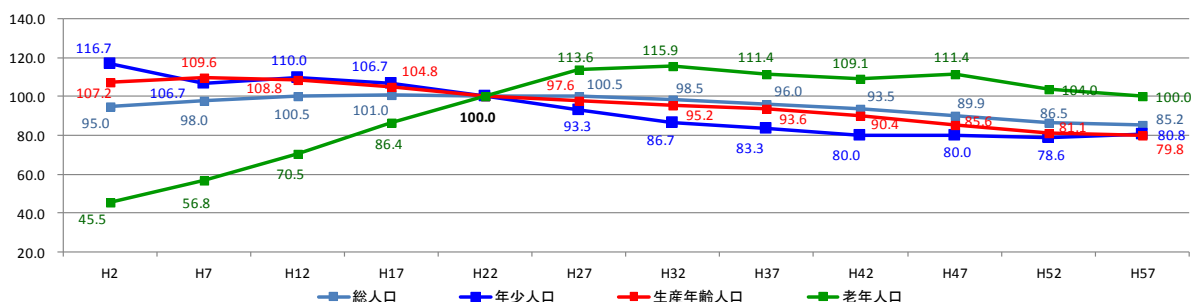
本市の総人口は、過去増加傾向にありましたが、近年は微増ないし横ばいに転じ、今後は減少していくことが見込まれます。

平成 22 年時点の人口は約 19.9 万人ですが、本市による推計では、平成 57 年には約 16.7 万人と 35 年間で約 3.2 万人減少する見込みです。

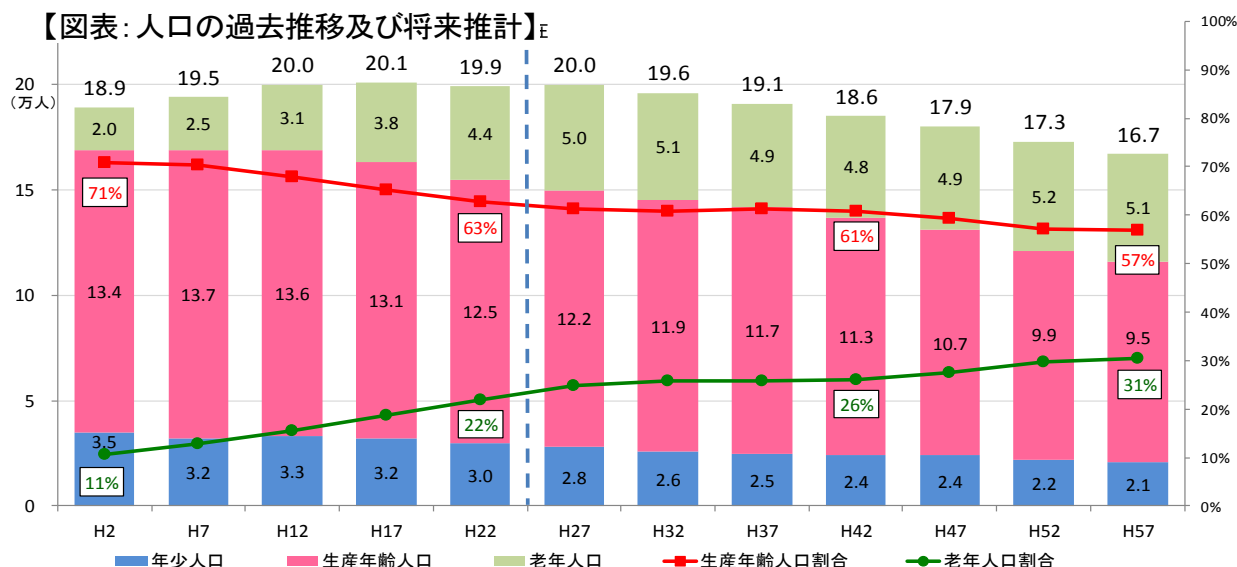
年齢階層別にみると、生産年齢人口は既に減少局面にあり、平成 22 年から平成 57 年までの 35 年間で約 3 万人減少（▲24.0%）する見込みで、総人口と同程度の減少数になります。一方、老年人口は近年一貫して増加傾向にあり、平成 32 年から減少局面に入りますが、平成 42 年には再び増加に転じ、平成 22 年から平成 57 年までの 35 年間で約 0.7 万人増加（+15.9%）、その結果老年人口割合は平成 22 年の 22%から 31%へと、9 ポイント上昇する見込みです。

こうした人口構成の変化により、生産年齢人口減少による税収減など財政への影響が懸念されるとともに、公共施設に対する住民のニーズの変化も見込まれています。

【図表：人口指標の過去推移及び将来推計】



【図表：人口の過去推移及び将来推計】E



(2) 財政状況

①歳入の状況

市税、交付税及び利子割交付金、自動車取得税交付金等の交付金から構成される一般財源が歳入総額に占める割合は平成 25 年度決算ベースで約 57%となっており、全国の特例市平均と概ね同様の状況にあります。

近年の傾向を特定財源について見ると、市債発行額が、臨時財政対策債の増額、東岸和田駅周辺整備等の普通建設事業の実施及び市土地開発公社の解散等を背景に、50 億円～100 億円で推移しています。

また国庫補助金が、旧子ども手当制度の創設によりその財源となる子ども手当交付金を受け入れたことから、平成 22 年度より大幅な増額となっています。

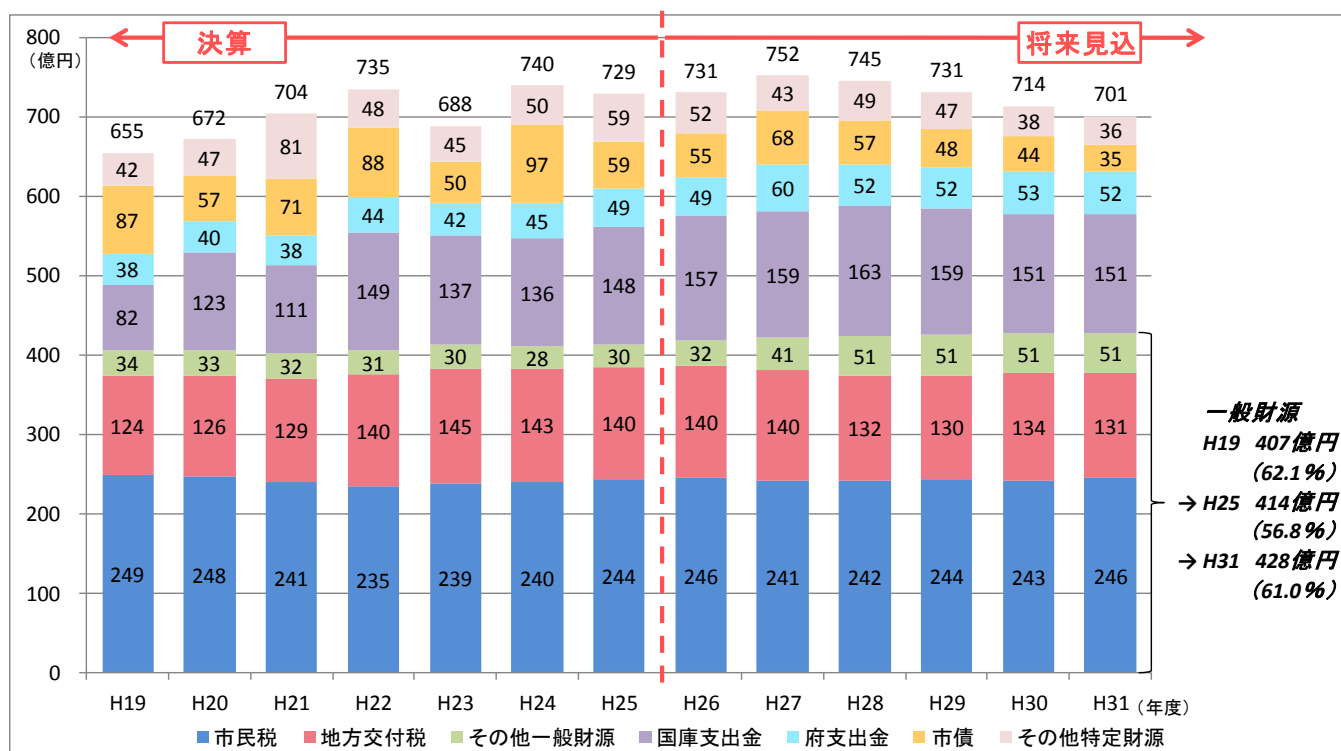
一般財源については、市税収入が、その大半を占める固定資産税及び個人住民税が近年、同水準の収入額を維持していることからほぼ同程度で推移していますが、今後も地方における経済情勢の動向が未だ不透明なことや生産年齢人口の減少により、税収の大幅な拡大は見込めない状況です。

また、地方交付税については歳入全体に占める割合が 20%弱と全国の特例市平均（10%強）を大幅に上回る状況にあります。

このため、普通交付税の動向に左右されない財政構造、また、将来にわたって持続可能な財政基盤を確立するため、引き続き徹底した行財政改革を進めるとともに、市民税等の自主財源の確保を図っていく必要があります。

今後、市債発行額の抑制を背景に歳入総額が減少する見込みで、この結果歳入全体のうち一般財源の占める割合が 6 割を越える見込みとなっています。

図表 歳入の決算推移及び将来見込み（普通会計ベース）



【出典 平成 25 年度までは地方財政状況調査、平成 26 年度以降は岸和田市推計】

②歳出の状況

人件費は人員削減等の取組みにより職員給は減少傾向にあるものの、こうした取組は限界を迎えており、今後も継続した人件費の削減は見込める状況にありません。

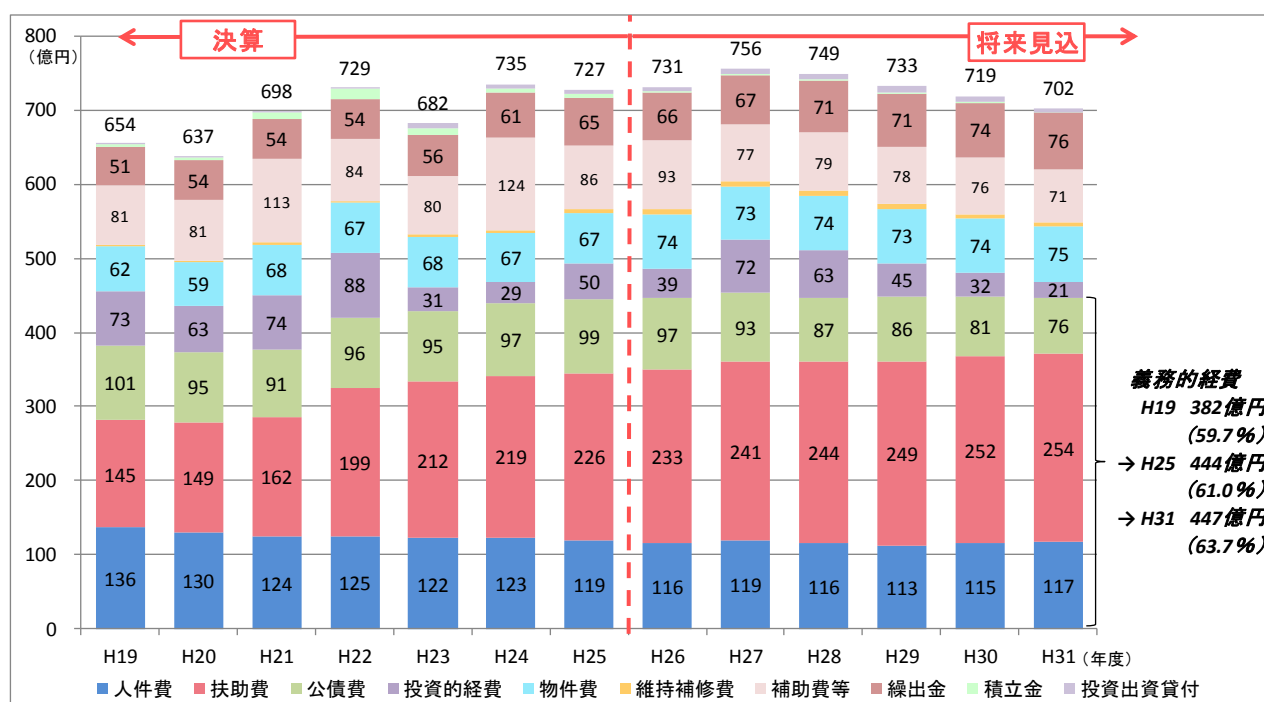
公債費は近年ほぼ横這いで推移してきましたが、今後の市債発行額の抑制とこれに伴う市債残高の減少により、平成 25 年度をピークに逡減していく見込みです。

一方、扶助費は平成 22 年度の旧子ども手当制度の導入及び高齢化や経済情勢の悪化等を背景に増加傾向にあり、その歳出額は平成 19 年度の 145 億円から平成 25 年度は 226 億円と約 1.6 倍にのぼり、今後も増加し続ける見込みです。

これらの結果、義務的経費が扶助費の増加を背景に増加傾向で推移しています。歳出全体に占める義務的経費の割合は 6 割を上回り、財政の硬直化が進んでおり、その影響で投資的経費は低水準で推移しています。

今後は高齢人口の増加により、更なる扶助費の増加が見込まれ、投資的経費を確保することが一層困難となることが懸念されます。

図表 歳出の決算推移及び将来見込み（普通会計ベース）



【出典 平成 25 年度までは地方財政状況調査、平成 26 年度以降は岸和田市推計】

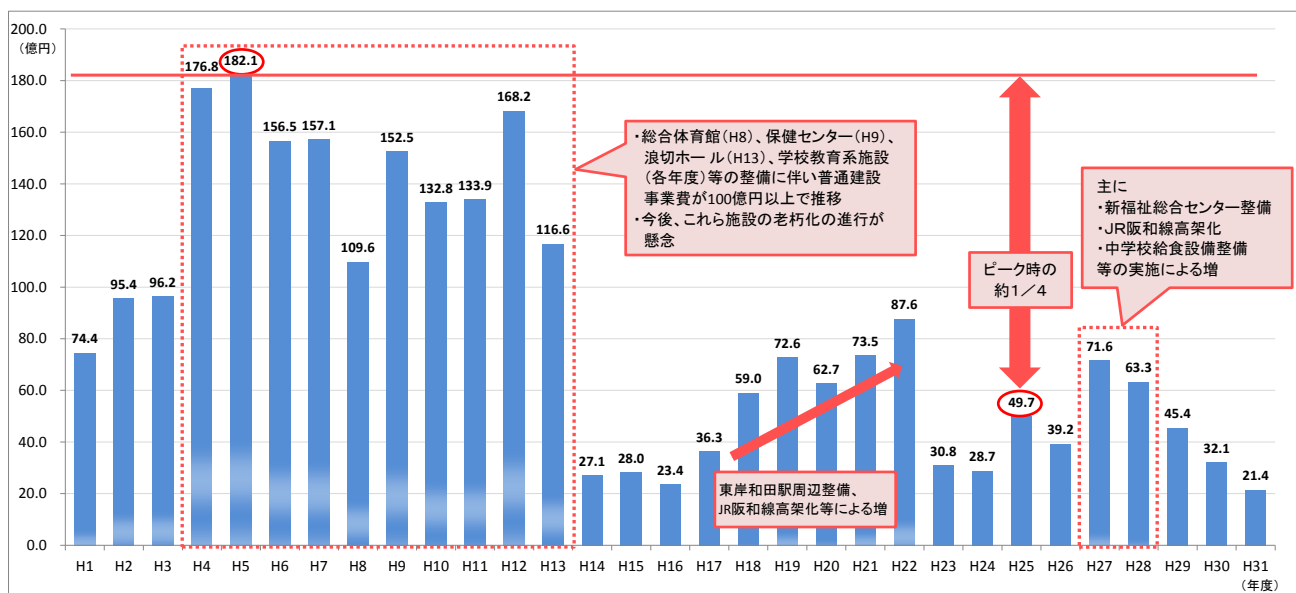
③投資的経費の状況

投資的経費は、平成5年度の182億円をピークに平成13年度まで100億円を越える規模で推移していましたが、平成13年度の浪切ホールの整備後平成14年度には大幅に減少しています。その後、平成18年度から平成22年度にかけて東岸和田駅周辺整備、J R阪和線高架化等の事業実施により増加傾向にありましたが、当該事業が落ち着いた平成23年度には再度大幅に減少し、平成25年度の投資的経費はピーク時の約4分の1の規模となっています。

今後も新福祉総合センター整備、J R阪和線高架化等の事業実施により投資的経費の増大が見込まれる年度がありますが、これら事業が落ち着く平成31年度には投資的経費の歳出規模は20億円程度と見込まれており、そのおよそ5割がインフラ整備である土木費の歳出となります。

既に老朽化を迎えた施設がある中で、さらに投資的経費のピーク時に建築した施設の老朽化が今後一斉に進むことから、一定規模の投資的経費を確保することが必要ですが、将来的には市税収入の減少や扶助費の増加等の影響により同規模の確保が困難となることが懸念されます。

図表 投資的経費の決算推移及び将来見込



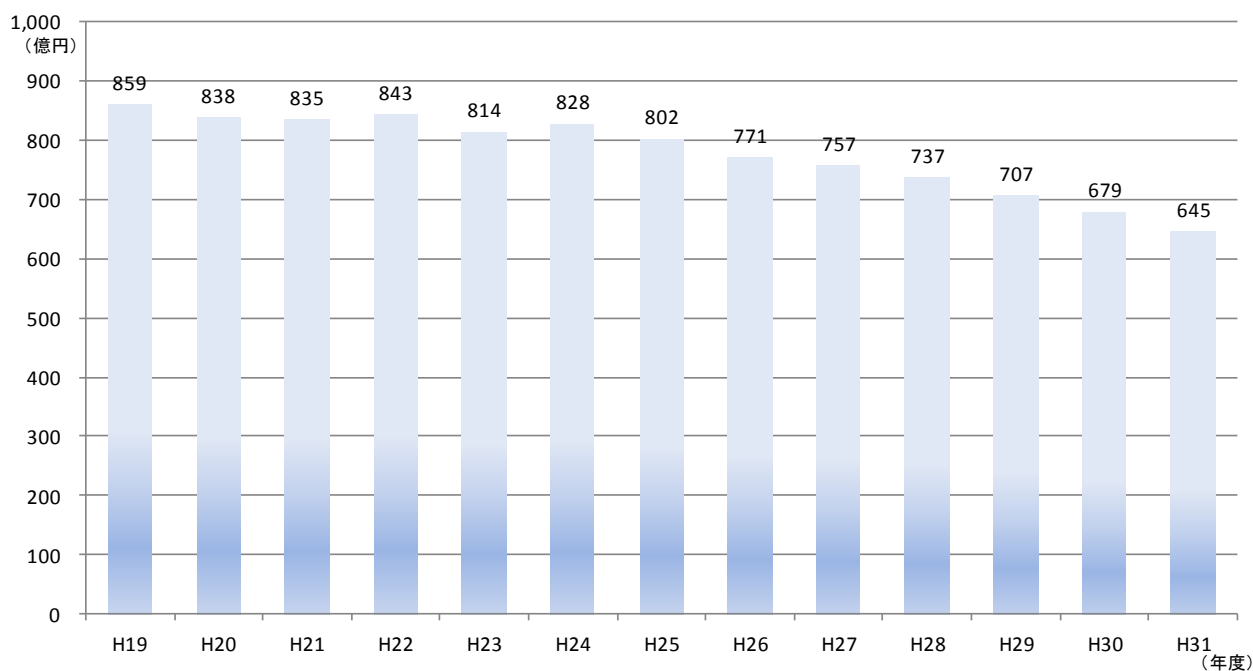
【出典 平成25年度までは地方財政状況調査、平成26年度以降は岸和田市推計】

④市債残高及び発行額の決算推移及び将来見込

市債残高（普通会計）は、市債発行額の抑制及び繰上償還の実施等により減少傾向にあります。

市債発行額については、臨時財政対策債の発行が平成 22 年度まで増加傾向にあり、近年は 30 億円を超える水準で推移しています。臨時財政対策債以外の市債については、建設事業の実施状況に応じて発行額が増減してきましたが、今後は概ね減少傾向に向かう見込みです。

図表 市債残高の決算推移及び将来見込

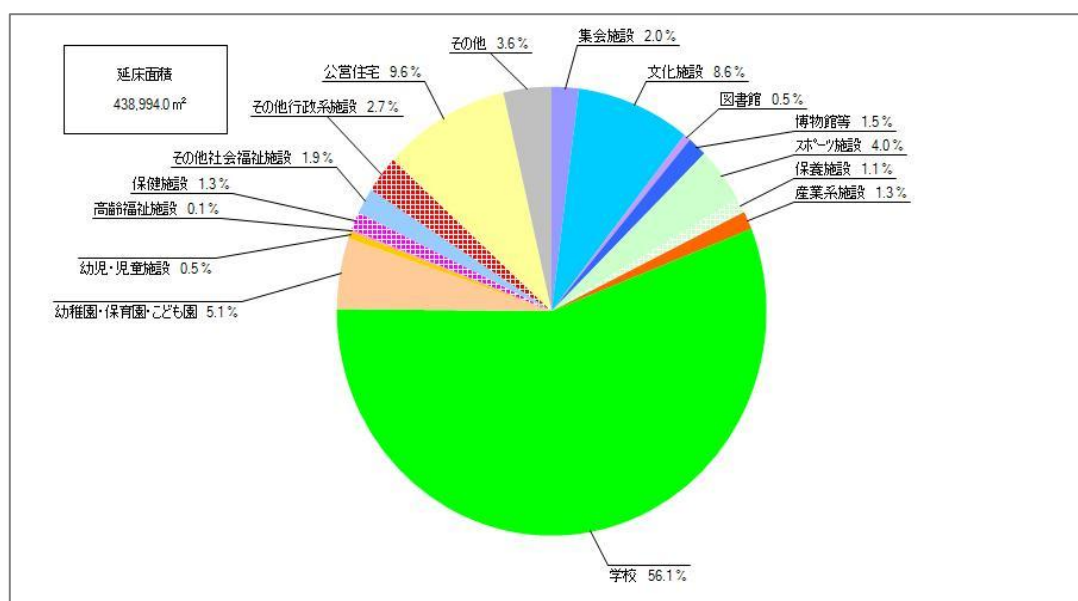


【出典 平成 25 年度までは地方財政状況調査、平成 26 年度以降は岸和田市推計】

(3) 公共施設の現状

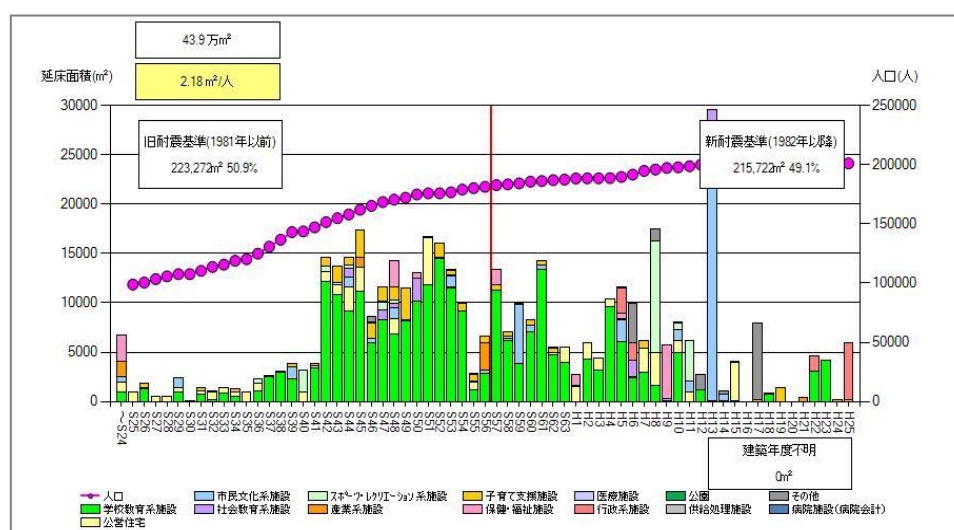
本市が保有する公共施設（行政財産）は、総延床面積が約 46.8 万㎡です。施設白書や基本方針ではインフラやプラントに分類されるものを除いた、いわゆるハコモノのうち、建築物系の施設に限定し、さらに庁舎関連（市役所本庁舎等）と公営企業等関連施設（市民病院、競輪場）を除いた 215 施設、約 43 万㎡を対象としています。本計画における再配置の検討においても、同様の施設を対象としています。

施設の内訳をみると、学校教育施設が約 25 万㎡（全体の 56%）、続いて、公営住宅が約 5 万㎡（全体の 9.6%）を占めています。



【用途別面積割合】

また、経過年数別の延べ面積をみると、1965 年（昭和 40 年）から 1985 年（昭和 60 年）にかけて建設された、築 30 年以上が経過した施設面積が半分以上を占めています。さらに、築 50 年以上の施設に限っても 6 %あり、今後更なる老朽化による修繕・大規模改修の増加が見込まれます。



【年度別整備延床面積】

3. 公共施設マネジメント具体的な方向性

(1) 計画的保全による長寿命化の推進

将来にわたり継続して使用する施設については、これまでの「事後保全」の維持管理だけでなく、長期的な視点で計画的な修繕を行う「予防保全」の考えを取り入れ、定期的な点検や診断結果に基づく、計画的な保全を実施し、公共施設等の長寿命化を推進します。

①老朽化の現状の把握

公共施設を長期にわたり良好な状態で維持管理していくには、施設ごとに定期的かつ計画的な修繕等が必要になります。施設の大規模改修や解体までの保全費用の試算については、建築年や施設の種類、延床面積などの基礎的な情報から概算が可能です。しかし、実際の施設の大規模改修や更新は、施設の老朽度に応じ前倒しで実施する必要がある場合も想定されます。そこで、実地調査を行い老朽度を把握するとともに、施設の棟ごとに老朽度を点数化して比較判断できるよう整理し、保全費用の試算（工事の時期）に反映させ、より実態に即した保全費用を把握します。

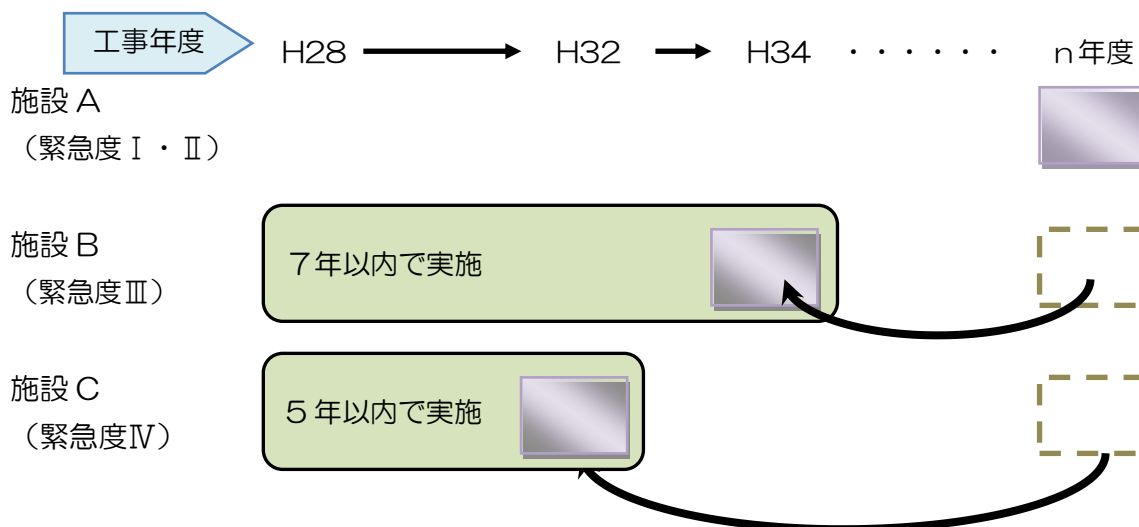
《 老朽化の緊急度判定 》

		影響度		
		1	2	3
劣化度	A	I	I	I
	B	I	I	II
	C	I	II	III
	D	I	III	IV

- 劣化度（施設・設備）
A～D
劣化なし ～ 全体的に劣化あり
- 影響度（安全性）
1～3
影響なし ～ 大きな影響あり

※ 劣化度と影響度のマトリックスにより緊急度を判定する。したがってⅠ～Ⅳのうち緊急度が1番高いのはⅣとなる。

《 評価点数を反映した年次調整イメージ 》



②目標耐用年数の設定

建築物の耐用年数の一般的な目安は、税法上定められる減価償却資産の耐用年数では鉄骨鉄筋コンクリート造・鉄筋コンクリート造の事務所用のものが 50 年と設定されていること、コンクリートの寿命が一般的に、比較的好条件の下で 100 年程度、海岸部等の悪条件化では 50 年程度といわれていることなどが参考になります。

しかしながら、本市が保全、建替えにかかる投資的経費は、平成 22 年度から平成 26 年度における平均額で概ね 14 億 8 千万円であり、全ての建物について 50 年を経過した段階で建替える財政的余力はありません。

そこで、適切な改修・修繕を行いながら、長寿命化を図ることを検討しました。建物の更新周期を 80 年と 65 年とした場合の改修・修繕の条件を設定し、今後必要となる保全費用を試算しました。その結果、更新周期を 65 年とした場合の方が財政負担の削減の効果が大きいことから、目標耐用年数を 65 年と設定します。

目標耐用年数 65 年

③保全計画の策定

施設を適切に管理・運営するために必要な修繕のあり方を設定した「岸和田市保全計画」を策定します。この計画では、老朽度調査の結果を反映させ、必要な修繕や更新の内容を設定して、下記の条件で保全費用を試算し、各施設毎に、いつ、どのような工事を行うかを定めます。

資料〇保全費用のシミュレーションの条件

(ア) 単価の考え方

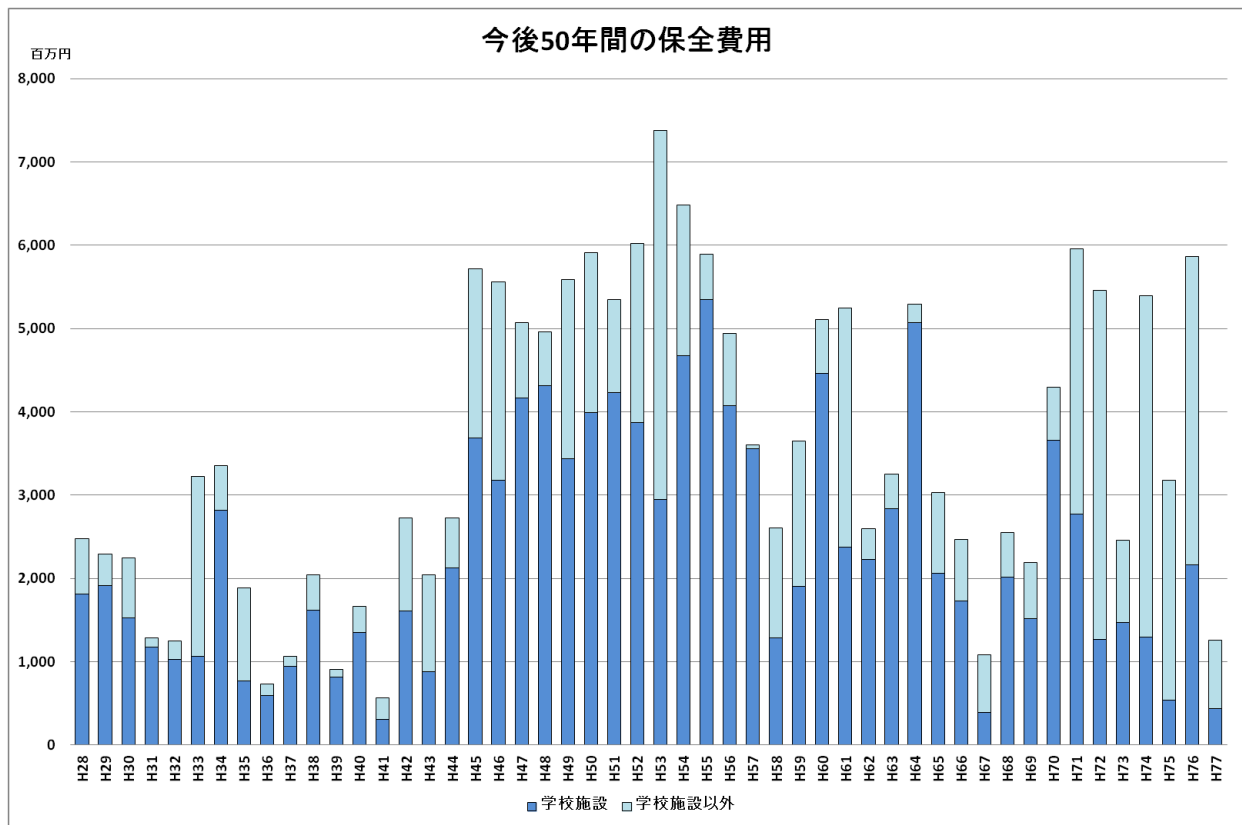
- (1) 建築物のライフサイクルコスト（国土交通省監修）による㎡単価。
- (2) 建設コスト情報、建築物価による単価より代価を作成し、モデル建物による試算から㎡単価を算出。
- (3) 各機器のカタログ・見積価格について流通額を考慮し、見積価格の 40%～70%程度で査定の上、単価選定し、1 台当たりの代価作成。

(イ) 修繕・建替周期

- (1) 部位部材ごとに 10 年から 40 年ごとの修繕工事実施周期を設定。
- (2) コスト面や建物の中性化状況を勘案し、建替え周期を 65 年と設定。
- (3) 建物の老朽化による危険度を考慮した年次調整。

保全計画において、施設ごとに将来的な保全費用を算出した結果、平成 28 年度からの 50 年間で、総額 1,778 億 9 千万円（年平均 35 億 6 千万円）の負担が必要であることが算出されました。

<算出結果>



※1 施設構造や設備機器、補助金体系が大きく異なる学校施設と学校施設以外でそれぞれ試算している。

試算した50年間では、各施設の改修工事が集中する時期、大きな工事予定がなく比較的財政負担が小さい時期とさまざまであり、いつの時期に大きな費用負担が発生するのかを大まかに掴むため、ここでは期間を10年ごとに区切って費用を算出しました。

10年毎の期間の年平均の保全費用を見ると、平成28年度から10年間の保全費用は単年度で約19億8千万円となっていますが、それ以降の保全費用に比べると、その金額はまだ少ない状況です。

平成38年度から10年間は学校施設を中心に建替時期が到来し始め、平成48年度からの10年間ではその費用は単年度で約56億1千万円となり、もはや現状のままで維持していくことはほぼ不可能な状況であることが分かります。したがって、後述するとおり、長寿命化を推進することに加え、施設保有量の最適化を図ることが本市においては不可欠な状態であるといえます。

(百万円)

年度期間	保全費用	累計	期間内での 年平均
H28～37	19,810	19,810	1,981
H38～47	29,033	48,843	2,903
H48～57	56,121	104,964	5,612
H58～67	34,332	139,296	3,433
H68～77	38,592	177,888	3,859
合計	177,888		3,558

④中期保全計画の検討（平準化の検討）

基本計画は10年間の計画であることから、保全計画で策定した長期の修繕方法をもとに、当初10年間について、具体的な修繕計画を検討します。

10年間の保全費総額を見据えつつ、特定の年度に工事が集中しないように平準化を行うなど、財政状況を勘案しながら、単年度ごとの工事実施順序を考え、工事実施時期と場所を「中期保全計画」として決定します。

＜平準化検討に当たっての条件＞

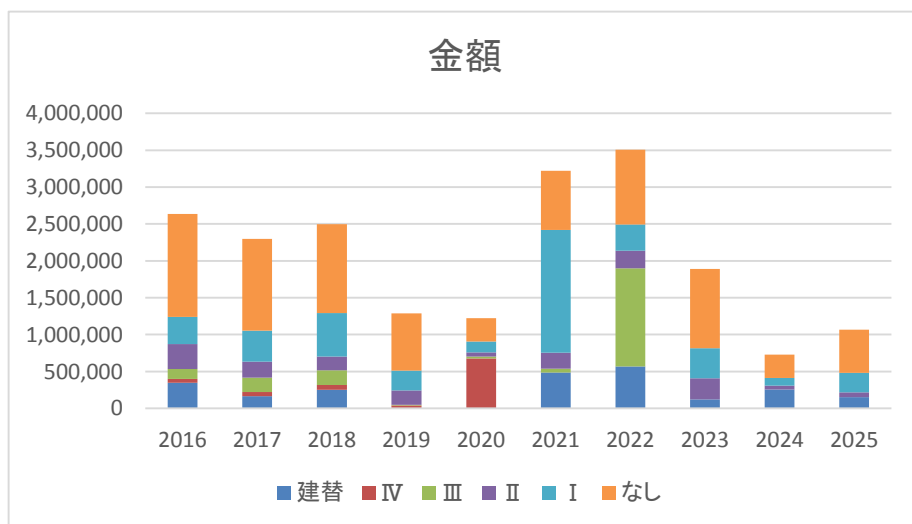
- (1) 棟の配置状況、工事種別の関連性を考慮
- (2) 老朽化の緊急度を考慮
- (3) 特定財源利用のための内容整理

＜平準化の結果＞

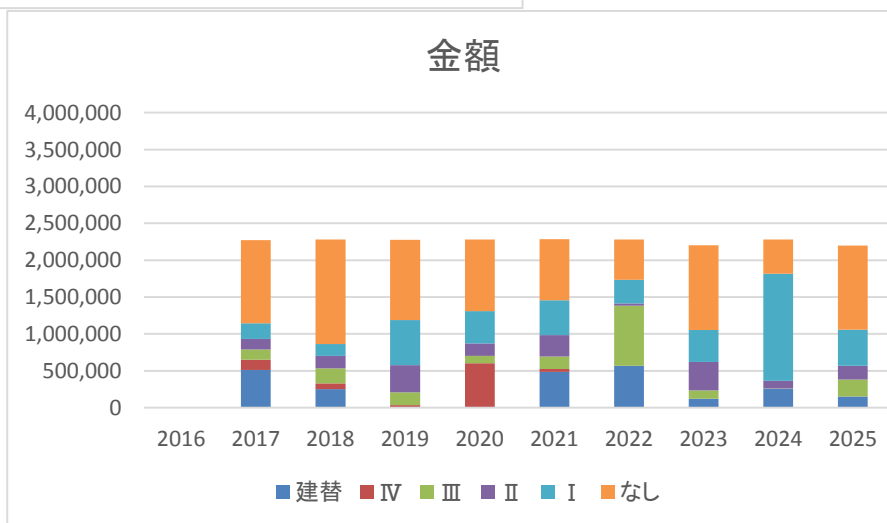
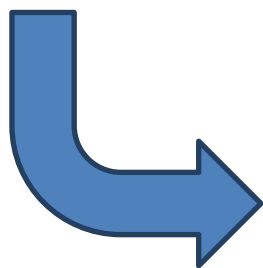
今後、予算化等、更新や改修に向けた準備作業が必要な当面10年間の財政負担の平準化の方法を検討します。検討に当たっては、施設の老朽化の状況を踏まえ、優先順位付けを行い、できるだけ当該期間の財政負担の大小が生じないように調整します。その結果、年間22億6千万円の支出となるよう平準化ができました。

＜平準化前＞

(千円)



＜平準化後＞



平準化の検討を行う一方、計画に基づき実行する場合には、次の点を考慮する必要があります。

- (1) これまで放置していた工事箇所を一度に解消することは不可能。
- (2) 財政状況による単年度予算額の増減がありうる。ただし、10年間の総額は確保するという考え方を崩すと保全計画の意味がなくなるので要注意。
- (3) 特定財源への対応や関係各課との調整、工事順序の入れ替えによる積み残しが発生する。

また、中期保全計画内での次年度工事の見直しを進めます。具体的には、次の方法により、年度ごとのサイクルを見直します。

- (1) 工事実施順序を踏まえ、関係各課との協議を行い、工事実施部位部材・箇所の決定
- (2) 工事の詳細設計積算と個別工事の予算額の決定
- (3) 工事施工
- (4) 積み残しの部位部材・箇所の確認と検証による次年度計画見直し

(2) 施設保有量の適正化

① 保全費用と財政見直し

今後 50 年間で必要な保全費用は総額 1,778 億 9 千万円（年平均 35 億 6 千万円）と試算されました。

一方、これまでの投資的経費の状況を勘案すれば、本市がこれだけの費用を支出することが難しいことは明らかです。そこで、今後の財政状況や人口特性などに見合った適切な施設保有量の検討が必要です。

まず、近年の財政支出（決算）状況から見て、今後の費用支出の可能性を考えます。

平成 26 年度までの直近 5 年間の決算状況の内、投資的経費の公共施設に係る費用と維持補修費を見ると、5 年間で総額約 73 億 9 千万円で年平均にすると約 14 億 8 千万円です。直近 5 年間の決算値からこのままの状況が続くという条件で単純計算すると、金額ベースで約 42% しか保全費用が賄えない状況にあります。

直近 5 年間の投資的経費の公共施設に係る費用と維持補修費 (百万円)

年度	投資的経費	維持補修費	計
H22	1,463	115	1,578
H23	575	115	690
H24	820	148	968
H25	2,025	237	2,262
H26	1,622	266	1,888
年平均	1,301	176	1,477

現状がこのまま続くと仮定した場合、

今後保全費用が賄えるのは全体の約 42%（金額ベース）

14 億 8 千万円（決算値年平均）÷ 35 億 6 千万円（50 年平均値）≒ 0.42

②数値目標

財政見通しで計算した通り、施設すべてをこのまま維持していくとしたら、金額ベースで約 42%しか賄えない水準であることが分かりました。今後真に必要な施設を維持していくために、施設の適正量への一定の削減が必要です。その考え方をここでお示します。

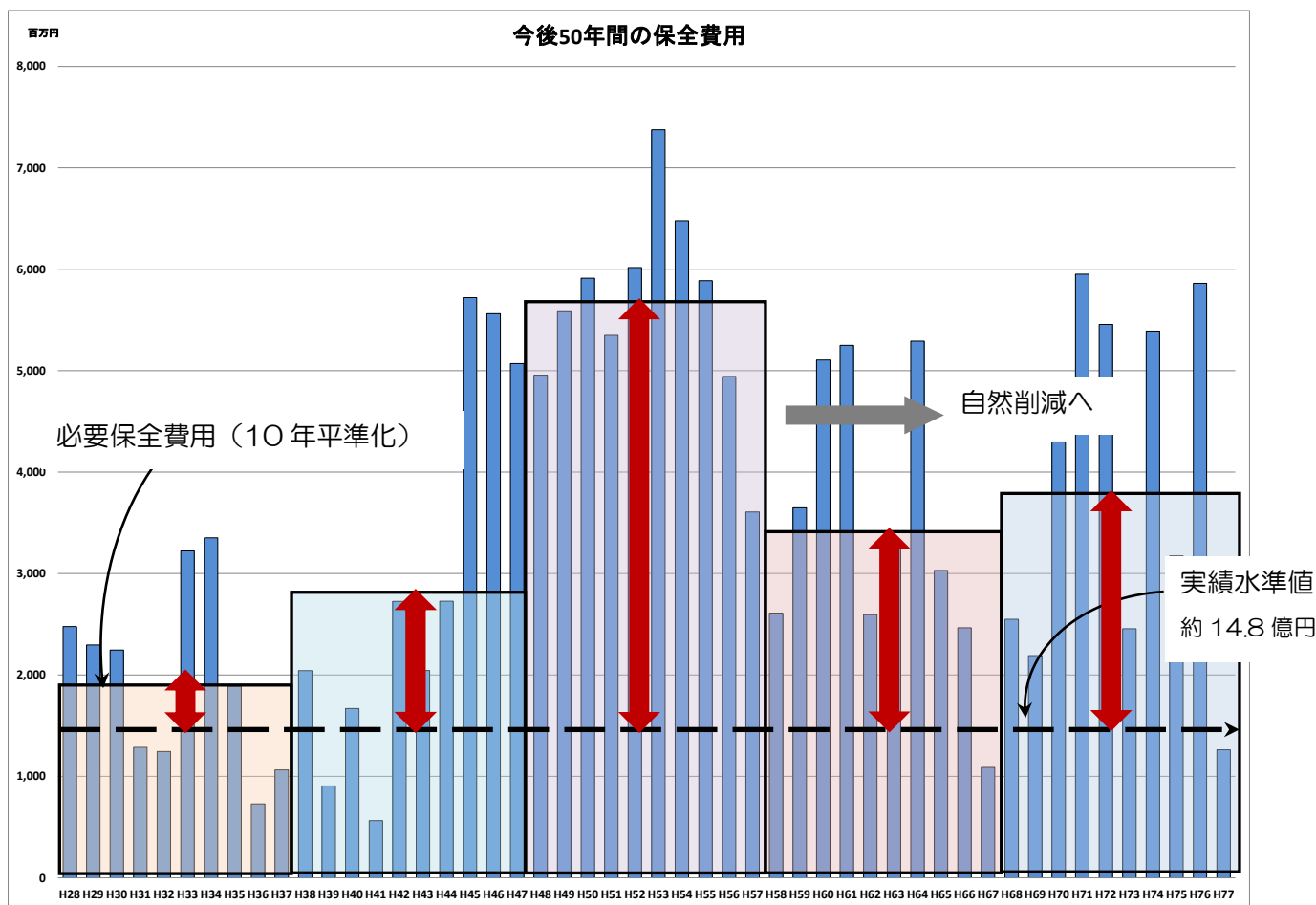
■ 数値目標設定の意義

施設の保全にあたっては、早期の取組みがコスト削減に大きな効果を与えることから、着手時点での市の財政事情や着手体制、行政改革による優先順位等を総合的に鑑み、適切な時期を考えなければなりません。先ほどの試算は 50 年間という長期の見通しでしたが、この間にもほとんどの施設が耐用年数を迎える一方、施設の再編・適正化の実施段階に入るまでに時間がかかることも想定されます。

そこで、基本計画を進めるにあたり、いつの時期までにどれだけの削減を実施するのかを明確に示し、その実現に向けて総量削減を進めます。

■ 数値目標の考え方

数値目標の設定は 10 年を 1 期間として考えると、先述のように平成 48 年度からの 10 年間で最も市の負担が大きくなります。この時点で一定量の総量削減をしておかないと、それ以降も引き続き市の負担が続くことから、もはや削減効果は期待できなくなる状況に陥ります。まずはこの平成 48 年度からの 10 年間で総量削減に着手できるよう、この計画期間内でそこに向けての削減案を検討し、着手可能なところから進めてまいります。



平成 48 年度からの 10 年間を見据えて、この計画期間内では床面積の約 3%、次期計画期間内で約 30% の削減を目指します。

今計画期間内 床面積の約 3%を削減

次期計画期間内 床面積の約 30%を削減

(3) 地域の特性やまちづくりと連動したマネジメントの推進

施設保有量の削減目標として大変厳しい数値を設定しました。財政運営を維持するために、様々な取組を進めていく必要があります、その一つとしては、公共施設の再配置による最適化を進めることにより、施設の保有量を削減する取組を進めます。

同じ用途の施設が重複している場合や稼働率の低い施設などは、地域のニーズや利用状況等を鑑み、施設の廃止を含む、集約化や複合化などの公共施設の再配置の手法により最適化を図ります。また、その際には「施設重視」の発想から、施設の多機能化や集約化を検討する「機能重視」の発想へと転換し、再配置を進めます。さらに、サービスの提供のために施設が必要な場合であっても、民間所有施設や民間提供サービスの活用を検討するなど、施設を持たないサービス提供の方法も検討します。

再配置は、単に不要な施設を統廃合し、保有量を削減するだけのものではありません。地域に必要な機能は何か、そのために活用できる公共・民間の資源は何かを行政のみならず、市民、民間事業者等、地域に関わりのある多様な主体が知恵を出し合うものです。将来目指すまちづくりを見据え、地域の人口動向や今後の利用状況の見通し、施設の特性等を考慮しながら進める必要があります。

本計画では第Ⅲ章において、地域のコミュニティや生活圏を念頭に、15 の圏域を設定し、そこでの再配置の検討を行っています。

(4) 効果的・効率的な維持管理・運営の実現

多様化する利用者ニーズや社会環境の変化に対して、柔軟かつ適切に対応するために、求められる施設や機能のあり方、管理・運営方法の見直しが必要となっています。運営管理体制の見直しや民間活力の活用等による効率的な管理手法の導入等、社会構造の変化や時代の要請に応じて、公共施設が提供する機能は柔軟に対応することが求められます。多様化する市民ニーズに応えるため、既存のサービス内容の見直しやサービス提供方法を検討します。

施設の廃止や集約化により、余剰スペースや跡地等が発生した場合には、引き続き本市での活用可能性を検討するとともに、民間事業者への売却・貸付を含め有効活用を検討し、新たな財源確保の方策を検討します。また、今後維持し続ける公共施設についても、ネーミングライツやオーナー制度の導入など幅広い可能性を検討します。

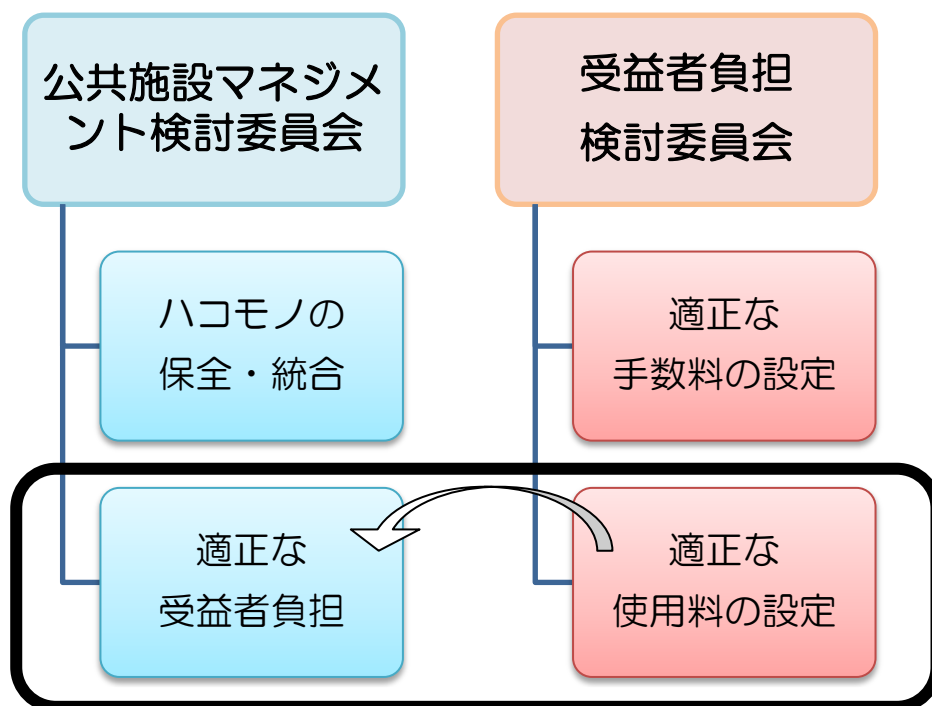
(5) 受益者負担の検討

施設の管理に要する経費には、原則、施設使用者から納付された使用料が充てられますが、それで全てを賄える状況にはなっておらず、その差額は市税が充てられます。施設は使用しないが納税を通じて

その経費を負担している市民の理解を得ることが大切です。

受益者負担の検討については、受益者負担検討委員会において必要な経費をどのように賄うのかの検討が進められ、担当部署にて整理が進められているところですが、公共施設のあり方を検討していく上で非常に重要な関わりを持っています。本市では、受益者負担検討委員会の提言内容を勘案し、その結果を踏まえて考え方を整理します。

《 検討体制 》



公共施設の管理経費に対し税金を充てる場合、そこには「公平性・公正性」が求められます。施設を利用する、しないに関わらず、市民の全ての方が公共施設の管理経費を負担することになります。そこで、採算性（民間代替の存在）と公的関与の必要性を考慮し使用料の設定をするという考え方が必要になります。

採算性（民間代替の存在）が低く公的関与の必要性が高い施設は、公共で担うべき役割が非常に大きく、市民全体で管理経費を負担する方向で考えますので、税金で賄う割合を大きくし、対して、採算性（民間代替の存在）が高く公的関与の必要性が低い施設は、必ずしも公共が担うのではなく、特定利益を得る使用者が管理経費を多く負担する方向で考えますので、使用料で賄う割合を大きくします。これらを明確に区別することで、公平性の確保が実現できます。

4. 公共施設マネジメント推進のために

(1) 施設情報の一元管理

本市では、平成 24 年 3 月に「岸和田市公共施設白書」を作成して、以来定期的に更新を行い、公共施設の情報を庁内で集約するとともに、市民に公表してきました。さらに、公共施設の状況を効率的に把握するために、公共施設マネジメントシステムの導入を図り、運用を始めました。これにより、公共施設の建物状況、利用状況、コスト状況等の基本的な情報を一元的に管理することが可能になるとともに、効率的に公共施設白書を作成することや今後の保全費用の見直し、公共施設の再配置の検討なども行うことが可能になります。

(2) 推進体制の整備

これまで、基本計画の策定に向けて庁内検討体制を整え、施設所管課からの施設データやコスト情報を基に、課題の整理と分析、今後の方向性について検討してきましたが、個別施設の今後の方向性や削減量については、実施段階で各所管課ごとに定めていくことになります。次年度以降、着実に取組んでいくには、引き続き庁内横断的な検討体制を維持し、公共施設マネジメントの取組みの重要性をしっかりと認識し、全庁的に進めていくことが必要です。

また、行政での取組みとともに、市民や民間事業者と協働して進めることも必要です。地域の事情を踏まえて設定した 15 圏域ごとに、地域の住民と公共施設の今後のあり方を検討していく仕組み作りを構築し、熟議を重ねてまいります。

(3) 民間事業者との連携

今後必要になる公共施設の改修・更新需要に対応していくには、行政だけでは限界があります。また、今後の市民ニーズの変化に対応しながら維持管理・運営を行うには、民間事業者などと連携し、専門的な知識やノウハウを活用することにより、コスト削減やサービスの質の向上、あるいは付加価値の創出等が期待できます。すでに維持管理・運營業務への指定管理の導入を進め、効果を上げていますが、さらに、民間資金を活用した P F I やより民間事業者の裁量が広いコンセッション事業の可能性も検討します。

(4) 市民との連携

公共施設は市民の身近な施設であり、市民の税金により賄われているものです。公共施設の再編に当たっては、限られた財源を何に投じるかを選択するものであり、再配置の結果が市民生活に影響を及ぼすことが想定されることから、行政だけの検討で進めることはできません。公共施設に係る課題を市民に示し、課題への具体的な対応策を共に検討し、選択していきます。さらに、すでにアドプト制度など一部の公共施設の管理への参加が進んでいますが、より地域住民の利用が多い施設の地域への移管等も含め、幅の広い施設の管理運営に対し市民の参画を図るなど、更なる情報共有・問題意識の共有と協働を進めてまいります。

特に第Ⅲ章に示すように、本市では地域の特性を踏まえ、市域に 15 の圏域を設定し、その圏域ごとに施設の再配置を進めていくこととしています。地域の住民が適切な判断ができるよう必要な情報を提供し検討していく仕組みを構築し、共に検討を重ねてまいります。

(5) 計画のフォローアップ

本計画は基本方針の有効期間に合わせ、平成 34 年度までの計画とします。しかしながら、公共施設の再配置は長期的な見通しのうえで進めていく必要があることから、用途別方針においては、次期計画期間までの方向性をまとめています。本計画に基づき実施計画において、個別具体的な事業の計画を策定しますが、個別事業の進捗に応じ、本計画も必要に応じ見直します。

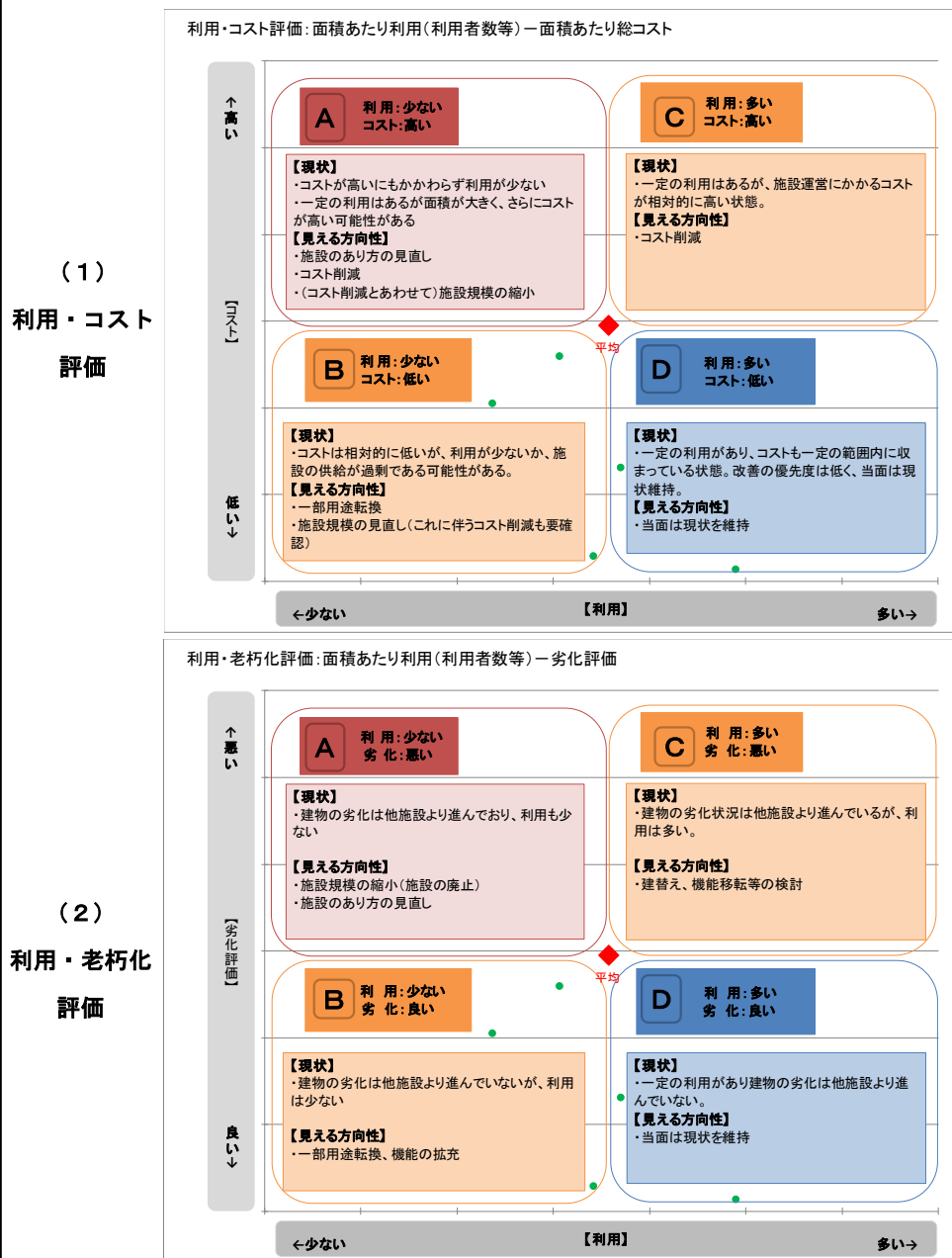
第II章 種類別施設の方向性

1. 種類別での分析と考え方

施設のあり方の方向性を考えるにあたっては、ある施設の現状が他施設と比べてどうなっているのかを客観的に実態把握することがまず必要です。ある基準を置いて、乖離の大きさを見ることで、その施設の今後の対応策を考えることができます。しかし、例えば学校教育施設とスポーツ施設では、その利用方法も利用者の属性も全く異なるように、施設の実態把握において施設の種類の大きく異なるところがあり、全ての施設を同じ基準で一律に整理していくのは有効な方策ではありません。

そこで、施設の種類別に一括りにまとめ、その中の施設どうしを見比べながら、次項より個々の施設のあり方を検討します。

凡例 (施設評価の説明)



2. 施設ごとの実態把握と整理

(1) 幼稚園

1) 現状

①施設状況

- ・幼稚園に分類される施設は 23 施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・建物の築年数は、築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）が 20 施設である。

【施設一覧と施設状況】

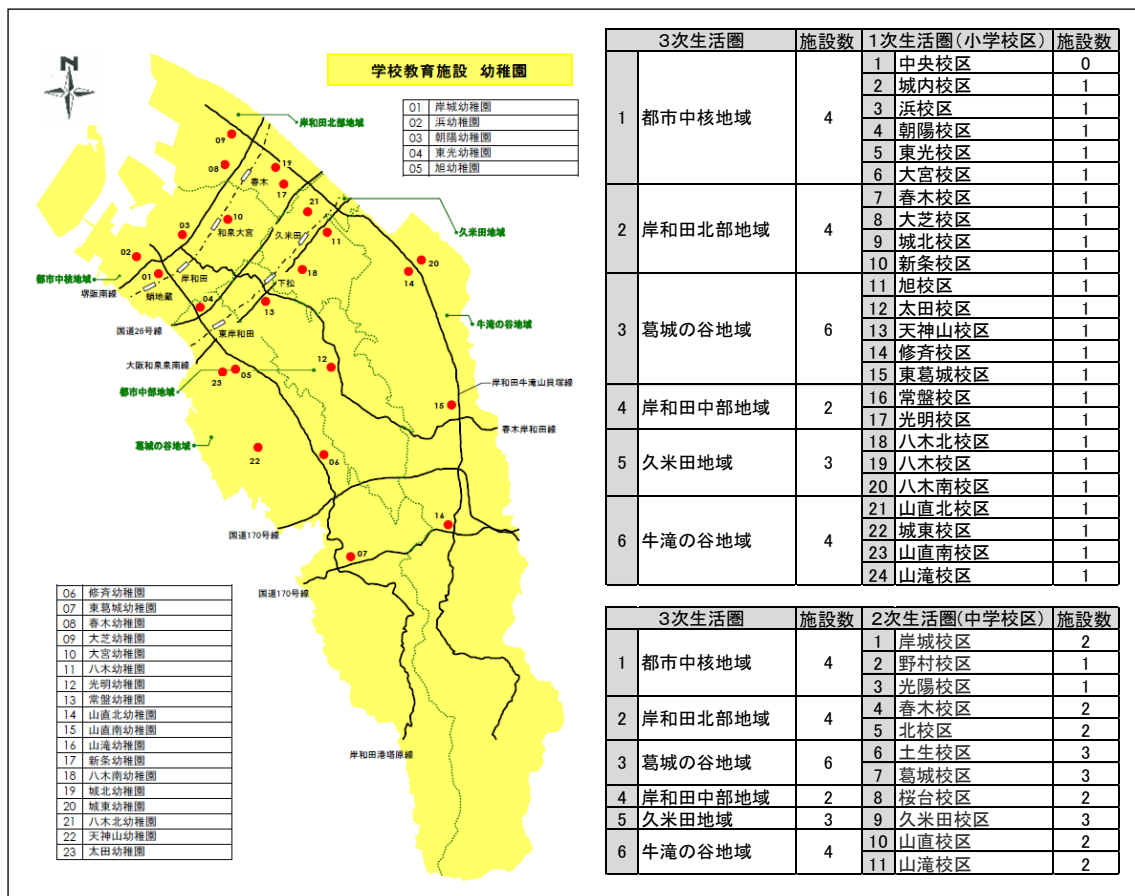
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	岸城幼稚園	市所有	1,581.00	720.00	単独施設	昭和48年	無	無	直営	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無
2	浜幼稚園	市所有	1,260.00	466.00	単独施設	昭和32年	有	無	直営	浜校区	岸城校区	都市中核地域	無
3	朝陽幼稚園	市所有	346.00	691.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
4	東光幼稚園	市所有	1,155.00	526.00	単独施設	昭和46年	無	無	直営	東光校区	土生校区	葛城の谷地域	無
5	旭幼稚園	市所有	3,848.00	922.00	単独施設	昭和43年	有	無	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	無
6	太田幼稚園	市所有	2,466.00	564.00	単独施設	昭和58年	無	無	直営	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	無
7	天神山幼稚園	市所有	1,902.00	630.00	単独施設	昭和56年	有	無	直営	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
8	修斉幼稚園	市所有	2,471.00	427.00	単独施設	昭和63年	無	無	直営	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
9	東葛城幼稚園	市所有	754.00	368.00	単独施設	昭和44年	無	無	直営	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
10	春木幼稚園	市所有	2,360.00	534.00	単独施設	昭和62年	無	無	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	無
11	大芝幼稚園	市と一部借地	1,329.00	714.00	単独施設	昭和45年	有	無	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	無
12	大宮幼稚園	市所有	1,274.00	764.00	単独施設	昭和39年	有	無	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	無
13	城北幼稚園	市所有	1,658.00	664.00	単独施設	昭和47年	無	無	直営	城北校区	北校区	岸和田北部地域	無
14	八木北幼稚園	市所有	2,336.00	639.00	単独施設	昭和53年	無	無	直営	八木北校区	久米田校区	久米田地域	無
15	八木幼稚園	市所有	2,334.00	965.00	単独施設	昭和43年	無	無	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	無
16	八木南幼稚園	市と一部借地	1,621.00	626.00	単独施設	昭和46年	無	無	直営	八木南校区	久米田校区	久米田地域	無
17	新条幼稚園	市所有	1,317.00	476.00	単独施設	昭和41年	有	無	直営	新条校区	北校区	岸和田北部地域	無
18	光明幼稚園	市所有	2,636.00	504.00	単独施設	昭和54年	有	無	直営	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
19	常盤幼稚園	市所有	936.00	693.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
20	山直北幼稚園	市所有	1,837.00	639.00	単独施設	昭和61年	無	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
21	城東幼稚園	市所有	1,414.00	609.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	城東校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
22	山直南幼稚園	市所有	277.00	518.00	単独施設	昭和49年	無	無	直営	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無
23	山滝幼稚園	市所有	1,271.00	419.00	単独施設	昭和59年	無	無	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	岸城幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
2	浜幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
3	朝陽幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
4	東光幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
5	旭幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
6	太田幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
7	天神山幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
8	修斉幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
9	東葛城幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
10	春木幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
11	大芝幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
12	大宮幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
13	城北幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
14	八木北幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
15	八木幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
16	八木南幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
17	新条幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
18	光明幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
19	常盤幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
20	山直北幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
21	城東幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
22	山直南幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室
23	山滝幼稚園	管理諸室、保育室、遊戯室

②配置状況

- ・幼稚園はほぼ全地域に分散している。

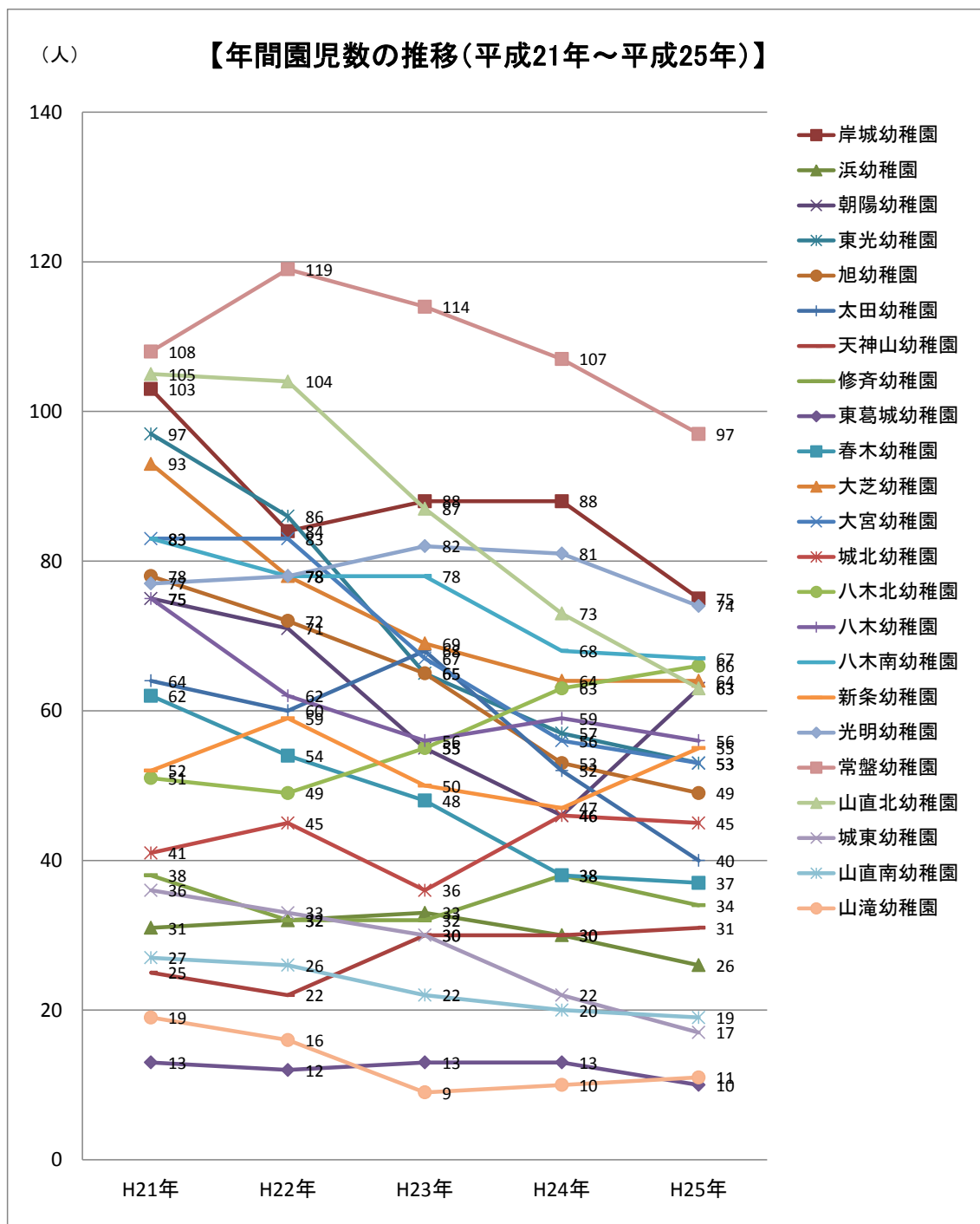


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等 指標名	H21年					床面積当 り園児数 (人/㎡)
				H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
1	岸城幼稚園	720.00	園児数[人]	103	84	88	88	75	0.10
2	浜幼稚園	466.00	園児数[人]	31	32	33	30	26	0.06
3	朝陽幼稚園	691.00	園児数[人]	75	71	55	46	63	0.09
4	東光幼稚園	526.00	園児数[人]	97	86	65	57	53	0.10
5	旭幼稚園	922.00	園児数[人]	78	72	65	53	49	0.05
6	太田幼稚園	564.00	園児数[人]	64	60	68	52	40	0.07
7	天神山幼稚園	630.00	園児数[人]	25	22	30	30	31	0.05
8	修斉幼稚園	427.00	園児数[人]	38	32	32	38	34	0.08
9	東葛城幼稚園	368.00	園児数[人]	13	12	13	13	10	0.03
10	春木幼稚園	534.00	園児数[人]	62	54	48	38	37	0.07
11	大芝幼稚園	714.00	園児数[人]	93	78	69	64	64	0.09
12	大宮幼稚園	764.00	園児数[人]	83	83	67	56	53	0.07
13	城北幼稚園	664.00	園児数[人]	41	45	36	46	45	0.07
14	八木北幼稚園	639.00	園児数[人]	51	49	55	63	66	0.10
15	八木幼稚園	965.00	園児数[人]	75	62	56	59	56	0.06
16	八木南幼稚園	626.00	園児数[人]	83	78	78	68	67	0.11
17	新条幼稚園	476.00	園児数[人]	52	59	50	47	55	0.12
18	光明幼稚園	504.00	園児数[人]	77	78	82	81	74	0.15
19	常盤幼稚園	693.00	園児数[人]	108	119	114	107	97	0.14
20	山直北幼稚園	639.00	園児数[人]	105	104	87	73	63	0.10
21	城東幼稚園	609.00	園児数[人]	36	33	30	22	17	0.03
22	山直南幼稚園	518.00	園児数[人]	27	26	22	20	19	0.04
23	山滝幼稚園	419.00	園児数[人]	19	16	9	10	11	0.03

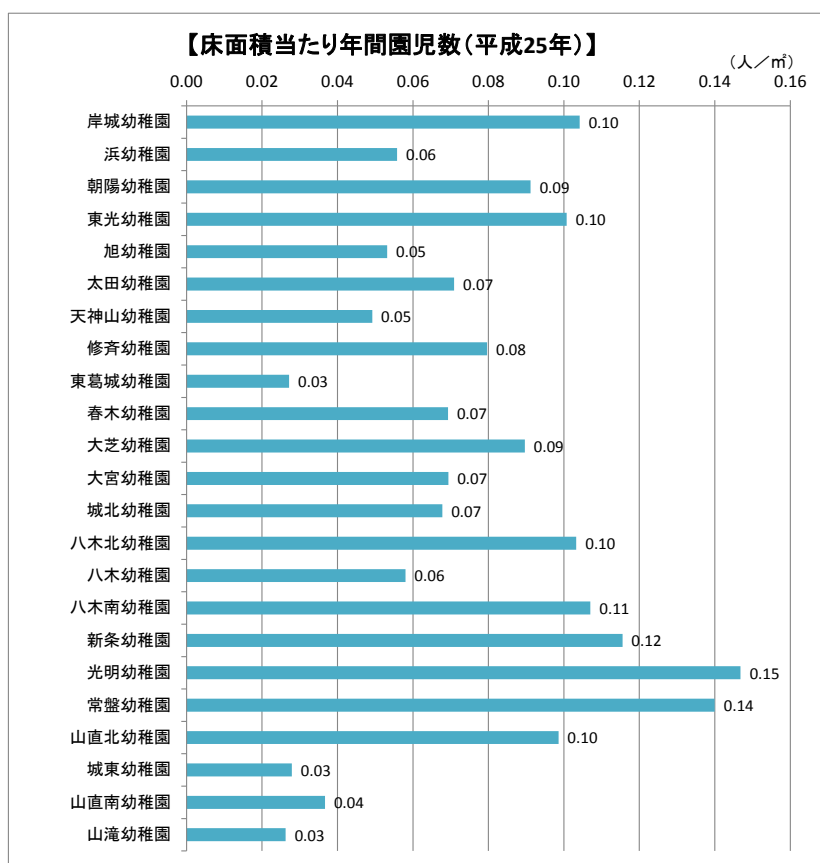
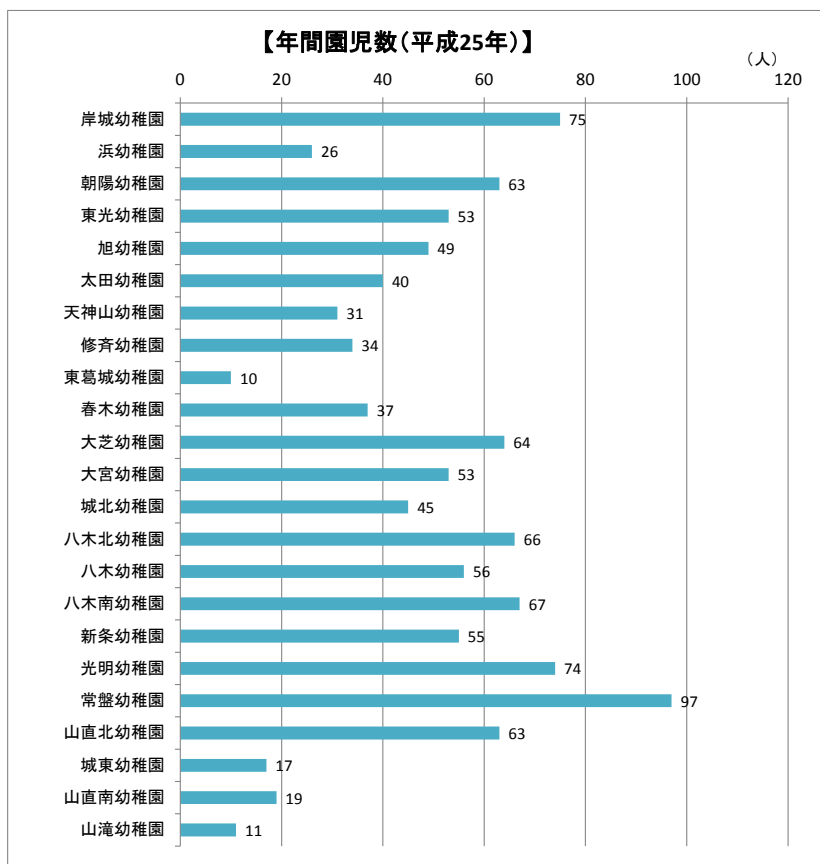
【過去5年間の推移】

- ・平成 21 年～平成 25 年の年間園児数において、最も園児数の多い常盤幼稚園は減少傾向である。八木北幼稚園は増加傾向である一方、山直北幼稚園、大芝幼稚園、八木南幼稚園、大宮幼稚園、旭幼稚園、春木幼稚園、城東幼稚園、山直南幼稚園は減少傾向である。



【直近の利用状況】

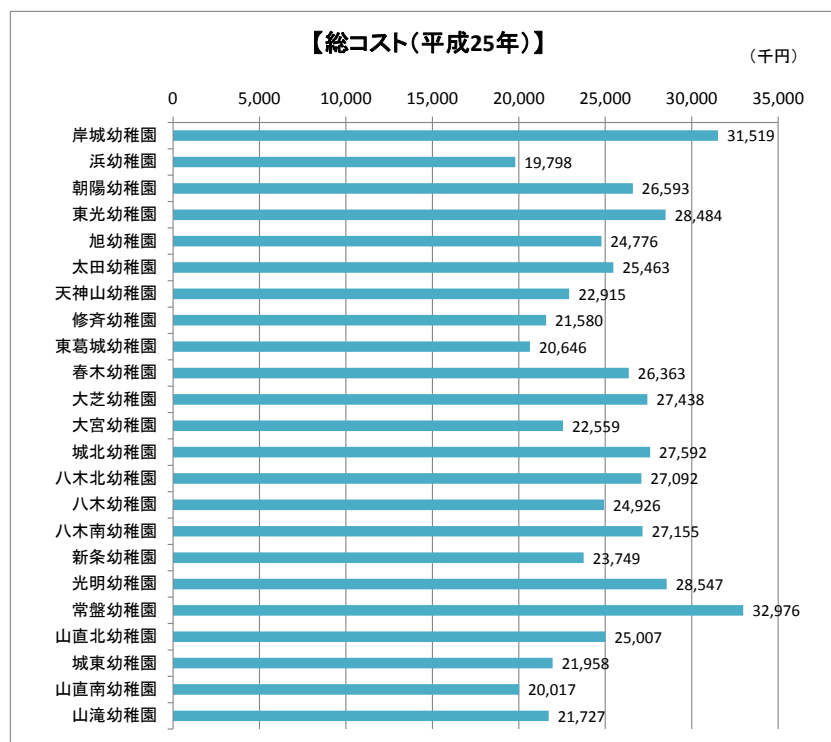
- ・年間園児数は常盤幼稚園が最も多く、岸城幼稚園と続く。



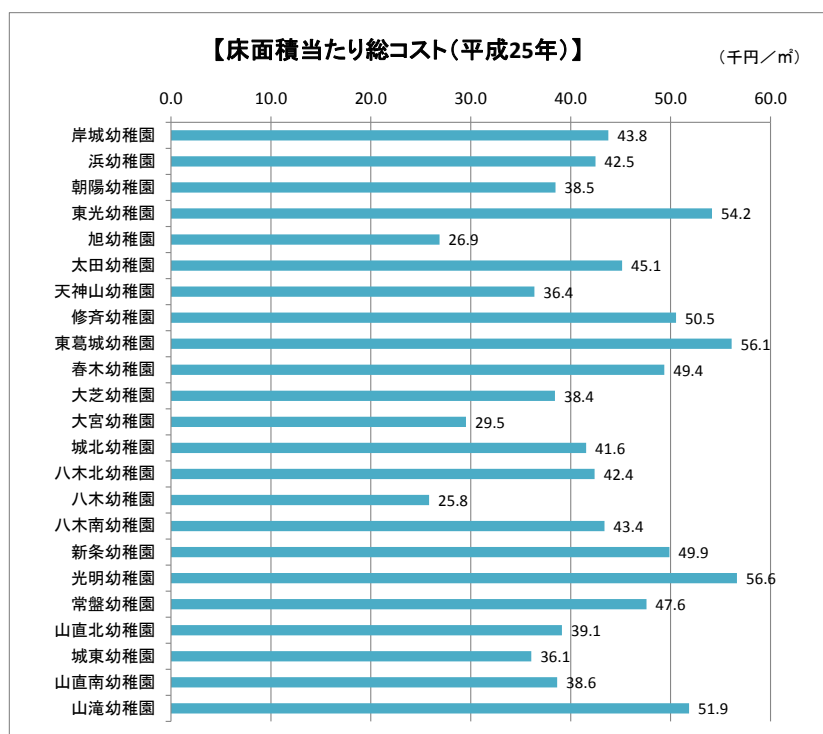
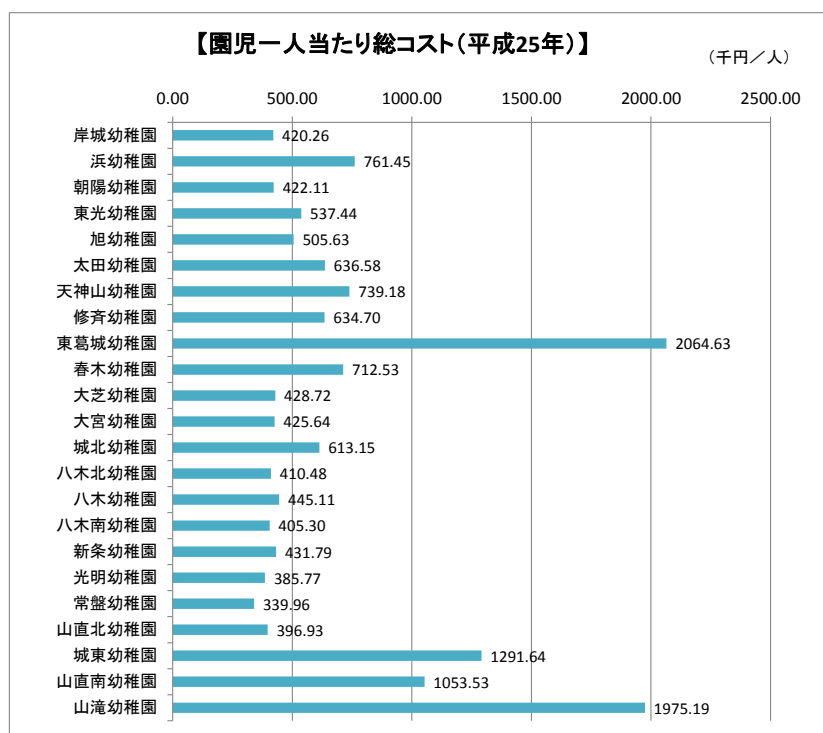
④コスト状況

【支出】

- ・総コストは常盤幼稚園が最も高く、次いで岸城幼稚園、光明幼稚園、東光幼稚園と続く。

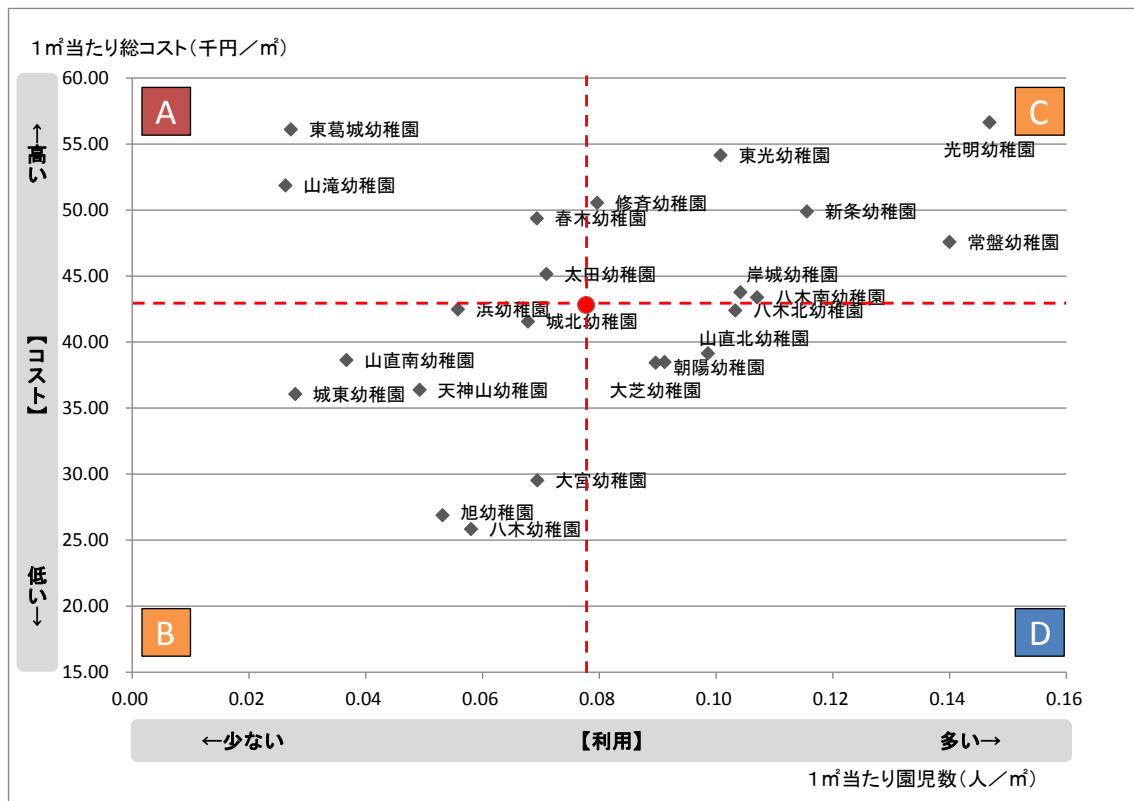


- ・園児一人当たり総コストは、東葛城幼稚園が最も高く、次いで山滝幼稚園、城東幼稚園、山直南幼稚園と続く。
- ・床面積当たり総コストは、光明幼稚園が最も高く、次いで東葛城幼稚園、東光幼稚園、山滝幼稚園と続く。

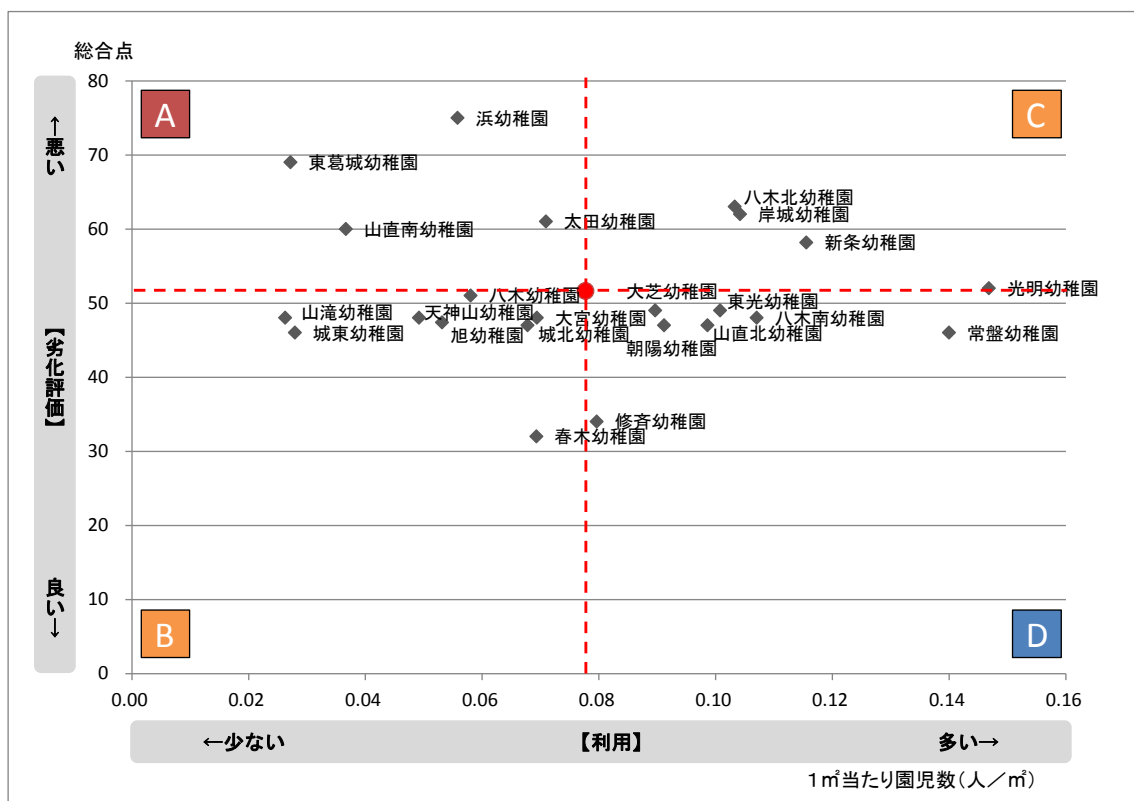


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ 園児（4～5歳児）の定員充足率と校区内入園対象児童の将来推計

校区 (園)	H25			将来推計			
	定員	入園児 数	充足率	H25	H31	H34	
中央	175	75	42.9%	54	50	44	
城内				191	221	212	
浜	70	26	37.1%	86	70	57	
朝陽	105	63	60.0%	201	211	198	
東光	105	53	50.5%	162	150	143	
旭	105	49	46.7%	258	247	260	
太田	105	40	38.1%	185	204	203	
天神山	70	31	44.3%	80	67	44	
修斉	70	34	48.6%	81	76	65	
東葛城	70	10	14.3%	18	11	3	
春木	105	37	35.2%	139	143	131	
大芝	105	64	61.0%	208	210	197	
大宮	105	53	50.5%	179	178	171	
城北	105	45	42.9%	124	115	100	
新条	105	55	52.4%	223	187	196	
八木北	105	66	62.9%	185	141	139	
八木	105	56	53.3%	184	158	163	
八木南	105	67	63.8%	204	195	190	
光明	105	74	70.5%	192	154	146	
常盤	140	97	69.3%	288	257	229	
山直北	140	63	45.0%	284	237	240	
城東	70	17	24.3%	82	75	62	
山直南	70	19	27.1%	65	72	63	
山滝	70	11	15.7%	34	23	18	

※ 平成26年5月現在の将来推計

※ 中央、城内校区は、岸城幼稚園の定員、入園児数、充足率を示す。

※ 1小学校1幼稚園体制の考えを重視し、校区ごとに児童数を出しているが、必ずしも校区内の推計児童数と入所児童数は一致しない。

②方向性の検討

《 1 小学校区に 1 幼稚園が設置される意義 》

幼小連携により地域でスムーズに進級できるよう取り組んでいるが、各幼稚園から小学校への入学者数は全体の 3 割程度という現状がある。園児数の適正規模を勘案し、より良い教育環境のあり方の検討と合わせて、一例として、これまで人口増加に伴い分化した施設は、施設の配置上近接しているので、今後の人口減少が見込まれる中で再統合も考える。

《 総量削減を検討 》

現状の園児数と将来の園児数推計、それに、施設の床面積等を勘案すれば、一定の集約による総量削減を図る必要があると考えている。それに伴い、生み出された場所については別施設に転用することも可能と考えるが、転用の際には慎重に検討すべきである。

ただ、教育委員会では『岸和田市子ども・子育て支援事業計画』に基づき 3 歳児枠の受入れ拡大を進めており、その成果も検証しなければならないため、今期の計画期間内では地域の実情を考慮しながら、総量削減の目標を定めるとともに、見直しの時期について定める必要がある。

《 小学校内に幼稚園を移設 》

本市では小学校に近接・隣接して幼稚園が設置されていることがほとんどであるため、多少施設の改修が必要となるものの、小学校の余裕教室に幼稚園機能を統合することで、1 小学校・1 幼稚園体制を維持しながらの総量削減について検討することが可能である。

[将来計画]

将来の園児数の推移を踏まえ、子ども・子育て会議における 3 歳児枠の受入れ拡大についての効果検証を受け、適正な教育環境の実現を図るため、今期の計画期間内で実施可能な総量削減の取り組みについて検討し、方向性を決定する。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
●	—	

(2) 小学校

1) 現状

①施設状況

- ・小学校に分類される施設は 24 施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・建物の築年数は、全施設が築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）である。

【施設一覧と施設状況】

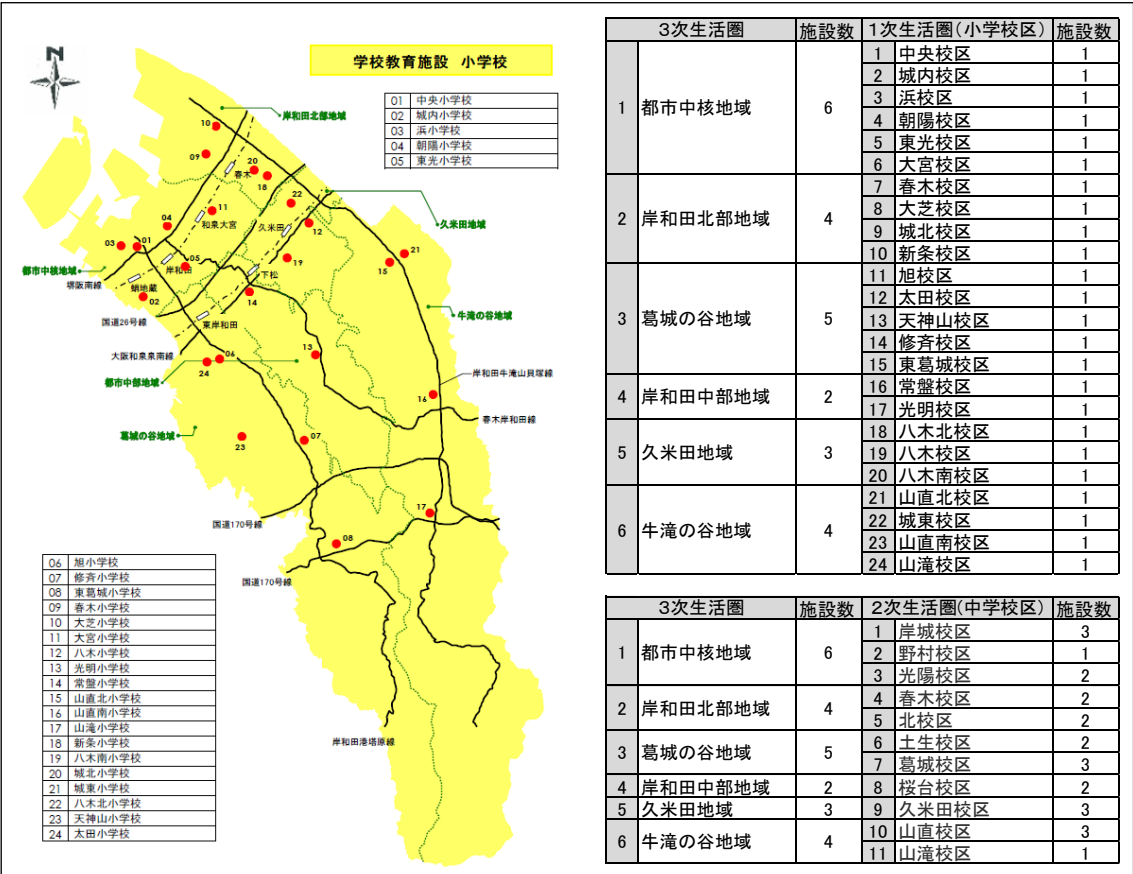
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	中央小学校	市所有	5,290.00	4,379.00	単独施設	昭和6年	有	無	直営	中央校区	岸城校区	都市中核地域	避難所
2	城内小学校	市と一部借地	10,366.00	6,750.00	単独施設	昭和27年	有	無	直営	城内校区	岸城校区	都市中核地域	避難所
3	浜小学校	市所有	5,001.00	3,579.00	単独施設	昭和43年	有	無	直営	浜校区	岸城校区	都市中核地域	避難所
4	朝陽小学校	市と一部借地	11,855.00	6,759.00	単独施設	昭和58年	有	無	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	避難所
5	東光小学校	市所有	8,678.00	6,462.00	単独施設	昭和44年	有	無	直営	東光校区	光陽校区	都市中核地域	避難所
6	旭小学校	市所有	10,262.00	7,042.00	単独施設	昭和27年	有	無	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	避難所
7	太田小学校	市と一部借地	25,458.00	7,247.00	単独施設	昭和58年	有	無	直営	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	避難所
8	天神山小学校	市所有	16,444.00	6,024.00	単独施設	昭和54年	有	無	直営	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	避難所
9	修斉小学校	市所有	8,356.00	4,544.00	単独施設	昭和29年	有	無	直営	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	避難所
10	東葛城小学校	市と一部借地	5,363.00	3,564.00	単独施設	昭和46年	有	無	直営	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	避難所
11	春木小学校	市所有	15,567.00	6,843.00	単独施設	昭和52年	有	無	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	避難所
12	大芝小学校	市と一部借地	11,924.00	7,196.00	単独施設	昭和34年	有	無	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	避難所
13	大宮小学校	市と一部借地	16,714.00	7,059.00	単独施設	昭和34年	有	無	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	避難所
14	城北小学校	市所有	7,956.00	5,758.00	単独施設	昭和46年	有	無	直営	城北校区	北校区	岸和田北部地域	避難所
15	新条小学校	市所有	11,762.00	6,046.00	単独施設	昭和40年	有	無	直営	新条校区	北校区	岸和田北部地域	避難所
16	八木北小学校	市所有	20,517.00	7,837.00	単独施設	昭和53年	有	無	直営	八木北校区	久米田校区	久米田地域	避難所
17	八木小学校	市所有	11,560.00	6,235.00	単独施設	昭和41年	有	無	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	避難所
18	八木南小学校	市所有	12,663.00	5,640.00	単独施設	昭和44年	有	無	直営	八木南校区	久米田校区	久米田地域	避難所
19	光明小学校	市所有	9,250.00	5,475.00	単独施設	昭和34年	有	無	直営	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	避難所
20	常盤小学校	市所有	10,978.00	5,337.00	単独施設	昭和43年	有	無	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	避難所
21	山直北小学校	市所有	15,946.00	7,308.00	単独施設	昭和41年	有	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	避難所
22	城東小学校	市所有	12,993.00	6,218.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	城東校区	山直校区	牛滝の谷地域	避難所
23	山直南小学校	市所有	13,745.00	4,449.00	単独施設	昭和42年	有	無	直営	山直南校区	山直校区	牛滝の谷地域	避難所
24	山滝小学校	市所有	7,963.00	3,778.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	避難所

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	中央小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
2	城内小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
3	浜小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
4	朝陽小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
5	東光小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
6	旭小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
7	太田小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
8	天神山小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
9	修斉小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
10	東葛城小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
11	春木小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
12	大芝小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
13	大宮小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
14	城北小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
15	新条小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
16	八木北小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
17	八木小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
18	八木南小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
19	光明小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
20	常盤小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
21	山直北小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
22	城東小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
23	山直南小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
24	山滝小学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか

②配置状況

- ・小学校は全地域に分散している。
- ・全ての施設が避難所に指定されている。

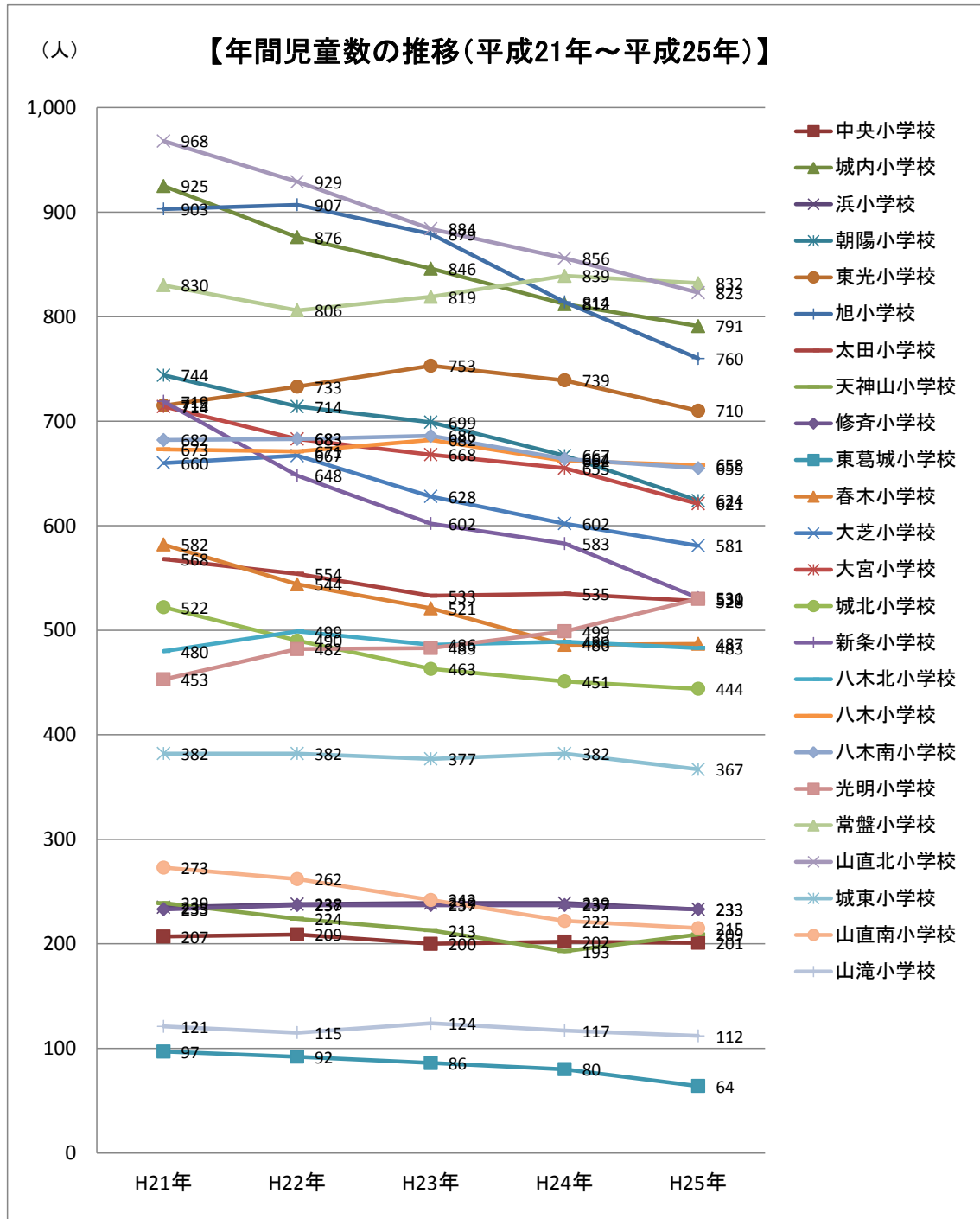


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等						床面積当 り児童数 (人/㎡)
			指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
1	中央小学校	4379.00	児童数[人]	207	209	200	202	201	0.05
2	城内小学校	6750.00	児童数[人]	925	876	846	812	791	0.12
3	浜小学校	3579.00	児童数[人]	235	238	239	239	233	0.07
4	朝陽小学校	6759.00	児童数[人]	744	714	699	667	624	0.09
5	東光小学校	6462.00	児童数[人]	715	733	753	739	710	0.11
6	旭小学校	7042.00	児童数[人]	903	907	879	814	760	0.11
7	太田小学校	7247.00	児童数[人]	568	554	533	535	528	0.07
8	天神山小学校	6024.00	児童数[人]	239	224	213	193	209	0.03
9	修斉小学校	4544.00	児童数[人]	233	237	237	237	233	0.05
10	東葛城小学校	3564.00	児童数[人]	97	92	86	80	64	0.02
11	春木小学校	6843.00	児童数[人]	582	544	521	486	487	0.07
12	大芝小学校	7196.00	児童数[人]	660	667	628	602	581	0.08
13	大宮小学校	7059.00	児童数[人]	714	683	668	655	621	0.09
14	城北小学校	5758.00	児童数[人]	522	490	463	451	444	0.08
15	新条小学校	6046.00	児童数[人]	719	648	602	583	531	0.09
16	八木北小学校	7837.00	児童数[人]	480	499	486	489	483	0.06
17	八木小学校	6235.00	児童数[人]	673	671	682	662	658	0.11
18	八木南小学校	5640.00	児童数[人]	682	683	686	664	655	0.12
19	光明小学校	5475.00	児童数[人]	453	482	483	499	530	0.10
20	常盤小学校	5337.00	児童数[人]	830	806	819	839	832	0.16
21	山直北小学校	7308.00	児童数[人]	968	929	884	856	823	0.11
22	城東小学校	6218.00	児童数[人]	382	382	377	382	367	0.06
23	山直南小学校	4449.00	児童数[人]	273	262	242	222	215	0.05
24	山滝小学校	3778.00	児童数[人]	121	115	124	117	112	0.03

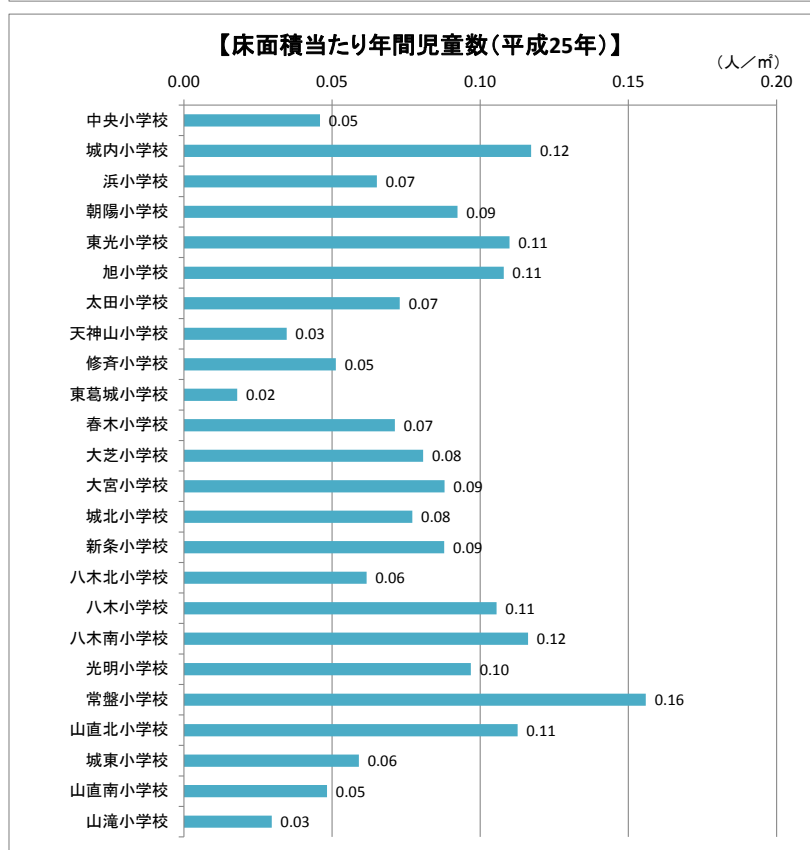
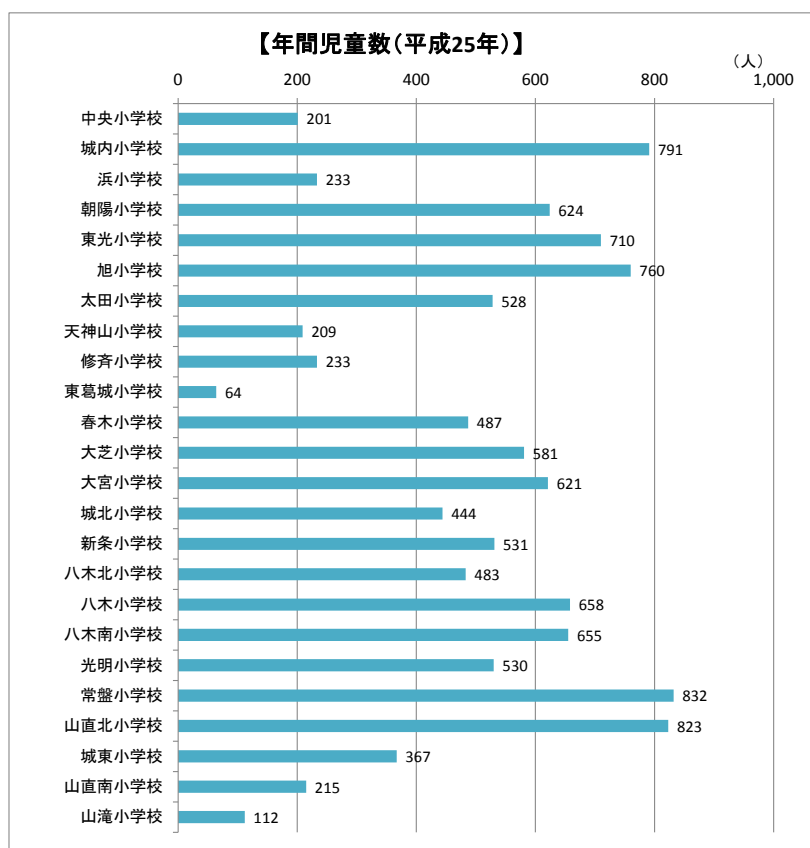
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の年間児童数において、最も児童数の多い常盤小学校は増加傾向である。常盤小学校の他、光明小学校は増加傾向である一方、山直北小学校、城内小学校、朝陽小学校、八木南小学校、城北小学校、山直南小学校、東葛城小学校は減少傾向である。



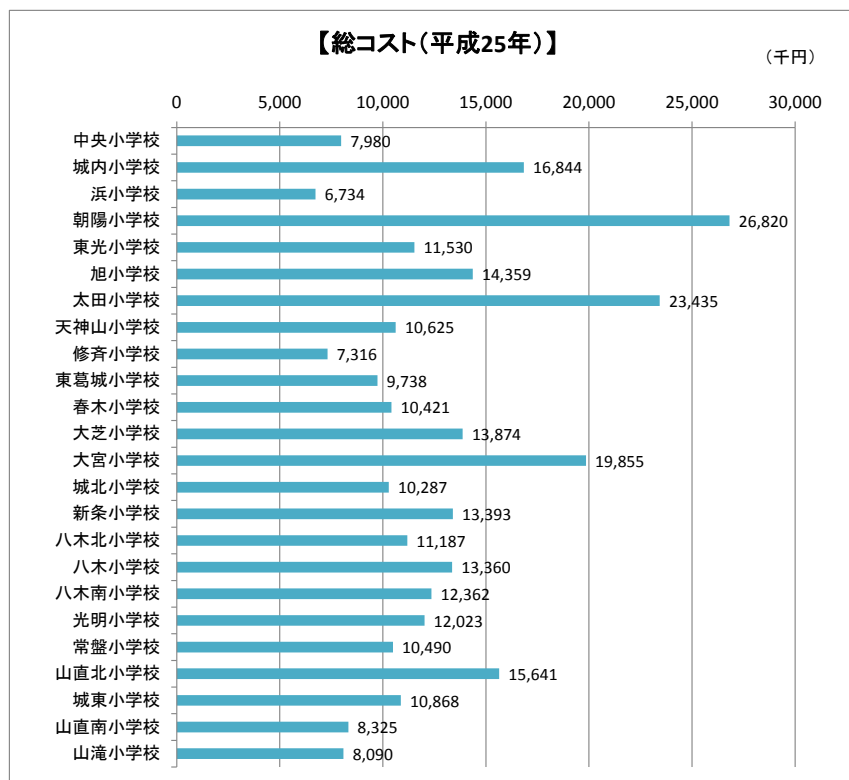
【直近の利用状況】

- ・年間児童数は常盤小学校が最も多く、山直北小学校と続く。

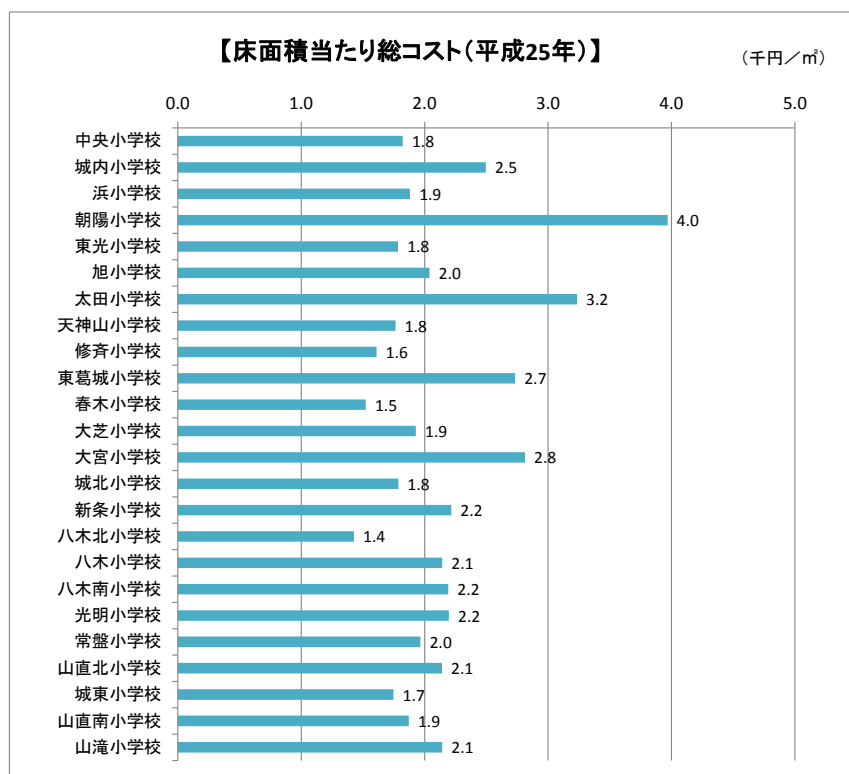
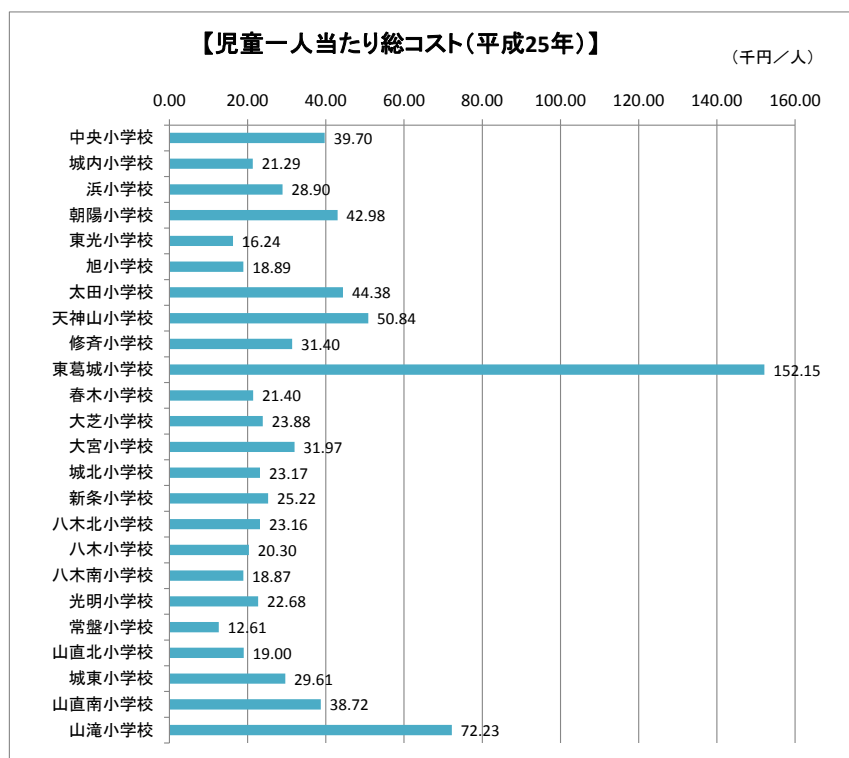


④コスト状況

- ・総コストは朝陽小学校が最も高く、次いで太田小学校、大宮小学校と続く。

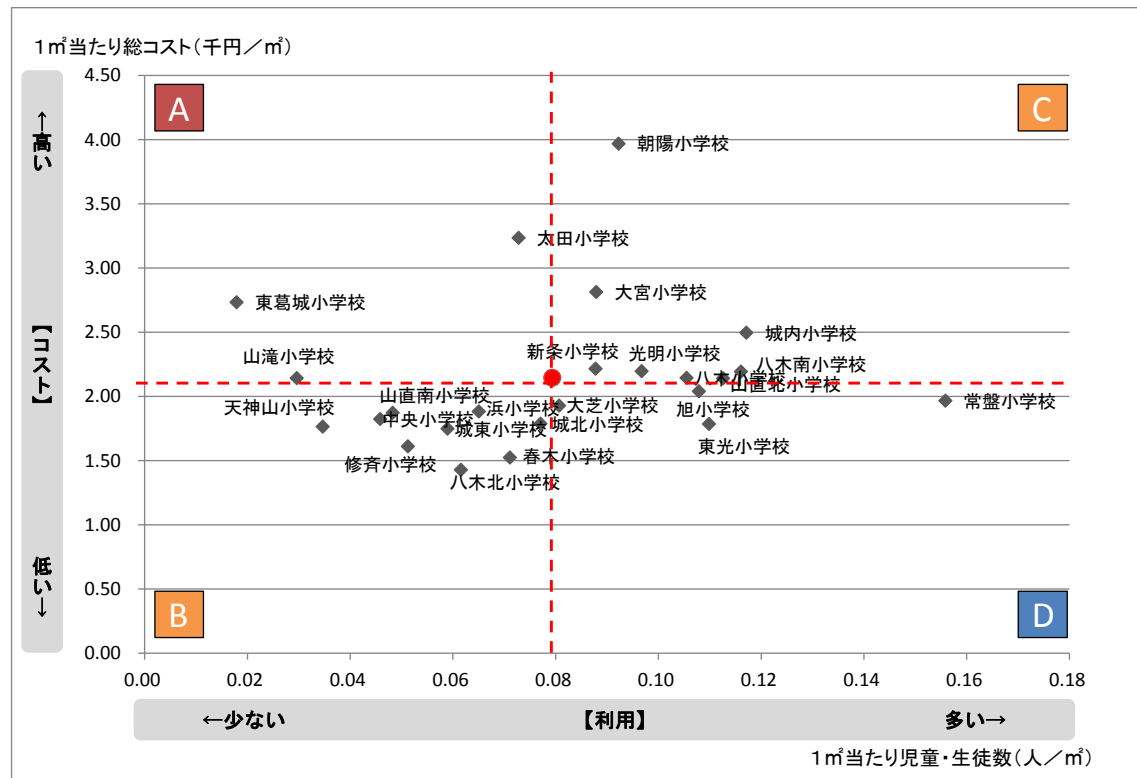


- ・児童一人当たり総コストは、東葛城小学校が最も高く、次いで山滝小学校、天神山小学校と続く。
- ・床面積当たり総コストは、朝陽小学校が最も高く、次いで太田小学校、大宮小学校、東葛城小学校と続く。

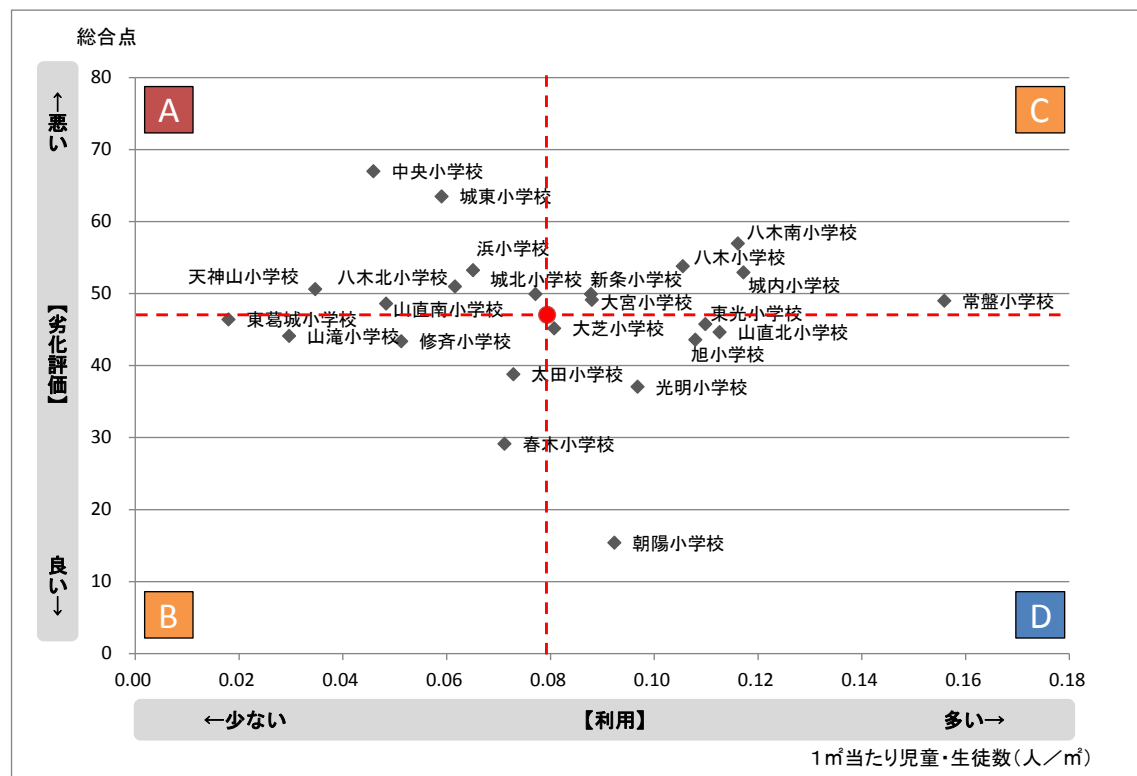


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ クラス数と教室使途分類表

	普通 教室	支援 学級	特別 教室	体育館	給食室	学童	職員室 等	その他
中央	6	1	8	1	1	1	6	8
城内	24	4	10	1	1	1	9	4
浜	8	3	6	1	1	1	6	3
朝陽	20	4	8	1	1	0	6	3
東光	23	3	6	1	1	1	6	1
旭	27	6	8	1	1	2	6	3
太田	18	3	10	1	1	0	7	7
天神山	8	2	9	1	1	1	9	11
修斉	9	1	5	1	1	1	6	5
東葛城	6	1	6	1	1	0	5	2
春木	15	2	8	1	1	1	5	12
大芝	19	4	9	1	1	1	6	8
大宮	20	6	10	1	1	1	5	5
城北	17	2	7	1	1	1	5	5
新条	19	7	8	1	1	1	6	1
八木北	19	3	9	1	1	1	5	6
八木	18	1	8	1	1	1	5	3
八木南	21	6	8	1	1	1	6	2
光明	17	2	6	1	1	0	4	3
常盤	26	3	6	1	1	0	5	0
山直北	23	5	8	1	1	1	6	5
城東	12	4	7	1	1	1	7	8
山直南	8	2	7	1	1	1	7	4
山滝	6	1	5	1	1	1	7	1

※ 『児童生徒統計表（平成26年度）』及び学校施設台帳より抽出

※ 表中の職員室等には、職員室、校長室、保健室、会議室、放送室、相談室等が該当

※ 表中のその他には、多目的室、作業室、プレイルーム、ランチルーム、算数ルーム、
教具室、学習室、児童会室、PTA室、勉強室等が該当

②方向性の検討

《 小学校は現状維持 》

児童数の推移を見ると、さらなる少子化が想定される。文部科学省より『公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引』が提示される中で、小学校についてのあり方の検討を進めなければならない。特に、児童数・クラス数の少ない小学校については、早い時期に方向性を定める必要がある。

《 余裕教室の活用 》

今後の少子化を受け、将来的にさらに余裕教室が発生する可能性があり、有効活用を図る必要がある。待機児童等の問題解決に向け、子育て支援策の一環としてチビッコホームなどの活用も含め、他機能との複合化の可能性を検討する必要がある。

[将来計画]

将来の児童数の推移により、今後は新たに余裕教室ができると見込まれる。文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を踏まえ総量削減を目指す。同時に、幼小連携や小中一貫教育等による教育の充実も図りつつ、今後の小学校のあり方を検討し、方向性を決定する。なお、発生する余裕教室については、子育て支援策の一環により、チビッコホームとして活用する等、検討しておく。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
—	●	

(3) 中学校

1) 現状

①施設状況

- ・中学校に分類される施設は 11 施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・建物の築年数は、野村中学校、土生中学校以外の施設が築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）である。

【施設一覧と施設状況】

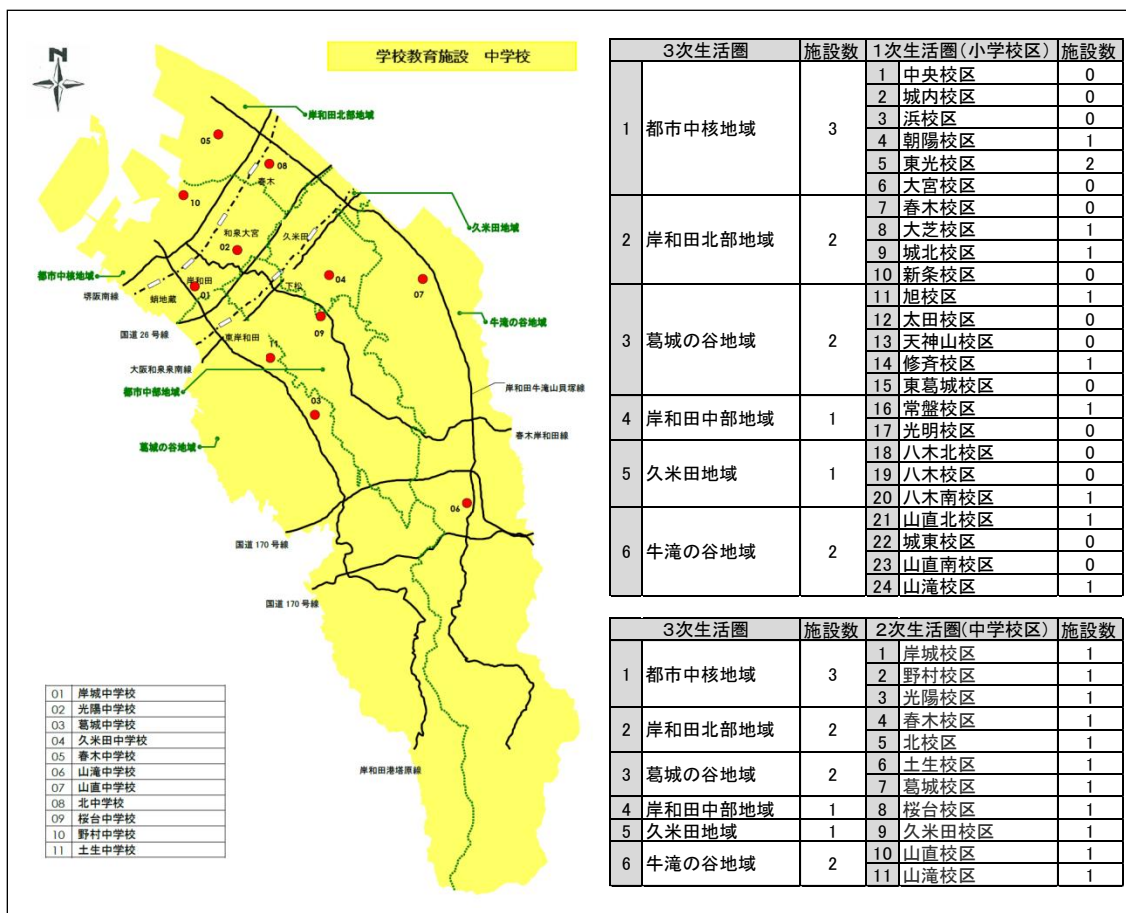
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	岸城中学校(夜間含む)	市と一部借地	16,050.00	9,166.00	単独施設	昭和33年	有	無	直営	東光校区	岸城校区	都市中核地域	避難所
2	光陽中学校	市所有	14,449.00	9,036.00	単独施設	昭和45年	有	無	直営	東光校区	光陽校区	都市中核地域	避難所
3	葛城中学校	市所有	22,209.00	8,498.00	単独施設	昭和42年	有	無	直営	修善校区	葛城校区	葛城の谷地域	避難所
4	久米田中学校	市所有	22,611.00	8,918.00	単独施設	昭和36年	有	無	直営	八木南校区	久米田校区	久米田地域	避難所
5	春木中学校	市所有	19,944.00	8,557.00	単独施設	昭和39年	有	無	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	避難所
6	山滝中学校	市所有	8,856.00	6,051.00	単独施設	昭和46年	有	無	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	避難所
7	山直中学校	市所有	20,810.00	7,922.00	単独施設	昭和44年	有	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	避難所
8	北中学校	市所有	16,722.00	8,264.00	単独施設	昭和52年	有	無	直営	城北校区	北校区	岸和田北部地域	避難所
9	桜台中学校	市所有	32,408.00	8,396.00	単独施設	昭和55年	有	無	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	避難所
10	野村中学校	市所有	20,240.00	8,502.00	単独施設	昭和62年	有	無	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	避難所
11	土生中学校	市所有	16,891.00	8,221.00	単独施設	平成5年	有	無	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	避難所

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	岸城中学校(夜間含む)	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
2	光陽中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
3	葛城中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
4	久米田中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
5	春木中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
6	山滝中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
7	山直中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
8	北中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
9	桜台中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
10	野村中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか
11	土生中学校	管理諸室、普通教室、特別教室、屋内運動場ほか

②配置状況

- ・中学校はほぼ全地域に分散している。
- ・全ての施設が避難所に指定されている。

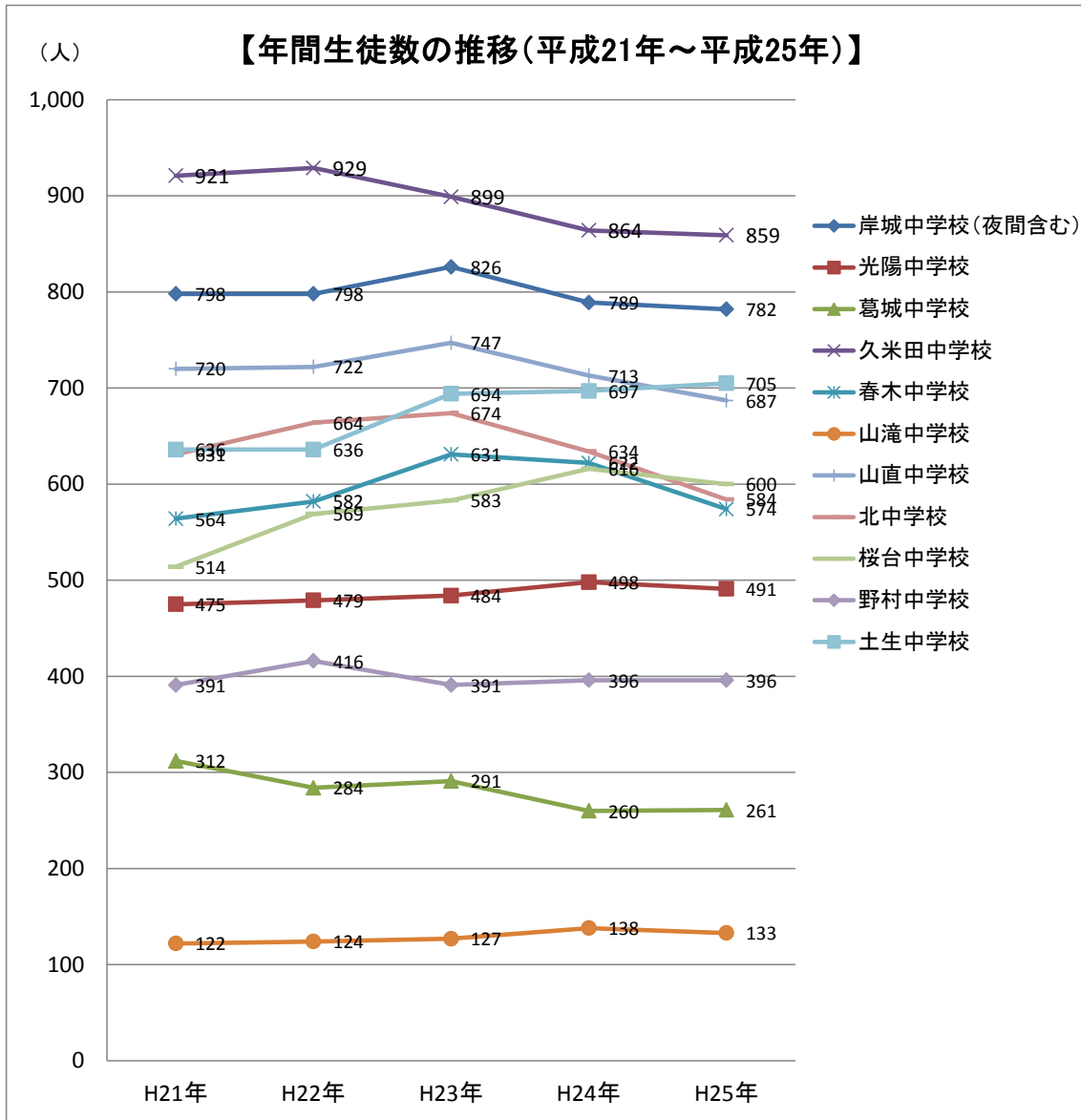


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等 指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当たり 生徒数 (人/㎡)
1	岸城中学校(夜間含む)	9166.00	生徒数[人]	798	798	826	789	782	0.09
2	光陽中学校	9036.00	生徒数[人]	475	479	484	498	491	0.05
3	葛城中学校	8498.00	生徒数[人]	312	284	291	260	261	0.03
4	久米田中学校	8918.00	生徒数[人]	921	929	899	864	859	0.10
5	春木中学校	8557.00	生徒数[人]	564	582	631	622	574	0.07
6	山滝中学校	6051.00	生徒数[人]	122	124	127	138	133	0.02
7	山直中学校	7922.00	生徒数[人]	720	722	747	713	687	0.09
8	北中学校	8264.00	生徒数[人]	631	664	674	634	584	0.07
9	桜台中学校	8396.00	生徒数[人]	514	569	583	616	600	0.07
10	野村中学校	8502.00	生徒数[人]	391	416	391	396	396	0.05
11	土生中学校	8221.00	生徒数[人]	636	636	694	697	705	0.09

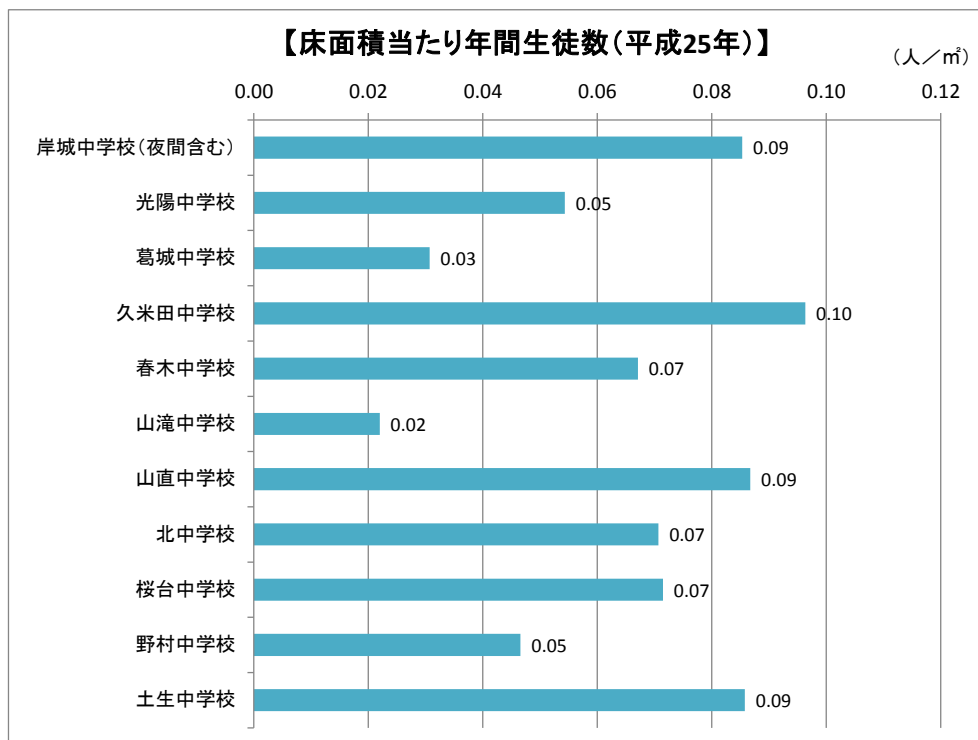
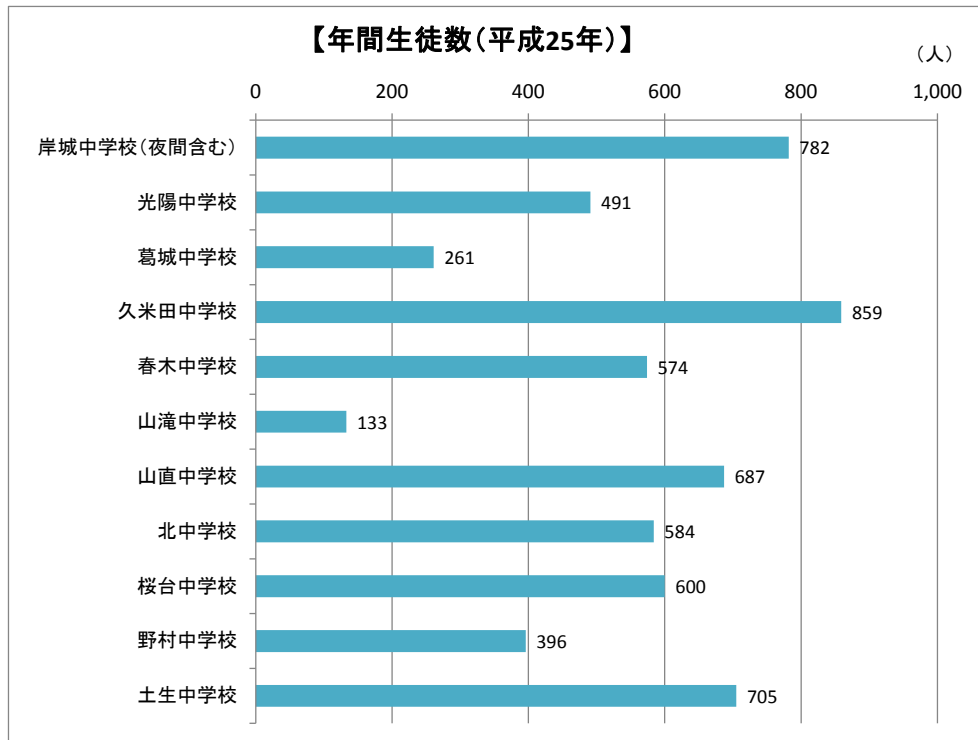
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の年間生徒数において、最も生徒数の多い久米田中学校は近年減少傾向である。土生中学校、桜台中学校は増加傾向である一方、岸城中学校、山直中学校、北中学校は減少傾向である。



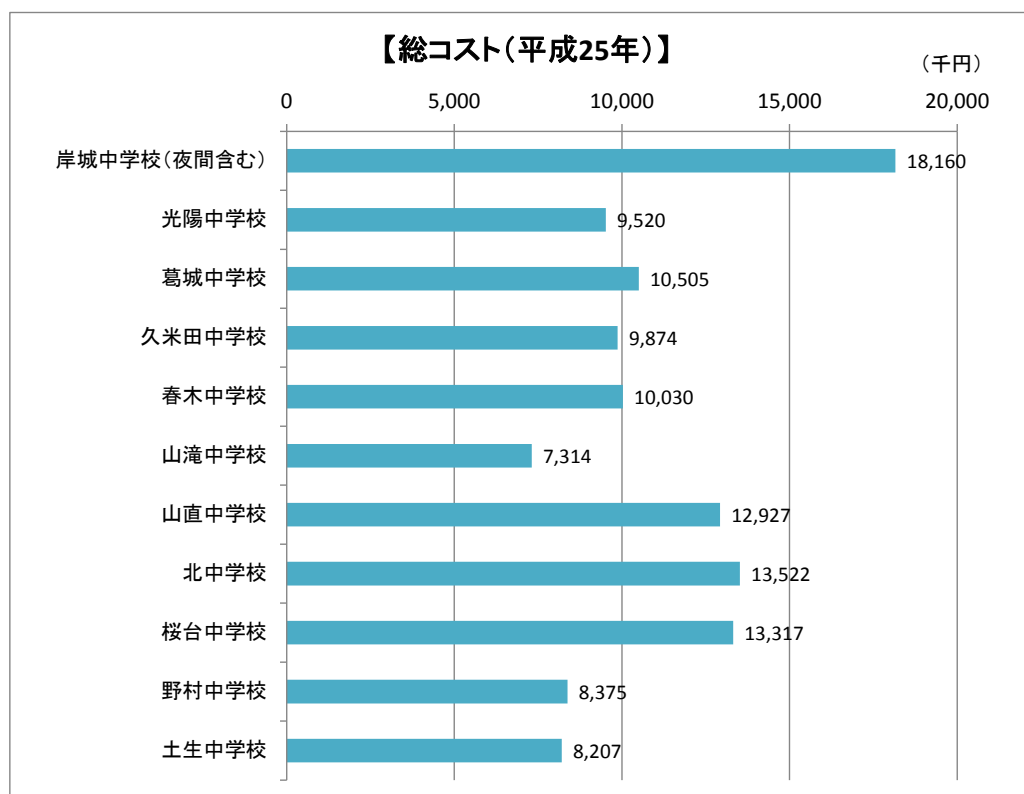
【直近の利用状況】

- ・年間生徒数は久米田中学校が最も多く、岸城中学校と続く。

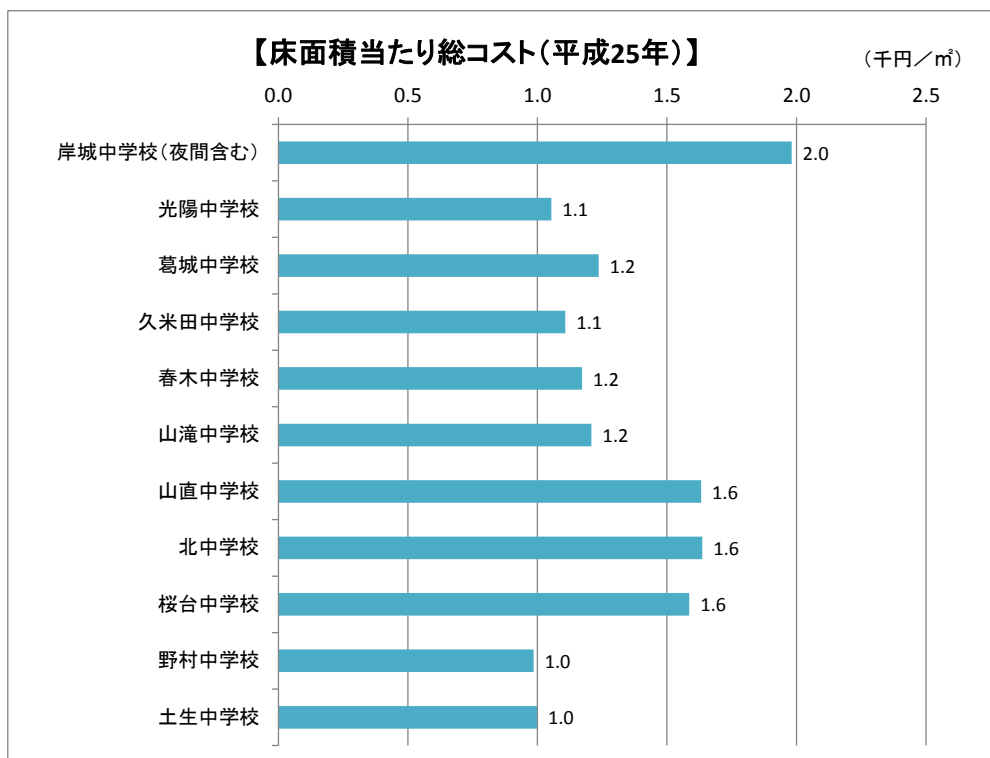
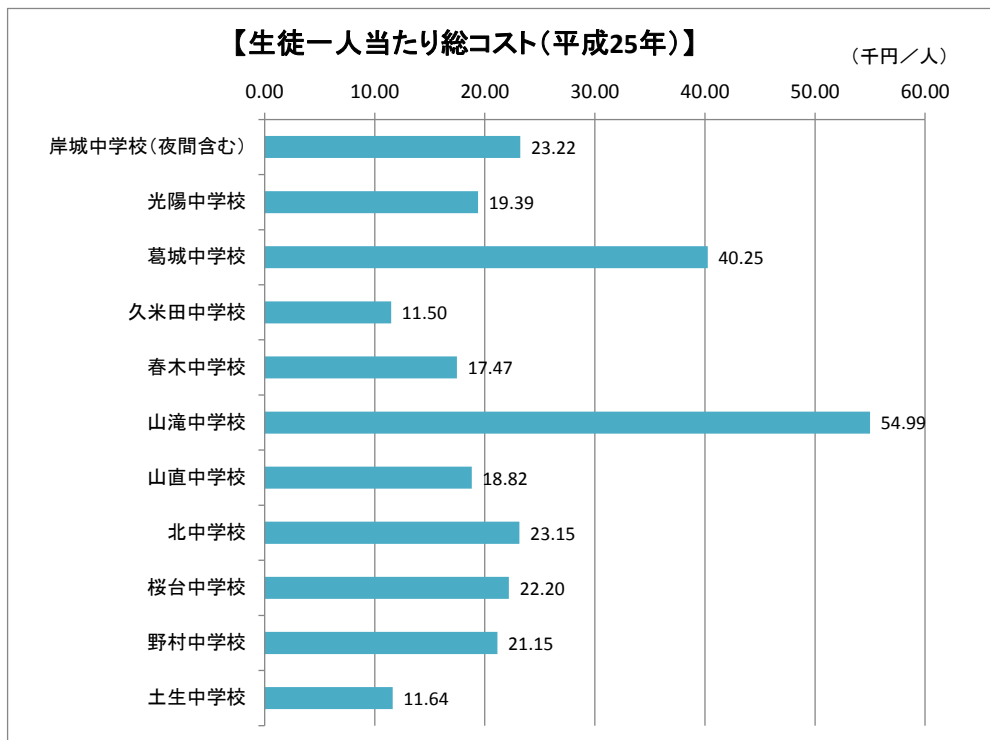


④コスト状況

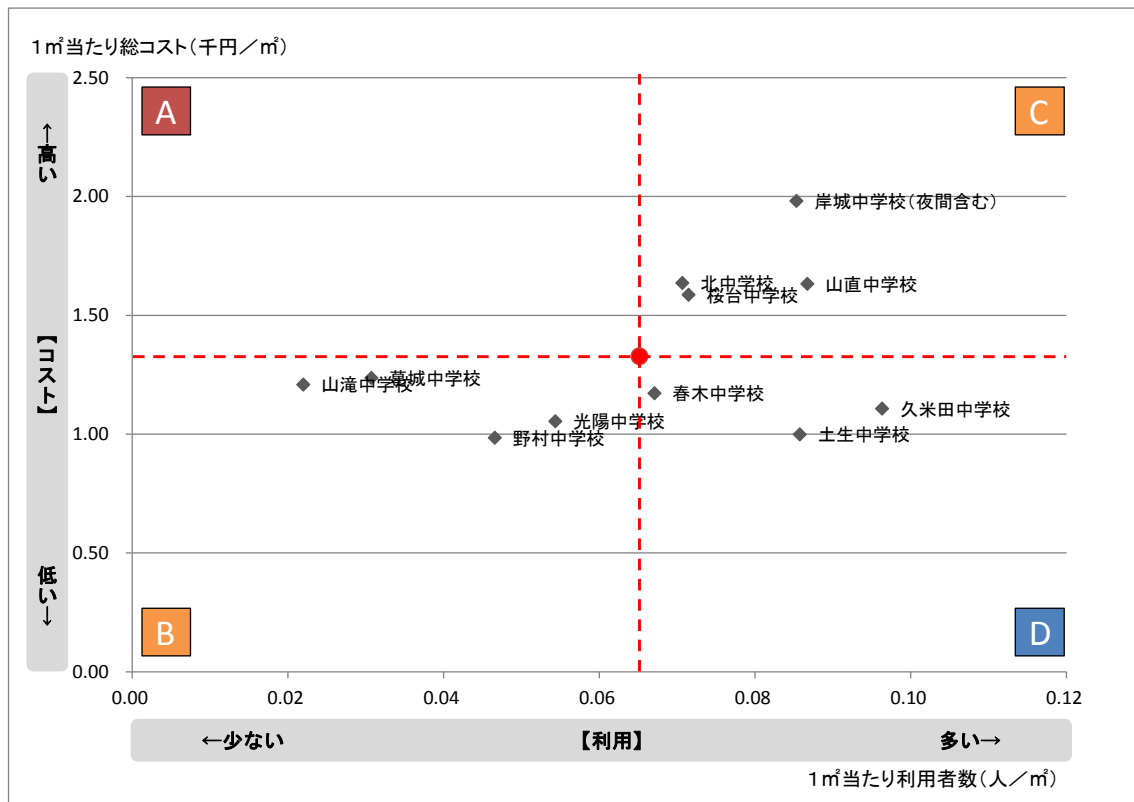
- ・ 中学校における総コストは岸城中学校が最も高く、次いで北中学校、桜台中学校、山直中学校と続く。



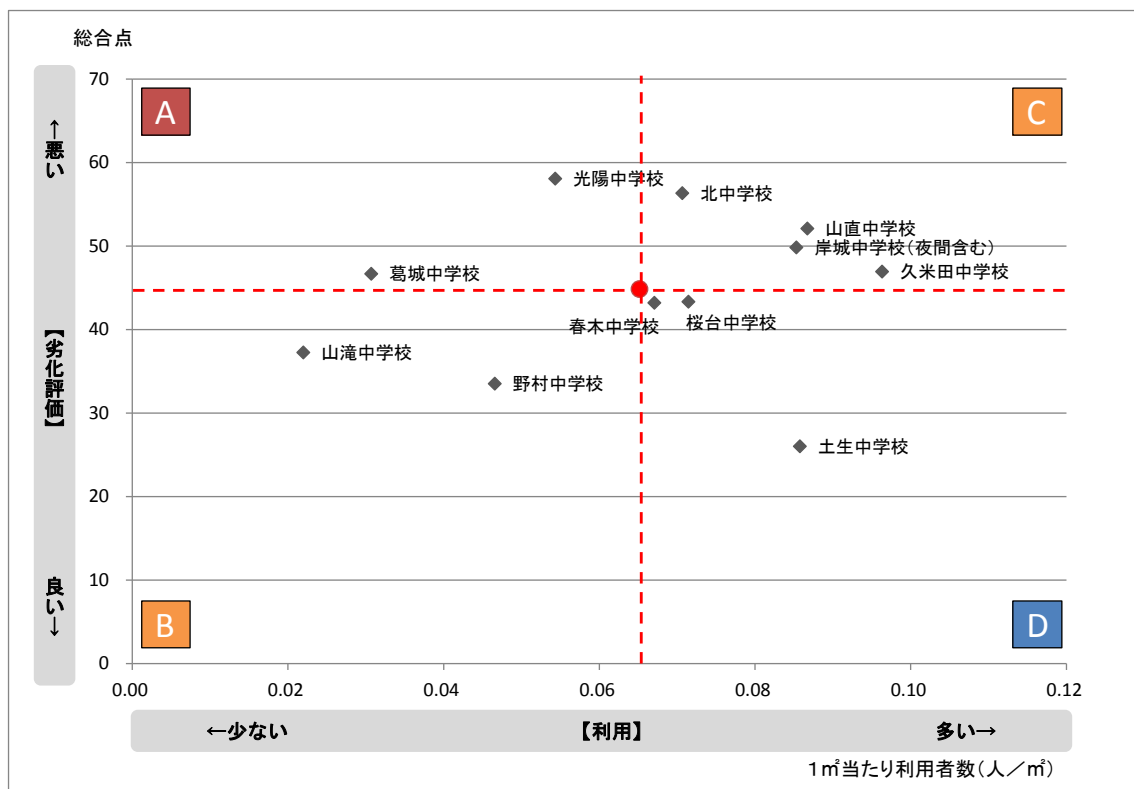
- ・生徒一人当たり総コストは、山滝中学校が最も高く、次いで葛城中学校、岸城中学校と続く。
- ・床面積当たり総コストは、岸城中学校が最も高い。



⑤施設評価
○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ クラス数と教室使途分類表

	普 通 教 室	支 援 学 級	特 別 教 室	体育館	生徒会 部室	職員室 等	その他
岸城	26	4	15	1	2	13	2
光陽	19	3	14	1	3	8	9
野村	18	2	13	1	1	8	6
桜台	19	2	12	1	1	8	4
葛城	9	1	14	1	1	8	15
土生	19	3	13	1	2	7	2
久米田	26	3	14	1	1	8	4
山直	24	3	14	1	1	8	0
春木	21	3	15	1	1	8	2
北	16	5	14	1	3	10	1
山滝	7	1	11	1	1	8	1

※ 『児童生徒統計表（平成 26 年度）』及び学校施設台帳より抽出

※ 表中の職員室等には、職員室、校長室、保健室、会議室、放送室、相談室が該当

※ 表中のその他には、多目的室、作業室、ボランティアルーム、こころの教室、創作室、
教具室、作品展示室、市への貸出等が該当

②方向性の検討

《 中学校は現状維持 》

クラス数の少ない中学校については、小学校同様、文部科学省の手引きをもとに、早い時期に方向性を定める必要がある。なお、余裕教室については他機能との複合化の可能性について検討する必要がある。

[将来計画]

将来の生徒数の推移により、今後は新たに余裕教室ができると見込まれる。文部科学省の「公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引」を踏まえ総量削減を目指す。同時に、小中一貫教育等による教育の充実も図りつつ、今後の中学校のあり方を検討し、方向性を決定する。なお、余裕教室については、他機能との複合化の可能性を検討しておく。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
—	●	

(4) 高等学校

1) 現状

①施設状況

- ・高等学校に分類される施設は1施設であり、単独施設である。
- ・建物の築年数は、築30年以上経過（昭和59年（1984年）以前）している。

【施設一覧と施設状況】

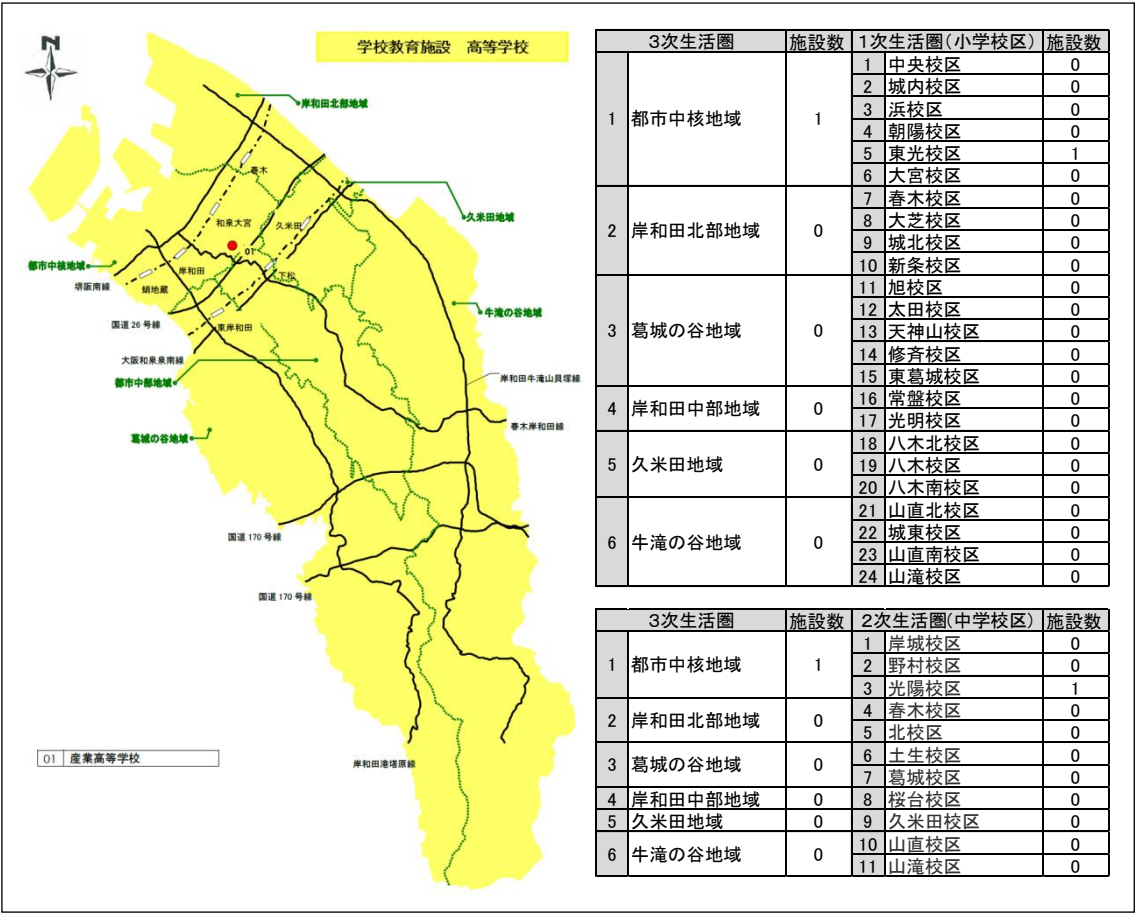
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	産業高等学校	市所有	33,311.00	14,722.00	単独施設	昭和32年	有	無	直営	東光校区	光陽校区	都市中核地域	避難所

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	産業高等学校	管理諸室、普通教室・特別教室・屋内運動場ほか

②配置状況

- ・高等学校は都市中核地域に配置されている。
- ・避難所に指定されている。

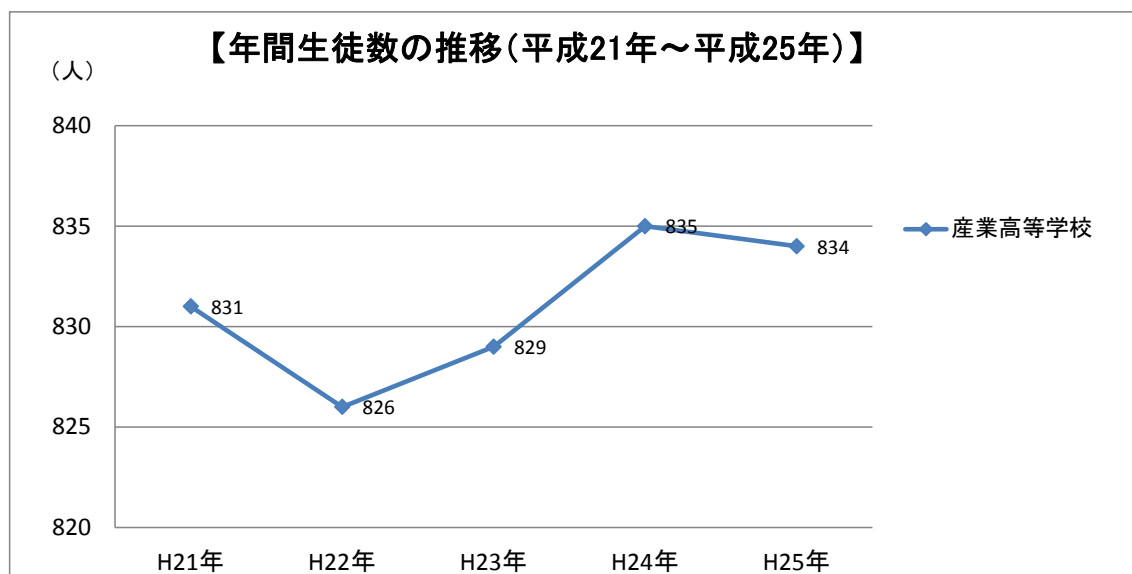


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当たり 生徒数 (人/㎡)
			指標名						
1	産業高等学校	14722.00	生徒数[人]	831	826	829	835	834	0.06

【過去5年間の推移】

- ・平成22年を底辺として増加しているが、近年横ばいである。



④コスト状況

	施設名	総コスト (千円)	延床面積当たり 総コスト (千円/㎡)	生徒一人当たり 総コスト (千円/人)
1	産業高等学校	604,938	41.1	725.35

2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ 在校生の市内・市外在住比率

	在校生	市内在住生	市内在住率
平成 21 年度	831 人	436 人	52%
平成 22 年度	826 人	443 人	54%
平成 23 年度	829 人	445 人	54%
平成 24 年度	835 人	431 人	52%
平成 25 年度	835 人	435 人	52%

➤ 歳入歳出収支比較

	歳 入 (授業料国庫負担 金、設備負担金)	歳 出 (教員人件費、設 備整備費、維持費)	収 支 差
平成 24 年度	101,394 千円	696,216 千円	▲594,822 千円
平成 25 年度	196,419 千円	752,248 千円	▲555,829 千円

※ 平成 24、25 年度は決算額

②方向性の検討

《 市立としての高等学校 》

少子化に伴い府立高校が整理され、さらに府市統合により整理が進められている。

産業高校は入学希望者も多いが、高等学校の運営には、国からの交付税措置はあるものの、その多くは市税によって賄われている。近年、在学中の生徒の概ね半分は市外在住という中で、本市で引き続き運営するかどうかの検証が必要と考える。また、市内事業所への就職率なども考慮し、設立当初の目的である「産業人の育成」の効果についても再検証した上で、多様な高等学校の形態を調査研究するとともに、今後、市立で運営を行うことのメリットについてもあわせて検証する必要がある。

《 高等学校の運営主体を検討 》

学校等において、特区制度による新たな運営方法などが提案されている中、本市も学校法人化等を含め検討する必要があると考える。ただ、産業高校は一般的な普通科ではないため、検討には十分な時間が必要と考えており、今期の計画期間内では、基本となる施設の設置目的に対する検証と、今後のあり方について検討する必要がある。

[将来計画]

高等学校に対するニーズはなお大きい。中高一貫校の実施等、より充実した教育環境の整備も図りつつ、今期の計画期間内では、次期計画期間での実施に向け、維持管理コストとそれに見合う費用対効果についての検証を受け、高等学校のあり方の方向性を決定する。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
—	●	

(5) 公民館等

1) 現状

①施設状況

- ・公民館等に分類される 19 施設のうち、公民館が 16 施設、青少年会館が 3 施設ある。そのうち、複合施設は市民センターに併設している 5 施設で、14 施設は単独施設である。
- ・敷地所有形態は、新条地区公民館が全て借地、箕土路青少年会館が一部借地だが、その他は市の敷地である。建物の延床面積は、複合施設を除く単独施設の中では市立公民館・中央地区公民館が最も大きい。
- ・建物の築年数は、築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）が 8 施設で約 5 割を占める。その他、築 20 年代が 4 施設、築 10 年代が 7 施設である。

【施設一覧と施設状況】

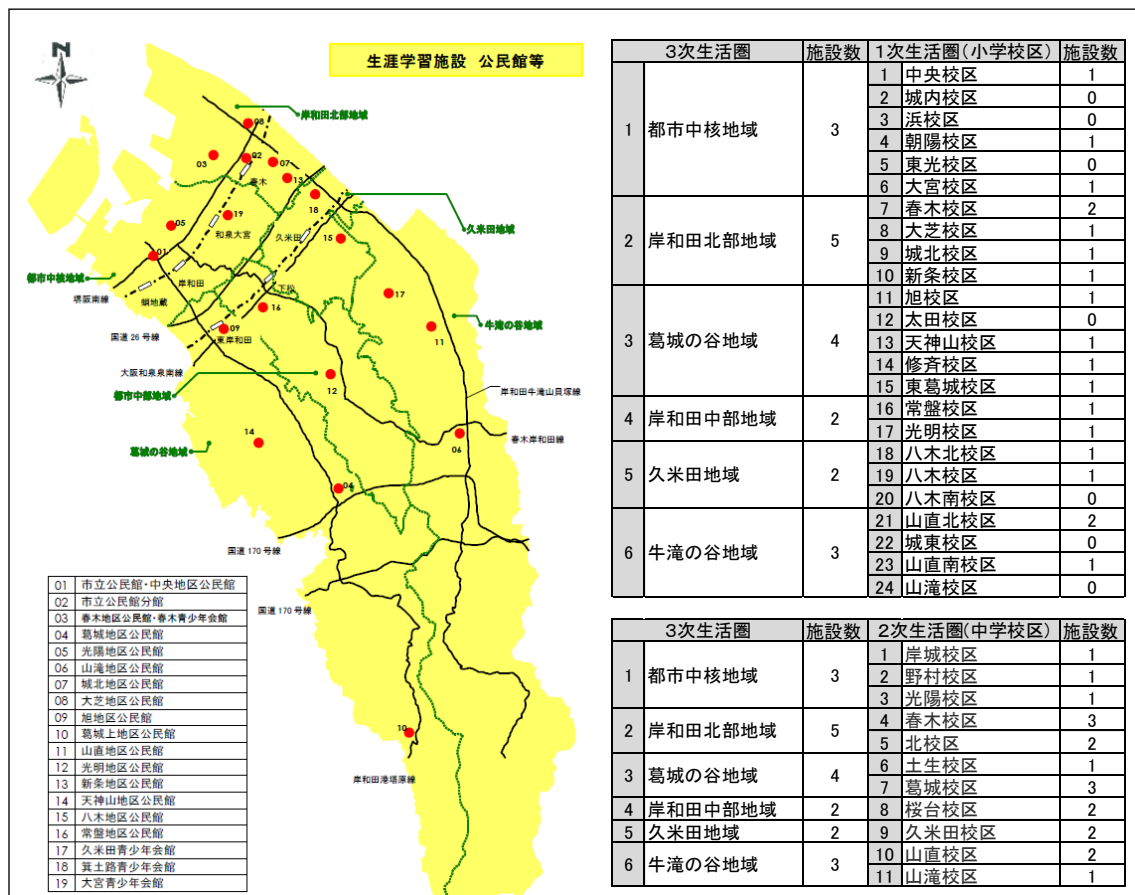
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	市立公民館・中央地区公民館	市所有	1,158.00	2,458.24	単独施設	平成13年	無	14	直営	中央校区	岸城校区	都市中核地域	避難所
2	春木地区公民館・春木青少年会館	市所有	604.00	1,104.00	単独施設	昭和48年	有	無	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	避難所
3	葛城地区公民館	市所有	1,875.50	616.60	単独施設	昭和61年	有	16	直営	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	避難所
4	光陽地区公民館	市所有	363.63	695.68	単独施設	昭和44年	無	1	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	避難所
5	山滝地区公民館	市所有	1,410.33	848.78	単独施設	昭和44年	有	16	直営	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	避難所
6	城北地区公民館	市所有	2,111.00	1,056.13	単独施設	昭和47年	有	19	直営	城北校区	北校区	岸和田北部地域	避難所
7	大芝地区公民館	市所有	1,700.50	1,192.38	単独施設	昭和53年	有	20	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	避難所
8	葛城上地区公民館	市所有	925.60	369.62	単独施設	昭和62年	有	無	直営	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	避難所
9	光明地区公民館	市所有	1,861.00	1,130.01	単独施設	平成10年	有	19	直営	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	避難所
10	新条地区公民館	全て借地	2,558.82	1,077.50	単独施設	平成11年	有	20	直営	新条校区	北校区	岸和田北部地域	避難所
11	天神山地区公民館	市所有	498.18	667.50	単独施設	平成14年	有	3	直営	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	避難所
12	公民館分館	—	608.92	1,359.27	複合施設	平成6年	—	—	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	—
13	山直地区公民館	—	3,570.33	2,112.95	複合施設	平成5年	—	—	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	—
14	旭地区公民館	—	4,033.00	1,487.30	複合施設	平成22年	—	—	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	—
15	八木地区公民館	—	3,499.92	1,747.68	複合施設	平成25年	—	—	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	—
16	常盤地区公民館	—	2,823.23	2,244.43	複合施設	平成25年	—	—	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	—
17	久米田青少年会館	市所有	940.36	549.32	単独施設	昭和39年	無	20	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	避難所
18	箕土路青少年会館	市と一部借地	501.30	511.89	単独施設	昭和47年	有	24	直営	八木北校区	久米田校区	久米田地域	避難所
19	大宮青少年会館	市所有	382.00	428.64	単独施設	昭和48年	無	無	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	避難所

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	市立公民館・中央地区公民館	講座室1・2・3・4、実習室、児童・保育室、和室、創作室、多目的ホール、多目的室
2	春木地区公民館・春木青少年会館	大集会室、小集会室、研修室、音楽室、学習室、会議室、和室、茶室、実習室
3	葛城地区公民館	研修室、和室、多目的ホール
4	光陽地区公民館	体育室、会議室1・2、視聴覚室、和室、実習室
5	山滝地区公民館	講堂、会議室、視聴覚室、和室1・2、実習室
6	城北地区公民館	集会室、教室1・2、会議室(小)・(大)、和室、実習室
7	大芝地区公民館	集会室兼体育室、児童室、会議室1・2、会議室3・4・5、和室、茶室、実習室
8	葛城上地区公民館	会議室、研修室、和室1・2
9	光明地区公民館	多目的室1、多目的室2、大会議室、会議室、講座室1・2、音楽室、実習室、和室、児童・保育室
10	新条地区公民館	多目的ホール、創作室、音楽室、実習室、会議室、講座室、和室、児童・保育室
11	天神山地区公民館	講座室1・2、会議室1・2、和室、実習室、多目的室、多目的ホール
12	公民館分館	児童・保育室、会議室1・2、実習室、和室、多目的ホール1、多目的ホール2、音楽室
13	山直地区公民館	多目的ホール、第1会議室、第2会議室、第3会議室、和室、音楽室、工芸室、児童・保育室、トレーニング室、実習室
14	旭地区公民館	集会室、多目的室1・2、会議室、大会議室、和室、実習室
15	八木地区公民館	集会室、多目的室1・2、和室、会議室、実習室
16	常盤地区公民館	集会室、多目的室1・2・3、和室、会議室、実習室
17	久米田青少年会館	大集会室、小集会室、研修室、会議室、学習室、和室、実習室
18	箕土路青少年会館	大集会室、小集会室、会議室、視聴覚室、和室
19	大宮青少年会館	大会議室、会議室1・2、学習図書室、和室、実習室

②配置状況

- ・各施設が1次生活圏に0～2施設ずつ配置されており、春木校区と山直北校区には2施設ある。市民センターに併設されている5施設については、6つの3次生活圏にそれぞれ配置され、鉄道駅の近辺に集中している。市民センター同士、その他の公民館とも近接している地区もある。
- ・全ての施設が避難所に指定されている。



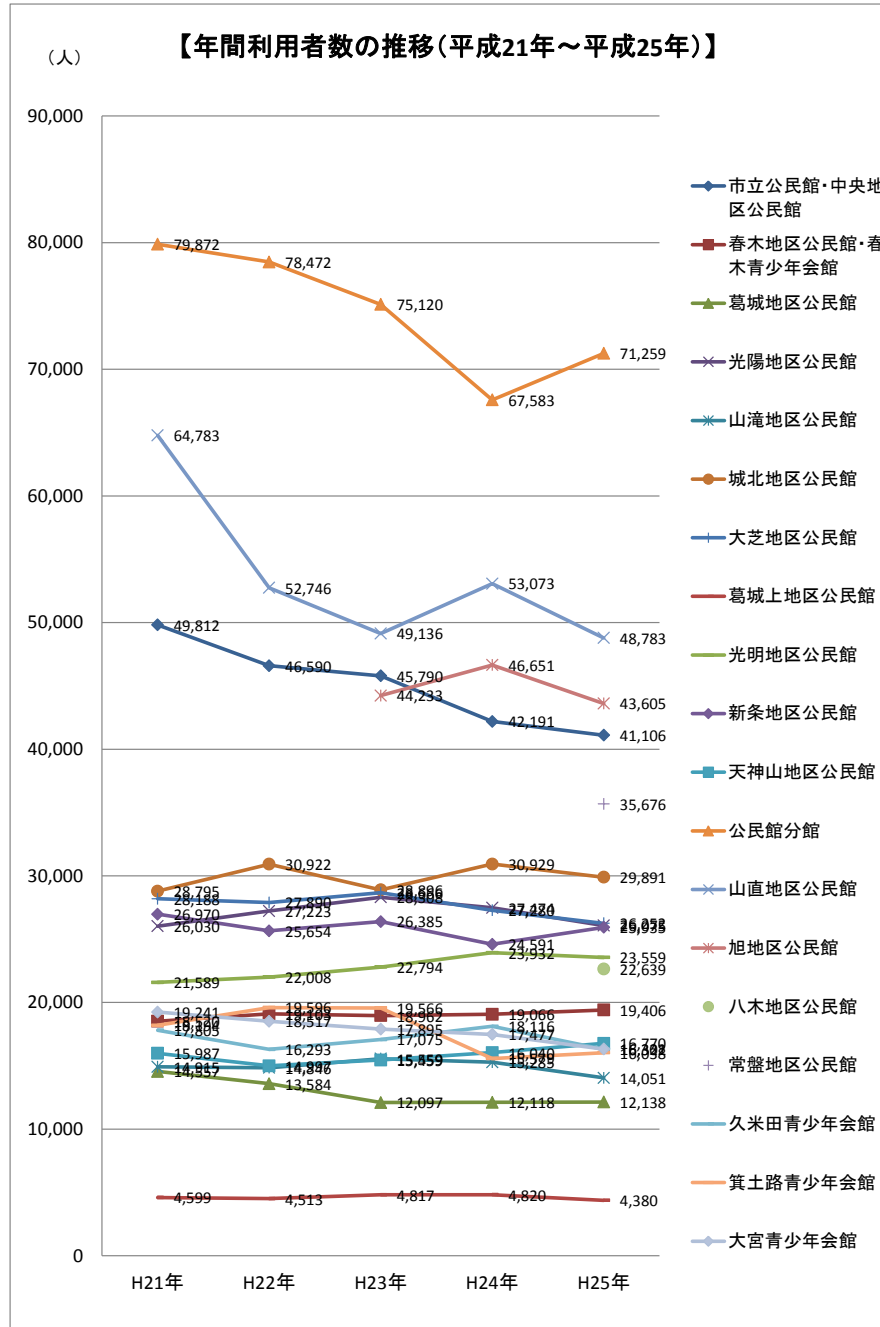
③利用状況

施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等 指標名	H21年					H25年 床面積当 り利用者数 (人/㎡)	指標名	H21年				
			H21年	H22年	H23年	H24年	H25年			H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
1 市立公民館・中央地区公民館	2458.24	利用者数[人]	49,812	46,590	45,790	42,191	41,106	16.72		—	—	—	—	—
2 春木地区公民館・春木青少年会館	1104.00	利用者数[人]	18,520	19,103	18,962	19,066	19,406	17.58		—	—	—	—	—
3 葛城地区公民館	616.60	利用者数[人]	14,557	13,584	12,097	12,118	12,138	19.69		—	—	—	—	—
4 光陽地区公民館	695.68	利用者数[人]	26,030	27,223	28,308	27,474	26,075	37.48		—	—	—	—	—
5 山直地区公民館	948.78	利用者数[人]	14,915	14,846	15,559	15,285	14,051	16.55		—	—	—	—	—
6 城北地区公民館	1056.13	利用者数[人]	28,795	30,922	28,896	30,929	29,891	28.30		—	—	—	—	—
7 大芝地区公民館	1192.38	利用者数[人]	28,188	27,890	28,666	27,280	26,252	22.02		—	—	—	—	—
8 葛城上地区公民館	369.62	利用者数[人]	4,599	4,513	4,817	4,820	4,380	11.85		—	—	—	—	—
9 光明地区公民館	1130.01	利用者数[人]	21,589	22,008	22,794	23,932	23,559	20.85		—	—	—	—	—
10 新条地区公民館	1077.50	利用者数[人]	26,970	25,654	26,385	24,591	25,935	24.07		—	—	—	—	—
11 天神山地区公民館	667.50	利用者数[人]	15,987	14,997	15,459	16,040	16,770	25.12		—	—	—	—	—
12 公民館分館	1359.27	利用者数[人]	79,872	78,472	75,120	67,583	71,259	52.42	35目的外利用者数[人]	4,333	3,878	4,596	3,445	4,139
13 山直地区公民館	2112.95	利用者数[人]	64,783	52,746	49,136	53,073	48,783	23.09	35目的外利用者数[人]	946	412	417	767	1,034
14 旭地区公民館	1487.30	利用者数[人]	—	—	44,233	46,651	43,605	29.32	35目的外利用者数[人]	—	—	1,522	5,223	5,223
15 八木地区公民館	1747.68	利用者数[人]	—	—	—	—	22,639	12.95	35目的外利用者数[人]	—	—	—	—	945
16 常盤地区公民館	2244.43	利用者数[人]	—	—	—	—	35,676	15.90	35目的外利用者数[人]	—	—	—	—	1,776
17 久米田青少年会館	549.32	利用者数[人]	17,805	16,293	17,075	18,116	16,302	29.68		—	—	—	—	—
18 箕土路青少年会館	511.89	利用者数[人]	18,194	19,596	19,566	15,579	16,038	31.33		—	—	—	—	—
19 大宮青少年会館	428.64	利用者数[人]	19,241	18,517	17,895	17,477	16,321	38.08		—	—	—	—	—

※平成25年の八木、常盤地区公民館の利用者数及び目的外利用者数は12/5カ月で補正

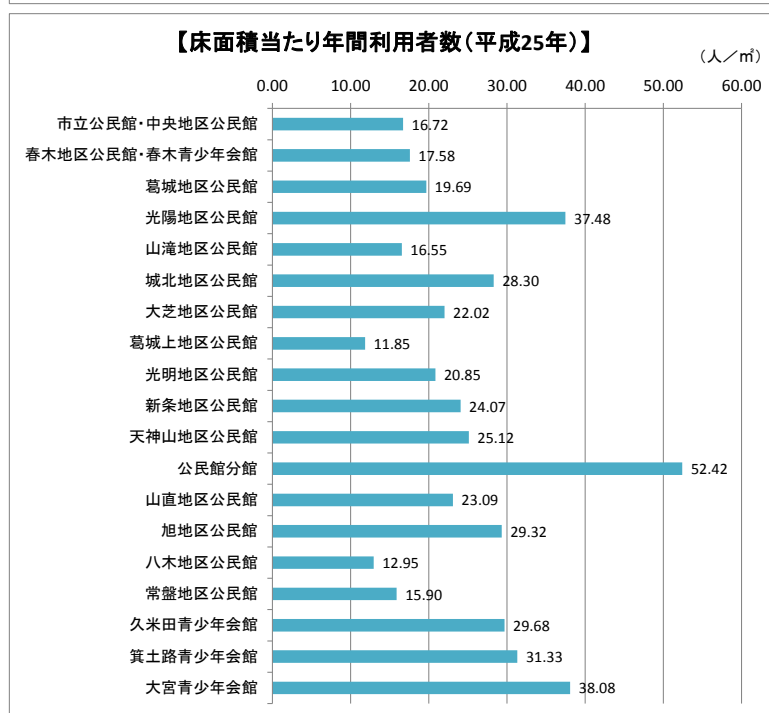
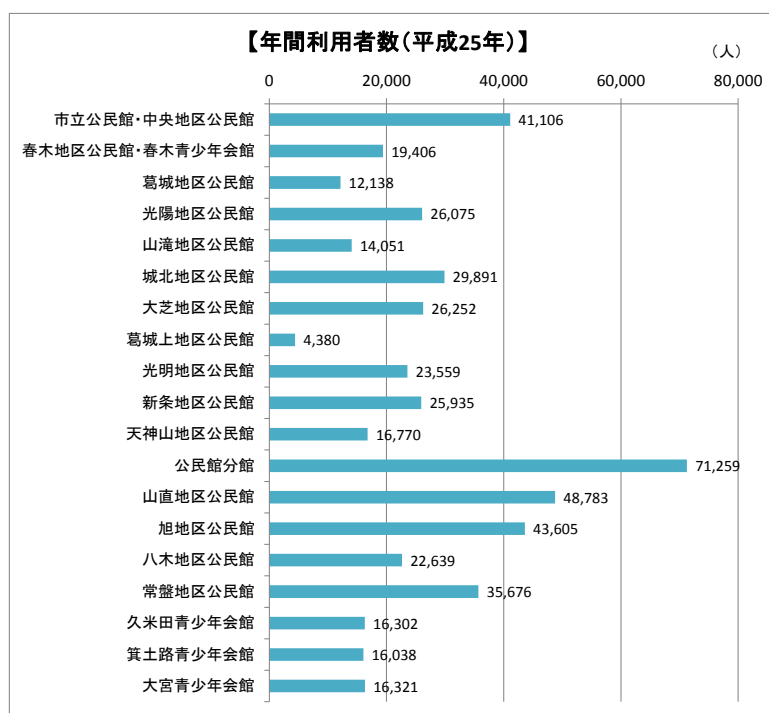
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、最も利用が多い公民館分館は減少傾向にあったが、平成25年には増加に転じた。それに続く年間4万人以上の利用者がいる山直地区公民館、旭地区公民館、市立公民館・中央地区公民館は前年と比較し減少している。
- ・利用者が1万人から3万人の施設はほぼ横ばいで推移している施設が多い。



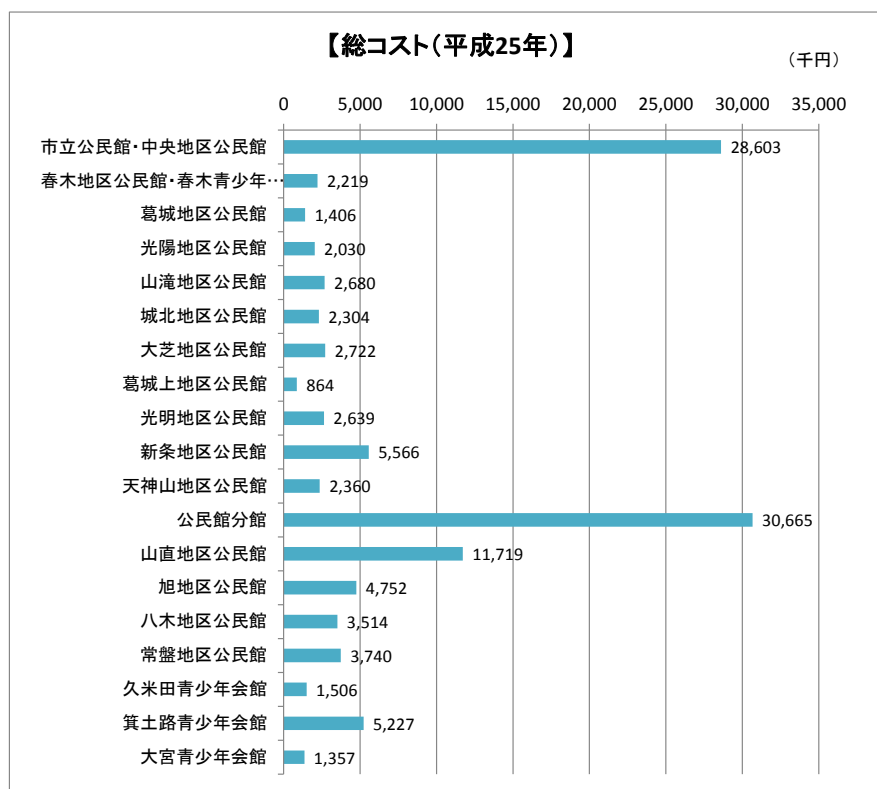
【直近の利用状況】

- ・複合施設を含むと、公民館分館が最も利用が多く、山直地区公民館、旭地区公民館の順に利用が多い。
- ・単独施設では、市立公民館・中央地区公民館が最も利用が多く、城北地区公民館、大芝地区公民館と続く。一方、葛城上地区公民館が最も利用が少ない。
- ・青少年会館は、共通して一定の利用者はいるものの、その数は比較的少ない。

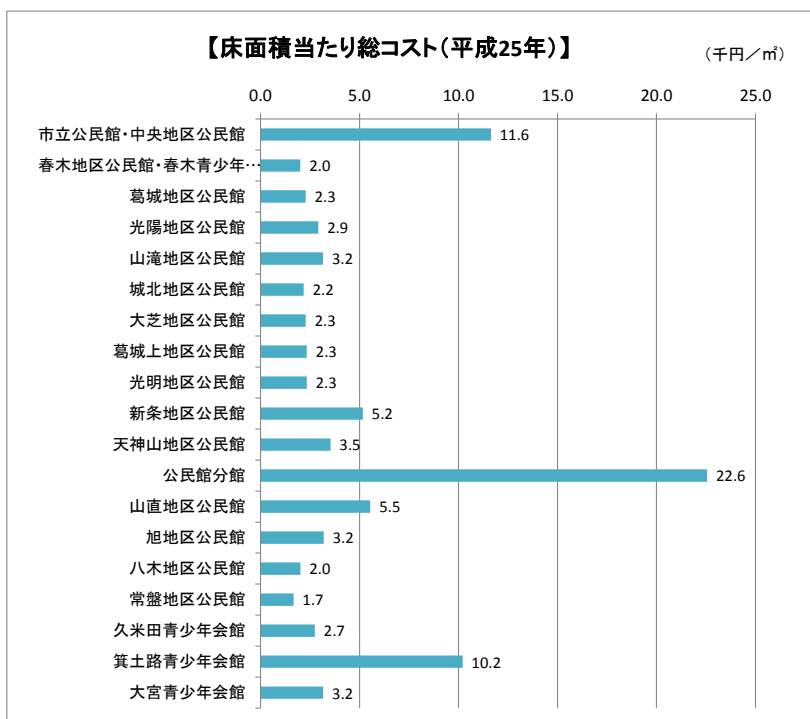
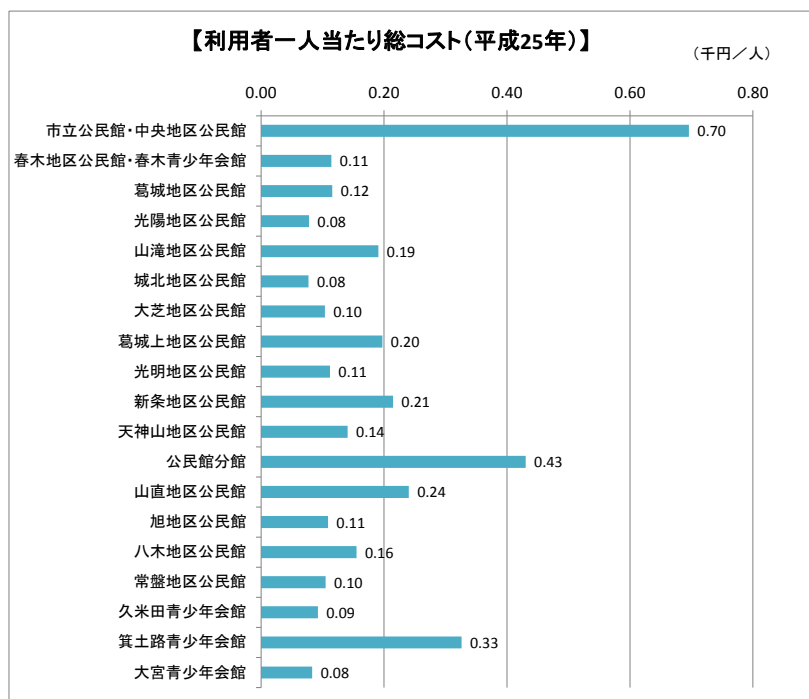


④コスト状況

- ・総コストは、複合施設を含む場合は公民館分館が最も高く、市立公民館・中央地区公民館、山直地区公民館と続く。単独施設では市立公民館・中央地区公民館が最も高く、新条地区公民館、箕土路青少年会館と続く。

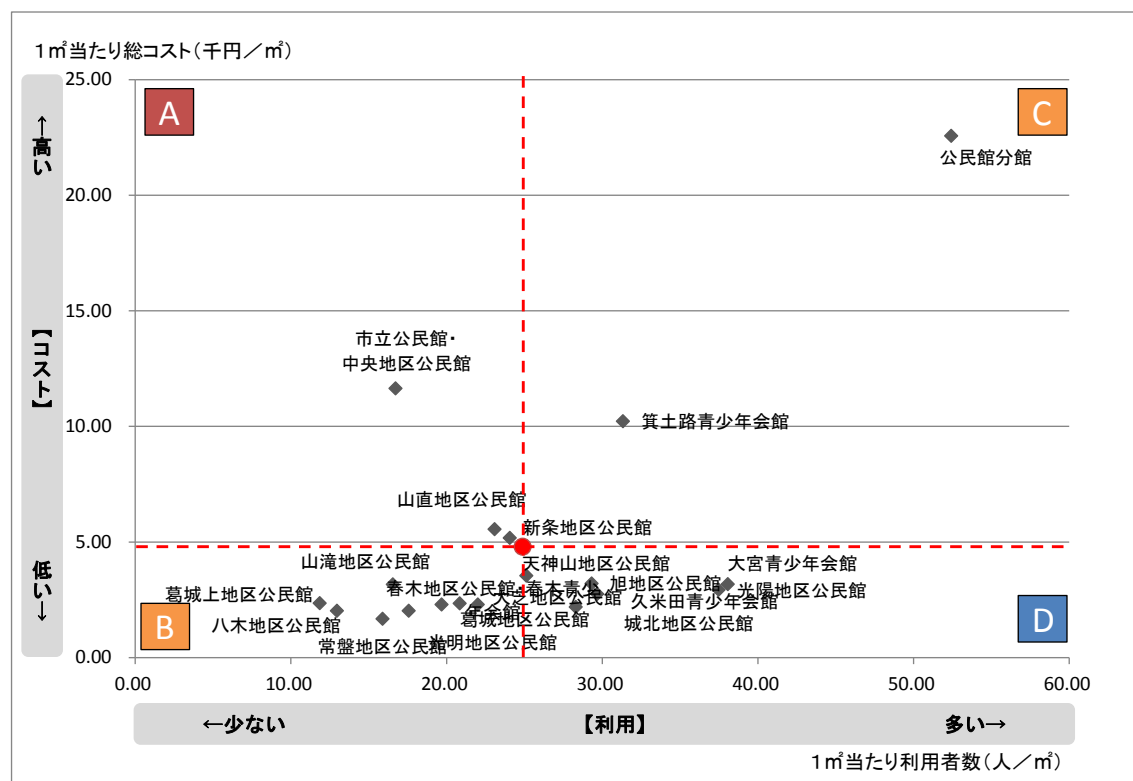


- ・利用者一人当たり総コストは、複合施設を含む場合は、市立公民館・中央地区公民館が最も高く、公民館分館、箕土路青少年会館と続く。単独施設では、市立公民館・中央地区公民館が最も高く、箕土路青少年会館、新条地区公民館と続く。
- ・床面積当たり総コストは、複合施設を含む場合は、公民館分館が最も高く、市立公民館・中央地区公民館、箕土路青少年会館と続く。単独施設では、市立公民館・中央地区公民館が最も高く、箕土路青少年会館、新条地区公民館と続く。

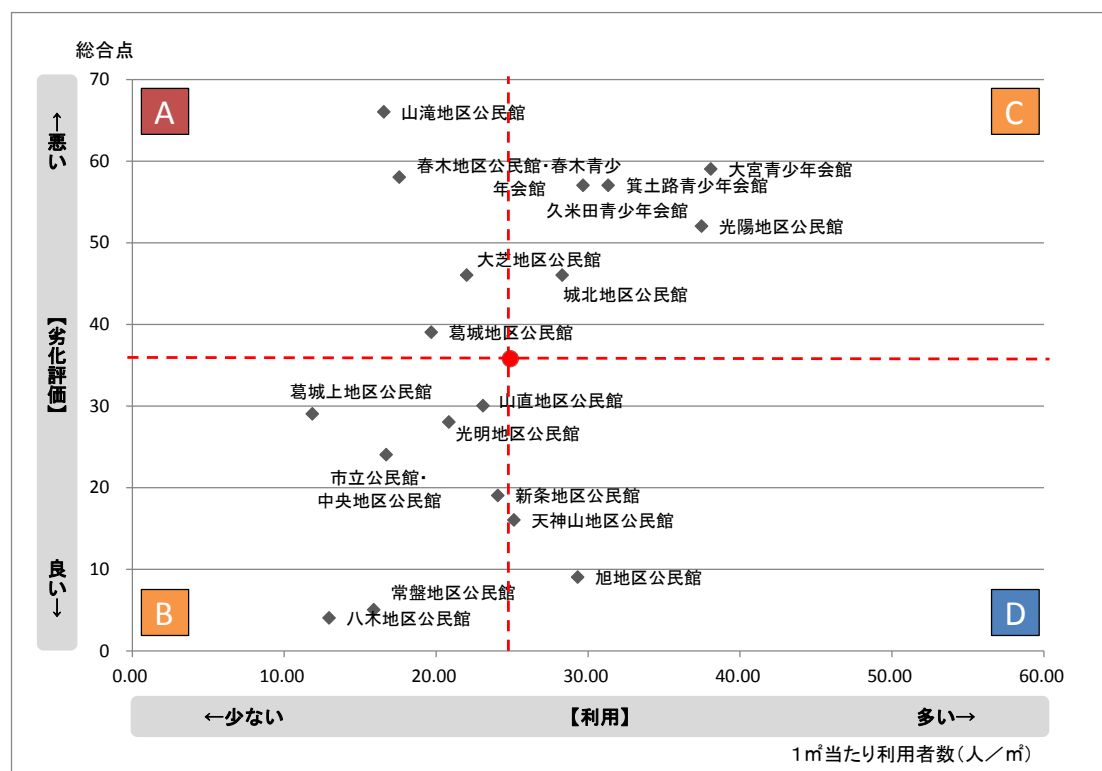


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価 ※老朽度調査した施設のみ掲載



2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ 公民館等のエリア別配置と、貸室の利用状況及び有料利用状況（平成 25 年度）

圏	館	利 用 比 率			有料利用 比 率		
		利用可能 コマ数	うち、利 用コマ数	利 用 比 率	利 用 件 数	うち、有 料件数	有料利用 比 率
1	市立（中央）	876	326	37.2%	2,300	286	12.4%
	光陽	876	245	28.0%	1,208	22	1.8%
2	分館	876	299	34.1%	2,289	284	12.4%
	春木青少年	876	175	20.0%	1,297	18	1.4%
	城北	876	238	27.2%	1,249	16	1.3%
	新条	876	219	25.0%	1,484	28	1.9%
	大芝	876	211	24.1%	1,471	8	0.5%
3	山直	876	286	32.6%	1,341	68	5.1%
	久米田青少年	876	166	18.9%	1,134	37	3.3%
4	旭	876	408	46.6%	2,695	366	13.6%
5	八木	—	—	—	—	—	—
	箕土路青少年	876	228	26.0%	790	6	0.8%
6	常盤	—	—	—	—	—	—
7	天神山	876	210	24.0%	1,357	88	6.5%
8	光明	876	166	18.9%	847	61	7.2%
9	葛城	876	176	20.1%	500	1	0.2%
10	山滝	876	219	25.0%	1,032	54	5.2%
11	葛城上	584	58	9.9%	85	2	2.4%
15	大宮青少年	876	228	26.0%	916	15	1.6%

※ 12 は東葛城小エリア、13 は山滝支所エリア、14 は大沢山荘エリアになるが、このエリアについては公民館等がない。

※ 八木、常盤地区公民館は除く。

②方向性の検討

《 公民館等をコミュニティ活動の拠点施設に変更 》

目的外使用の規程があるにもかかわらず、空いている部屋の貸し出しが積極的に行われていない。公民館の用途規制が支障となっているのであれば、その規制を取り払い、多様な目的での利用を可能とすることで稼働率の向上を目指すべきである。また、空いている時間帯では積極的に貸し出すことで、使用料の増収も考えるべきである。それらを踏まえ、コミュニティ施設として用途を制限しないよう、位置付けを変更することを検討する。

《 1km圏ごとで施設再配置を整理 》

今後の高齢化を考慮した施設配置が必要と考える。現在の公民館は概ね15圏域内に配置されており、該当地域での利用頻度は高い。そこで、圏域ごとにコミュニティの拠点施設を位置付けるということを検討し、公民館機能については、コミュニティの拠点施設への集約を検討する必要がある。また、この拠点施設の他に、エリア内の人口密度等の要因等で、拠点施設を補完するための施設の必要性や、施設を維持管理するという公共の役割を担うのは行政だけではないという協働の観点も検討の際には必要と考える。

[将来計画]

社会教育法に規定の公民館の用途制限緩和について検証し、地域コミュニティの活動施設としての位置付け変更とともに、新たに位置付けられる拠点施設に現機能を集約することを検討し、方向性を決定する。また、拠点施設以外でエリア内の人口密度等を勘案して、なお施設が必要な場合においては、補完となる施設の必要性をあわせて検討しておく。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
●	—	

(6) 図書館

1) 現状

①施設状況

- ・図書館に分類される施設は6施設あり、そのうち、複合施設は市民センターに併設している5施設である。
- ・昭和50年に建設された図書館本館以外は比較的新しい施設で、築年数が約20年までの施設である。

【施設一覧と施設状況】

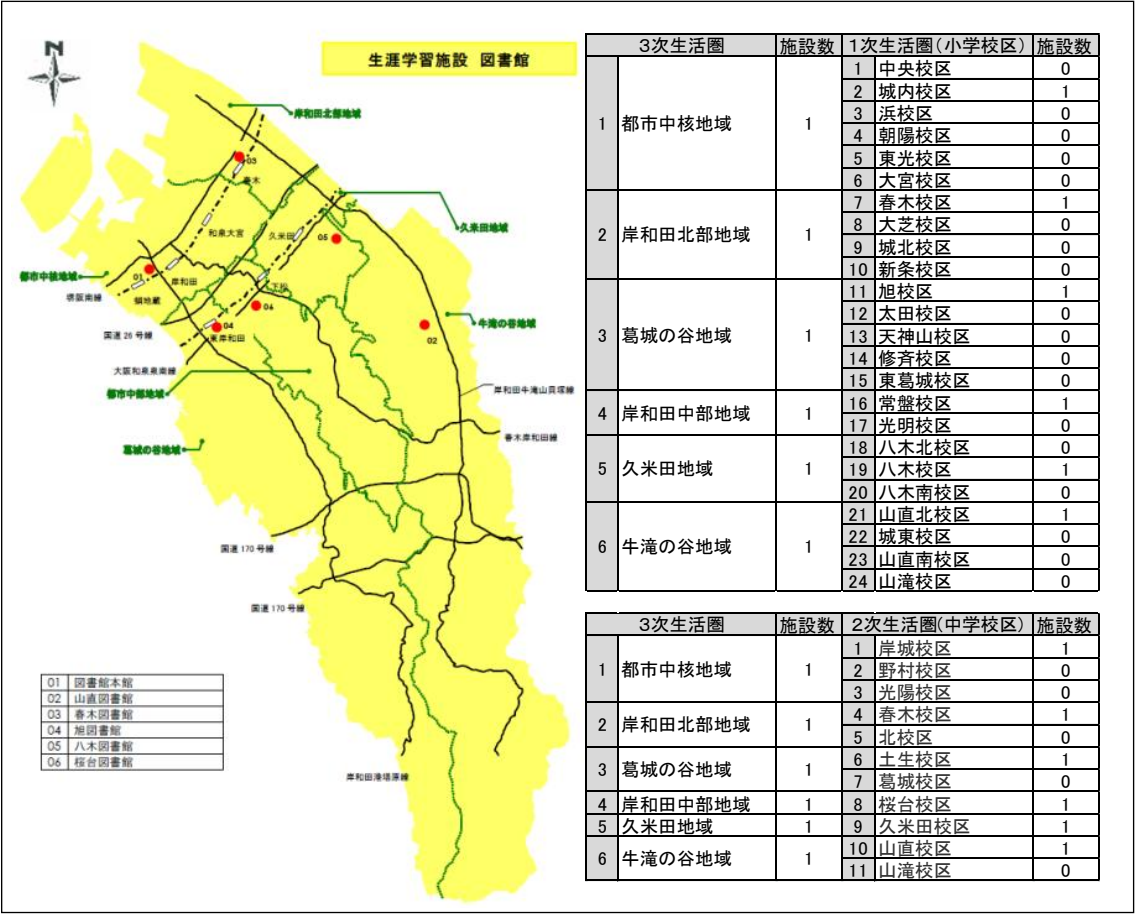
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	図書館本館	市所有	2,308.61	2,339.46	単独施設	昭和50年	有	16	直営	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無
2	山直図書館	—	3,570.33	353.26	複合施設	平成5年	—	—	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	—
3	春木図書館	—	608.92	310.46	複合施設	平成6年	—	—	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	—
4	旭図書館	—	4,033.00	262.30	複合施設	平成22年	—	—	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	—
5	八木図書館	—	3,499.92	487.35	複合施設	平成25年	—	—	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	—
6	桜台図書館	—	2,823.23	309.84	複合施設	平成25年	—	—	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	—

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	図書館本館	閲覧室、書庫、事務室、視聴覚室、会議室、自習室
2	山直図書館	図書室、書庫
3	春木図書館	図書室、書庫
4	旭図書館	図書室、書庫
5	八木図書館	図書室、書庫
6	桜台図書館	図書室、書庫

②配置状況

- ・図書館は3次生活圏にそれぞれ1つずつ配置されている。なお、5施設は市民センターに併設されており、鉄道駅の近辺に集中している。



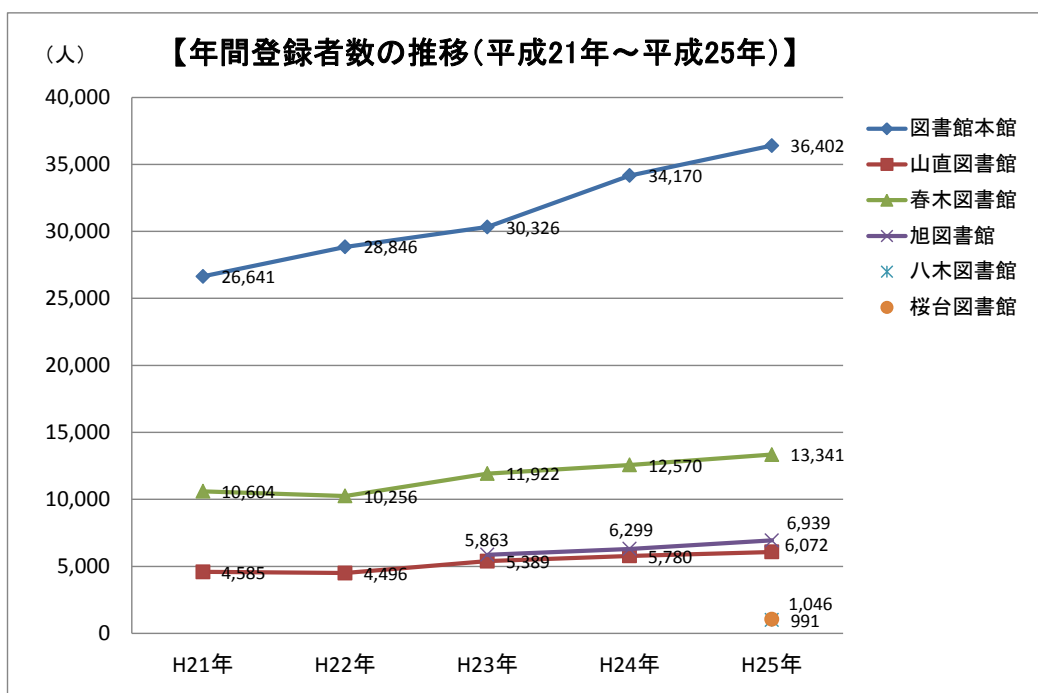
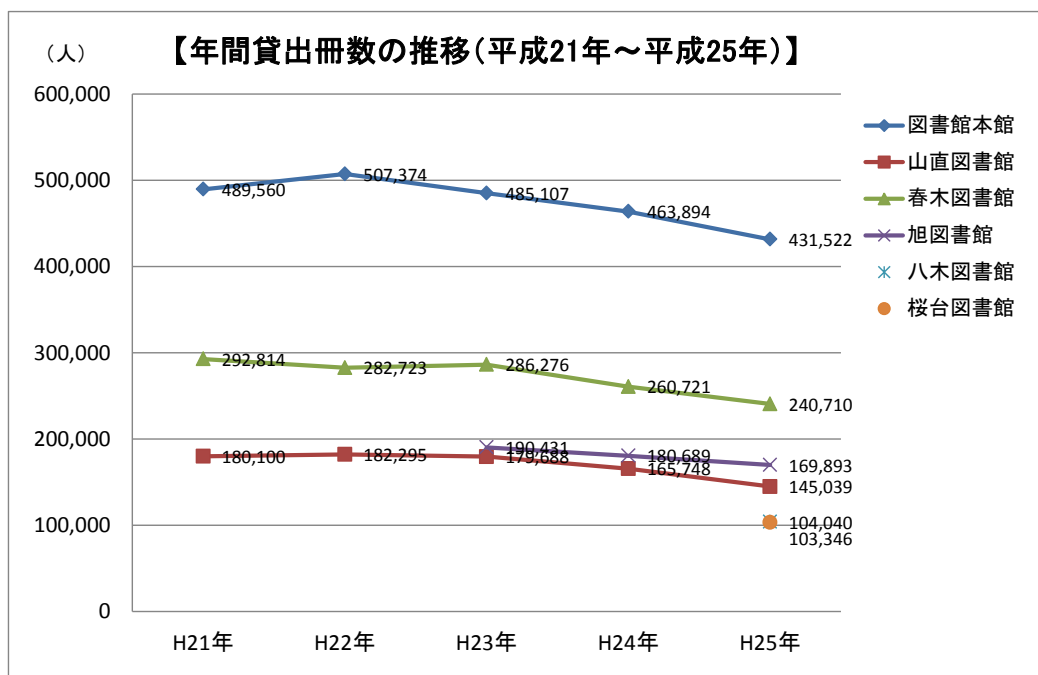
③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等					指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年		
			指標名	H21年	H22年	H23年	H24年								
								床面積当たり 貸出冊数 (冊/㎡)						床面積当たり 登録者数 (人/㎡)	
1	図書館本館	2,339.46	貸出冊数(冊)	489,560	507,374	485,107	463,894	431,522	登録者数(人)	26,641	28,846	30,326	34,170	36,402	15.56
2	山直図書館	353.26	貸出冊数(冊)	180,100	182,295	179,688	165,748	145,039	登録者数(人)	4,585	4,496	5,389	5,780	6,072	17.19
3	春木図書館	310.46	貸出冊数(冊)	292,814	282,723	286,276	260,721	240,710	登録者数(人)	10,604	10,256	11,922	12,570	13,341	42.97
4	旭図書館	262.30	貸出冊数(冊)	—	—	190,431	180,689	169,893	登録者数(人)	—	—	5,863	6,299	6,939	26.45
5	八木図書館	487.35	貸出冊数(冊)	—	—	—	—	104,040	登録者数(人)	—	—	—	—	991	2.03
6	桜台図書館	309.84	貸出冊数(冊)	—	—	—	—	103,346	登録者数(人)	—	—	—	—	1,046	3.38

※平成 25 年の八木、桜台図書館の貸出冊数及び登録者数は 12/ 5 カ月で補正

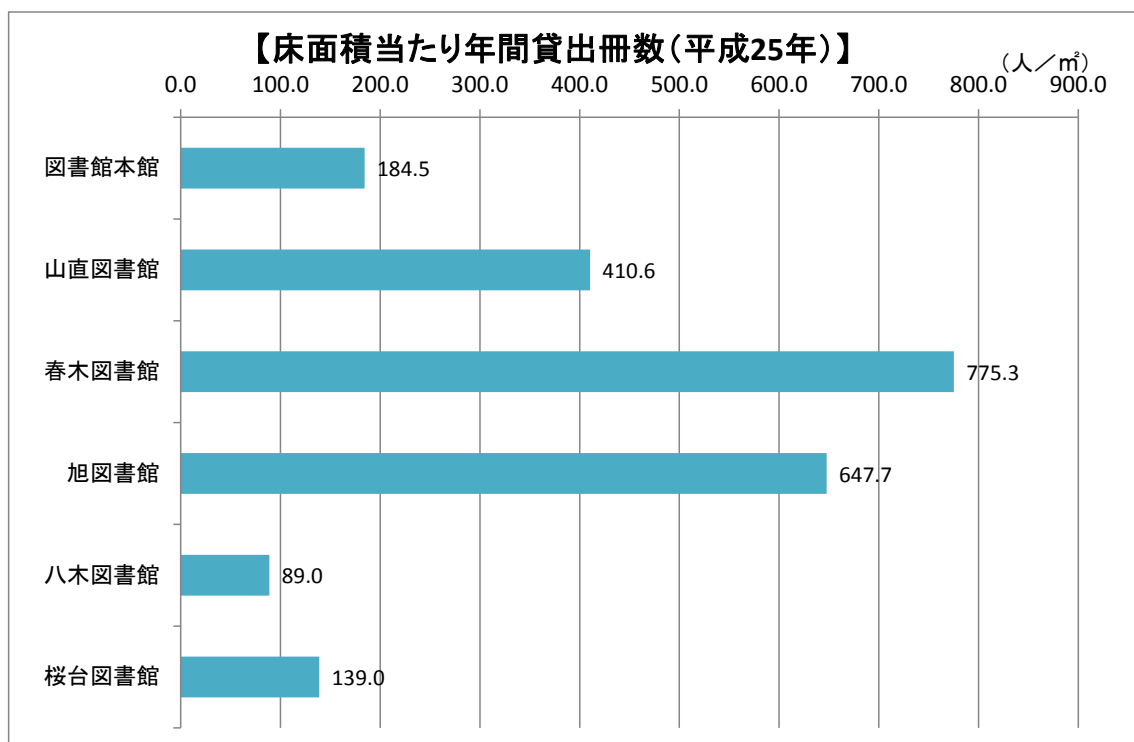
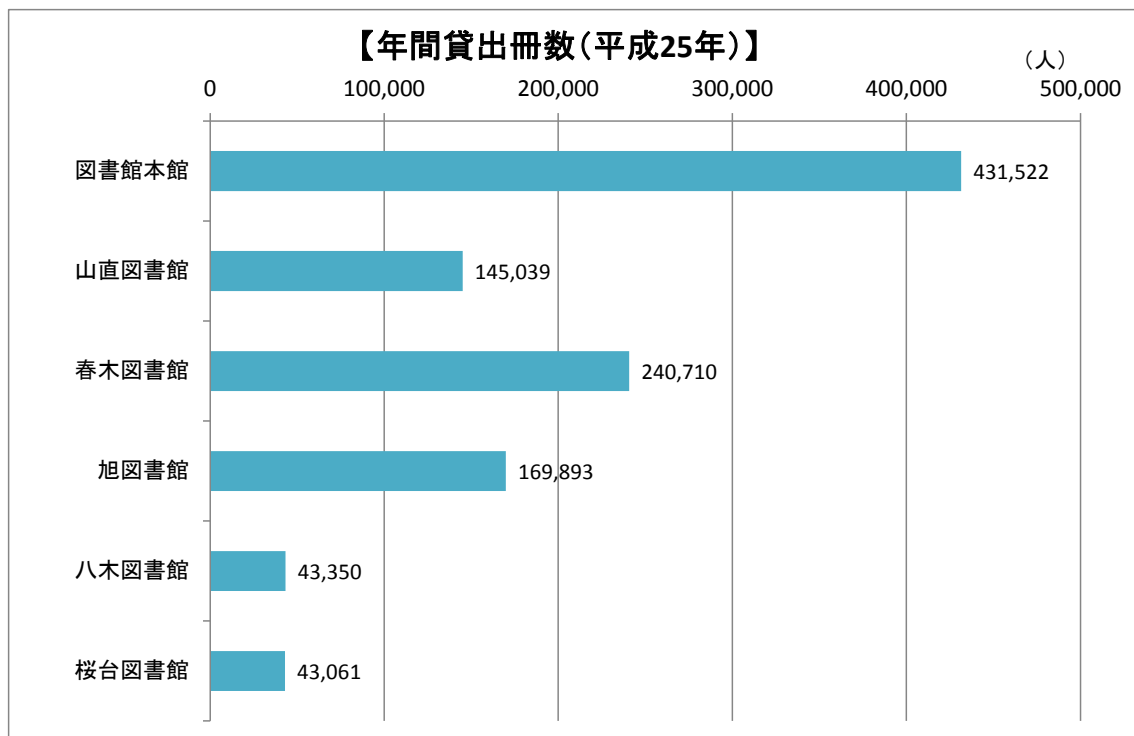
【過去5年間の推移】

- 平成 21 年～平成 25 年の 5 年間の推移を見ると、年間貸出冊数についてはほぼ横ばい、もしくは減少傾向にある。
- 登録者数については、全施設が平成 21 年～22 年にかけてを底辺として、その後は増加している。

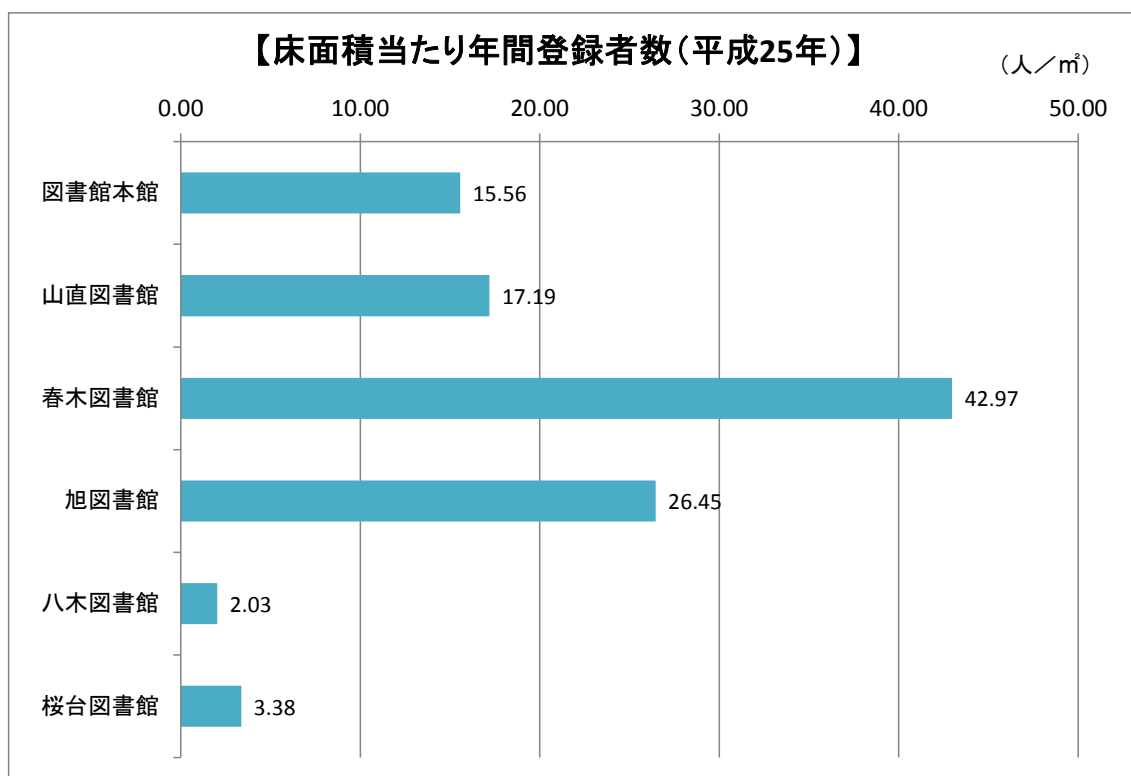
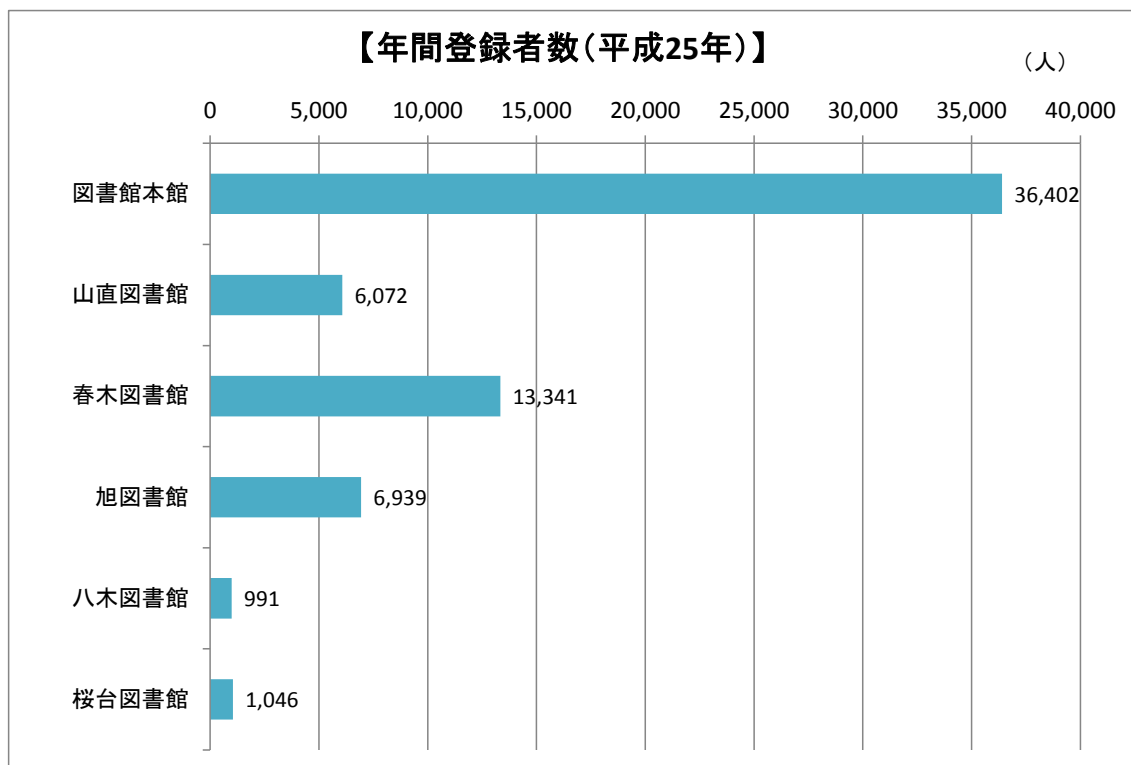


【直近の利用状況】

- ・年間貸出冊数は図書館本館が最も多く、床面積当たりの年間貸出冊数は春木図書館が最も多い。

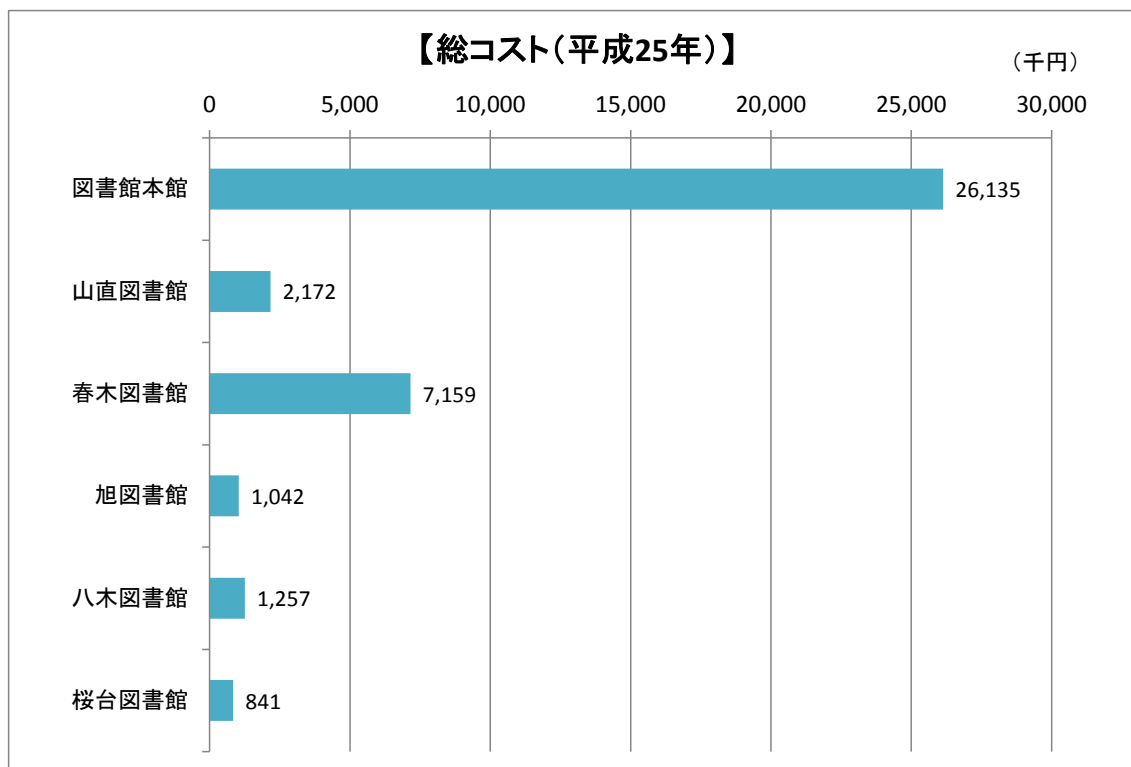


- ・年間登録者数についても、貸出冊数と同様に図書館本館が最も多く、床面積当たり年間登録者数は春木図書館が最も多い。

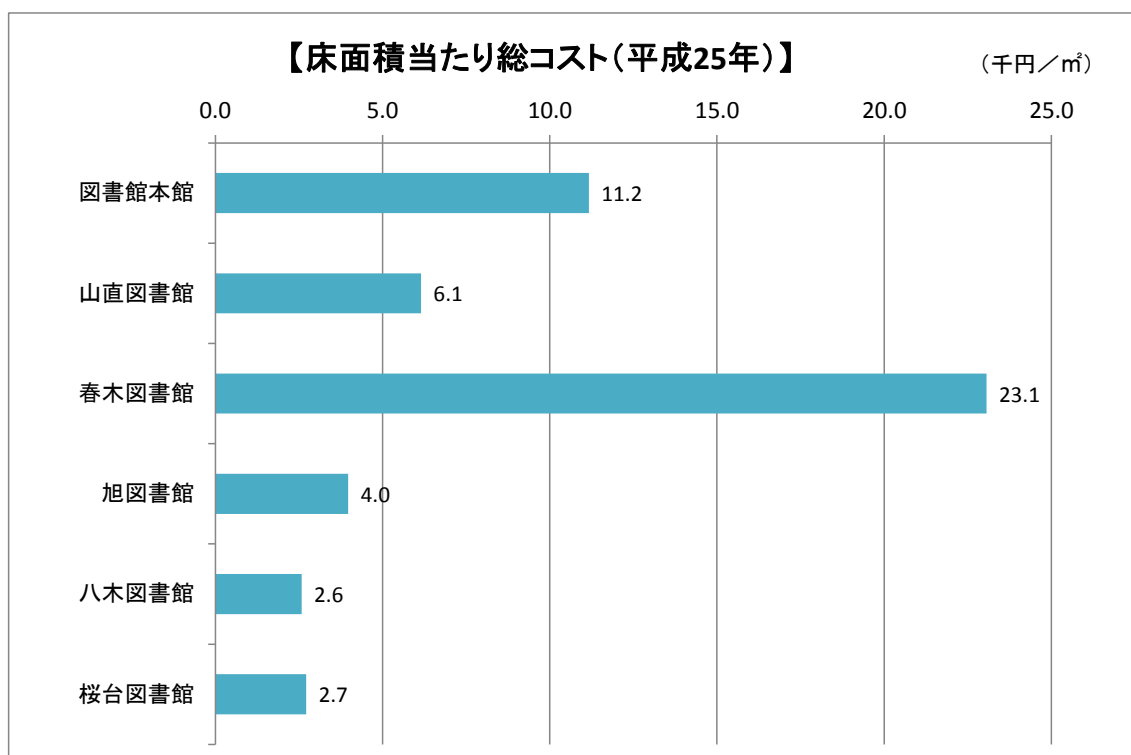
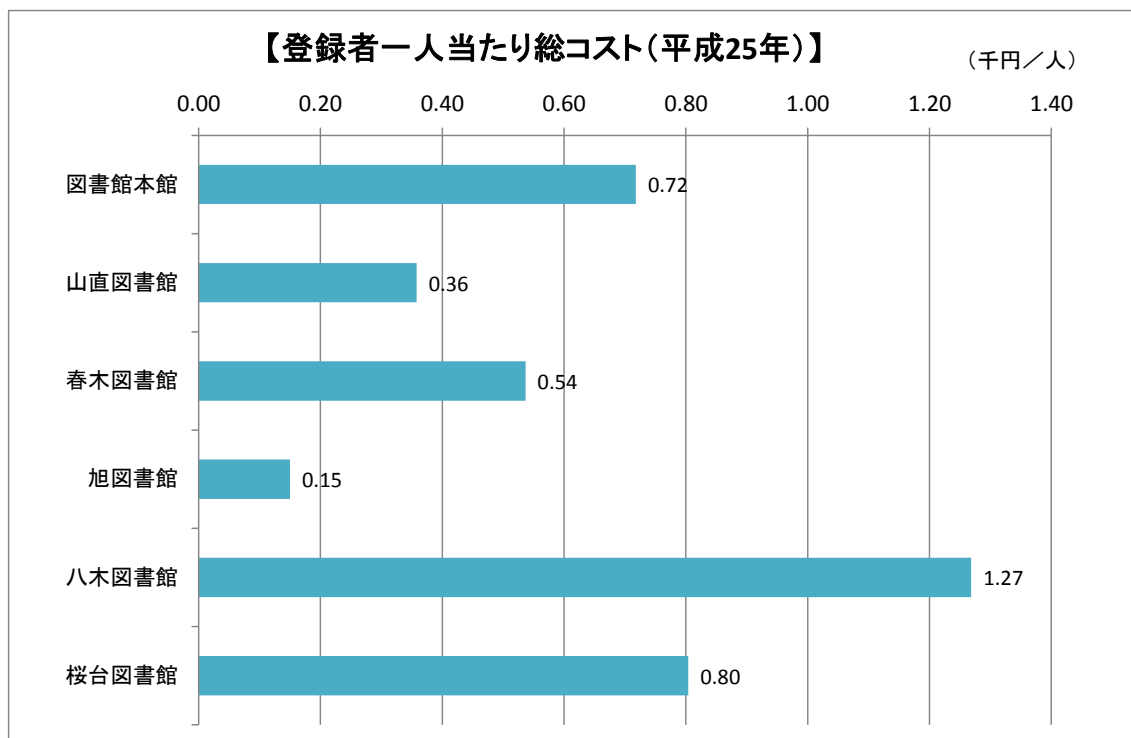


④コスト状況

- ・総コストは、図書館本館が最も高く、春木図書館、山直図書館、八木図書館と続く。

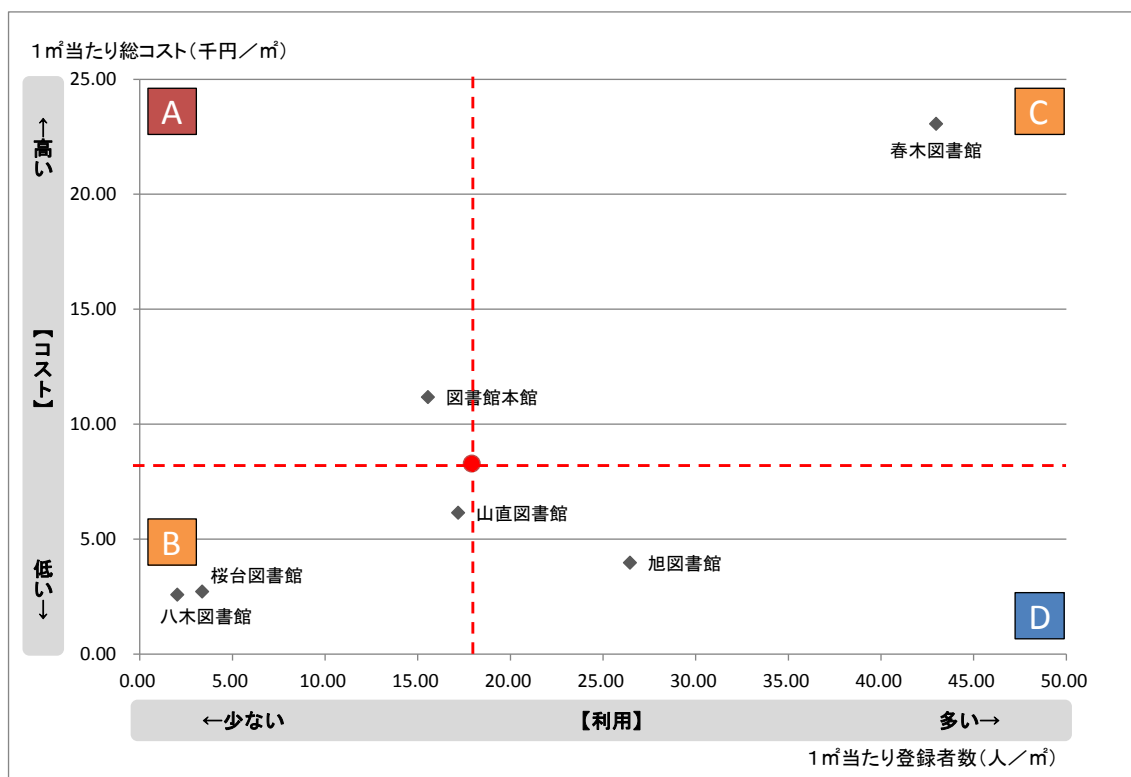


- ・登録者一人当たり総コストは、八木図書館が最も高く、桜台図書館、図書館本館と続く。
- ・床面積当たり総コストは、春木図書館が最も高く、図書館本館、山直図書館と続く。

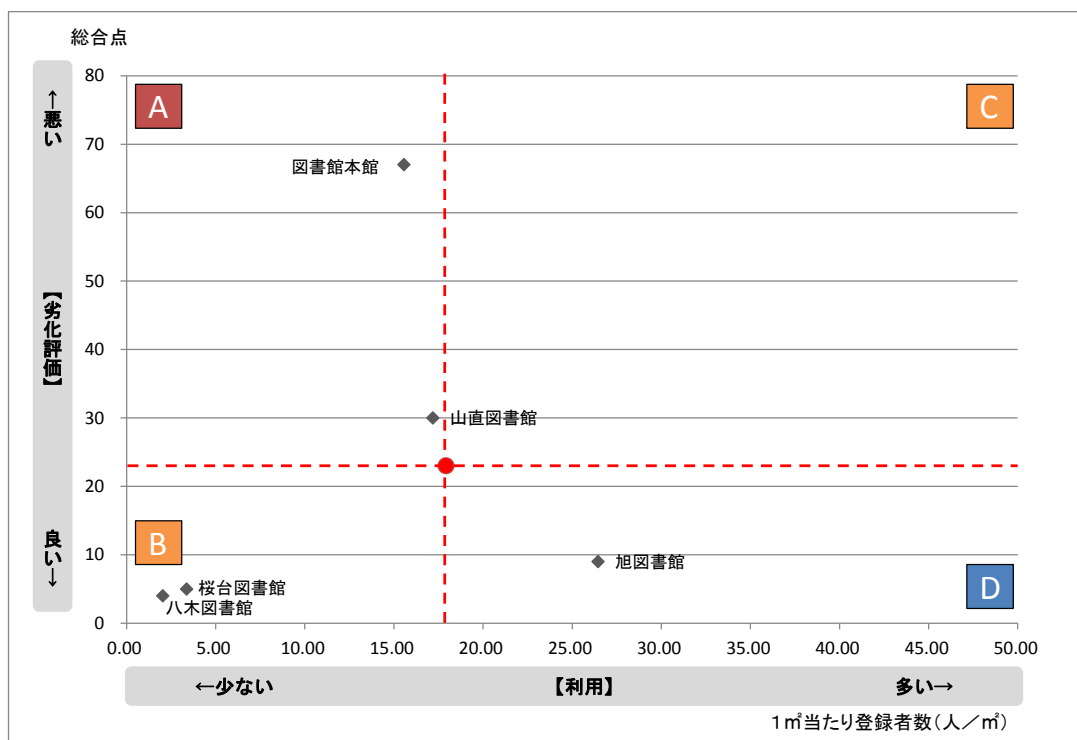


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価 ※老朽度調査した施設のみ掲載



2) 今後の方向性

①方向性の検討

《 図書館は現状維持 》

統廃合は検討しないが、効果的な管理運営方法について検討する。

[将来計画]

本館と5分館、各々が配置されている役割を検証する。また、社会教育施設としての役割を重視し、社会福祉団体や学校、公民館等との連携を図る。なお、管理運営については、指定管理による管理運営方法など広く民間活用の導入を検討する。

(7) 体育館等

1) 現状

①施設状況

- ・体育館等に分類される施設は4施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・建物の築年数は、築30年以上経過している建物（昭和59年（1984年）以前）が3施設である。

【施設一覧と施設状況】

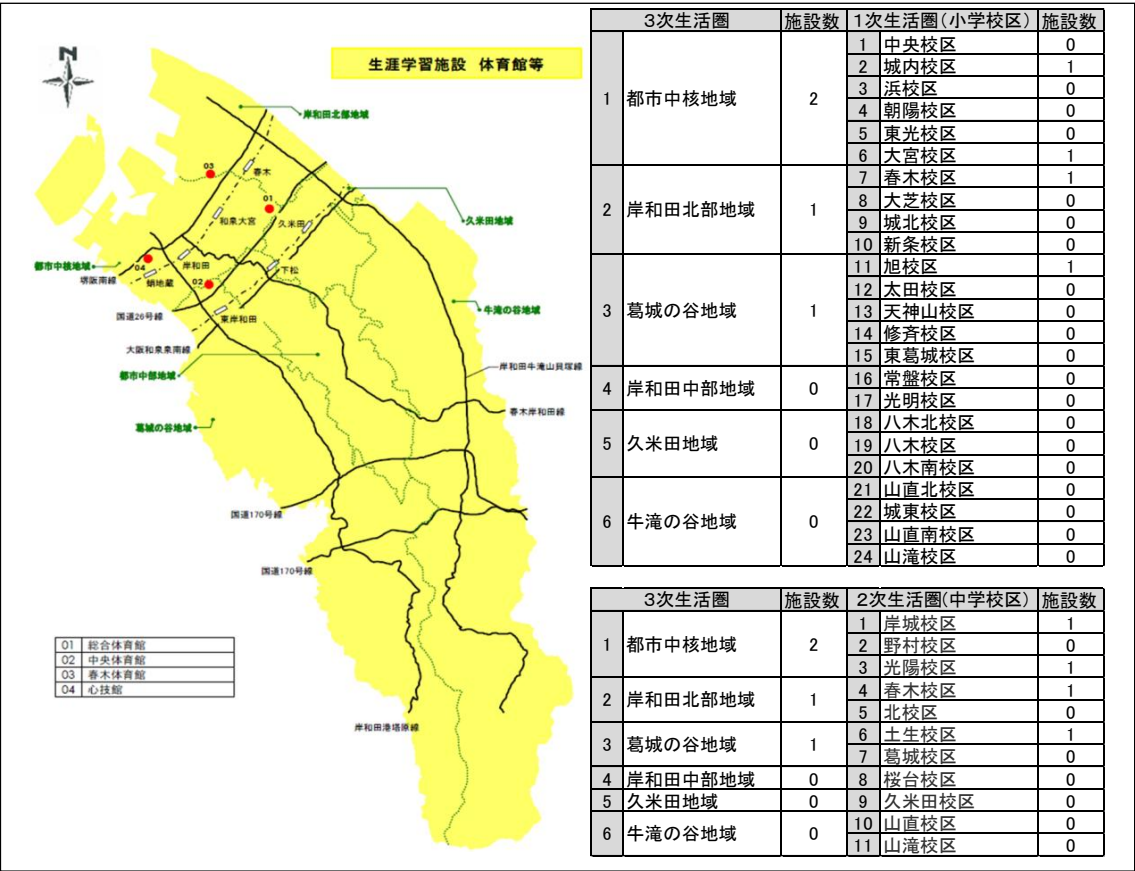
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	総合体育館	市所有	30,935.00	11,340.90	単独施設	平成8年	有	390	指定管理	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	避難所
2	中央体育館	市所有	6,536.54	2,209.24	単独施設	昭和41年	有	60	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	避難所
3	春木体育館	市所有	1,591.84	917.98	単独施設	昭和47年	有	10	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	避難所
4	市民道場心技館	市所有	452.00	419.83	単独施設	昭和36年	無	無	指定管理	城内校区	岸城校区	都市中核地域	避難所

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	総合体育館	メインアリーナ、サブアリーナ、武道場、弓道場ほか
2	中央体育館	大ジム・小ジム、固定300席、更衣室、ロッカー、シャワートイレ
3	春木体育館	体育室、更衣室、ロッカー、シャワー、トイレ
4	市民道場心技館	武道場338㎡(180畳)・夜間照明・更衣室・ロッカー・シャワー・トイレ

②配置状況

- ・全ての施設が避難所に指定されている。

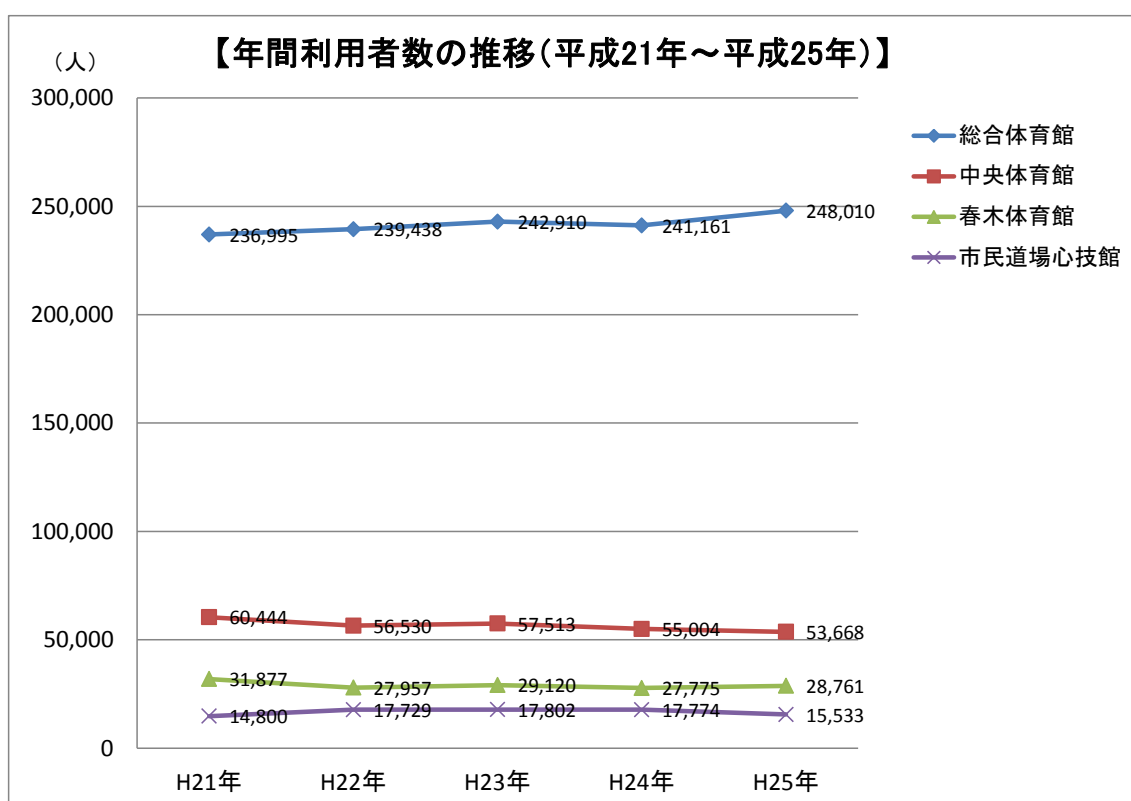


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	総合体育館	11,340.90	利用者数[人、台]	236,995	239,438	242,910	241,161	248,010	21.9
2	中央体育館	2,209.24	利用者数[人、台]	60,444	56,530	57,513	55,004	53,668	24.3
3	春木体育館	917.98	利用者数[人、台]	31,877	27,957	29,120	27,775	28,761	31.3
4	市民道場心技館	419.83	利用者数[人、台]	14,800	17,729	17,802	17,774	15,533	37.0

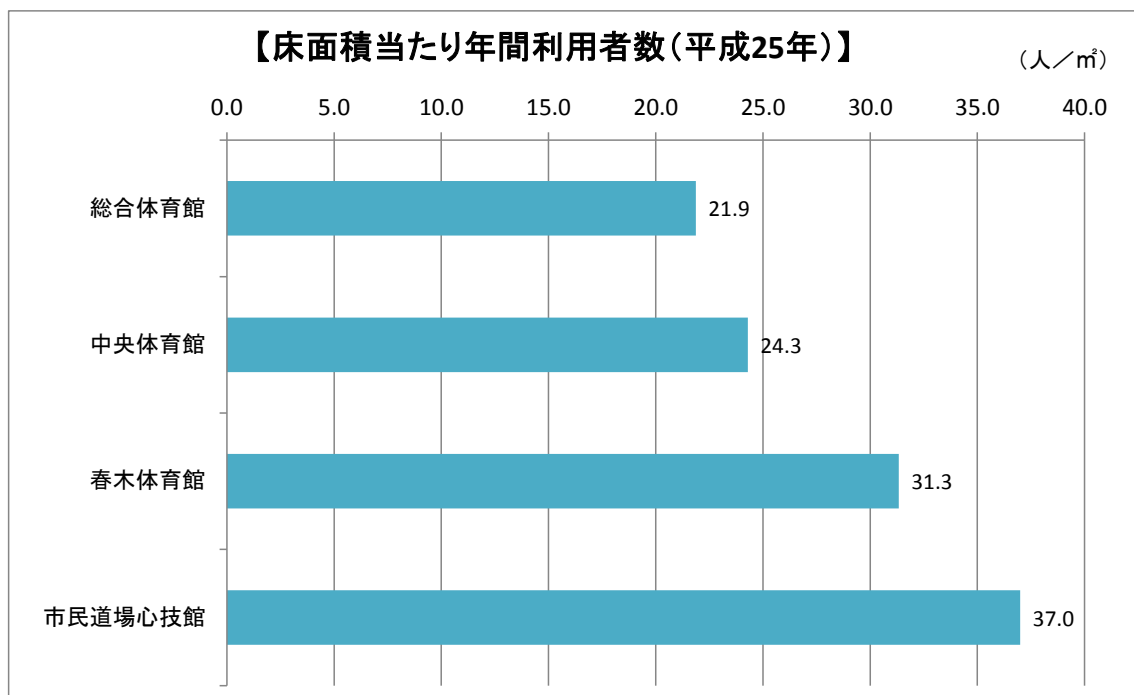
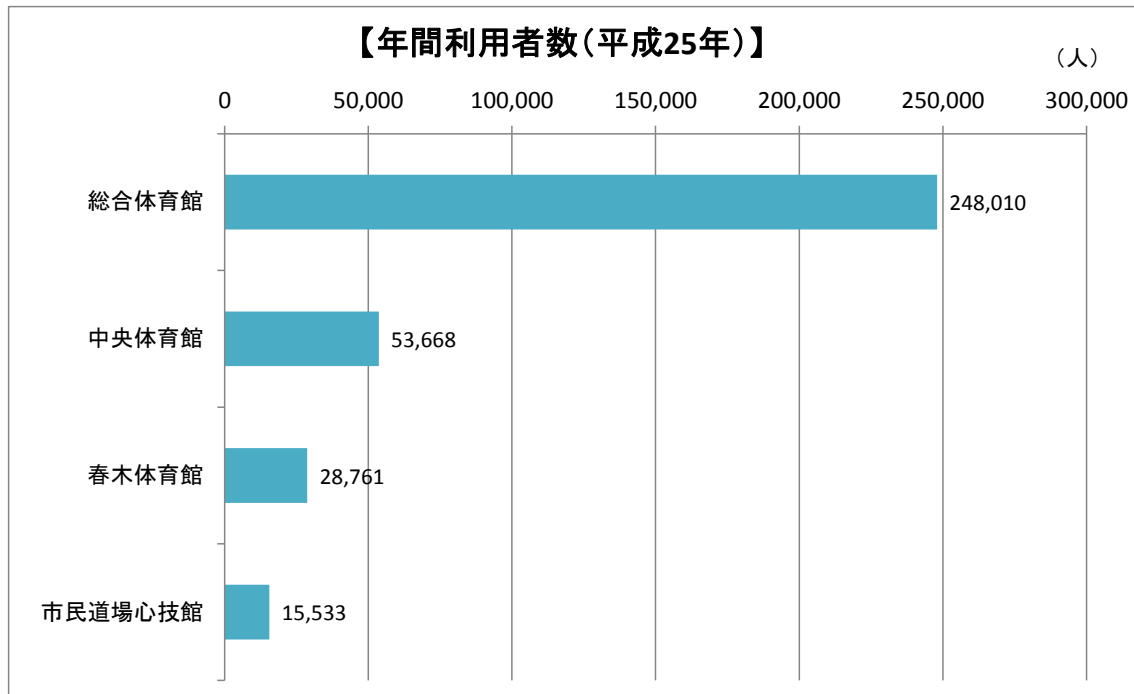
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、総合体育館は増加傾向にあるものの、中央体育館、春木体育館及び市民道場心技館は横ばいで推移している。



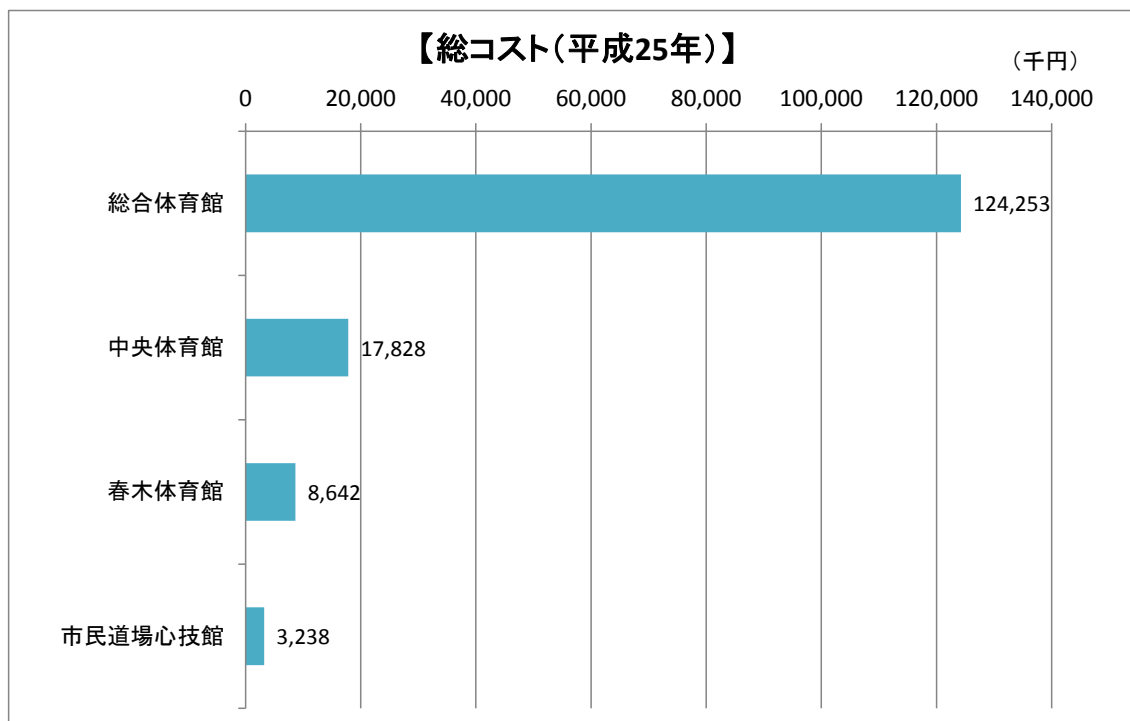
【直近の利用状況】

- ・年間利用者数は総合体育館が最も多く、中央体育館と続く。
- ・床面積当たり年間利用者数は最も床面積の小さい市民道場心技館が最も多い

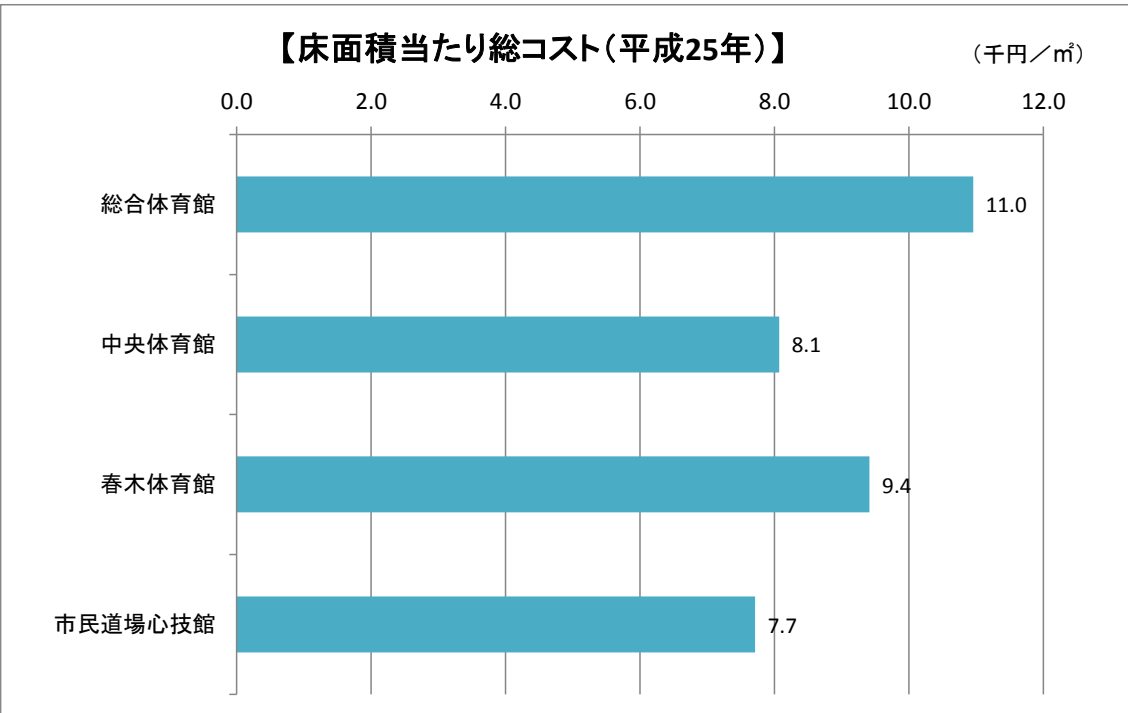
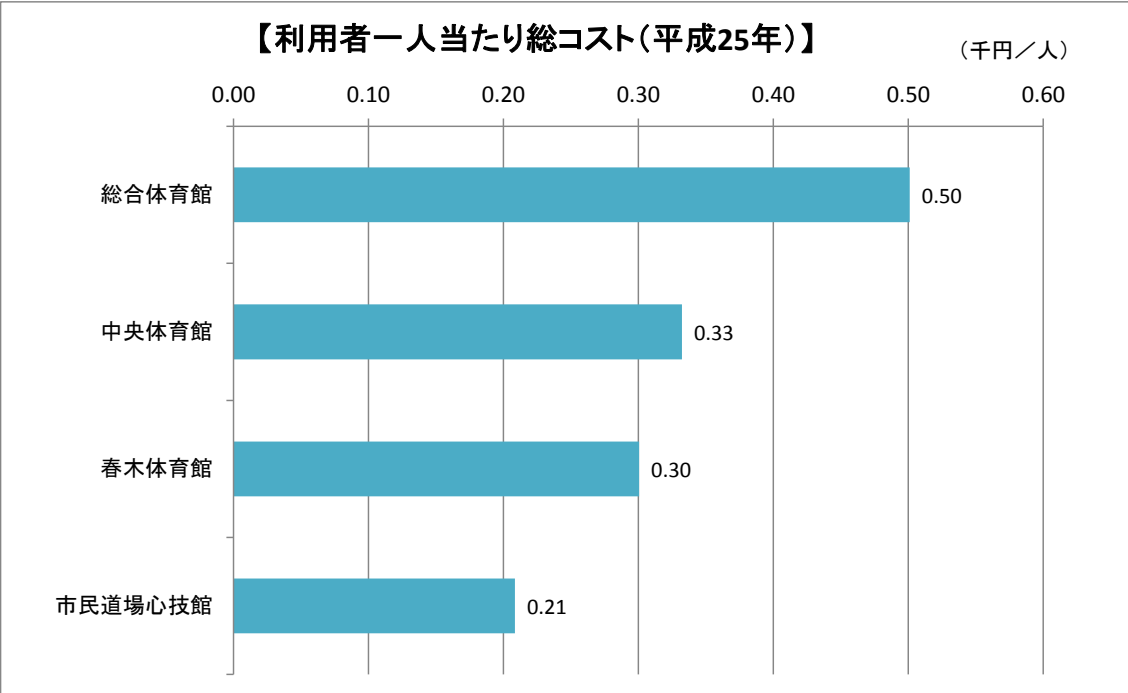


④コスト状況

- ・総コストは総合体育館が最も高く、次いで中央体育館、春木体育館と続く。

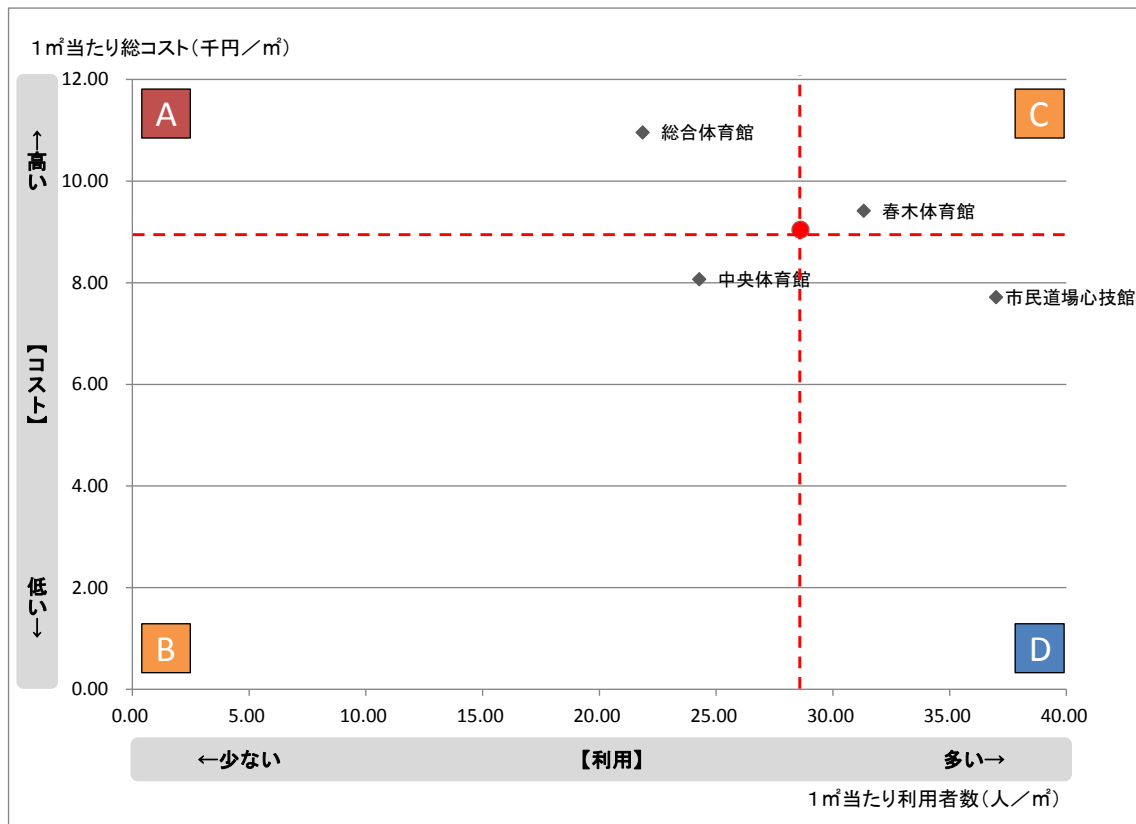


- ・利用者一人当たり総コストは、総合体育館が最も高く、次いで中央体育館、春木体育館、市民道場心技館と続く。
- ・床面積当たり総コストは、総合体育館が最も高く、次いで春木体育館、中央体育館、市民道場心技館と続く。

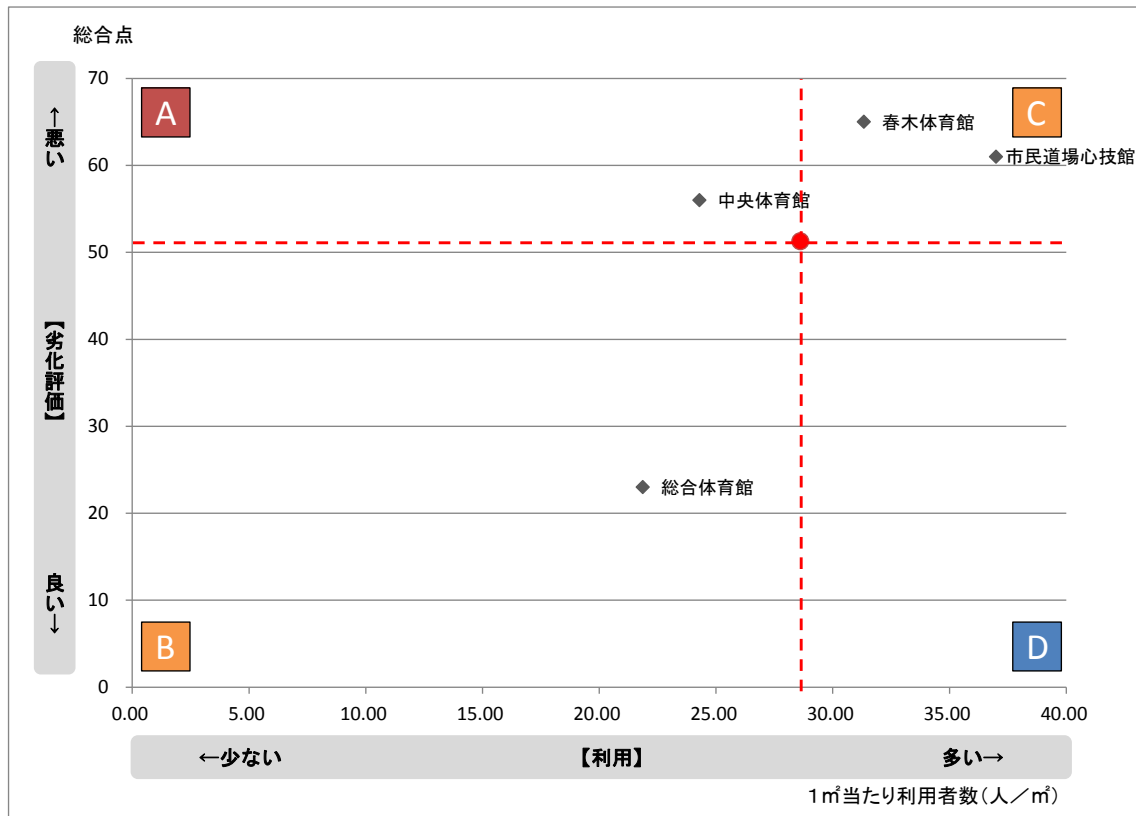


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ 体育館ごとの使用可能時間と稼働時間（平成 24 年度）

《 平日 》

	使用可能時間	稼働時間	稼働率
総合体育館（メイン）	5,361 時間	2,855 時間	53.3%
（サブ）	1,632 時間	724 時間	44.4%
中央体育館（大）	2,086 時間	980 時間	47.0%
（小）	1,730 時間	1,168 時間	67.5%
春木体育館	3,429 時間	2,039 時間	59.5%

《 土日祝 》

	使用可能時間	稼働時間	稼働率
総合体育館（メイン）	3,493 時間	2,422 時間	69.3%
（サブ）	1,242 時間	846 時間	68.1%
中央体育館（大）	2,310 時間	1,340 時間	58.0%
（小）	1,219 時間	484 時間	39.7%
春木体育館	2,684 時間	1,550 時間	57.7%

②方向性の検討

《 総合体育館は現状維持 》

総合体育館は全市域施設として存続させる。

《 春木体育館は存廃の検討、中央体育館に市民体育館機能を位置付け 》

中央体育館、春木体育館とも老朽化が著しく耐震性の問題もある。そこで、中央体育館は、総合体育館の補完施設として位置付け、春木体育館については存廃について検討が必要と考える。

《 心技館は他施設と複合化 》

武道競技にも広く利用されている心技館については、耐震性の問題があるため移転等について検討が必要であり、その機能を他施設と複合化することも検討する必要がある。

[将来計画]

全市域施設で各種大会の開催規模を持つ総合体育館と、市民の日常的な運動主体の市民体育館との機能の棲み分けを検証した上で、市民体育館のあり方を検討し、方向性を決定する。心技館については、武道競技に広く利用されているため、機能集約により他施設との複合化について検討し、方向性を決定する。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
●	—	

(8) プール

1) 現状

①施設状況

- ・プールに分類される施設は 12 施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・建物の築年数は、築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）は八木北プール以外の施設である。

【施設一覧と施設状況】

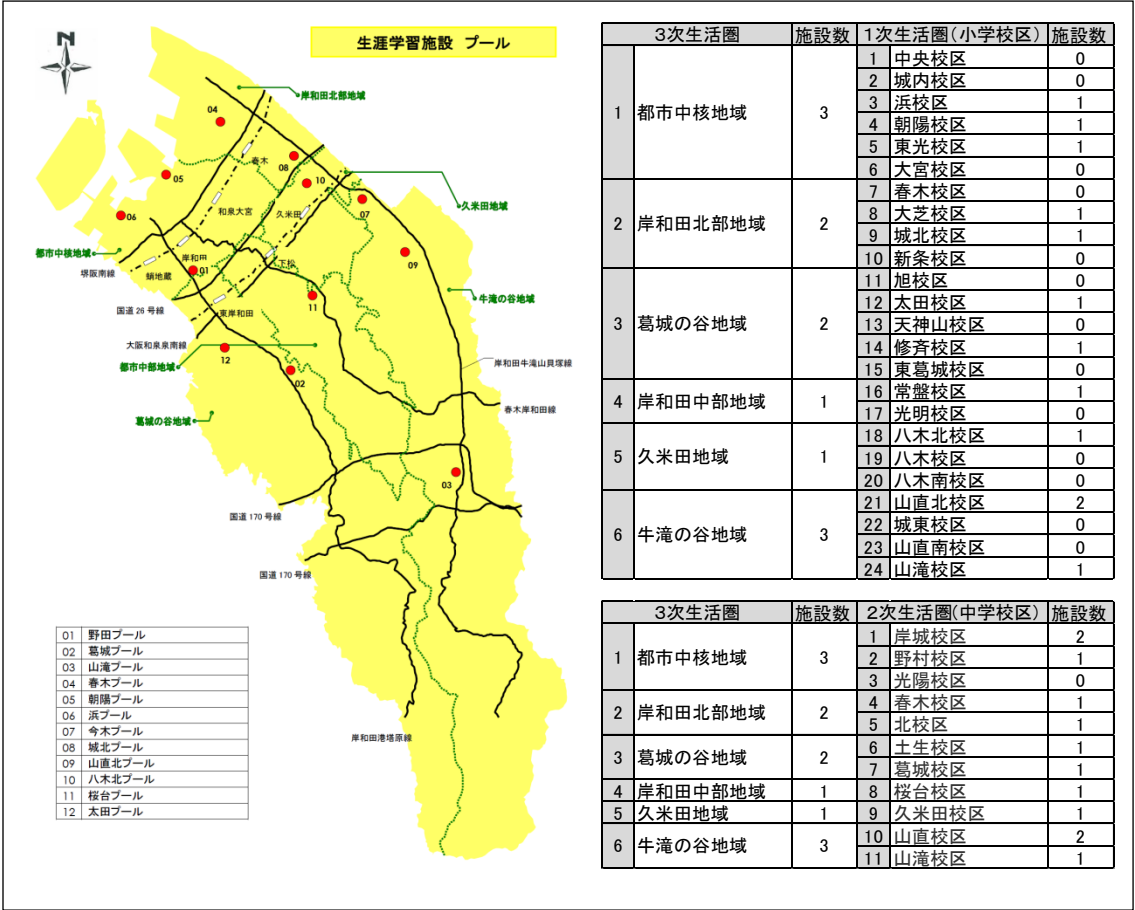
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	野田プール	市所有	5,000.00	370.92	単独施設	昭和37年	有	無	直営	東光校区	岸城校区	都市中核地域	無
2	葛城プール	市所有	1,516.22	81.90	単独施設	昭和38年	有	無	直営	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
3	山滝プール	市所有	1,444.81	99.08	単独施設	昭和52年	有	無	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無
4	春木プール	市所有	2,907.82	194.48	単独施設	昭和41年	有	無	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	無
5	朝陽プール	市所有	3,945.00	261.89	単独施設	昭和42年	有	20	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
6	浜プール	市所有	1,456.79	222.10	単独施設	昭和43年	有	無	直営	浜校区	岸城校区	都市中核地域	無
7	今木プール	市所有	1,276.27	191.05	単独施設	昭和44年	有	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
8	城北プール	市所有	1,866.90	147.76	単独施設	昭和48年	有	無	直営	城北校区	北校区	岸和田北部地域	無
9	山直北プール	市所有	2,917.00	209.41	単独施設	昭和48年	有	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
10	八木北プール	市所有	20,517.00	266.70	単独施設	昭和62年	有	無	直営	八木北校区	久米田校区	久米田地域	無
11	桜台プール	市所有	246.30	225.20	単独施設	昭和58年	有	無	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
12	太田プール	市所有	0.00	309.42	単独施設	昭和55年	有	無	直営	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	野田プール	50mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室スタンド・機械室等
2	葛城プール	25mプール・事務所・更衣室・便所・機械室等
3	山滝プール	25mプール・事務所・更衣室・便所・機械室等
4	春木プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・機械室・倉庫等
5	朝陽プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・機械室等
6	浜プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・機械室等
7	今木プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・便所・機械室等
8	城北プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・便所・機械室等
9	山直北プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・機械室等
10	八木北プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・便所・機械室等
11	桜台プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・便所・機械室等
12	太田プール	25mプール・幼児プール・管理棟・脱衣室・便所・機械室等

②配置状況

・プールは、3次生活圏全てに配置されている。



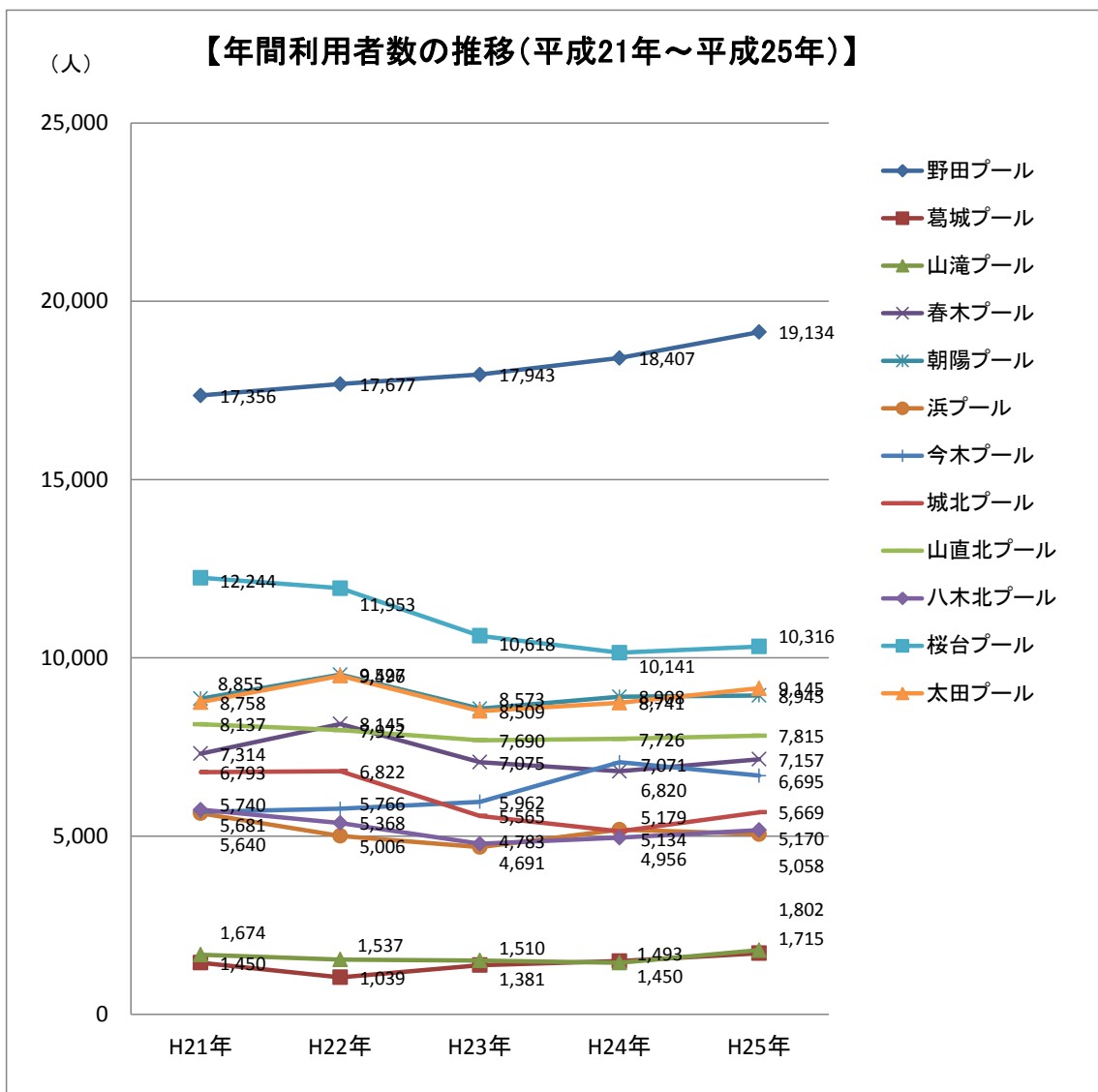
③利用状況

【利用状況】

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等						床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
1	野田プール	370.92	利用者数[人、台]	17,356	17,677	17,943	18,407	19,134	51.59
2	葛城プール	81.90	利用者数[人、台]	1,450	1,039	1,381	1,493	1,715	20.94
3	山滝プール	99.08	利用者数[人、台]	1,674	1,537	1,510	1,450	1,802	18.19
4	春木プール	194.48	利用者数[人、台]	7,314	8,145	7,075	6,820	7,157	36.80
5	朝陽プール	261.89	利用者数[人、台]	8,855	9,527	8,573	8,908	8,945	34.16
6	浜プール	222.10	利用者数[人、台]	5,640	5,006	4,691	5,179	5,058	22.77
7	今木プール	191.05	利用者数[人、台]	5,681	5,766	5,962	7,071	6,695	35.04
8	城北プール	147.76	利用者数[人、台]	6,793	6,822	5,565	5,134	5,669	38.37
9	山直北プール	209.41	利用者数[人、台]	8,137	7,972	7,690	7,726	7,815	37.32
10	八木北プール	266.70	利用者数[人、台]	5,740	5,368	4,783	4,956	5,170	19.39
11	桜台プール	225.20	利用者数[人、台]	12,244	11,953	10,618	10,141	10,316	45.81
12	太田プール	309.42	利用者数[人、台]	8,758	9,496	8,509	8,741	9,145	29.56

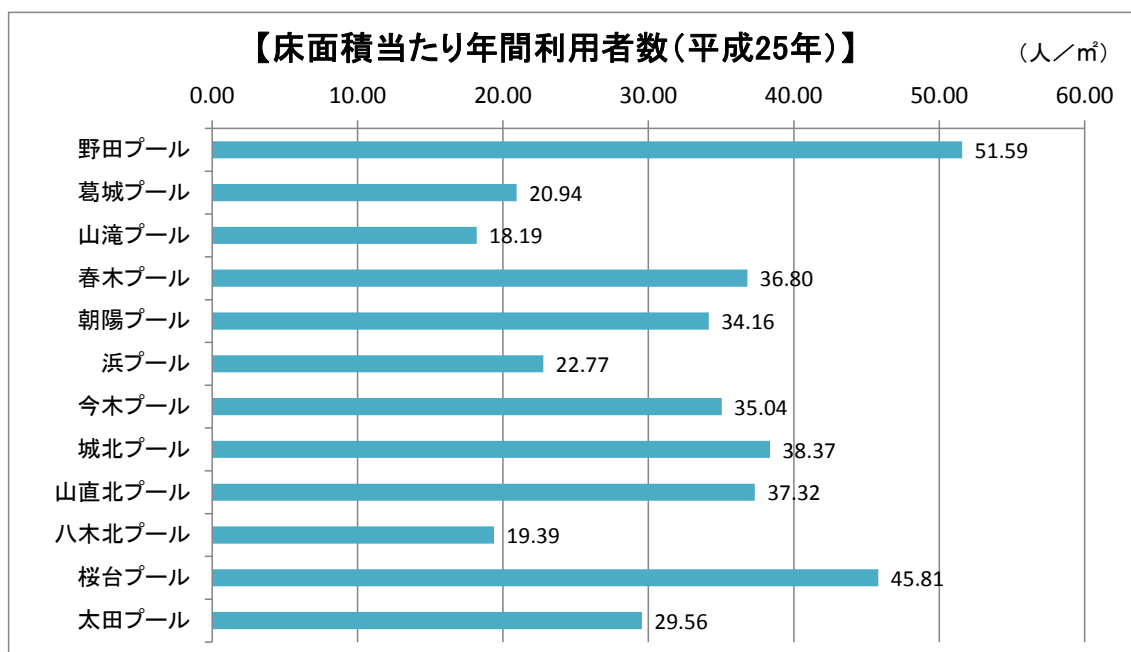
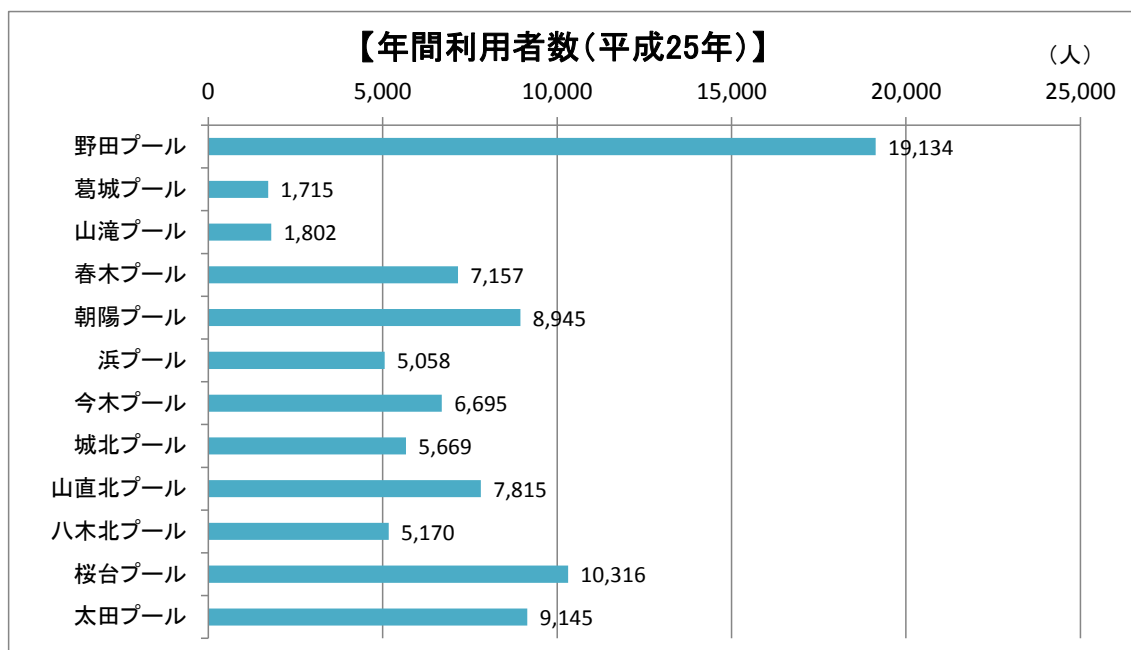
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、野田プールが最も多い。



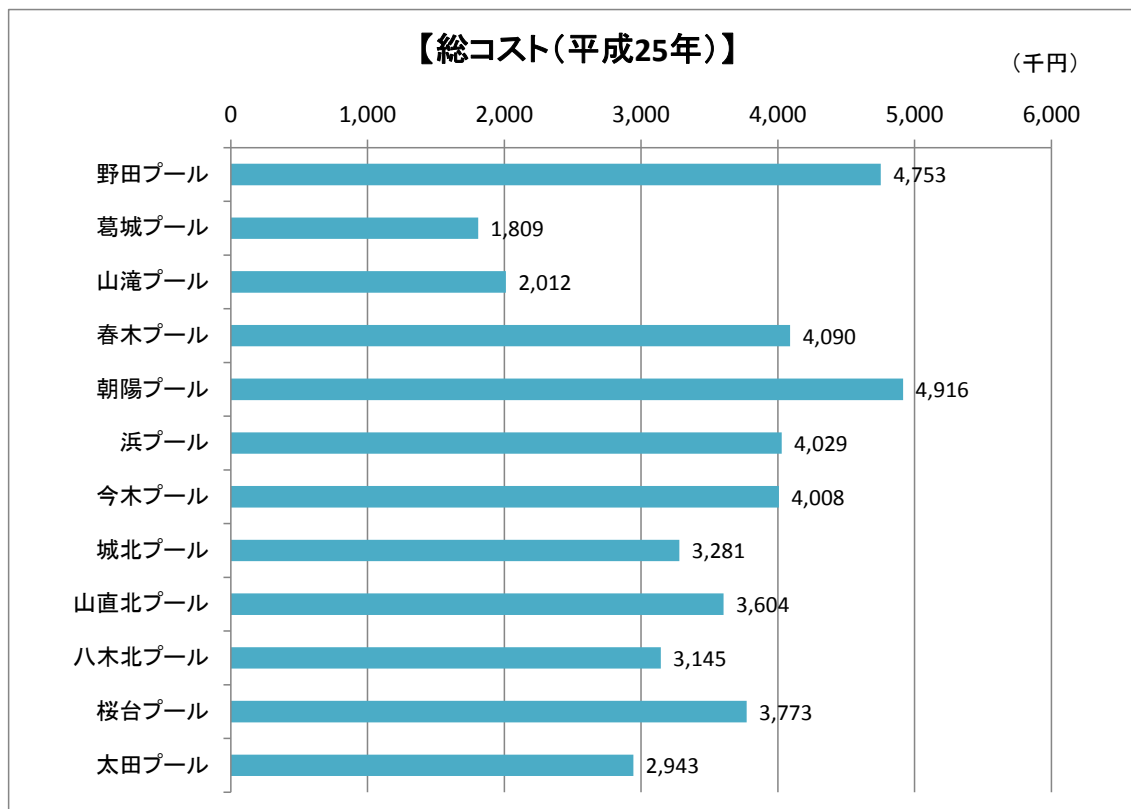
【直近の利用状況】

- ・年間利用者数は野田プールが最も多く、桜台プールと続く。

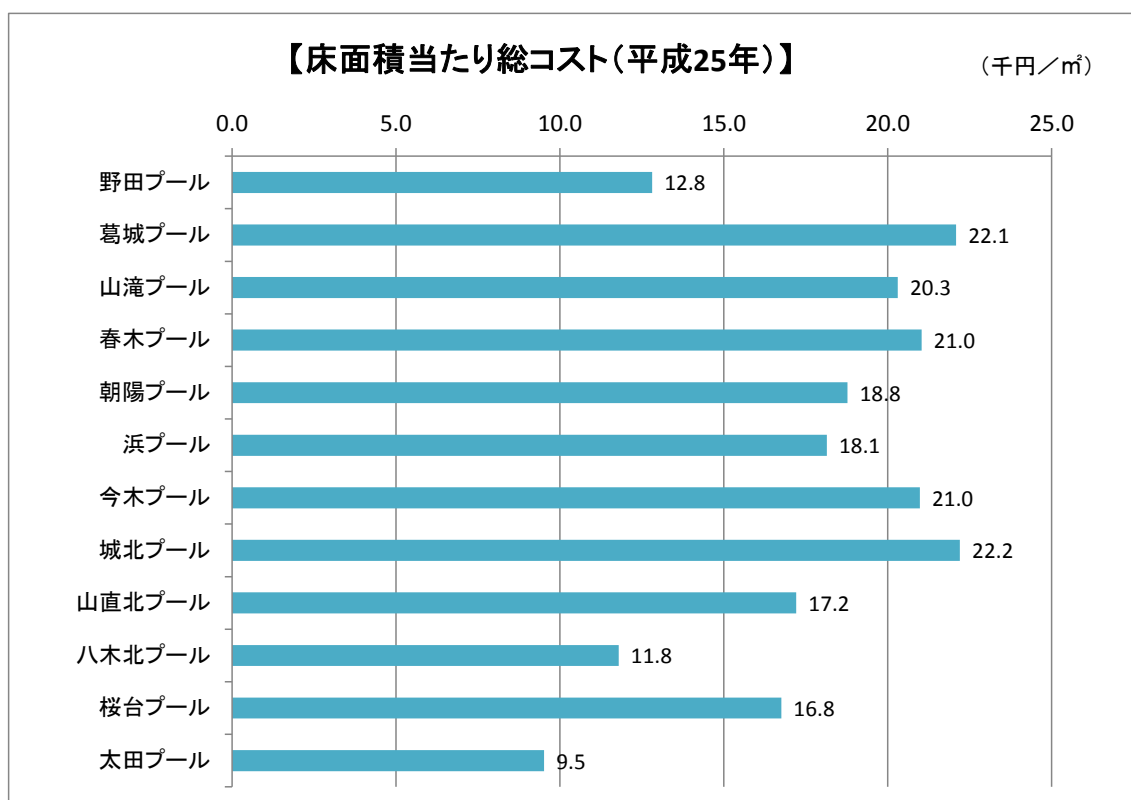
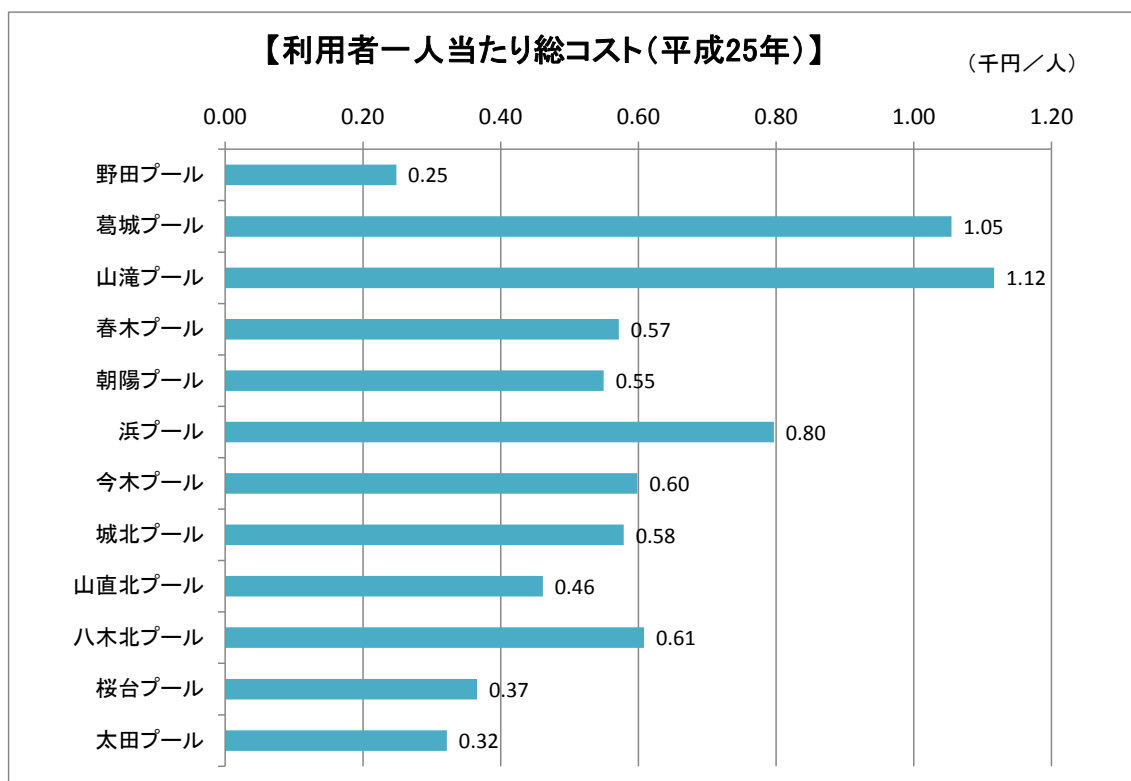


④コスト状況

- ・総コストは朝陽プールが最も高く、次いで野田プール、春木プールと続く。

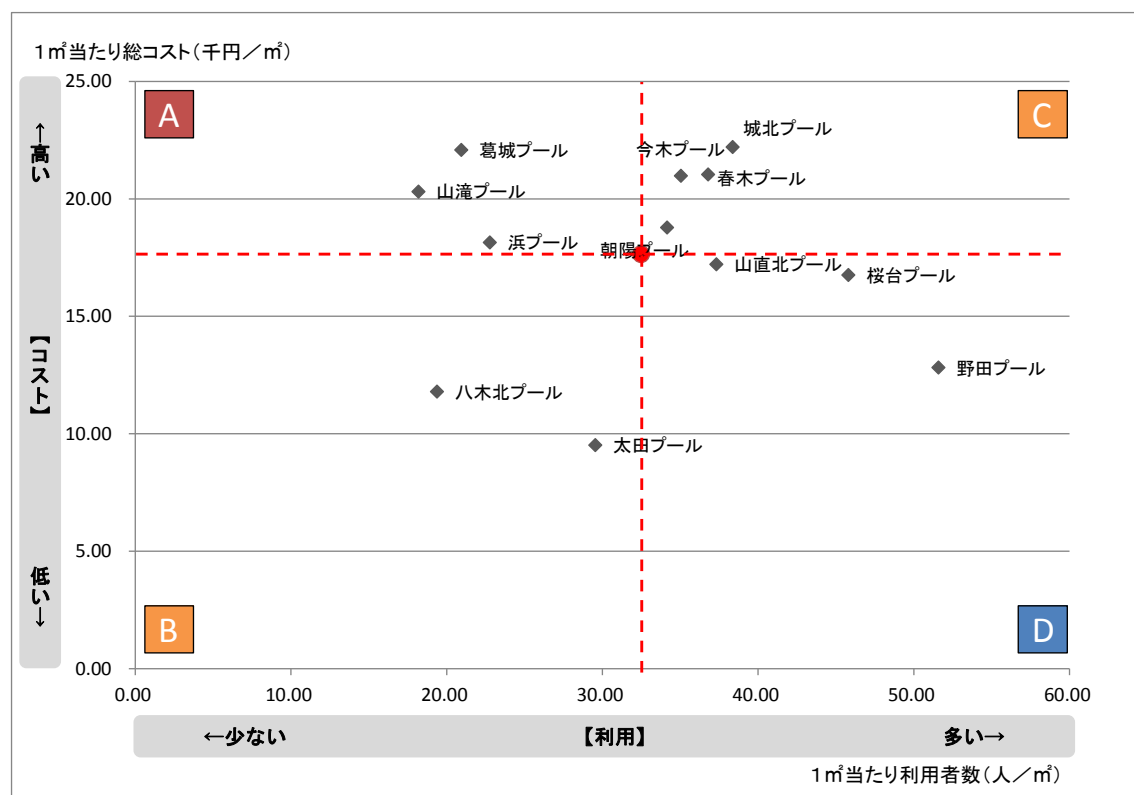


- ・利用者一人当たり総コストは、山滝プールが最も高く、次いで葛城プールと続く。
- ・床面積当たり総コストは、城北プールが最も高く、次いで葛城プールと続く。

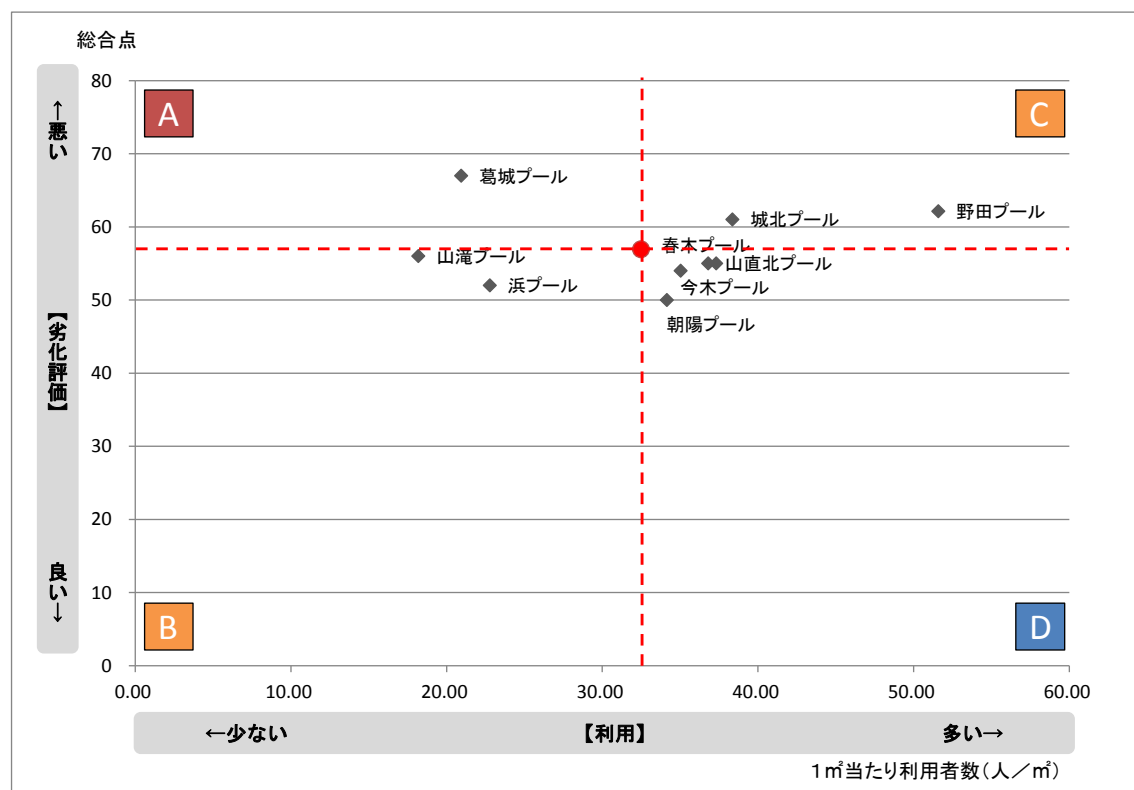


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価 ※老朽度調査した施設のみ掲載



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 老朽化が著しく、維持管理費の増加が懸念される。
- 市民プールは各中学校区域に概ね配置されており、市中心部には中央公園プールもある。

②方向性の検討

《 プールの維持管理費を検証 》

プールの維持管理について、引き続き市が直営で維持管理する場合とプールを集約し民間による運営で維持管理する場合について、施設の運営方法と合わせて検証する。

[将来計画]

今期の計画期間内は、市内には民間事業者が運営する施設もあるため、直営での維持管理コストと民間活力による維持管理コストを比較検証し、得られた効果を勘案して、次期計画期間で最適な維持管理を進める。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
—	●	

(9) 運動広場等

1) 現状

①施設状況

- ・運動広場に分類される施設は 17 施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・建物の築年数は、築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）は判明しているだけで 5 施設である。

【施設一覧と施設状況】

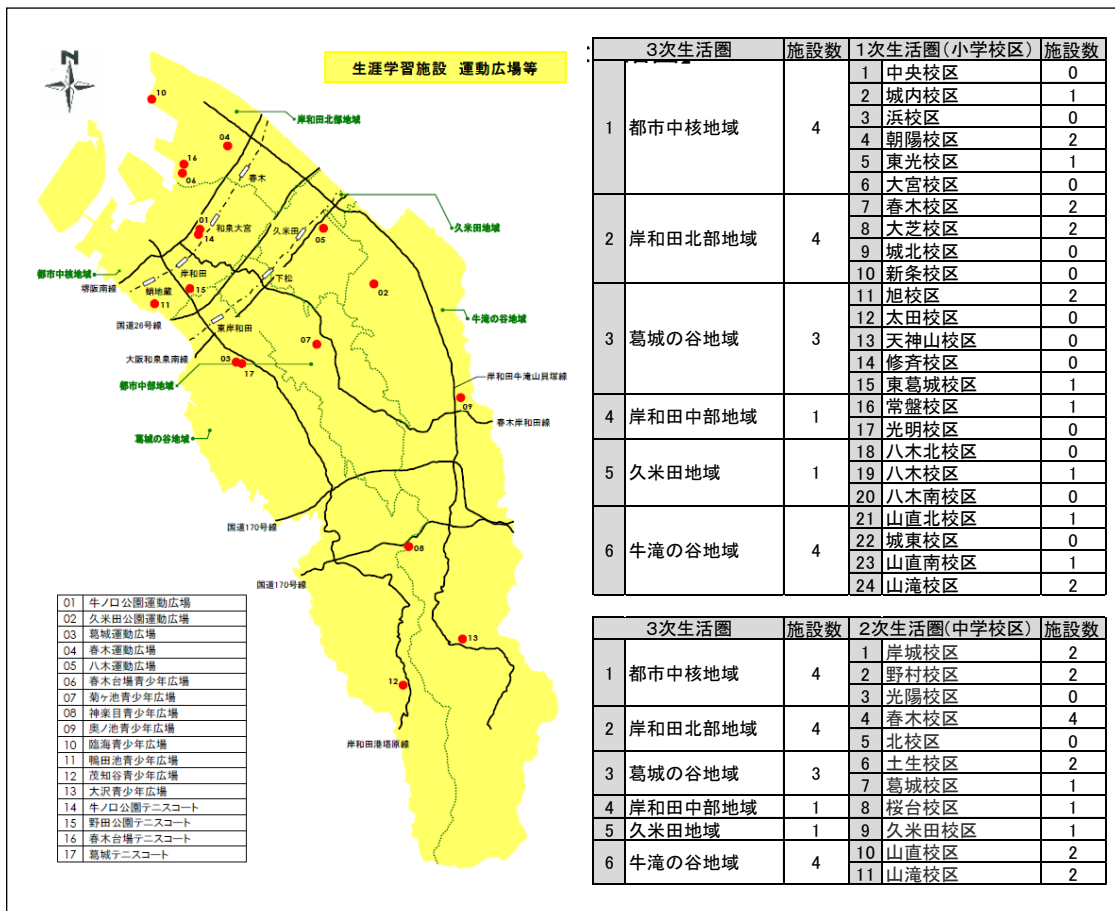
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	牛ノロ公園運動広場	市所有	10,322.46	185.07	単独施設	昭和42年	有	30	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	一時緊急避難場所
2	久米田公園運動広場	市所有	7,216.50	9.00	単独施設	平成2年	無	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	一時緊急避難場所
3	葛城運動広場	市所有	13,386.31	102.50	単独施設	昭和44年	有	40	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	一時緊急避難場所
4	春木運動広場	市所有	10,170.65	103.17	単独施設	昭和44年	無	30	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	一時緊急避難場所
5	八木運動広場	市所有	11,323.00	69.94	単独施設	昭和49年	無	40	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	一時緊急避難場所
6	春木台場青少年広場	市所有	3,650.00	—	単独施設	不明	無	無	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	一時緊急避難場所
7	菊ヶ池青少年広場	市所有	15,218.00	2.50	単独施設	不明	有	無	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	一時緊急避難場所
8	神楽目青少年広場	市所有	6,088.54	2.80	単独施設	不明	有	無	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無
9	奥ノ池青少年広場	市所有	6,384.00	2.80	単独施設	不明	無	無	直営	山直南校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
10	臨海青少年広場	全て借地	7,471.00	2.83	単独施設	平成9年	無	無	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	無
11	鴨田池青少年広場	全て借地	8,922.00	3.80	単独施設	不明	無	無	直営	城内校区	岸城校区	都市中核地域	一時緊急避難場所
12	茂知谷青少年広場	市所有	1,107.00	34.99	単独施設	昭和59年	有	無	直営	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
13	大沢青少年広場	全て借地	2,870.49	1.00	単独施設	不明	無	無	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無
14	牛ノロ公園テニスコート	市所有	1,669.30	27.40	単独施設	平成11年	無	16	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
15	野田公園テニスコート	市所有	1,485.61	8.50	単独施設	不明	無	無	直営	東光校区	岸城校区	都市中核地域	無
16	春木台場テニスコート	市所有	2,039.00	5.50	単独施設	不明	無	18	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	無
17	葛城テニスコート	市所有	2,650.00	20.00	単独施設	平成5年	無	26	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	牛ノロ公園運動広場	運動場、固定席200席、夜間照明、更衣室、ロッカー、シャワー、トイレ
2	久米田公園運動広場	運動場
3	葛城運動広場	運動場、固定席100席、トイレ
4	春木運動広場	運動場、固定席100席、トイレ
5	八木運動広場	運動場、トイレ
6	春木台場青少年広場	運動場
7	菊ヶ池青少年広場	運動場、トイレ
8	神楽目青少年広場	運動場、トイレ
9	奥ノ池青少年広場	運動場、トイレ
10	臨海青少年広場	運動場、トイレ
11	鴨田池青少年広場	運動場、トイレ
12	茂知谷青少年広場	運動場、トイレ
13	大沢青少年広場	運動場、トイレ
14	牛ノロ公園テニスコート	砂入り人工芝コート2面、夜間照明、更衣室、トイレ
15	野田公園テニスコート	砂入り人工芝コート2面、更衣室
16	春木台場テニスコート	グリーンサンドコート1面、トイレ
17	葛城テニスコート	砂入り人工芝コート2面、更衣室、トイレ

②配置状況

- ・運動広場等は、3次生活圏全てに配置されている。

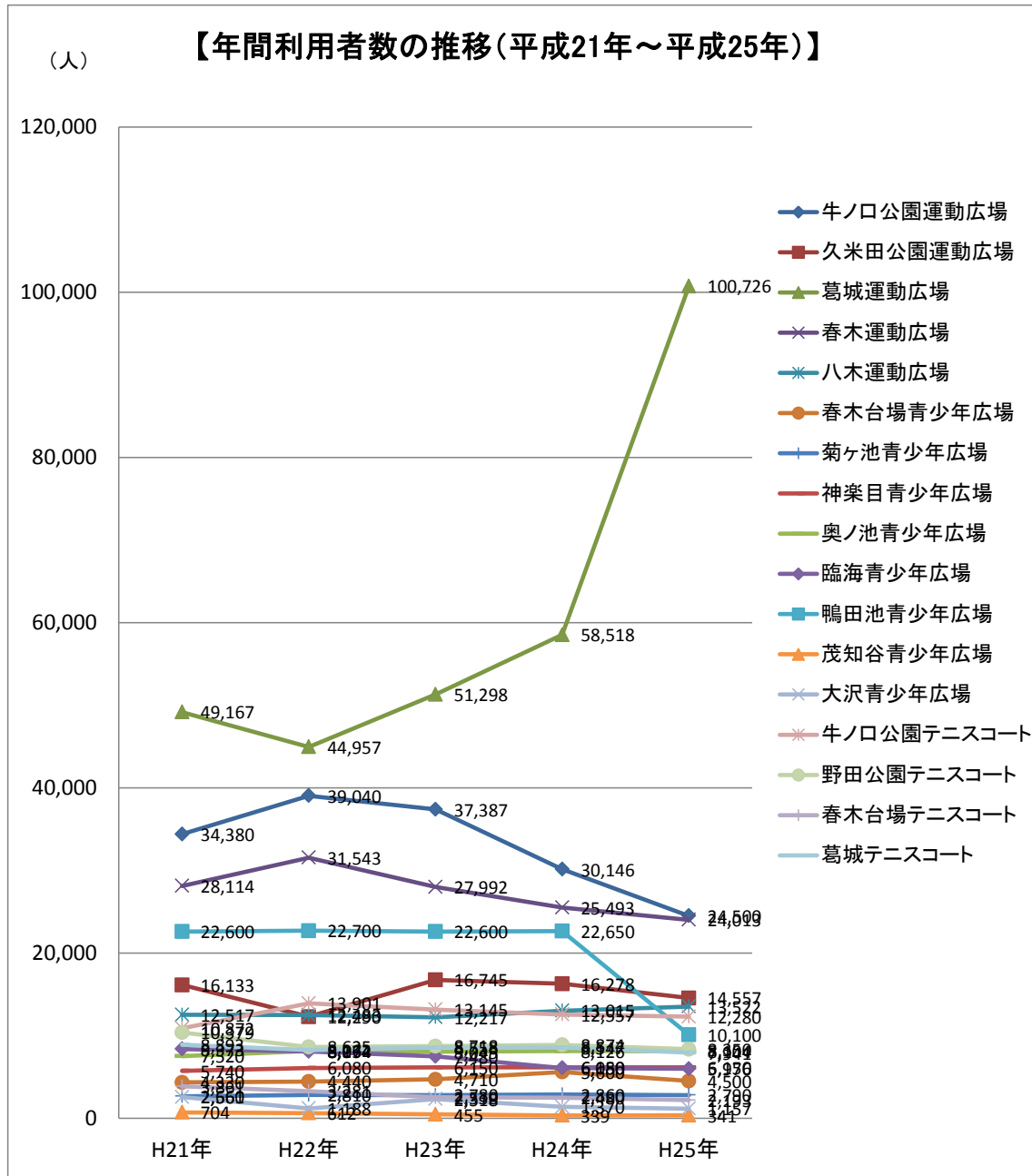


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等						床面積当たり 利用者数 (人/㎡)
			指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
1	牛ノ口公園運動広場	185.07	利用者数[人、台]	34,380	39,040	37,387	30,146	24,500	132.38
2	久米田公園運動広場	9.00	利用者数[人、台]	16,133	12,290	16,745	16,278	14,557	1,617.44
3	葛城運動広場	102.50	利用者数[人、台]	49,167	44,957	51,298	58,518	100,726	982.69
4	春木運動広場	103.17	利用者数[人、台]	28,114	31,543	27,992	25,493	24,013	232.75
5	八木運動広場	69.94	利用者数[人、台]	12,517	12,483	12,217	13,015	13,522	193.34
6	春木台場青少年広場	—	利用者数[人、台]	4,330	4,440	4,710	5,600	4,500	—
7	菊ヶ池青少年広場	2.50	利用者数[人、台]	2,660	2,810	2,780	2,860	2,790	1,116.00
8	神楽目青少年広場	2.80	利用者数[人、台]	5,740	6,080	6,150	6,150	6,150	2,196.43
9	奥ノ池青少年広場	2.80	利用者数[人、台]	7,520	8,134	8,045	8,126	8,104	2,894.29
10	臨海青少年広場	2.83	利用者数[人、台]	8,373	8,074	7,480	6,080	5,976	2,111.66
11	鴨田池青少年広場	3.80	利用者数[人、台]	22,600	22,700	22,600	22,650	10,100	2,657.89
12	茂知谷青少年広場	34.99	利用者数[人、台]	704	612	455	339	341	9.75
13	大沢青少年広場	1.00	利用者数[人、台]	2,561	1,188	2,318	1,370	1,157	1,157.00
14	牛ノ口公園テニスコート	27.40	利用者数[人、台]	10,872	13,901	13,145	12,557	12,280	448.18
15	野田公園テニスコート	8.50	利用者数[人、台]	10,379	8,625	8,718	8,874	8,350	982.35
16	春木台場テニスコート	5.50	利用者数[人、台]	3,861	3,281	2,530	2,480	2,193	398.73
17	葛城テニスコート	20.00	利用者数[人、台]	8,893	8,262	8,558	8,547	7,941	397.05

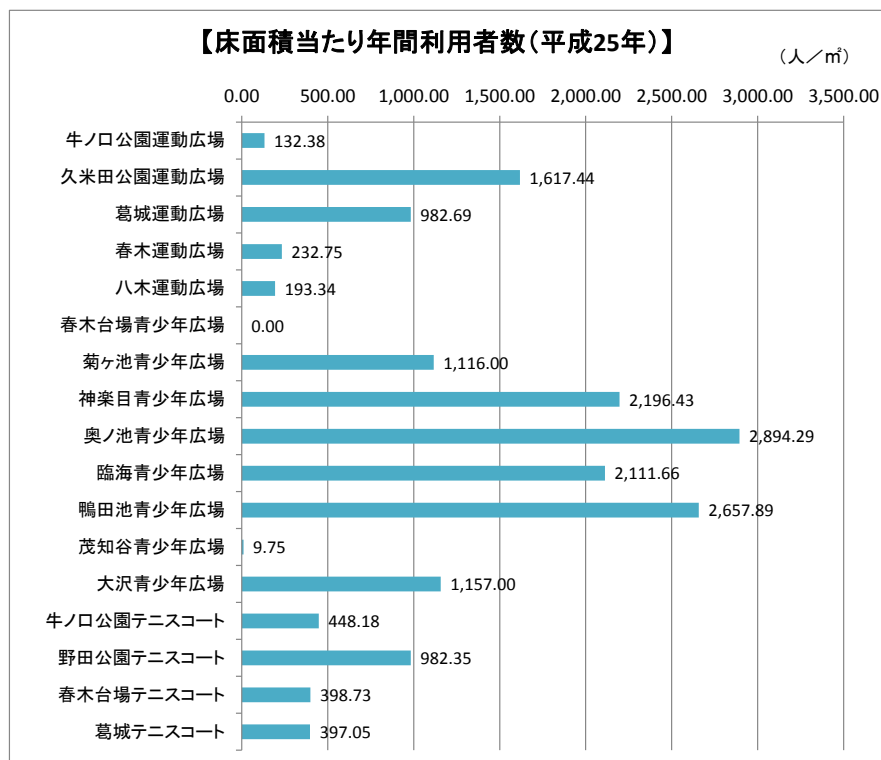
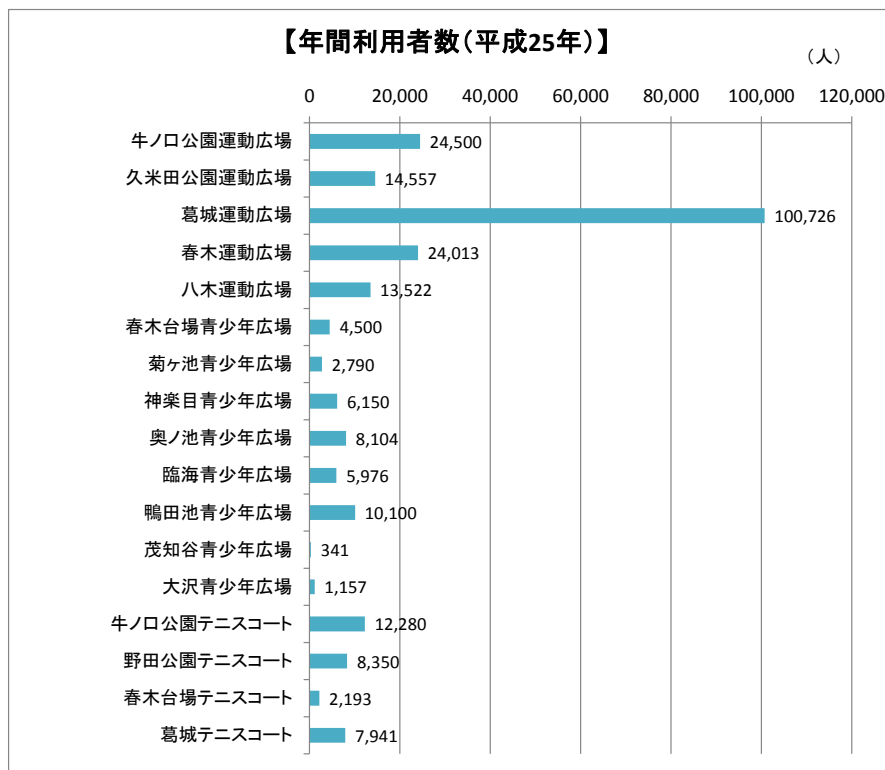
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、葛城運動広場が最も多い。



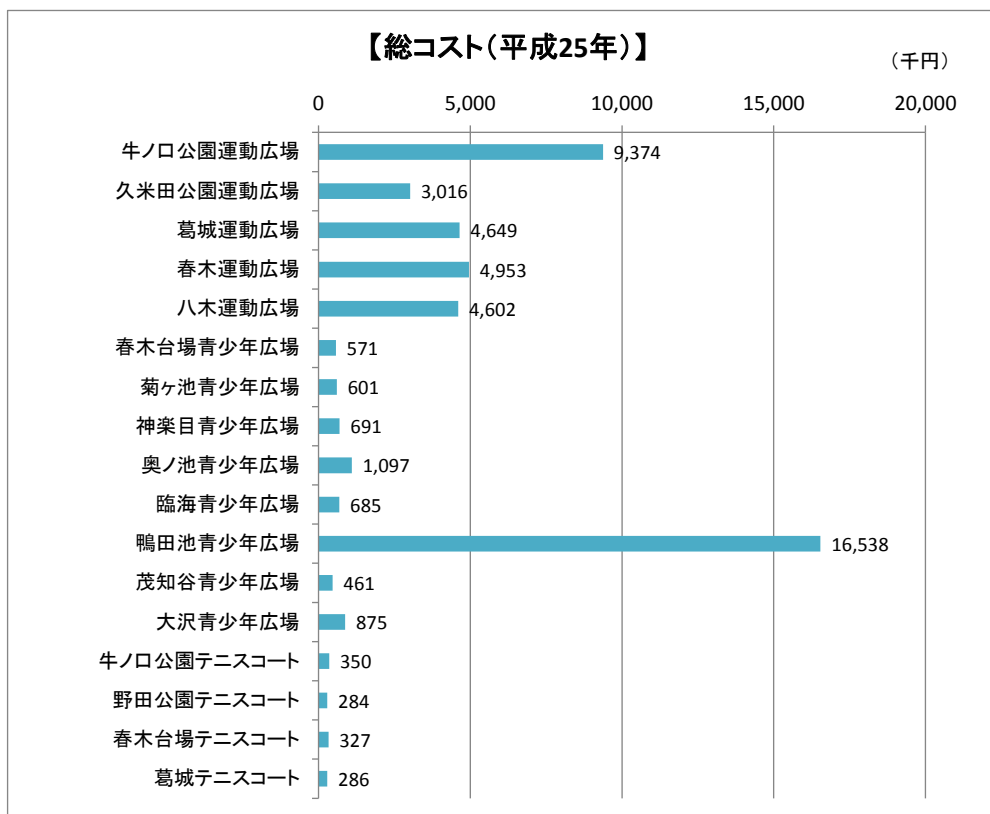
【直近の利用状況】

- ・年間利用者数は葛城運動広場が最も多く、牛ノ口公園運動広場と続く。

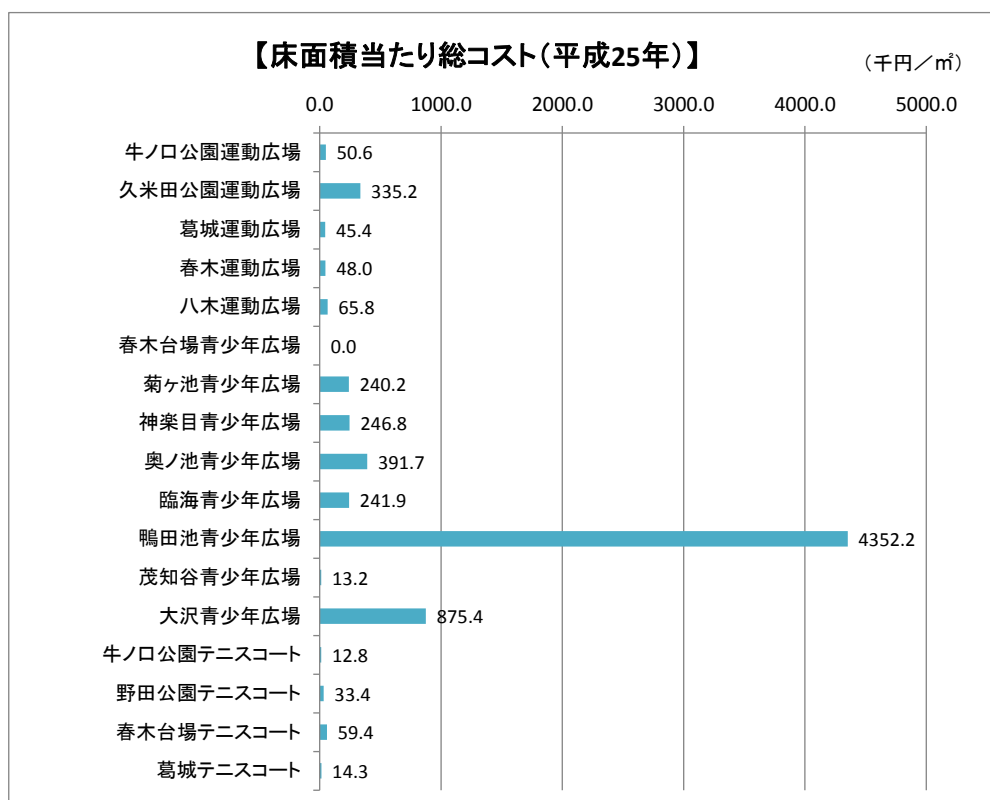
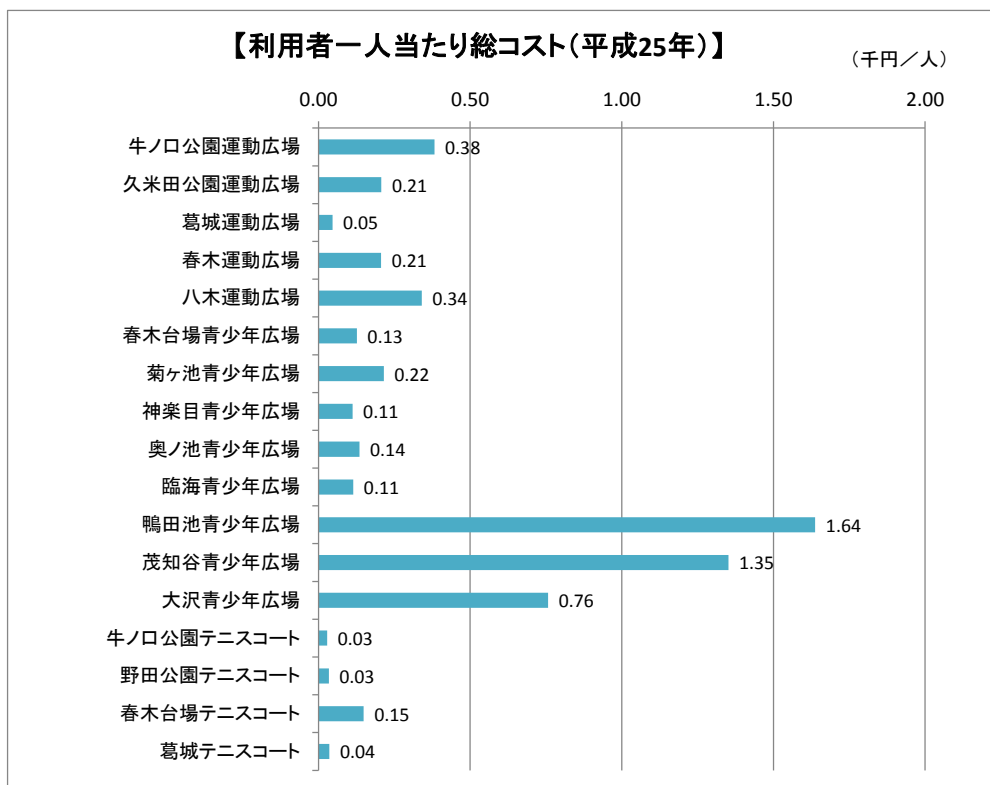


④コスト状況

- ・総コストは鴨田池青少年広場が最も高く、次いで牛ノロ公園運動広場と続く。



- ・利用者一人当たり総コストは、鴨田池青少年広場が最も高く、次いで茂知谷青少年広場と続く。
- ・床面積当たり総コストは、鴨田池青少年広場が最も高く、次いで大沢青少年広場と続く。



2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ 運動広場ごとの使用可能時間と稼働時間（平成 24 年度）

《 平日 》

	使用可能時間	稼働時間	稼働率
牛ノ口公園運動広場	2,849 時間	1,101 時間	38.6%
葛城運動広場	1,917 時間	275 時間	14.3%
春木運動広場	2,286 時間	275 時間	12.0%
八木運動広場	2,342 時間	236 時間	10.1%
久米田公園運動広場	2,305 時間	725 時間	31.5%

《 土日祝 》

	使用可能時間	稼働時間	稼働率
牛ノ口公園運動広場	1,170 時間	796 時間	68.0%
葛城運動広場	772 時間	443 時間	57.4%
春木運動広場	1,018 時間	656 時間	64.4%
八木運動広場	1,083 時間	831 時間	76.7%
久米田公園運動広場	1,064 時間	525 時間	49.3%

②方向性の検討

《 テニスコートは利用の現状を確認し、今後の方向性を検討 》

テニスコートの利用率は平日、休日とも高く、利用料にて受益者負担を求めている施設であるが、場所によっては、維持管理費に充てる利用料から見た費用対効果が低いところもあり、今後の方向性を検討する必要がある。

《 青少年広場は運営手法等を検討 》

青少年広場の運営は地元町会等に委ねられており、現状、行政側の積極的な運営となっていないことから、地元地域から利活用の計画提案などを求め、地元地域へ無償貸与する等、管理運営を委ねる方法を検討する。なお、提案がない広場については廃止を検討する。

有償借地については、賃借関係解消についての検討が必要である。

《 3次生活圏を踏まえた運動広場の整備 》

中部地域には運動広場が無いので、同地域内での運動広場の必要性について検討が必要である。既存施設の利用状況を勘案し、青少年広場の検討とともに整理していく。

[将来計画]

青少年広場の運営方法について検討し、管理運営を地元町会等に委ねられている現状から、地元地域からの利活用の提案を求め、提案のある地元地域へ無償貸与する等、管理運営を委ねることを検討し、方向性について決定する。なお、有償借地については必要性を判断し、賃借関係を解消する。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
—	●	

(10) きしわだ自然資料館

1) 現状

①施設状況

- ・建物の建築年は平成6年と比較的新しい施設である。

【施設一覧と施設状況】

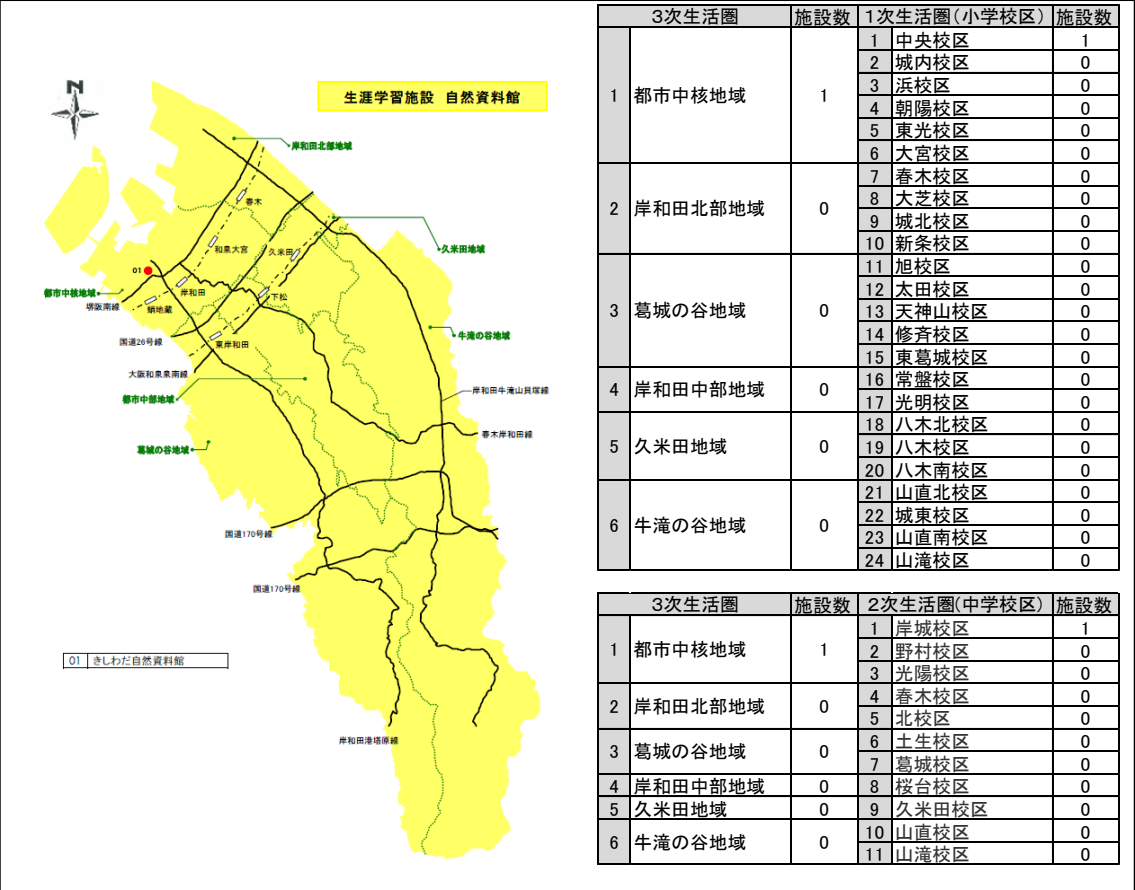
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	きしわだ自然資料館	市所有	1,386.07	1,602.70	単独施設	平成6年	有	直営	中央校区	岸城校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	きしわだ自然資料館	常設展示室、多目的ホール

②配置状況

- ・きしわだ自然資料館は都市中核地域に配置されている。

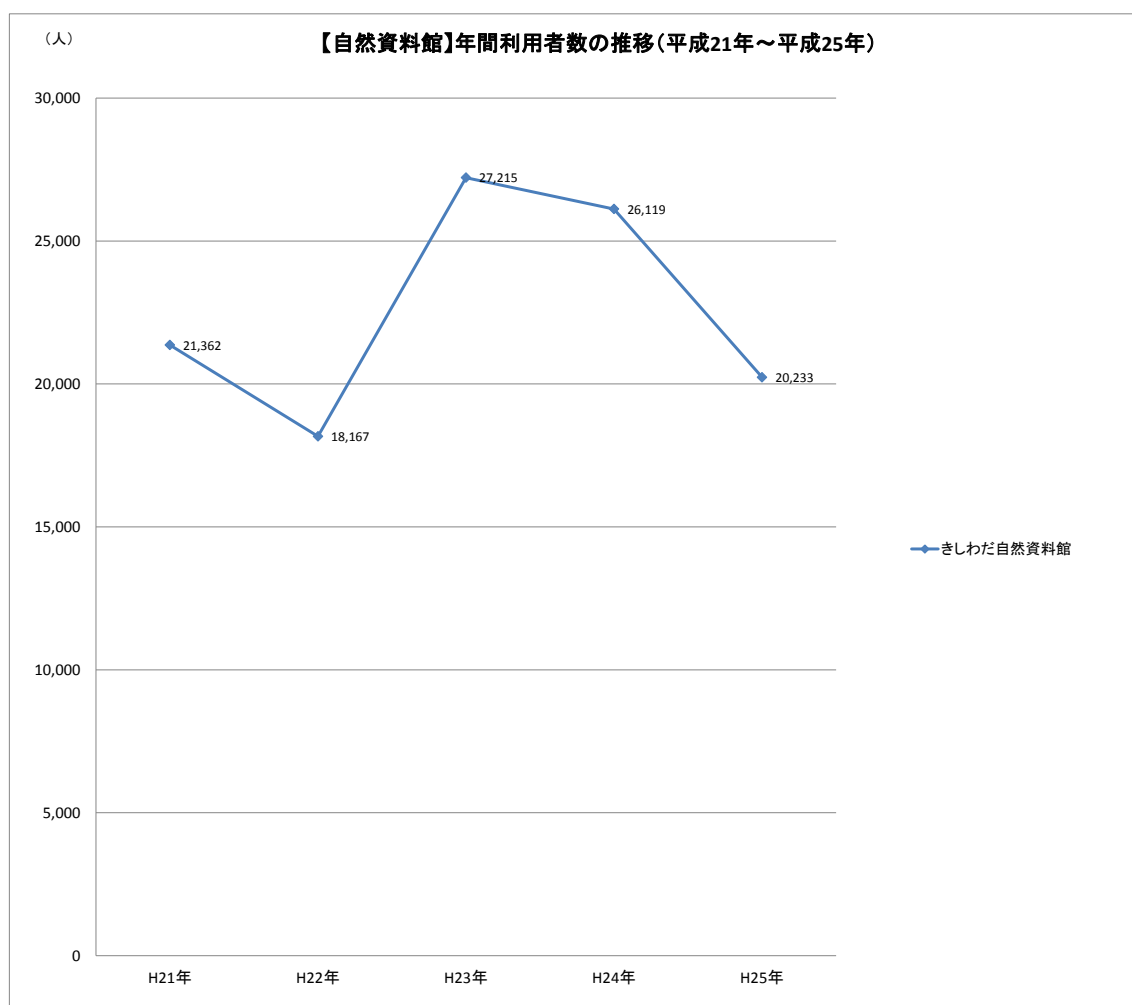


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	きしわだ自然資料館	1602.70	利用者数[人、台]	21,362	18,167	27,215	26,119	20,233	12.6

【過去5年間の推移】

- ・平成23年をピークに近年は減少傾向である。



④コスト状況

	施設名	総コスト	延床面積当たり	利用者一人当たり
		(千円)	総コスト (千円/㎡)	総コスト (千円/人)
1	きしわだ自然資料館	22,000	13.7	1.09

2) 今後の方向性

①方向性の検討

《 自然資料館は現状維持 》

統廃合は検討しないが、効果的な管理運営方法について検討する。

[将来計画]

管理運営について、指定管理による管理運営方法など民間事業者による創意工夫を活かし、さらなる魅力ある施設づくりを図る。

(11) ホール・会館

1) 現状

①施設状況

- ・ホール・会館に分類される施設は4施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・建物の築年数は、築30年以上経過している建物（昭和59年（1984年）以前）は浪切ホール以外の施設である。
- ・管理形態は、文化会館（マドカホール）のみが直営で他の施設は指定管理である。

【施設一覧と施設状況】

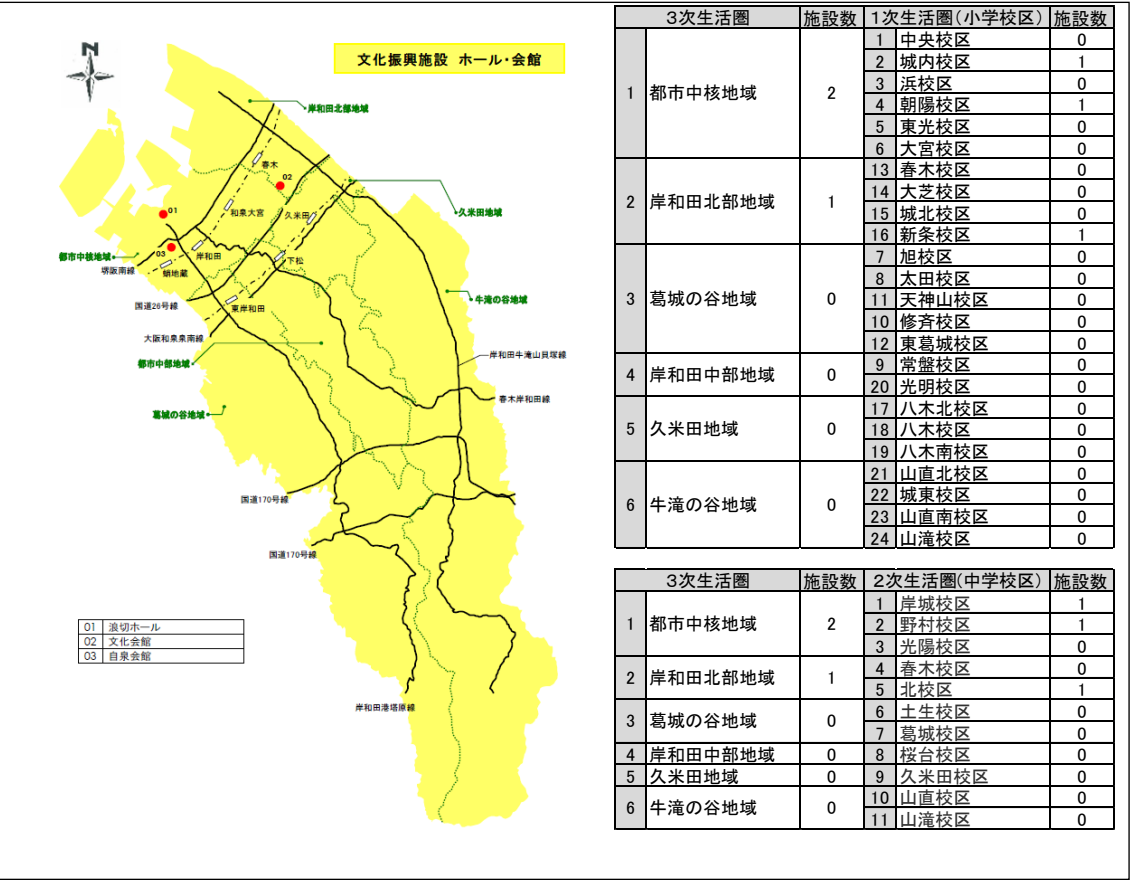
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	文化会館(マドカホール)	市所有	9,658.66	6,122.86	単独施設	昭和59年	有	130	直営	新条校区	北校区	岸和田北部地域	避難所
2	自泉会館	市と一部借地	1,308.25	768.94	単独施設	昭和7年	無	8	指定管理	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無
3	浪切ホール	市所有	14,939.20	27,159.92	単独施設	平成13年	有	220	指定管理	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	避難所

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	文化会館(マドカホール)	ホール、リハーサル室、研修室、視聴覚室、展示場ほか
2	自泉会館	ホール、会議室、展示室
3	浪切ホール	大ホール、小ホール、練習室、会議室、スタジオほか

②配置状況

- ・文化会館（マドカホール）と浪切ホールが避難所に指定されている。

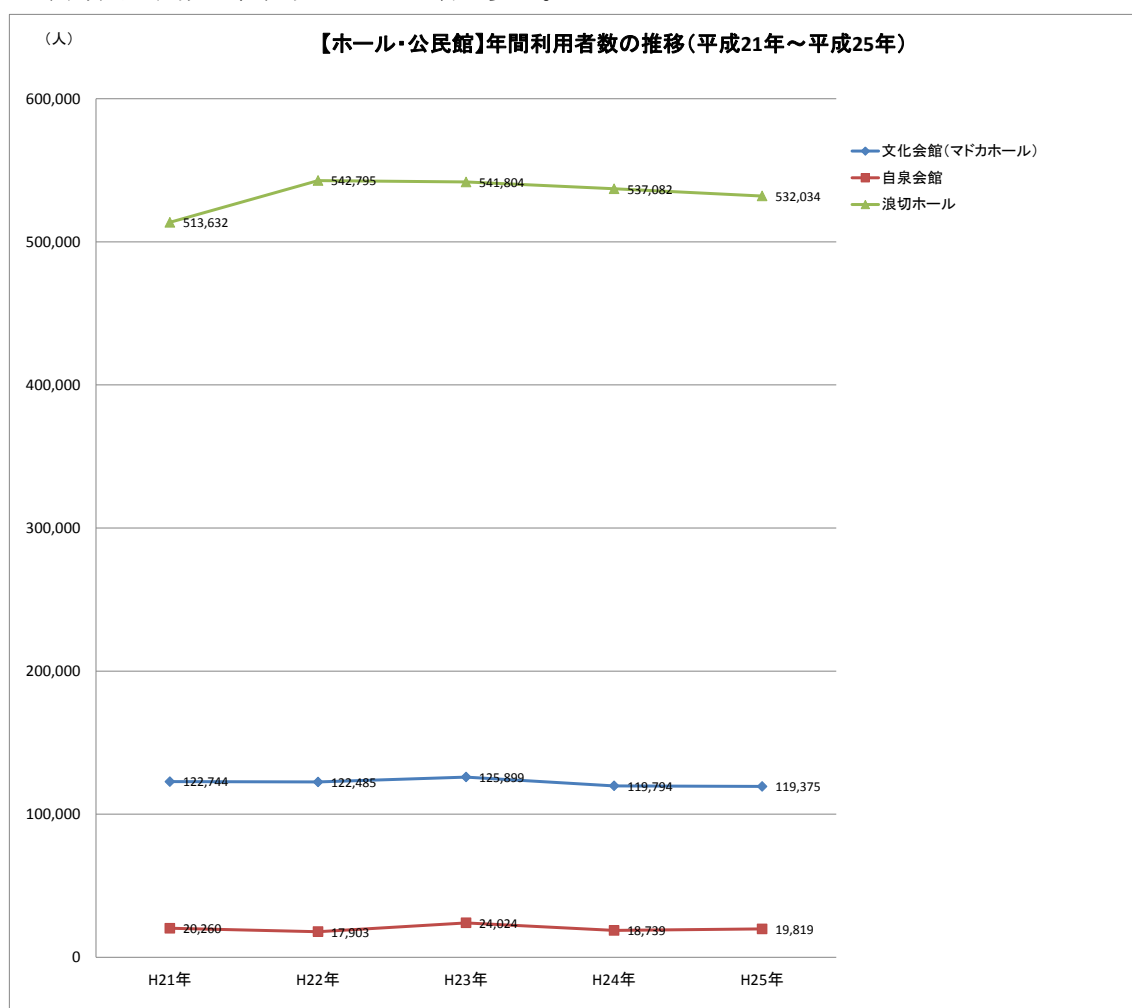


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	文化会館(マドカホール)	6122.86	利用者数[人]	122,744	122,485	125,899	119,794	119,375	19.5
2	自泉会館	768.94	利用者数[人]	20,260	17,903	24,024	18,739	19,819	25.8
3	浪切ホール	27159.92	利用者数[人]	513,632	542,795	541,804	537,082	532,034	19.6

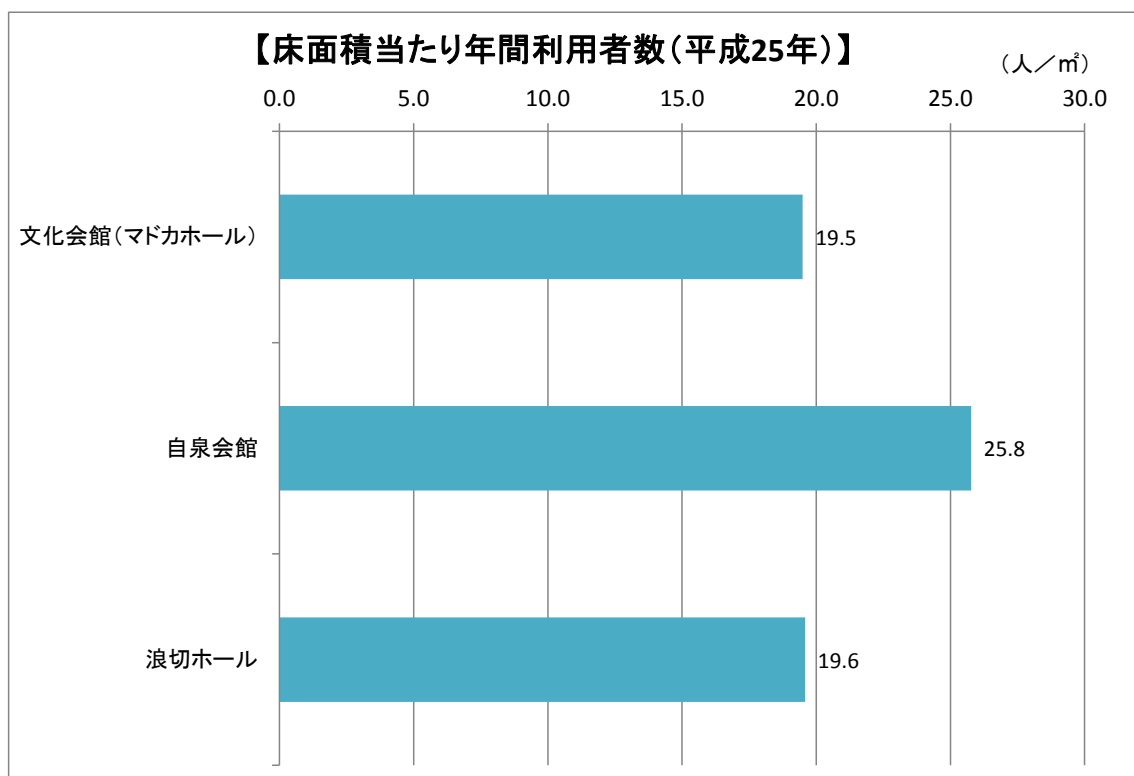
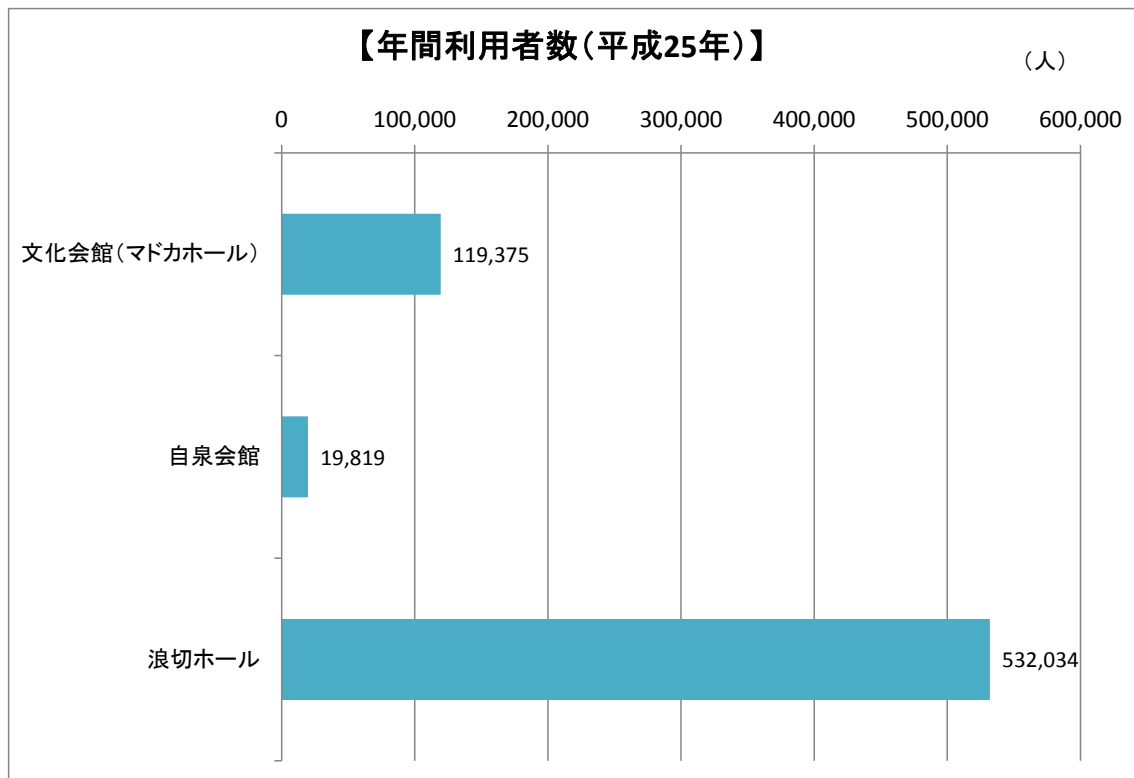
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、全施設横ばいで推移している。
- ・年間利用者数は、浪切ホールが最も多い。



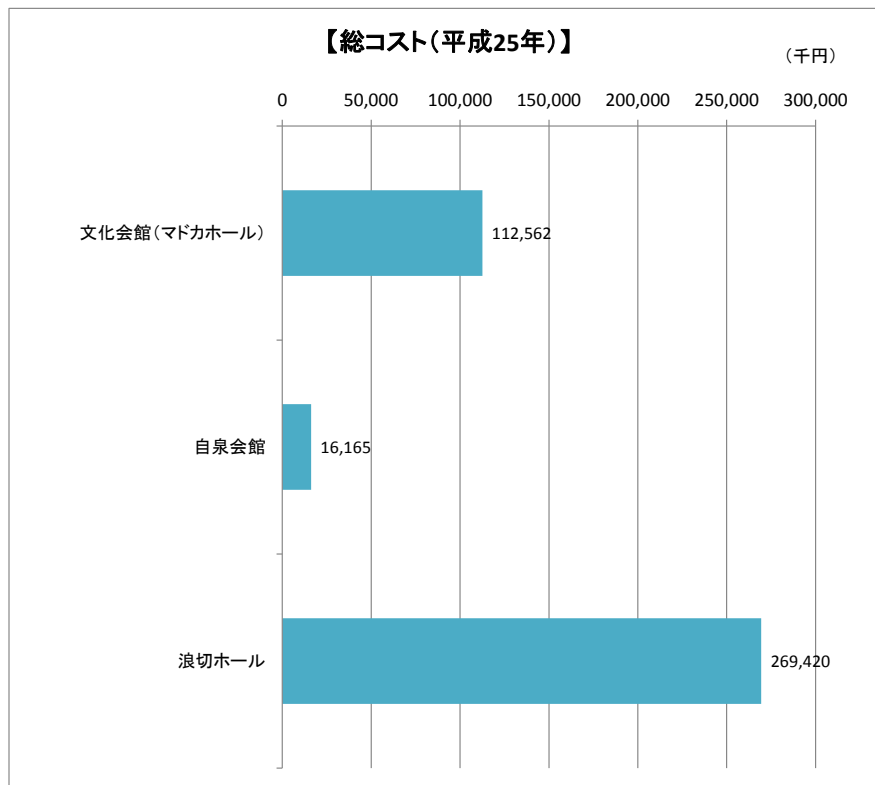
【直近の利用状況】

- ・年間利用者数は浪切ホールが最も多く、次いで文化会館（マドカホール）と続く。
- ・床面積当たり年間利用者数は、延床面積の最も小さい自泉会館が最も多く、次いで浪切ホールと続く。

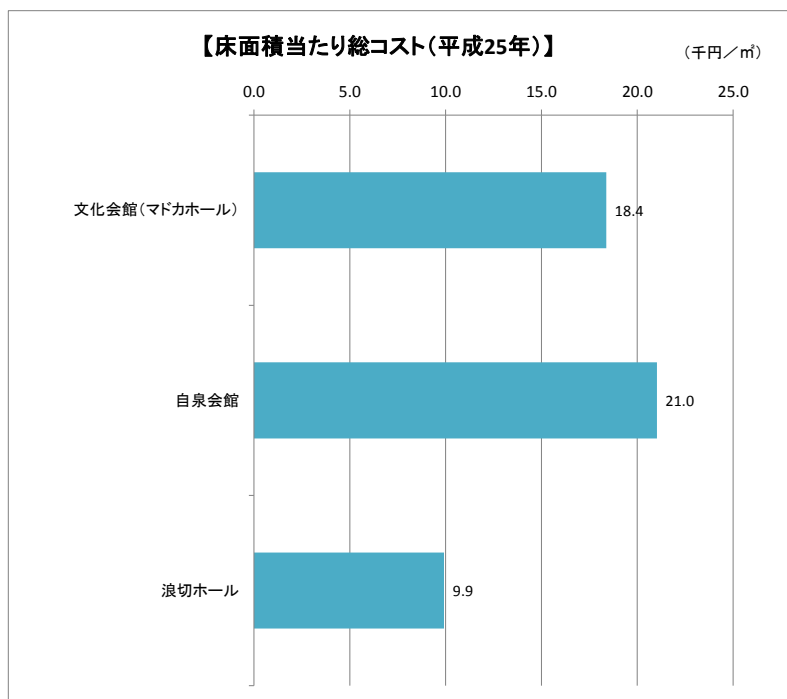
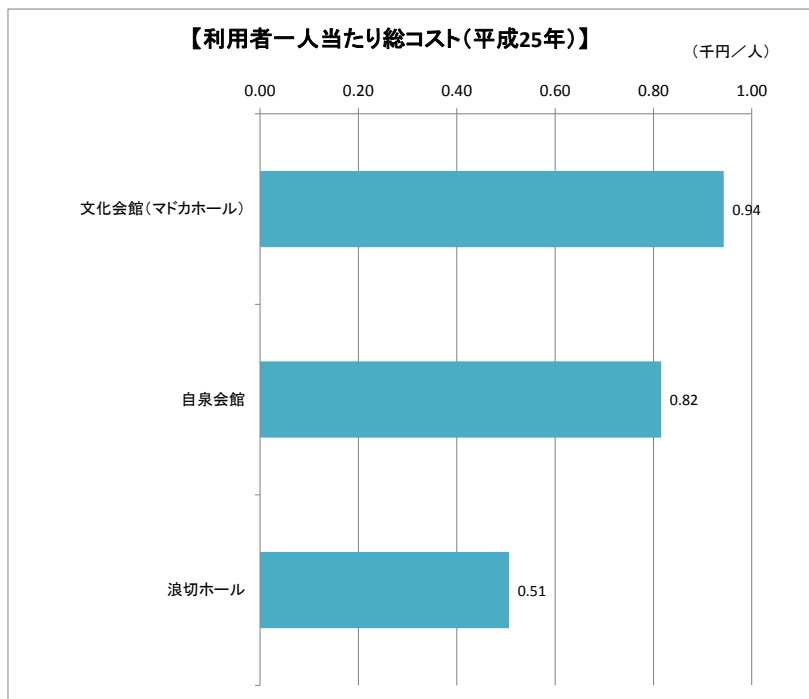


④コスト状況

- ・総コストは浪切ホールが最も高く、次いで文化会館（マドカホール）と続く。

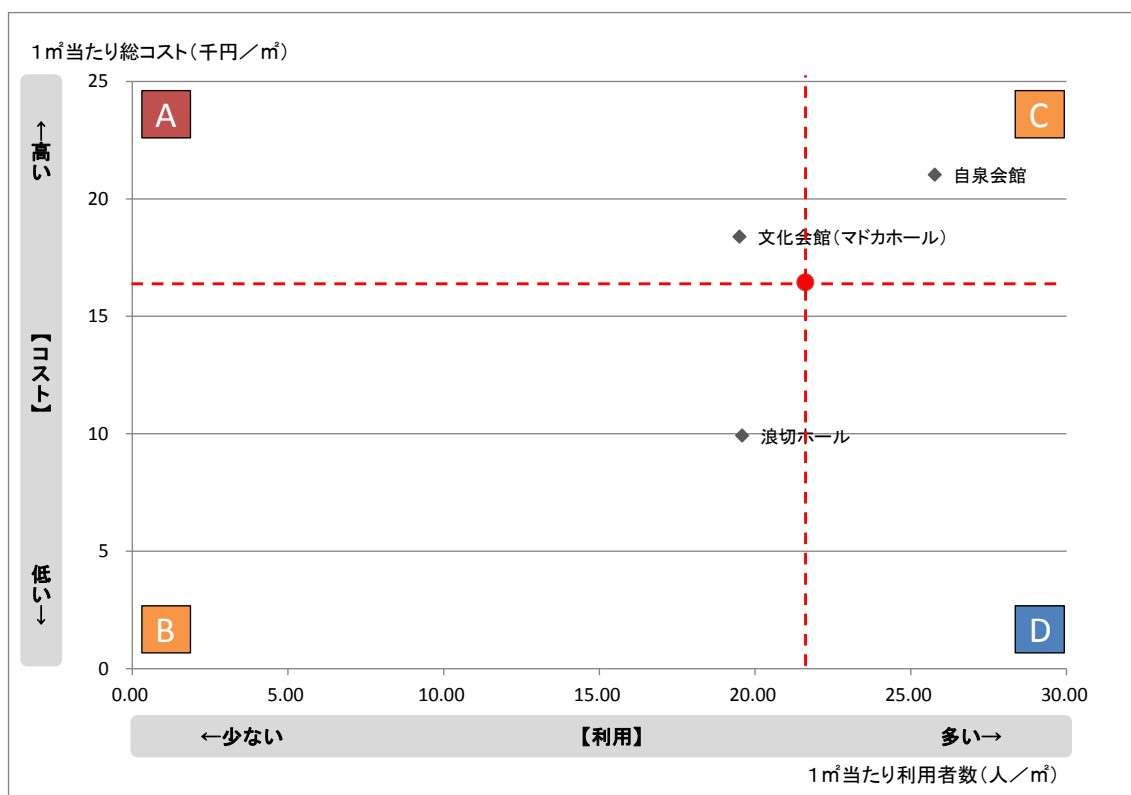


- ・利用者一人当たり総コストは、文化会館（マドカホール）が最も高く、次いで自泉会館と続く。
- ・床面積当たり総コストは、最も延床面積の小さい自泉会館が最も高く、次いで文化会館（マドカホール）と続く。

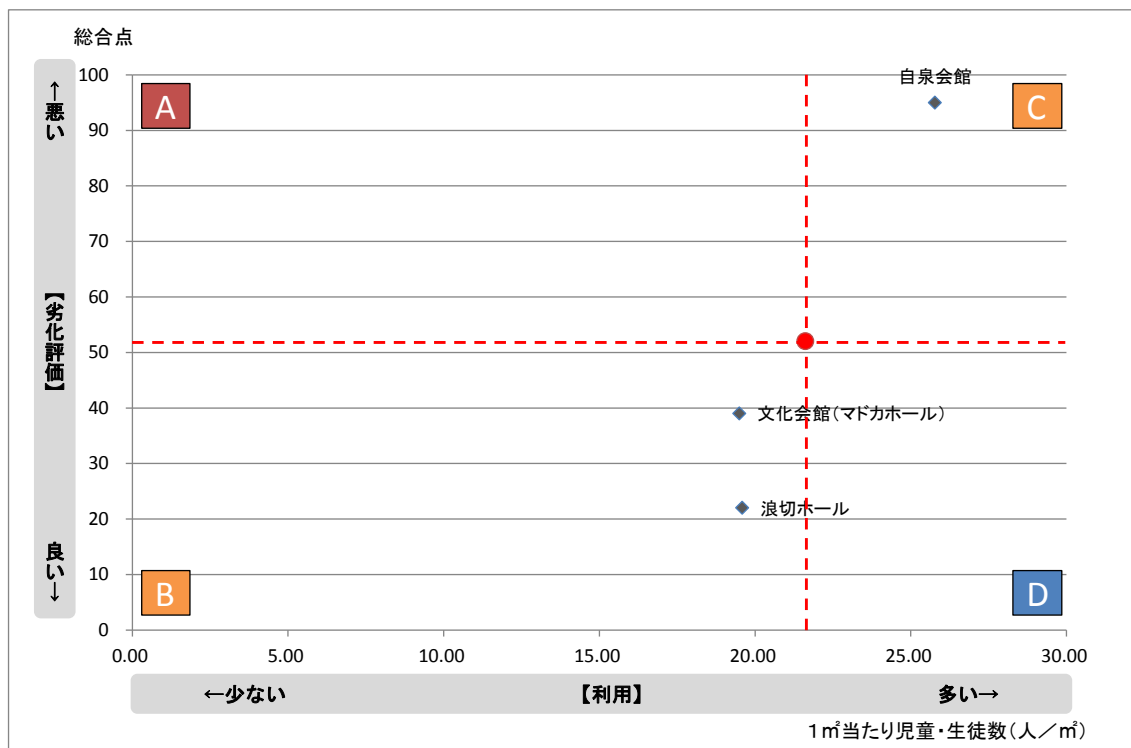


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 浪切ホール、自泉会館については指定管理である。
- 座席数は、浪切ホールの大ホールは約 1,500 席、小ホールは約 300 席、文化会館は 500 席である。
- 浪切ホールは主に興業的行事を催しており、文化会館は児童・生徒等の学校行事の使用が多い。
- 文化会館は築後 30 年、浪切ホールも築後 13 年であり、今後、大規模修繕費が多くなる。

②方向性の検討

《 浪切ホール、文化会館の役割の明確化、自泉会館は活用手法 》

浪切ホール、文化会館双方の役割分担について、それぞれの持つ機能の整理が必要と考える。特に文化会館については、文化振興条例における文化の発信拠点として市が担う役割を斟酌しつつ、指定管理など民間活力導入の可能性も検討する必要がある。

自泉会館は、文化的価値があり、城周辺の活性化を図る施設として観光資源にも寄与する方向性を検討するなど、さらなる活用方法を検討する必要がある。

[将来計画]

浪切ホール、文化会館双方の役割分担を明確にし、文化会館については、文化振興条例における文化の発信拠点として市が担う役割を斟酌しつつ、指定管理など民間活力導入の可能性を検証し、今後の方向性について決定する。

自泉会館は、文化的価値があり、城周辺の活性化を図る施設として観光資源にも寄与する手法により、魅力ある施設づくりを検討する。

今期計画期間 (～H34)	次期計画期間	
—	●	

(12) 保育所等

1) 現状

①施設状況

- ・保育所等に分類される施設は 13 施設あり、パピースクール以外の施設は単独施設である。
- ・建物の築年数は、浜保育所が築 56 年と最も古く、その他築 30～40 年代の施設が 6 施設を占める。一方で、千喜里保育所が築 20 年、桜台保育所が最も新しく築 8 年である。

【保育所一覧と施設状況】

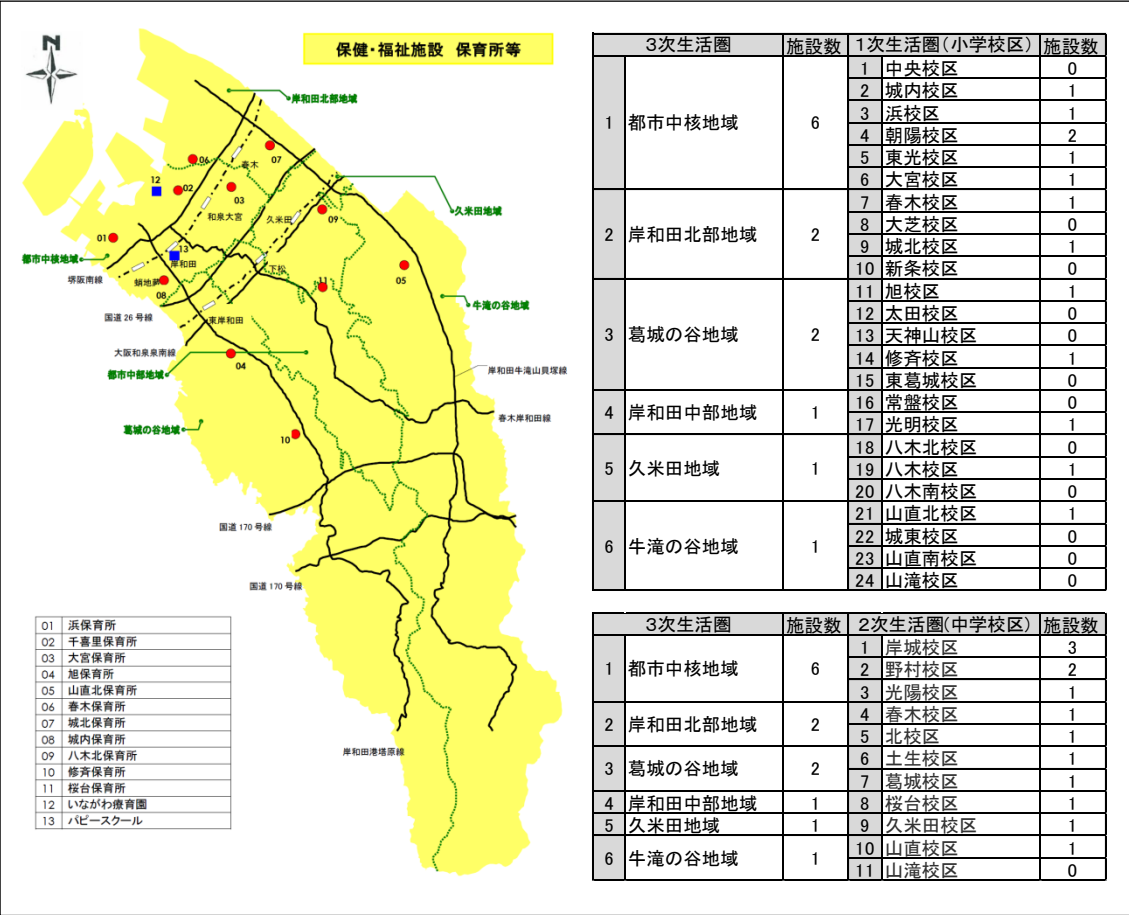
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	浜保育所	市所有	660.70	302.56	単独施設	昭和34年	有	無	直営	浜校区	岸城校区	都市中核地域	無
2	千喜里保育所	市所有	1,632.15	797.90	単独施設	平成7年	有	4	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
3	大宮保育所	市所有	1,999.99	672.25	単独施設	昭和56年	有	2	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	無
4	旭保育所	市所有	1,630.71	799.00	単独施設	昭和54年	有	無	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	無
5	山直北保育所	市所有	2,075.82	883.51	単独施設	昭和52年	有	2	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
6	春木保育所	市所有	1,576.62	574.69	単独施設	昭和45年	有	無	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	無
7	城北保育所	市所有	2,865.00	791.75	単独施設	昭和47年	有	5	直営	城北校区	北校区	岸和田北部地域	無
8	城内保育所	市所有	2,031.60	760.71	単独施設	昭和49年	有	無	直営	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無
9	八木北保育所	市所有	1,403.43	762.25	単独施設	昭和49年	有	無	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	無
10	修斉保育所	市所有	2,327.00	845.47	単独施設	昭和50年	有	無	直営	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	無
11	桜台保育所	市所有	2,537.05	1,357.14	単独施設	平成19年	有	無	直営	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
12	いながわ療育園	市所有	1,133.29	448.82	単独施設	昭和45年	有	10	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
13	パピースクール	市所有	—	—	複合施設	昭和21年	無	—	直営	東光校区	岸城校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	浜保育所	保育室、遊戯室、調理室
2	千喜里保育所	保育室、遊戯室、調理室
3	大宮保育所	保育室、遊戯室、調理室
4	旭保育所	保育室、遊戯室、調理室
5	山直北保育所	保育室、遊戯室、調理室
6	春木保育所	保育室、遊戯室、調理室
7	城北保育所	保育室、遊戯室、調理室
8	城内保育所	保育室、遊戯室、調理室
9	八木北保育所	保育室、遊戯室、調理室
10	修斉保育所	保育室、遊戯室、調理室
11	桜台保育所	保育室、遊戯室、調理室
12	いながわ療育園	保育室、訓練室、調理室
13	パピースクール	保育室、調理室

②配置状況

・山滝校区を除く2次生活圏にまんべんなく1、2施設ずつ配置されている。

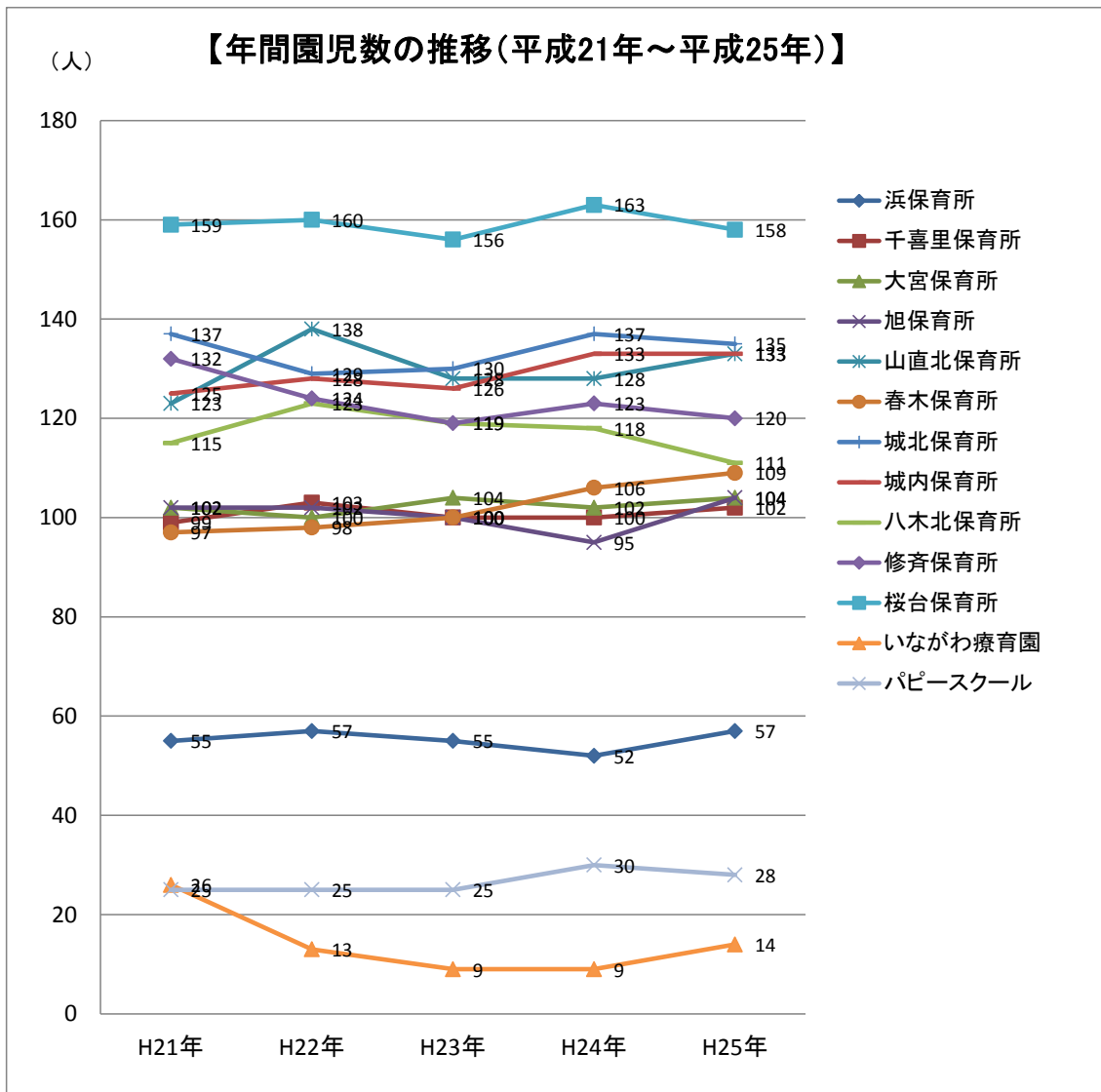


③利用状況

施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等															指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
		指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年									
														床面積当たり 利用者数 (人/㎡)	指標名	H21年						
1 浜保育所	302.56	定員・募集人数(人)	50	50	50	50	園児数(人)	55	57	55	52	57	0.19	入所率(%)	110%	114%	110%	104%	114%			
2 千喜里保育所	797.90	定員・募集人数(人)	90	90	90	90	園児数(人)	99	103	100	100	102	0.13	入所率(%)	110%	114%	111%	111%	113%			
3 大宮保育所	672.25	定員・募集人数(人)	90	90	90	90	園児数(人)	102	100	104	102	104	0.15	入所率(%)	113%	111%	116%	113%	116%			
4 旭保育所	799.00	定員・募集人数(人)	90	90	90	90	園児数(人)	102	102	100	95	104	0.13	入所率(%)	113%	113%	111%	106%	116%			
5 山直北保育所	883.51	定員・募集人数(人)	120	120	120	120	園児数(人)	123	138	128	128	133	0.15	入所率(%)	103%	115%	107%	107%	111%			
6 春木保育所	574.69	定員・募集人数(人)	110	110	110	110	園児数(人)	97	98	100	106	109	0.19	入所率(%)	88%	89%	91%	96%	99%			
7 城北保育所	791.75	定員・募集人数(人)	120	120	120	120	園児数(人)	137	129	130	137	135	0.17	入所率(%)	114%	108%	108%	114%	113%			
8 城内保育所	760.71	定員・募集人数(人)	120	120	120	120	園児数(人)	125	128	126	133	133	0.17	入所率(%)	104%	107%	105%	111%	111%			
9 八木北保育所	762.25	定員・募集人数(人)	120	120	120	120	園児数(人)	115	123	119	118	111	0.15	入所率(%)	96%	103%	99%	98%	93%			
10 修斉保育所	845.47	定員・募集人数(人)	120	120	120	120	園児数(人)	132	124	119	123	120	0.14	入所率(%)	110%	103%	99%	103%	100%			
11 桜台保育所	1357.14	定員・募集人数(人)	150	150	150	150	園児数(人)	159	160	156	163	158	0.12	入所率(%)	106%	107%	104%	109%	105%			
12 いながわ療育園	448.82	定員・募集人数(人)	40	40	40	40	園児数(人)	26	13	9	9	14	0.03	入所率(%)	65%	33%	23%	23%	35%			
13 ハビースクール	—	定員・募集人数(人)	25	25	25	25	園児数(人)	25	25	25	30	28	—	入所率(%)	100%	100%	100%	120%	112%			

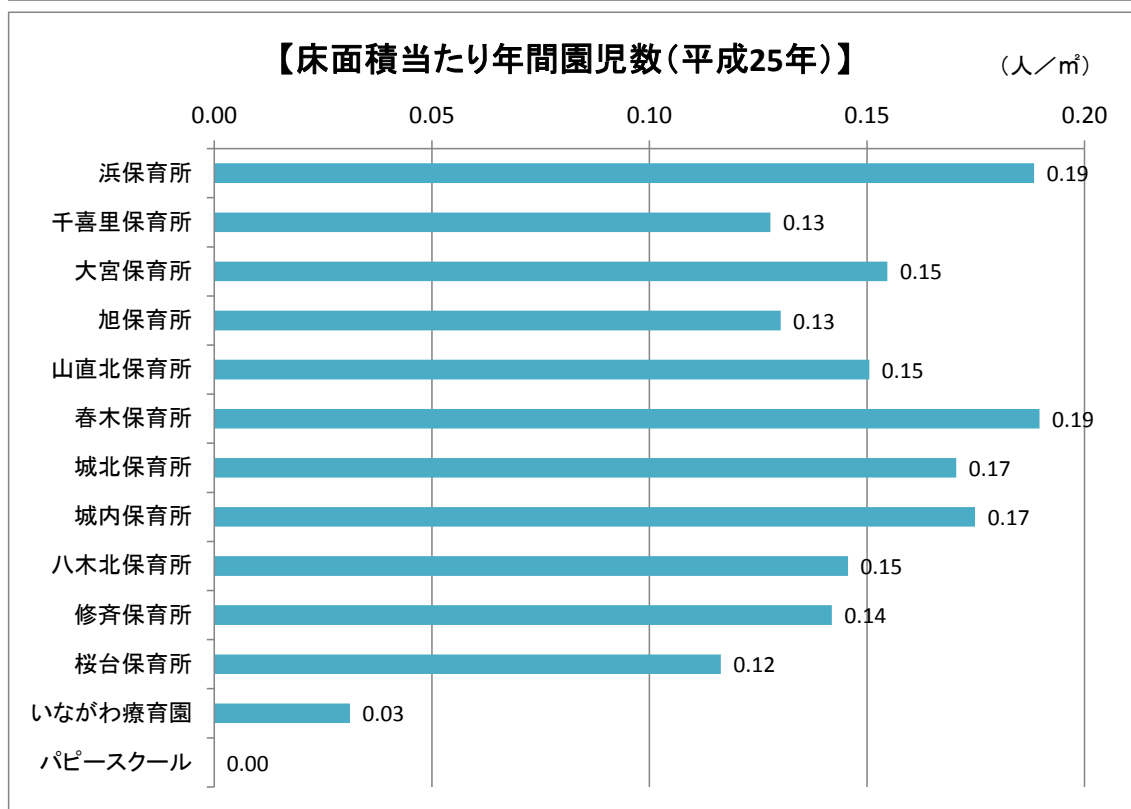
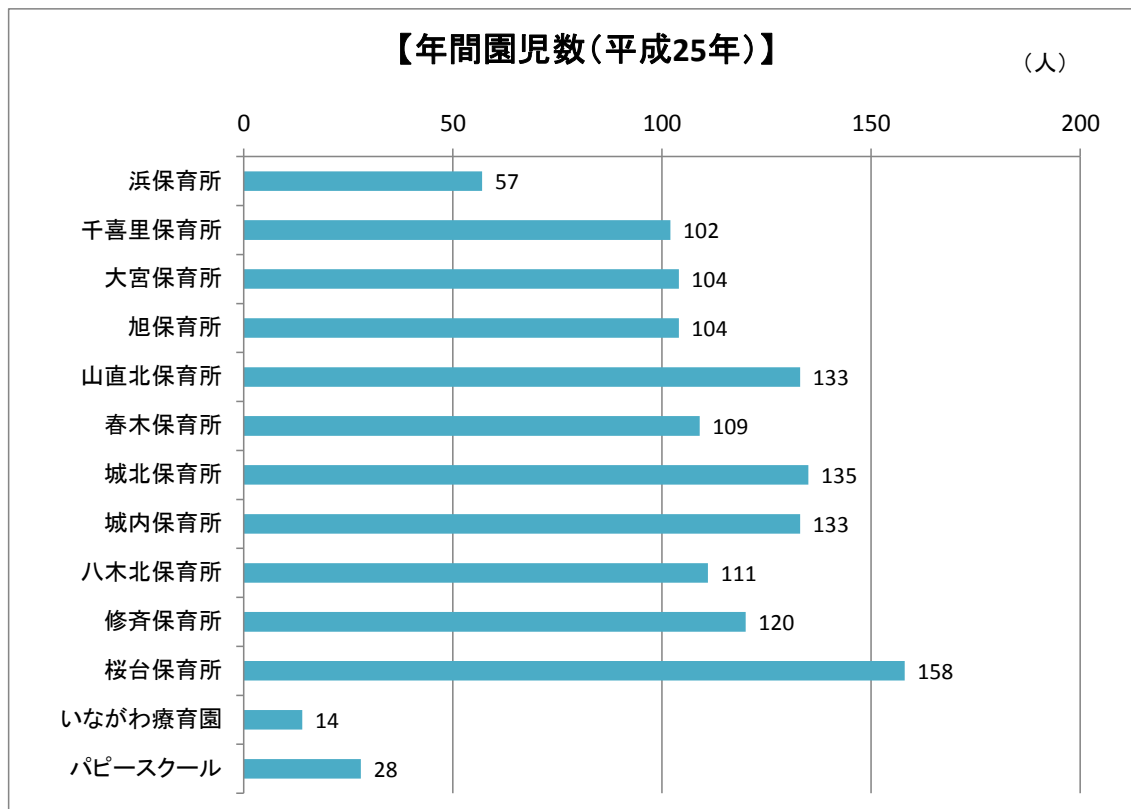
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、各施設ともほぼ横ばいで推移しており、大きな増減はみられない。



【直近の利用状況】

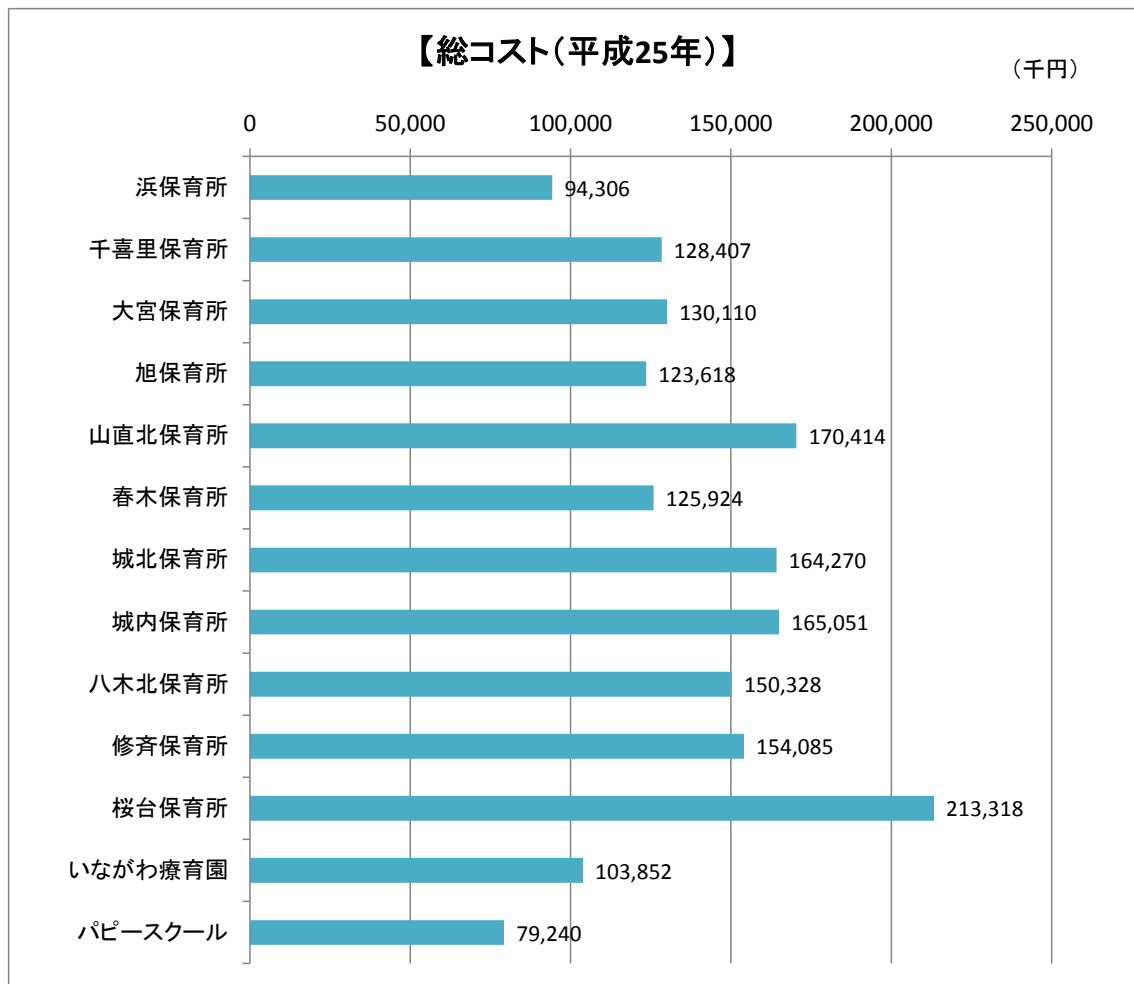
- ・床面積当たり年間園児数は春木保育所が最も多く、次いで浜保育所、城内保育所、城北保育所と続く。



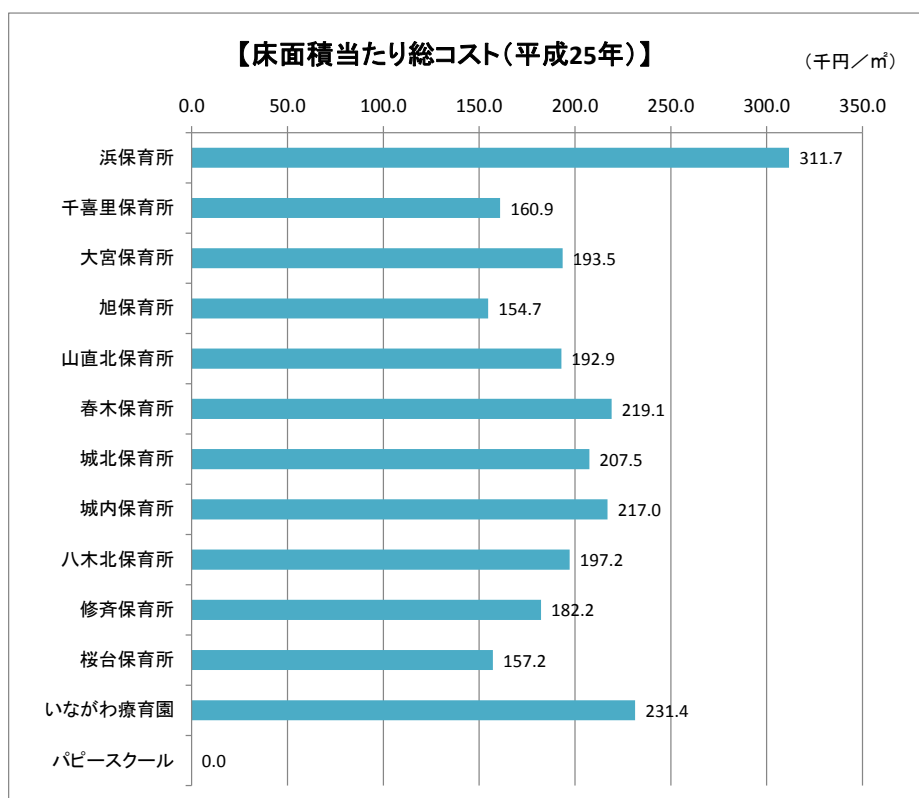
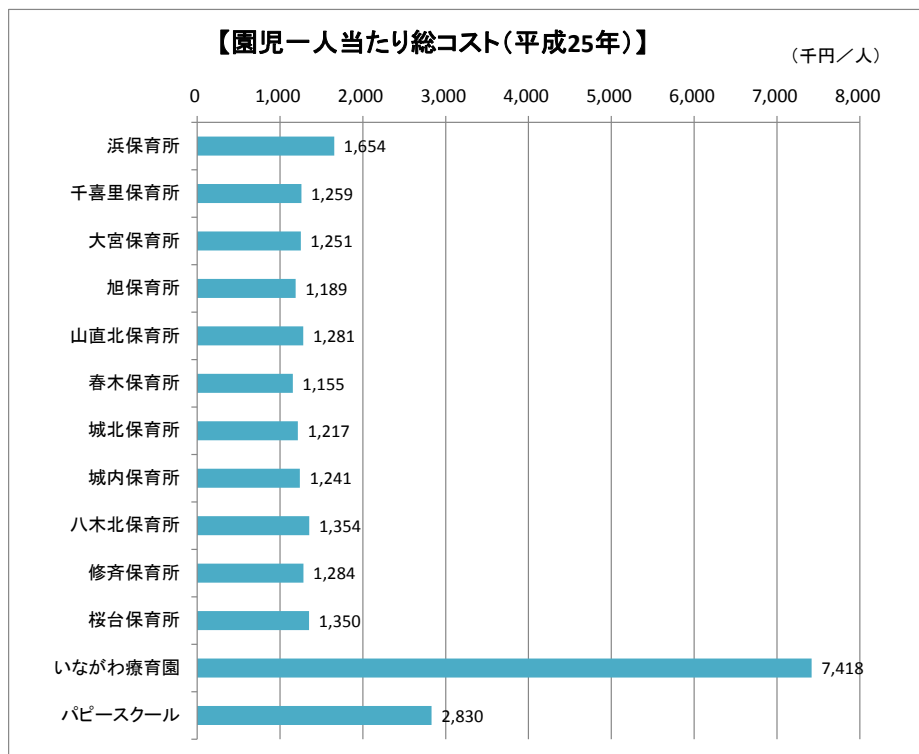
④コスト状況

【支出】

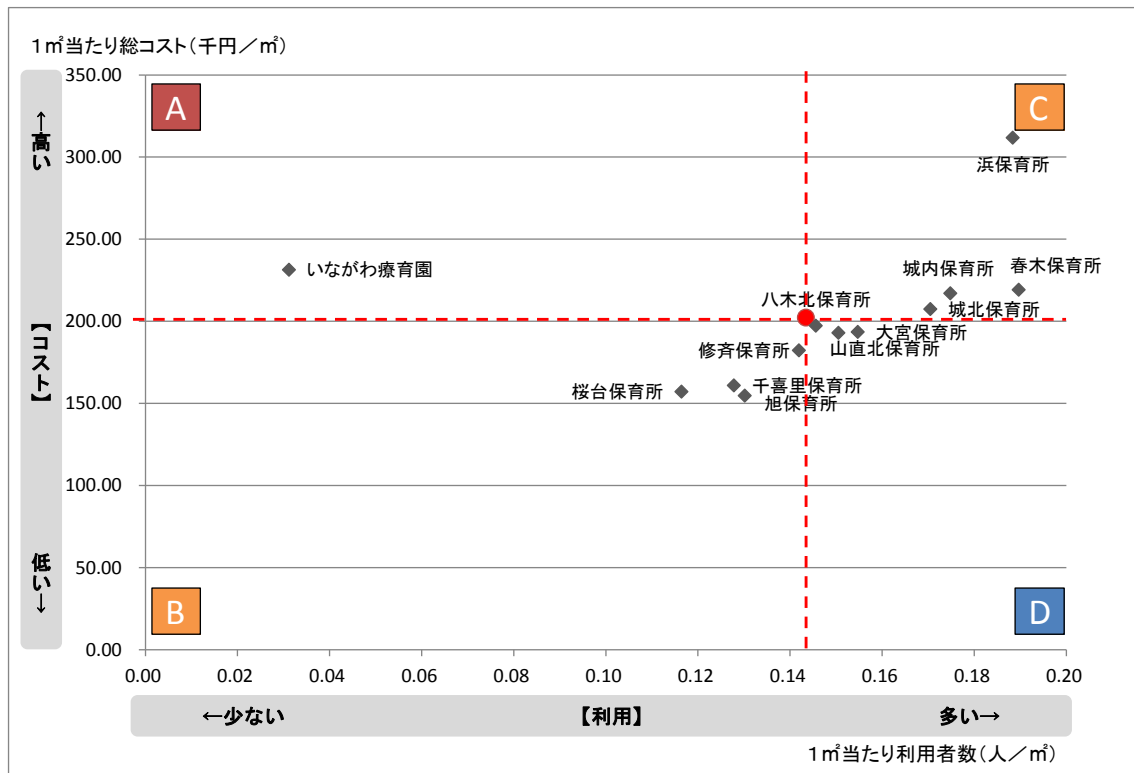
- ・総コストは桜台保育所が最も高く、山直北保育所、城内保育所と続く。



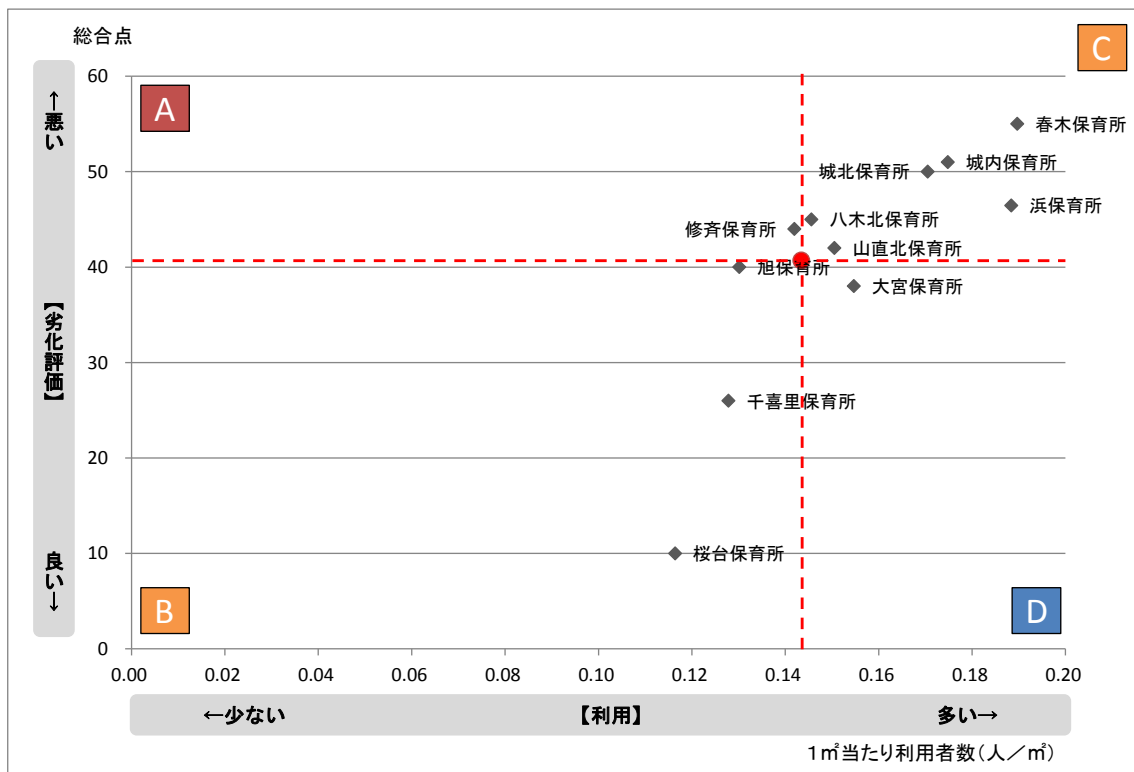
- ・園児一人当たり総コストはいながわ療育園が最も高く、次いでパピースクールと続く。
- ・床面積当たりの総コストは、浜保育所が最も高く、次いでいながわ療育園と続く。



⑤施設評価
○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価 ※老朽度調査した施設のみ掲載



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 保育所は入所における円滑化策により、定員充足率は全保育所で 100%を上回っている。
- すべての保育所は、幼稚園等の他種類施設との併設はない。（子育て支援センターとの併設のみ）
- 平成 21 年度から 5 カ年計画で、5 つの公立保育所の民営化を実施した。

②方向性の検討

《 保育所は現状維持、いながわ療育園とパピースクールは福祉総合センターと複合化へ 》

すでに 5 施設の民営化を実施していることや、子ども・子育て会議による議論を踏まえ、今後の子育て支援策については民間活用で進める方向性から、統廃合は検討しない。

なお、老朽化が著しいいながわ療育園とパピースクールについては、福祉総合センターへの複合化により廃止する。

[将来計画]

実施した民営化の効果について検証するとともに、『岸和田市子ども・子育て支援事業計画』に基づく施策の充実を図る。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
●	●	

(13) チビッコホーム

1) 現状

①施設状況

- ・チビッコホームに分類される施設は 25 施設あり、全て単独施設である。
- ・チビッコホームは、城内第 2 チビッコホーム以外は全て小学校内の施設である。
- ・建物の築年数は、それぞれの小学校と一体のものが大半であり、築 30 年以上経過している。なお、城内第 2 チビッコホーム、山直北第 2 チビッコホーム、光明チビッコホームの 3 施設については平成 17 年に建設されている。

【チビッコホーム一覧と施設状況】

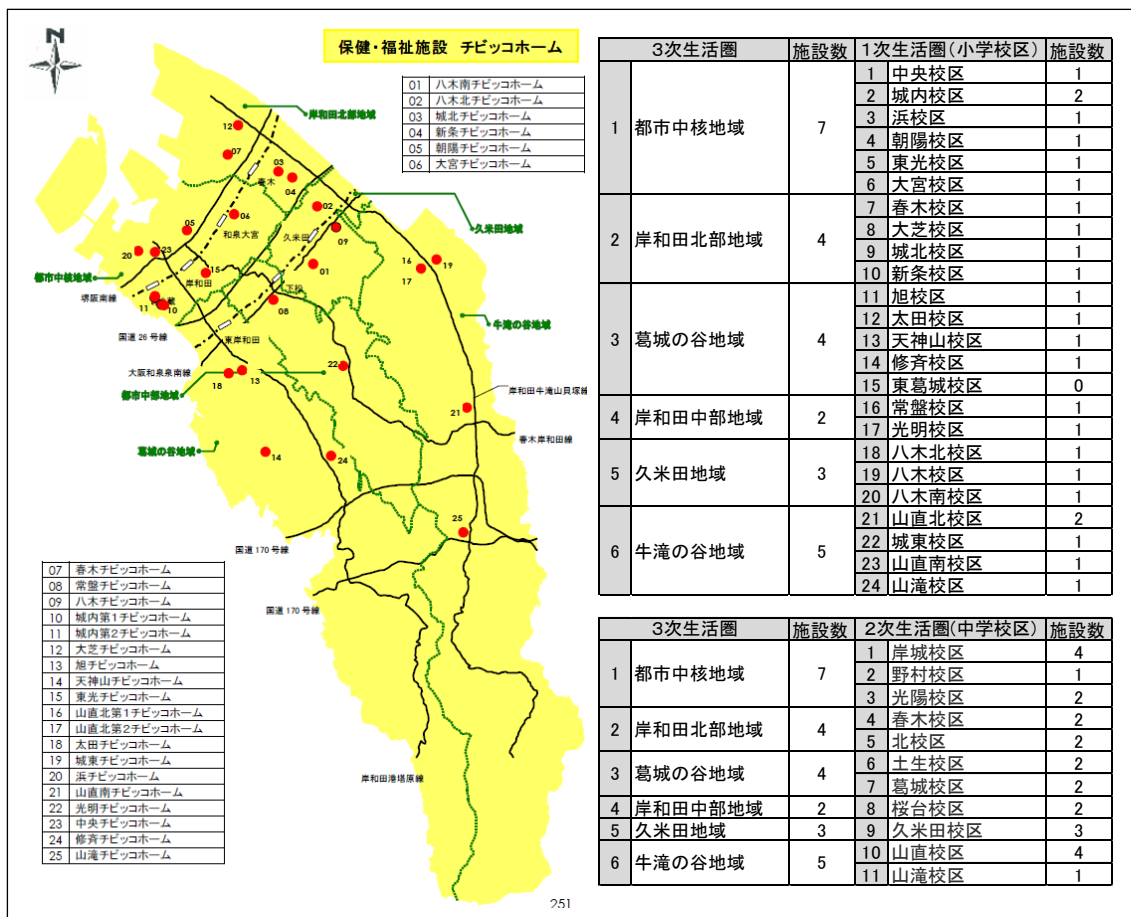
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	八木南チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和45年	無	—	直営	八木南校区	久米田校区	久米田地域	—
2	八木北チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和53年	無	—	直営	八木北校区	久米田校区	久米田地域	—
3	城北チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和47年	無	—	直営	城北校区	北校区	岸和田北部地域	—
4	新条チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和41年	無	—	直営	新条校区	北校区	岸和田北部地域	—
5	朝陽チビッコホーム	市所有	—	63.00	単独施設	昭和51年	有	—	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	—
6	大宮チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和37年	無	—	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	—
7	春木チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和52年	無	—	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	—
8	常盤チビッコホーム	市所有	—	184.42	単独施設	平成24年	有	—	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	—
9	八木チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和48年	無	—	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	—
10	城内第1チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和27年	無	—	直営	城内校区	岸城校区	都市中核地域	—
11	城内第2チビッコホーム	市所有	513.94	92.95	単独施設	平成17年	有	無	直営	城内校区	岸城校区	都市中核地域	—
12	大芝チビッコホーム	市所有	—	63.00	単独施設	昭和34年	無	—	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	—
13	旭チビッコホーム	市所有	—	129.00	単独施設	昭和27年	無	—	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	—
14	天神山チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和54年	無	—	直営	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	—
15	東光チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和44年	無	—	直営	東光校区	光陽校区	都市中核地域	—
16	山直北第1チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和59年	無	—	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	—
17	山直北第2チビッコホーム	市所有	894.97	79.85	単独施設	平成17年	有	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	—
18	太田チビッコホーム	市所有	—	210.62	単独施設	平成28年	有	—	直営	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	—
19	城東チビッコホーム	市所有	—	66.00	単独施設	昭和52年	無	—	直営	城東校区	山直校区	牛滝の谷地域	—
20	浜チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和46年	無	—	直営	浜校区	岸城校区	都市中核地域	—
21	山直南チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和42年	無	—	直営	山直南校区	山直校区	牛滝の谷地域	—
22	光明チビッコホーム	市所有	—	79.11	単独施設	平成17年	有	—	直営	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	—
23	中央チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	昭和43年	無	—	直営	中央校区	岸城校区	都市中核地域	—
24	修斉チビッコホーム	市所有	—	58.00	単独施設	昭和40年	有	—	直営	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	—
25	山滝チビッコホーム	市所有	—	64.00	単独施設	平成7年	有	—	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	—

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	八木南チビッコホーム	放課後児童クラブ
2	八木北チビッコホーム	放課後児童クラブ
3	城北チビッコホーム	放課後児童クラブ
4	新条チビッコホーム	放課後児童クラブ
5	朝陽チビッコホーム	放課後児童クラブ
6	大宮チビッコホーム	放課後児童クラブ
7	春木チビッコホーム	放課後児童クラブ
8	常盤チビッコホーム	放課後児童クラブ
9	八木チビッコホーム	放課後児童クラブ
10	城内第1チビッコホーム	放課後児童クラブ
11	城内第2チビッコホーム	放課後児童クラブ
12	大芝チビッコホーム	放課後児童クラブ
13	旭チビッコホーム	放課後児童クラブ
14	天神山チビッコホーム	放課後児童クラブ
15	東光チビッコホーム	放課後児童クラブ
16	山直北第1チビッコホーム	放課後児童クラブ
17	山直北第2チビッコホーム	放課後児童クラブ
18	太田チビッコホーム	放課後児童クラブ
19	城東チビッコホーム	放課後児童クラブ
20	浜チビッコホーム	放課後児童クラブ
21	山直南チビッコホーム	放課後児童クラブ
22	光明チビッコホーム	放課後児童クラブ
23	中央チビッコホーム	放課後児童クラブ
24	修斉チビッコホーム	放課後児童クラブ
25	山滝チビッコホーム	放課後児童クラブ

②配置状況

- ・ほぼ全ての施設が小学校内にあることから、東葛城校区を除く全ての校区に配置されている。

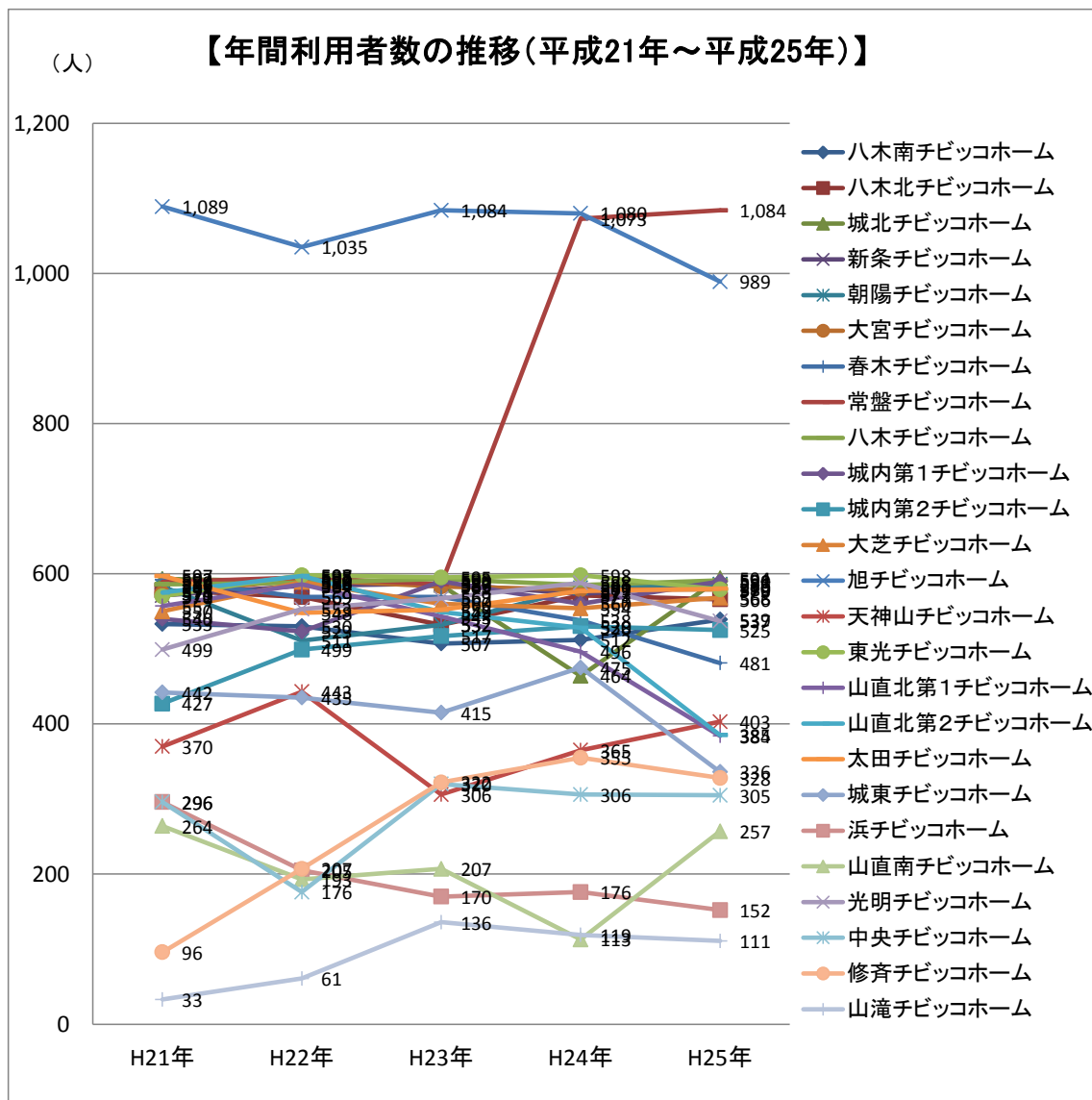


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等						床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
1	八木南チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	533	530	507	512	539	8.42
2	八木北チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	578	569	532	571	566	8.84
3	城北チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	593	590	585	464	594	9.28
4	新条チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	571	584	587	573	585	9.14
5	朝陽チビッコホーム	63.00	利用者数[人、台]	583	511	532	581	586	9.30
6	大宮チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	574	592	583	579	579	9.05
7	春木チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	592	569	569	538	481	7.52
8	常盤チビッコホーム	184.42	利用者数[人、台]	589	595	586	1,073	1,084	5.88
9	八木チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	586	588	593	585	591	9.23
10	城内第1チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	540	523	590	560	590	9.22
11	城内第2チビッコホーム	92.95	利用者数[人、台]	427	499	517	530	525	5.65
12	大芝チビッコホーム	63.00	利用者数[人、台]	550	589	560	554	568	9.02
13	旭チビッコホーム	129.00	利用者数[人、台]	1,089	1,035	1,084	1,080	989	7.67
14	天神山チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	370	443	306	365	403	6.30
15	東光チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	570	598	595	598	579	9.05
16	山直北第1チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	557	586	543	496	384	6.00
17	山直北第2チビッコホーム	79.85	利用者数[人、台]	575	597	549	528	385	4.82
18	太田チビッコホーム	210.62	利用者数[人、台]	597	548	552	577	580	2.75
19	城東チビッコホーム	66.00	利用者数[人、台]	442	435	415	475	336	5.09
20	浜チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	296	205	170	176	152	2.38
21	山直南チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	264	193	207	113	257	4.02
22	光明チビッコホーム	79.11	利用者数[人、台]	499	553	567	588	537	6.79
23	中央チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	296	176	320	306	305	4.77
24	修斉チビッコホーム	58.00	利用者数[人、台]	96	207	322	355	328	5.66
25	山滝チビッコホーム	64.00	利用者数[人、台]	33	61	136	119	111	1.73

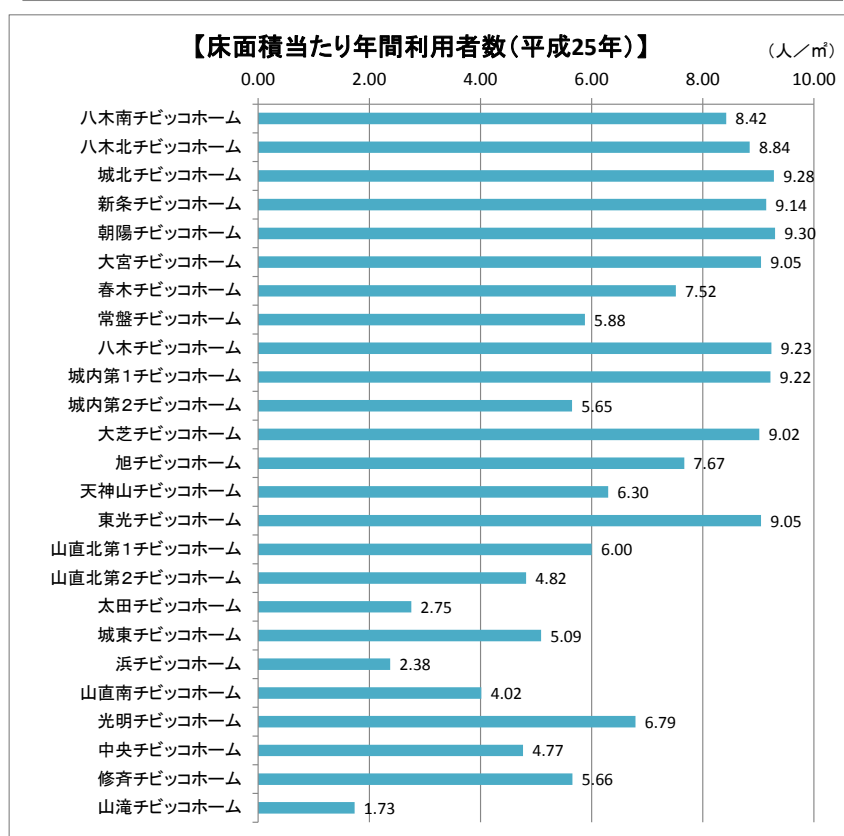
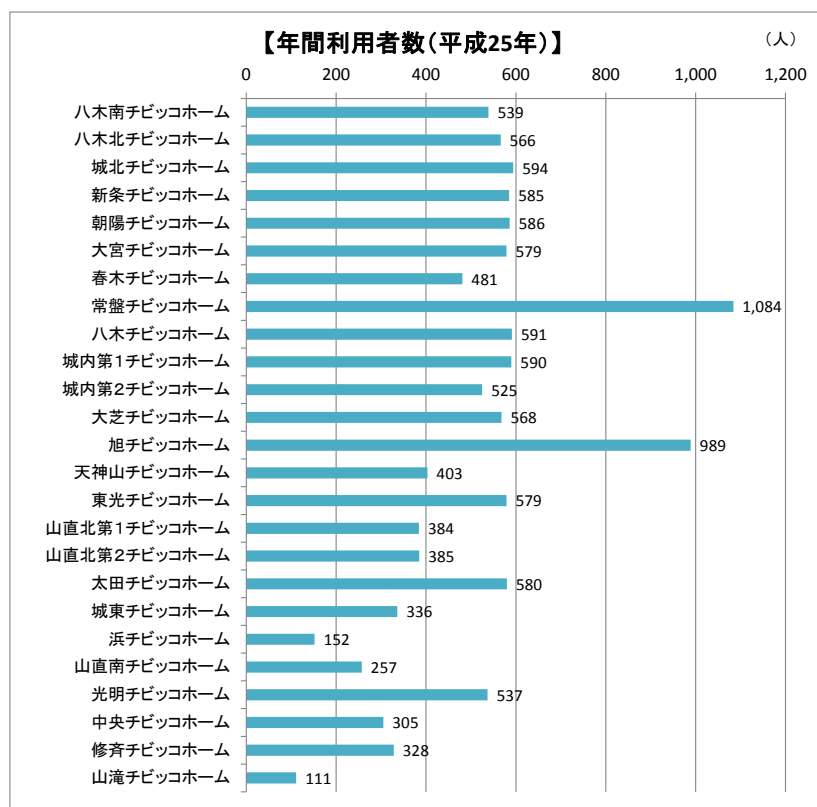
【過去5年間の推移】

- ・平成 21 年～平成 25 年の5年間の推移を見ると、常盤チビッコホーム、修斉チビッコホームについては近年利用者が増加している。
- ・年間 1,000 人以上の利用があるのは旭チビッコホームのみである。



【直近の利用状況】

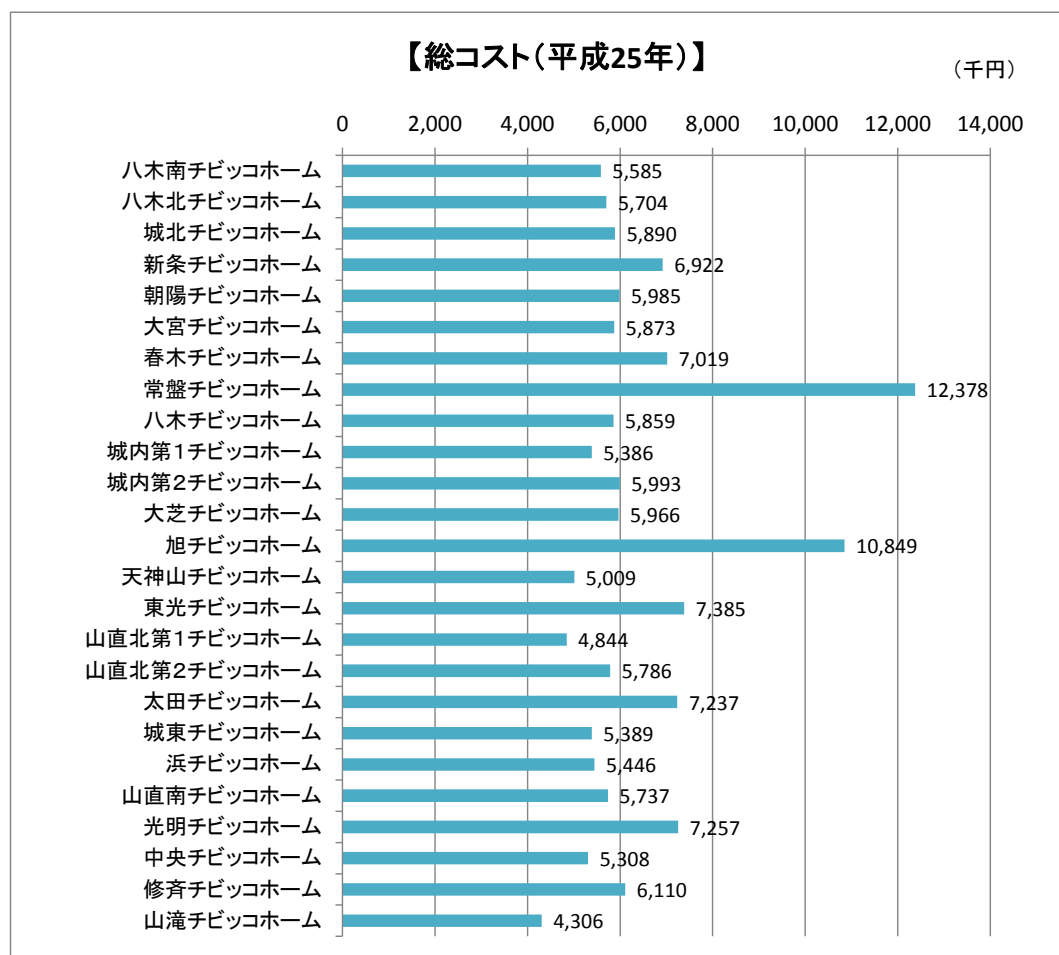
- ・ 常盤チビッコホームが最も多く、次いで旭チビッコホームと続く。
- ・ 400～600 人の利用がある施設群が多いが、浜チビッコホーム、山直南チビッコホーム、山滝チビッコホームはいずれも 300 人を下回っている。



④コスト状況

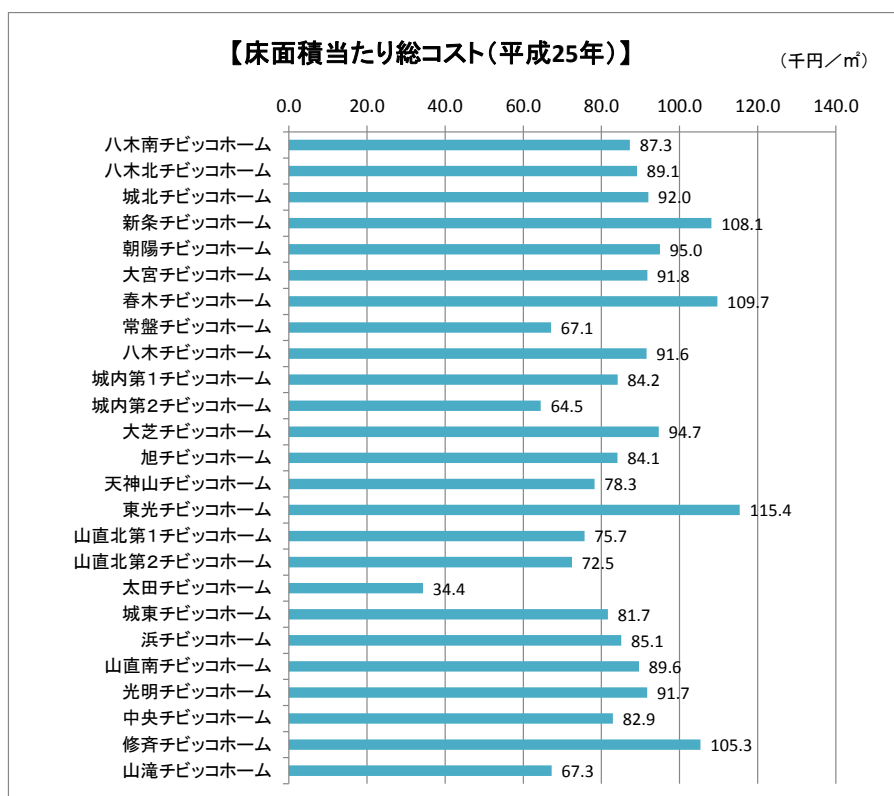
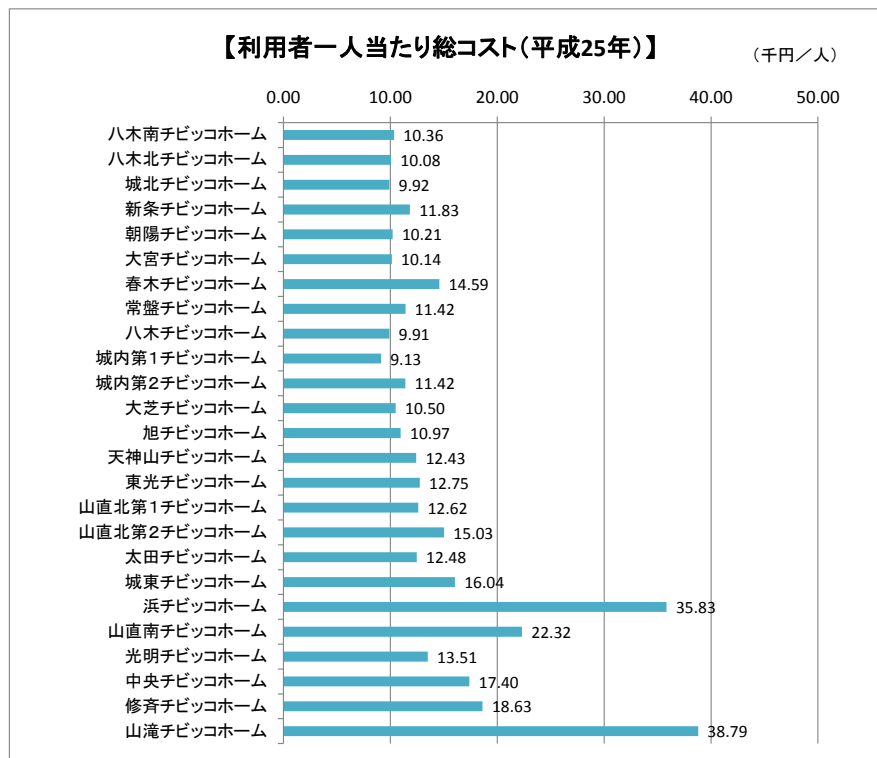
【支出】

- ・総コストは常盤チビッコホームが最も高く、旭チビッコホームが続く。

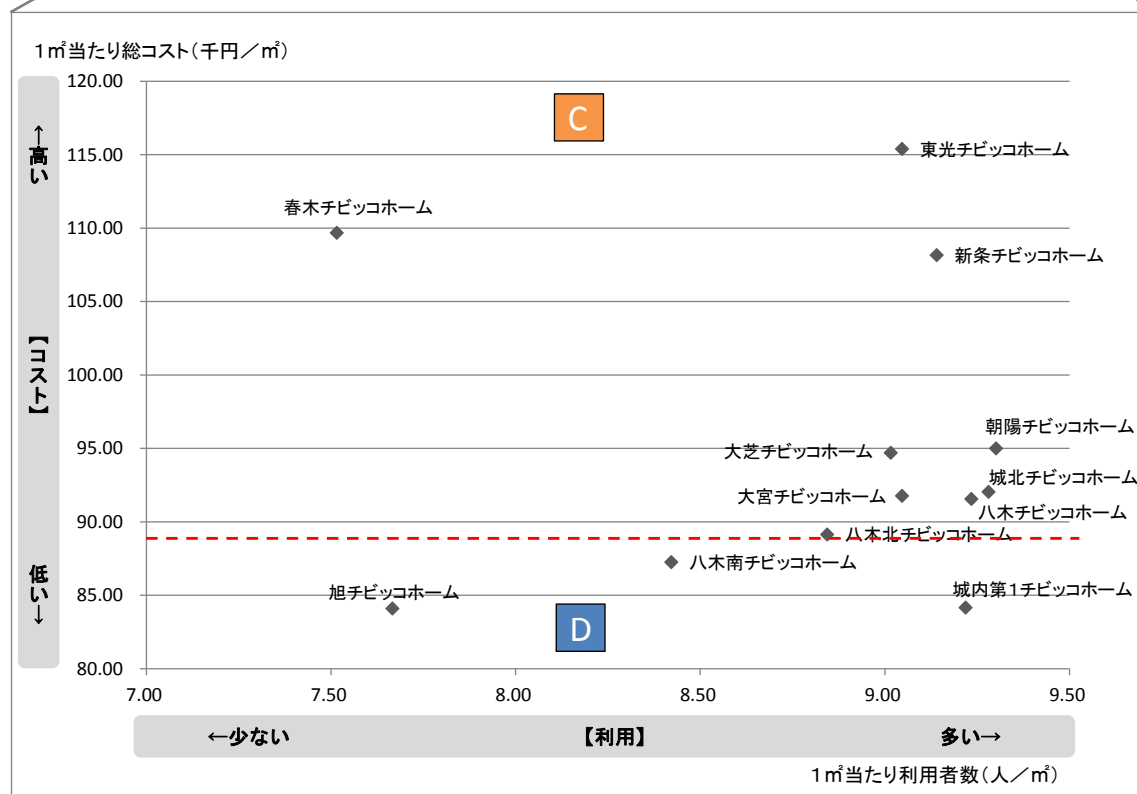
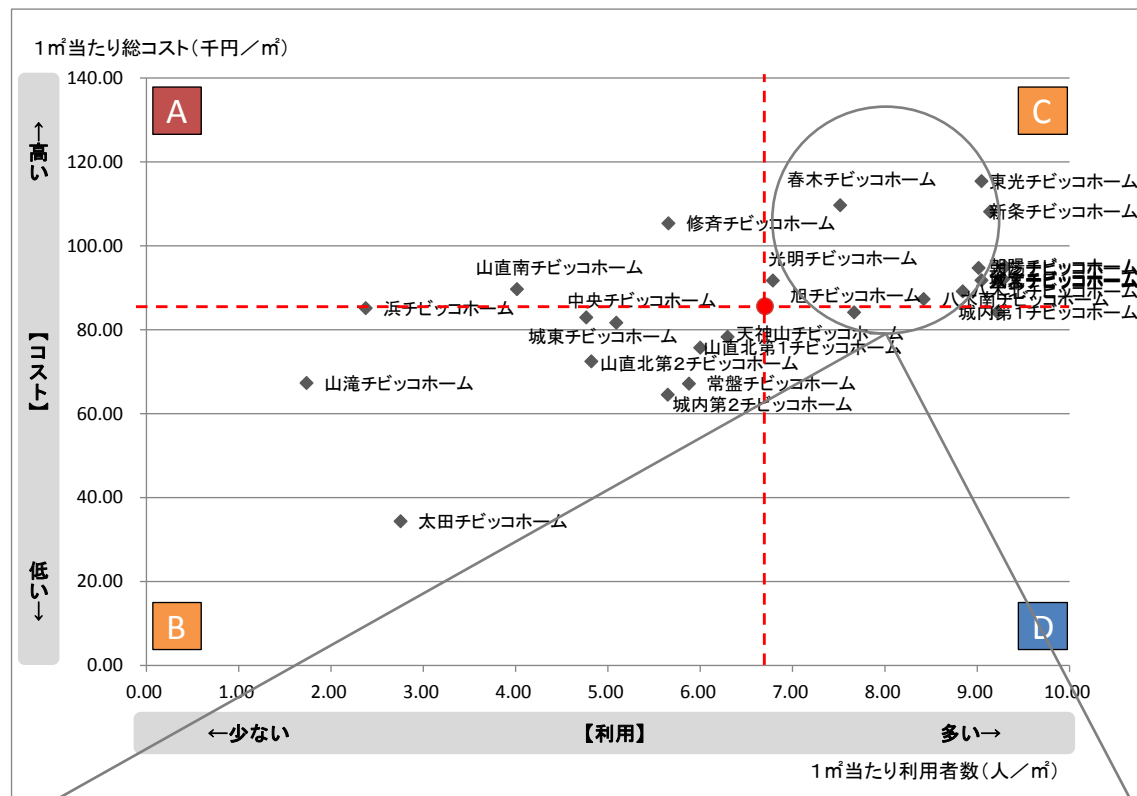


・利用者一人当たり総コストは、山滝チビッコホームが最も高く、次いで浜チビッコホームと続く。

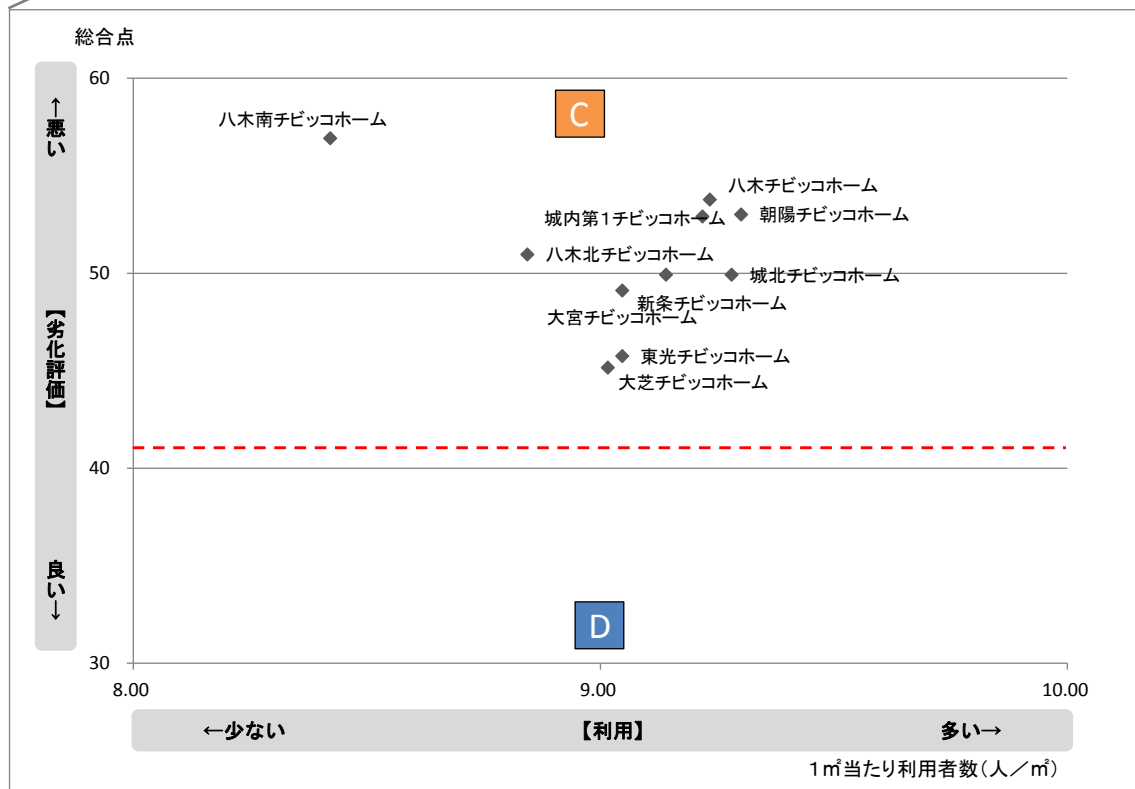
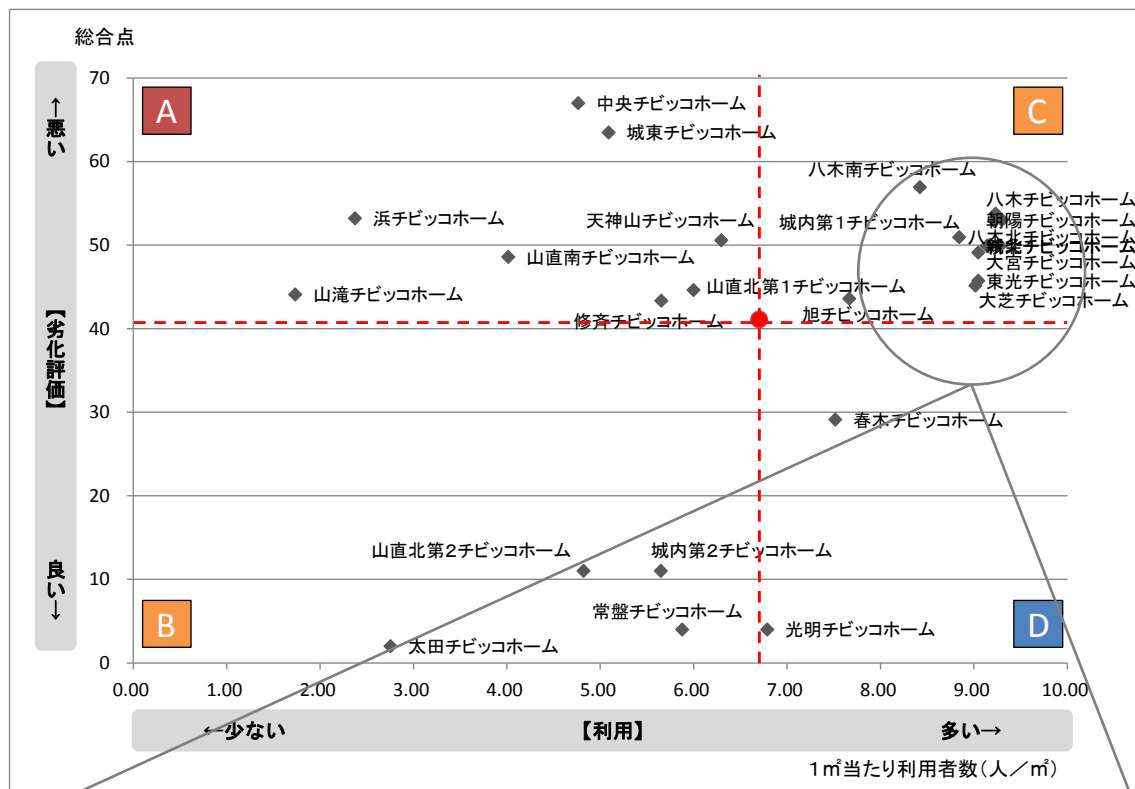
・床面積当たり総コストは、東光チビッコホームが最も高く、次いで春木チビッコホームと続く。



⑤施設評価
○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 働く保護者の増加により、入所希望者が増加している。また、子ども・子育て支援法により児童福祉法が改正され、対象者が小学3年生から6年生までに変更されたこともあり、待機児童が増加しており受け入れ施設が不足している。
- ほとんどのチビッコホームは小学校の教室を使用しているが、一方で校庭内や別敷地に建設、運営している校区もあり、それらの建物の老朽化による維持補修等が見込まれる。

②方向性の検討

《 チビッコホームは現状維持 》

待機児童が増加していることから、『岸和田子ども・子育て支援事業計画』に基づき、小学校の余裕教室等の活用を図る。状況によっては施設の増設等の必要性がある。

[将来計画]

『岸和田市子ども・子育て支援事業計画』に基づき、小学校の余裕教室等の活用や民間事業者への委託も踏まえ、受け入れ体制の強化により、児童の受け入れ拡大を図る。

(14) 高齢者関連施設

1) 現状

①施設状況

- ・ 高齢者関連施設に分類される施設は3施設ある。そのうち、複合施設は福祉総合センターのみで、他の施設は単独施設である。
- ・ 管理形態は、全ての施設が指定管理である。

【施設一覧と施設状況】

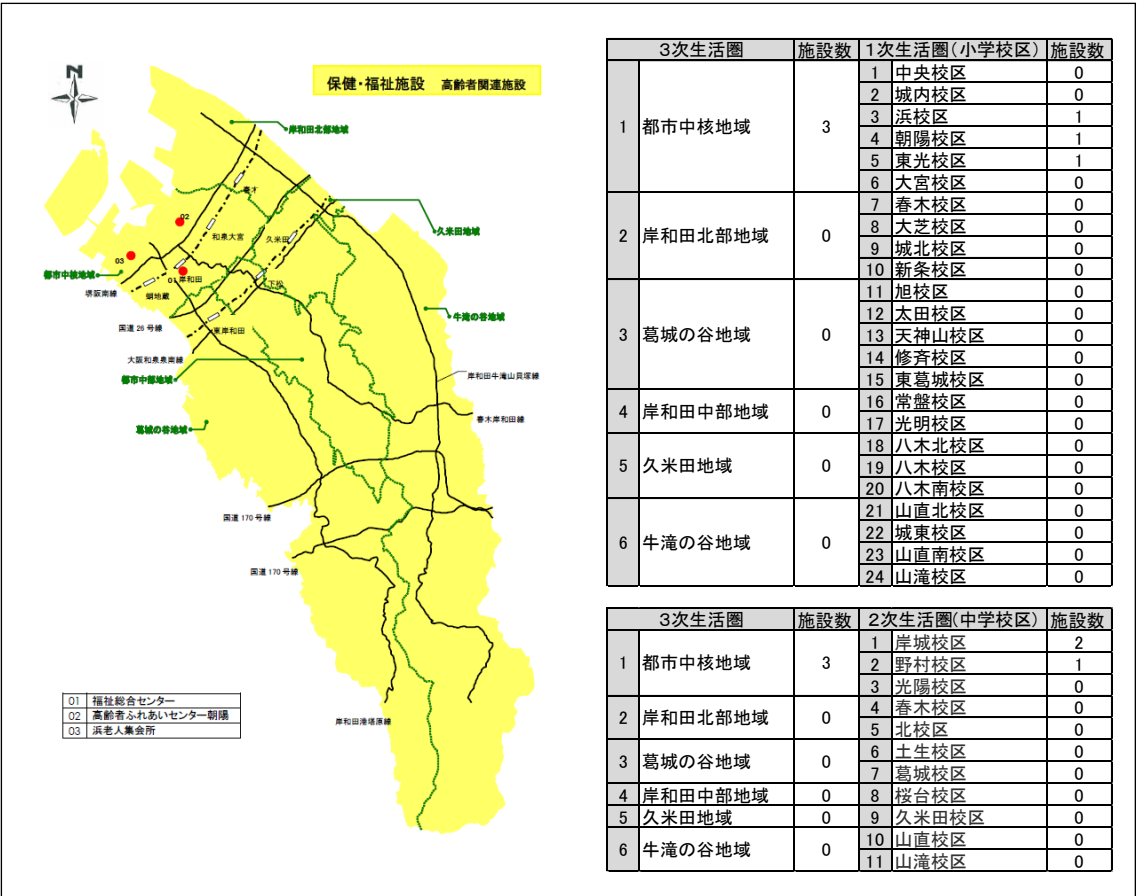
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	福祉総合センター	市所有	18,077.13	6,203.32	複合施設	明治38年	無	指定管理	東光校区	岸城校区	都市中核地域	避難所
2	高齢者ふれあいセンター朝陽	市所有	501.56	521.75	単独施設	平成5年	無	指定管理	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
3	浜老人集会所	市所有	105.00	101.55	単独施設	昭和47年	無	指定管理	浜校区	岸城校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	福祉総合センター	会議室、訓練室、趣味室等
2	高齢者ふれあいセンター朝陽	集会室、ふれあい室、バンパー室、ヘルストロン室
3	浜老人集会所	集会室

②配置状況

- ・ 福祉総合センターが避難所に指定されている。

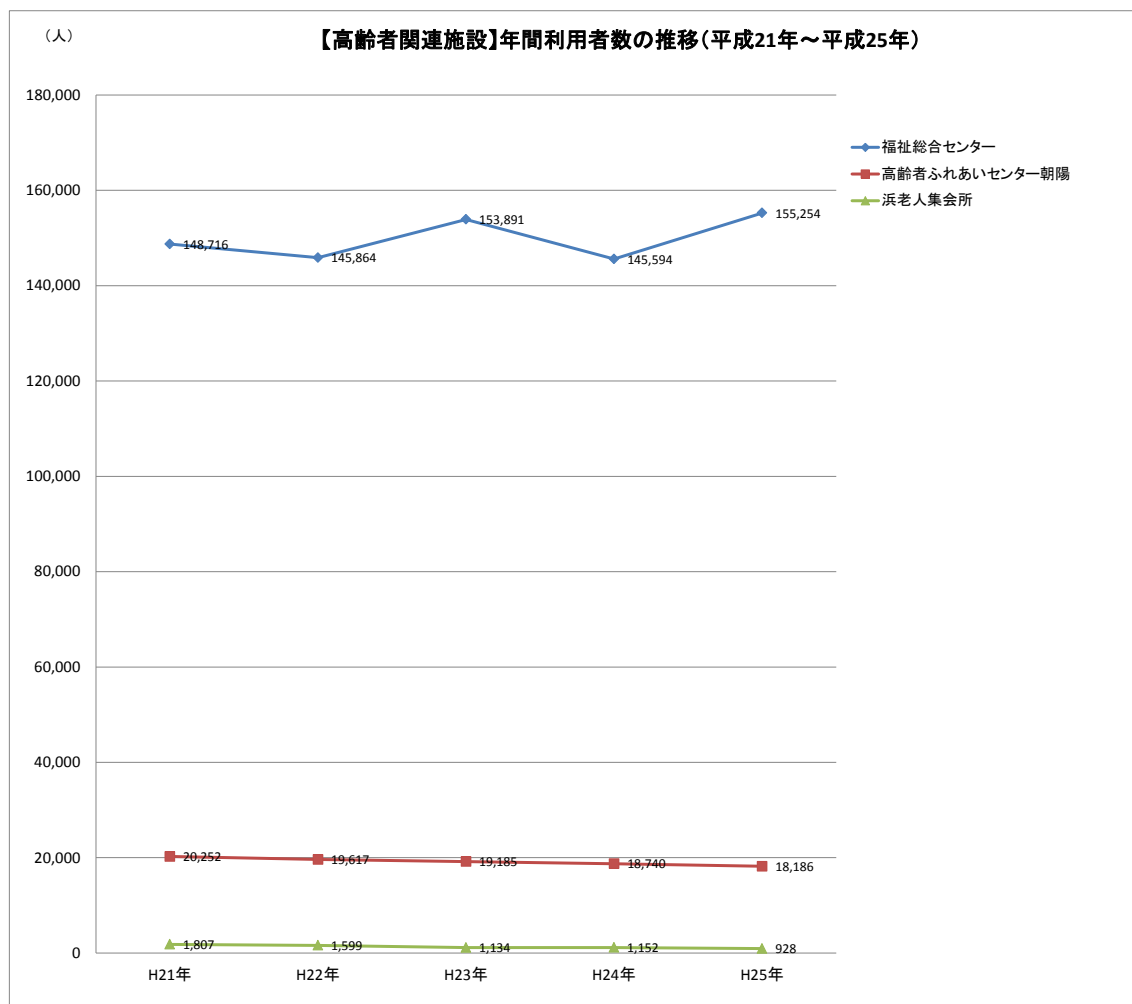


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等 指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 たり利用者数 (人/㎡)
1	福祉総合センター	6203.32	利用者数[人、台]	148,716	145,864	153,891	145,594	155,254	25.0
2	高齢者ふれあいセンター朝陽	521.75	利用者数[人、台]	20,252	19,617	19,185	18,740	18,186	34.9
3	浜老人集会所	101.55	利用者数[人、台]	1,807	1,599	1,134	1,152	928	9.1

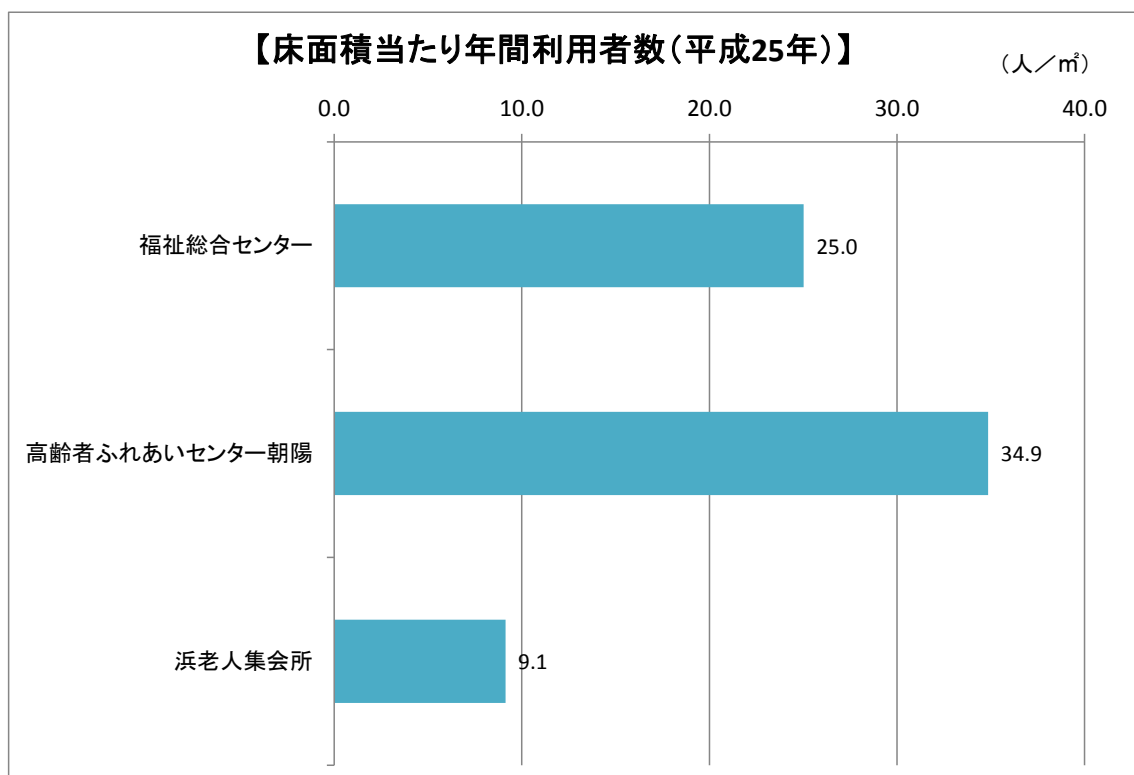
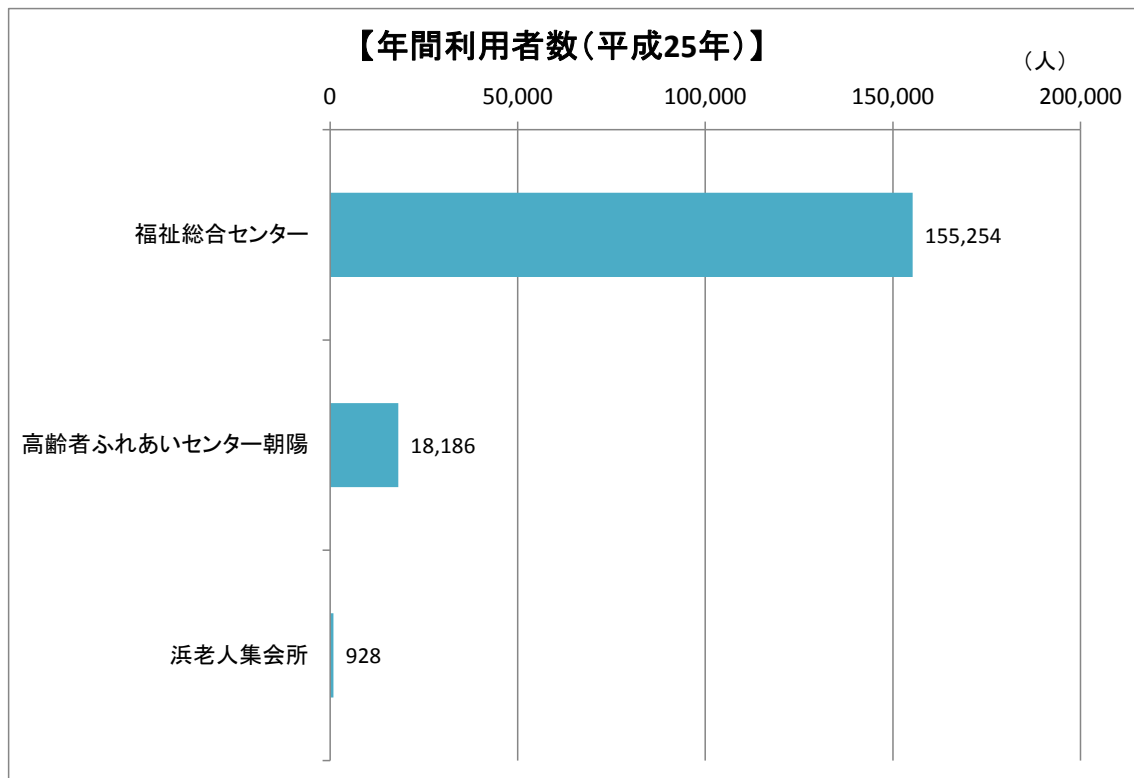
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移をみると、福祉総合センターは増減があるものの、他の施設はほぼ横ばいにて推移している。
- ・年間利用者数は、福祉総合センターが最も多い。



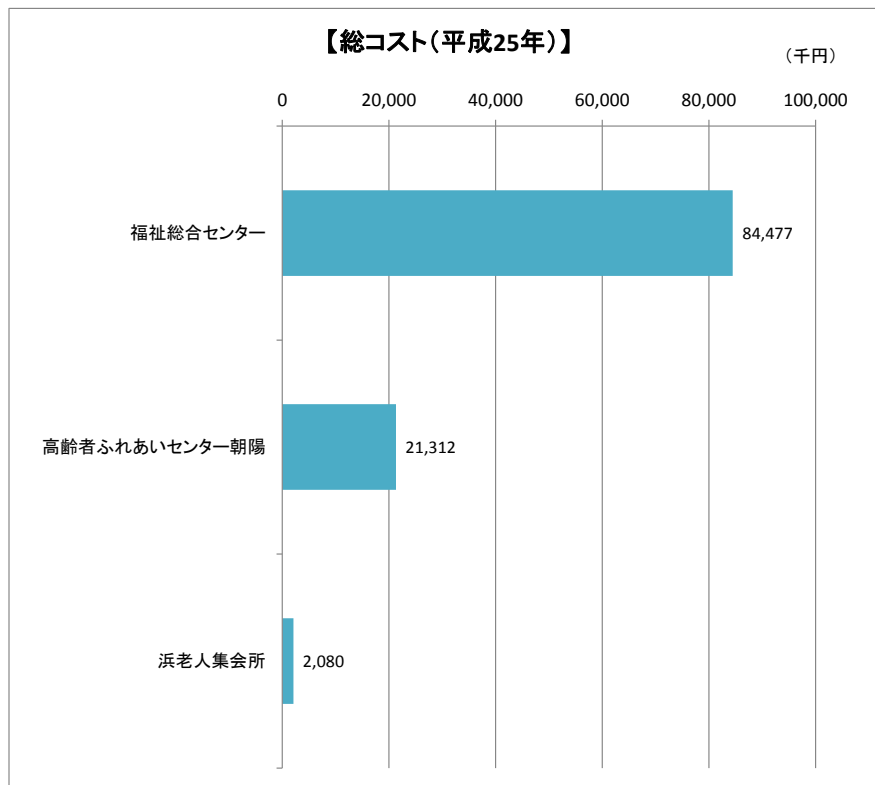
【直近の利用状況】

- ・年間利用者数は、福祉総合センターが最も多く、高齢者ふれあいセンター朝陽と続く。
- ・床面積当たり年間利用者数は、高齢者ふれあいセンター朝陽が最も多く、次いで延床面積が最も大きい福祉総合センターと続く。

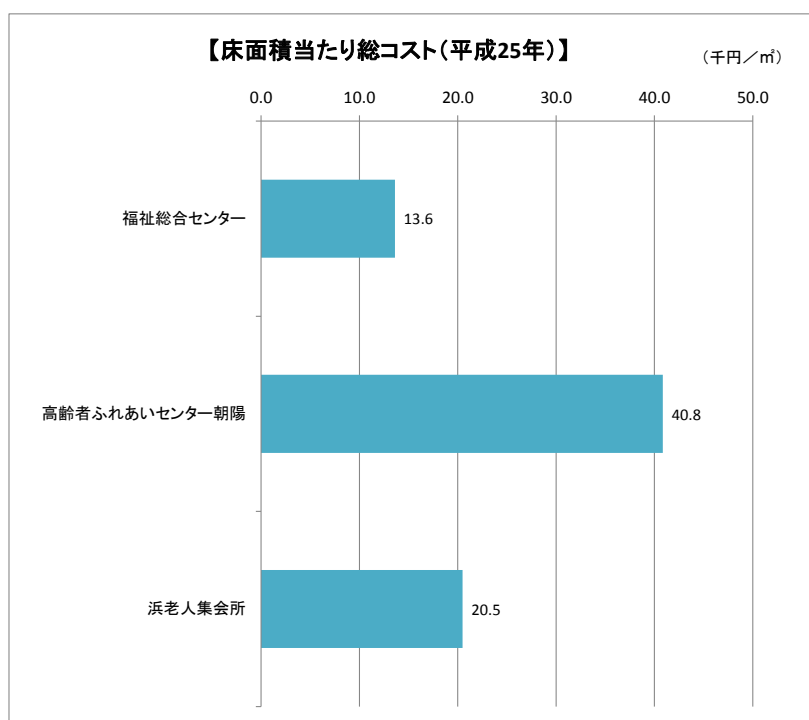
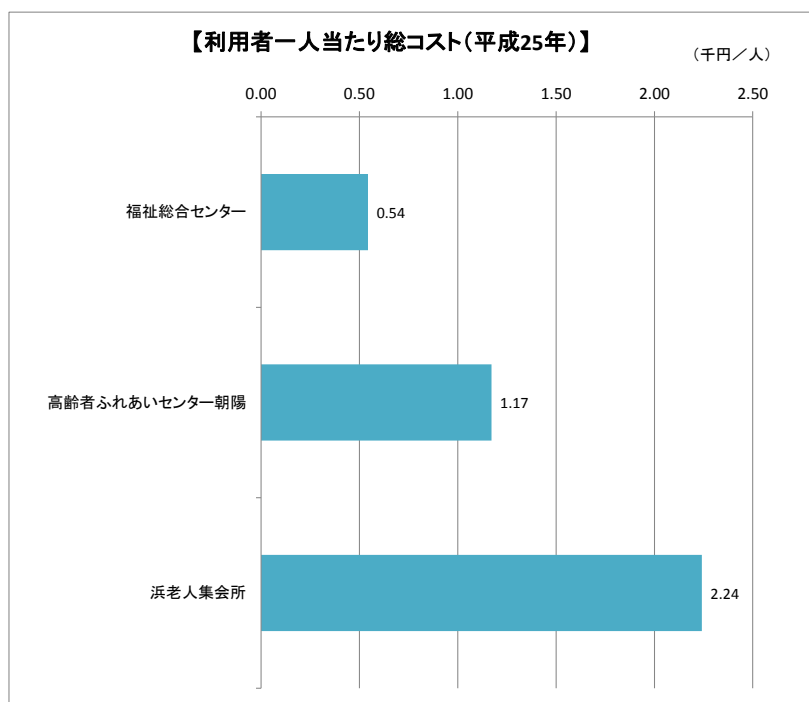


④コスト状況

- ・総コストは、福祉総合センターが最も高く、高齢者ふれあいセンター朝陽と続く。

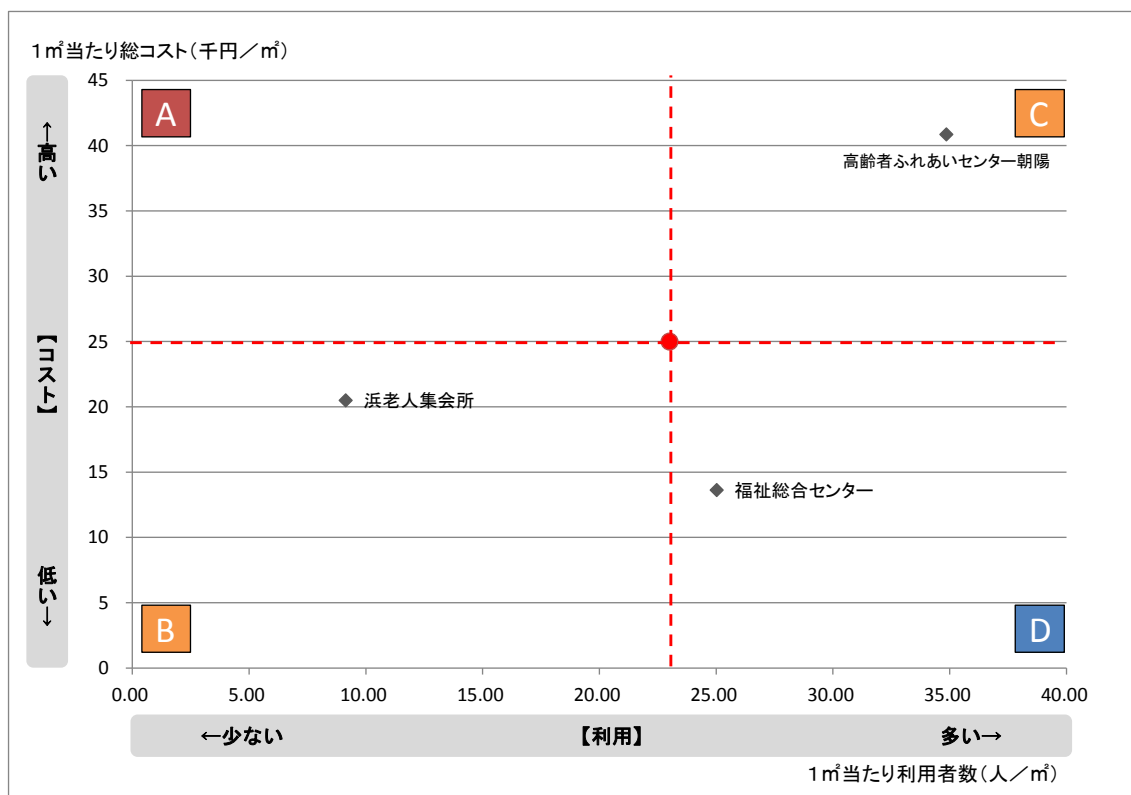


- ・利用者一人当たり総コストは、浜老人集会所が最も高く、次いで高齢者ふれあいセンター朝陽と続く。
- ・床面積当たり総コストは、高齢者ふれあいセンター朝陽が最も高く、次いで浜老人集会所と続く。

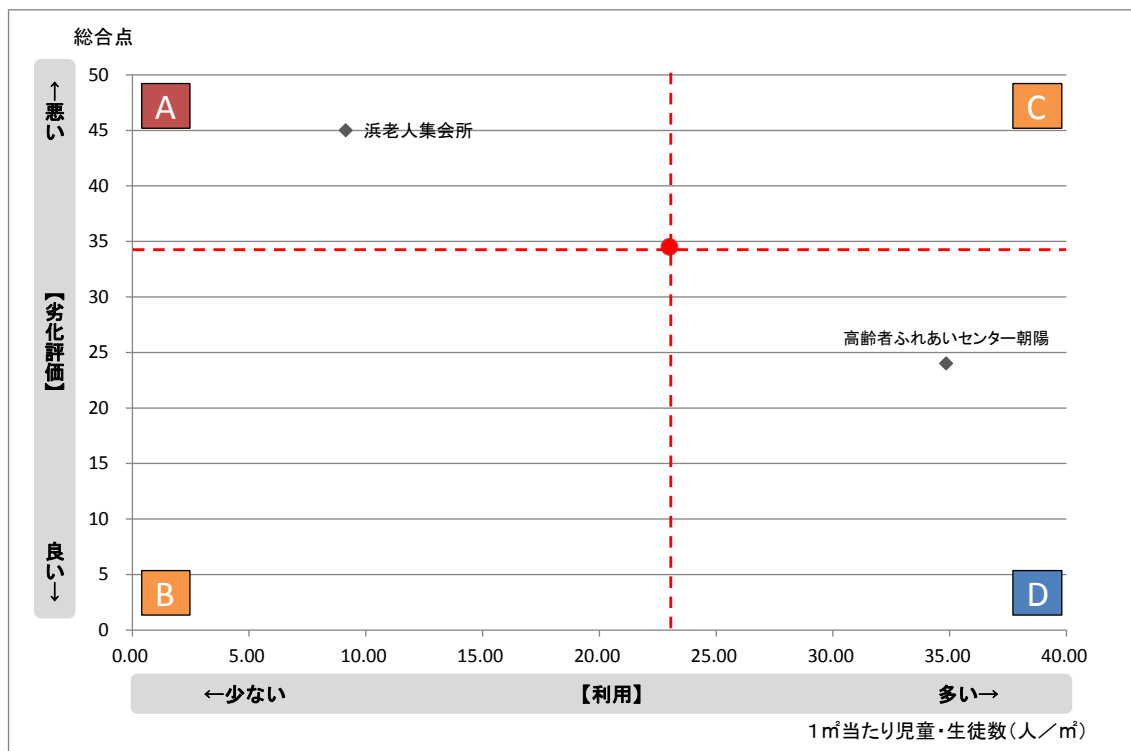


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価 ※老朽度調査した施設のみ掲載



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 高齢者ふれあいセンター朝陽は、旧朝陽老人集会所を建替えてできた施設である。なお、同時期に山直老人集会所を廃止し、現在、老人集会所は浜のみである。
- 両施設の利用形態は、高齢者の居場所づくりとしての役割が認められるが、近隣の公民館等が持つ役割と大きな差異はない。

②方向性の検討

《両施設とも他施設との複合化と運営手法を検討》

建設された経緯は高齢者の居場所づくりを目的としたものであったが、両地域にのみ存在する位置付けについて検討する必要がある。近隣の公民館等との機能集約を検討する。

[将来計画]

施設に位置付けられている機能を整理し、機能は福祉機能の総合施設である福祉センターや近隣の公民館等と機能集約する。なお、施設は地元地域が主体的に活用できるよう、地元町会等に管理運営を委ねる等の手法も検討し、方向性について決定する。

(15) 保健・福祉施設

1) 現状

①施設状況

- ・保健・福祉施設に分類される施設は3施設ある。そのうち、複合施設は保健センターと小児初期救急広域センターで、他の施設は単独施設である。
- ・全ての施設が直営施設である。
- ・建物の築年数は、築30年以上経過している建物（昭和59年（1984年）以前）が2施設である。

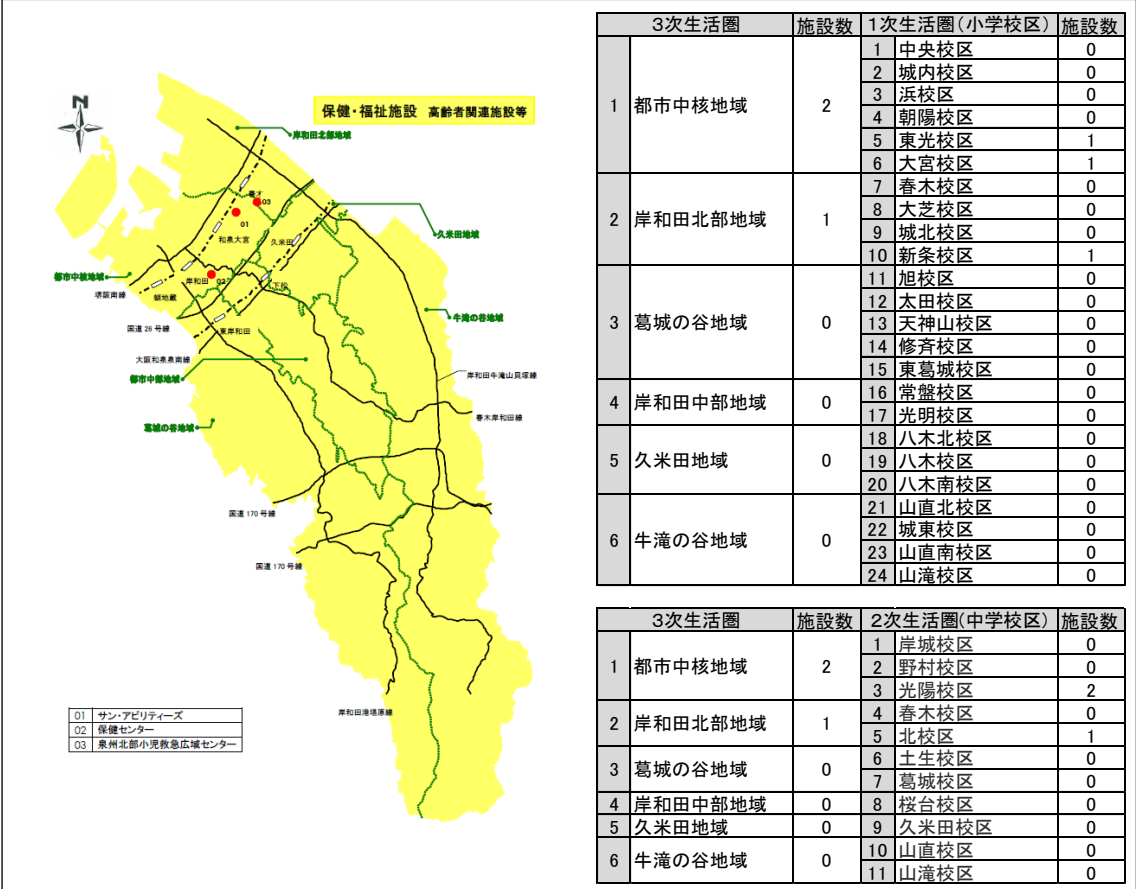
【施設一覧と施設状況】

	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	サン・アビリティーズ	市所有	4,036.00	1,635.21	単独施設	昭和57年	無	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	避難所
2	保健センター	市所有	6,351.79	5,441.48	複合施設	平成9年	無	直営	東光校区	光陽校区	都市中核地域	無
3	小児初期救急広域センター	全て借地	7,460.00	424.20	複合施設	昭和50年	無	直営	新条校区	北校区	岸和田北部地域	無

【構成施設】

施設名	構成施設
1 サン・アビリティーズ	体育館、研修室、教養文化室、音楽室、多目的ホール等
2 保健センター	診察室、保健指導室、栄養指導室、介護実習室、相談室、トレーニングルーム ほか
3 小児初期救急広域センター	診察室1～3、薬局、授乳室、事務室など

②配置状況

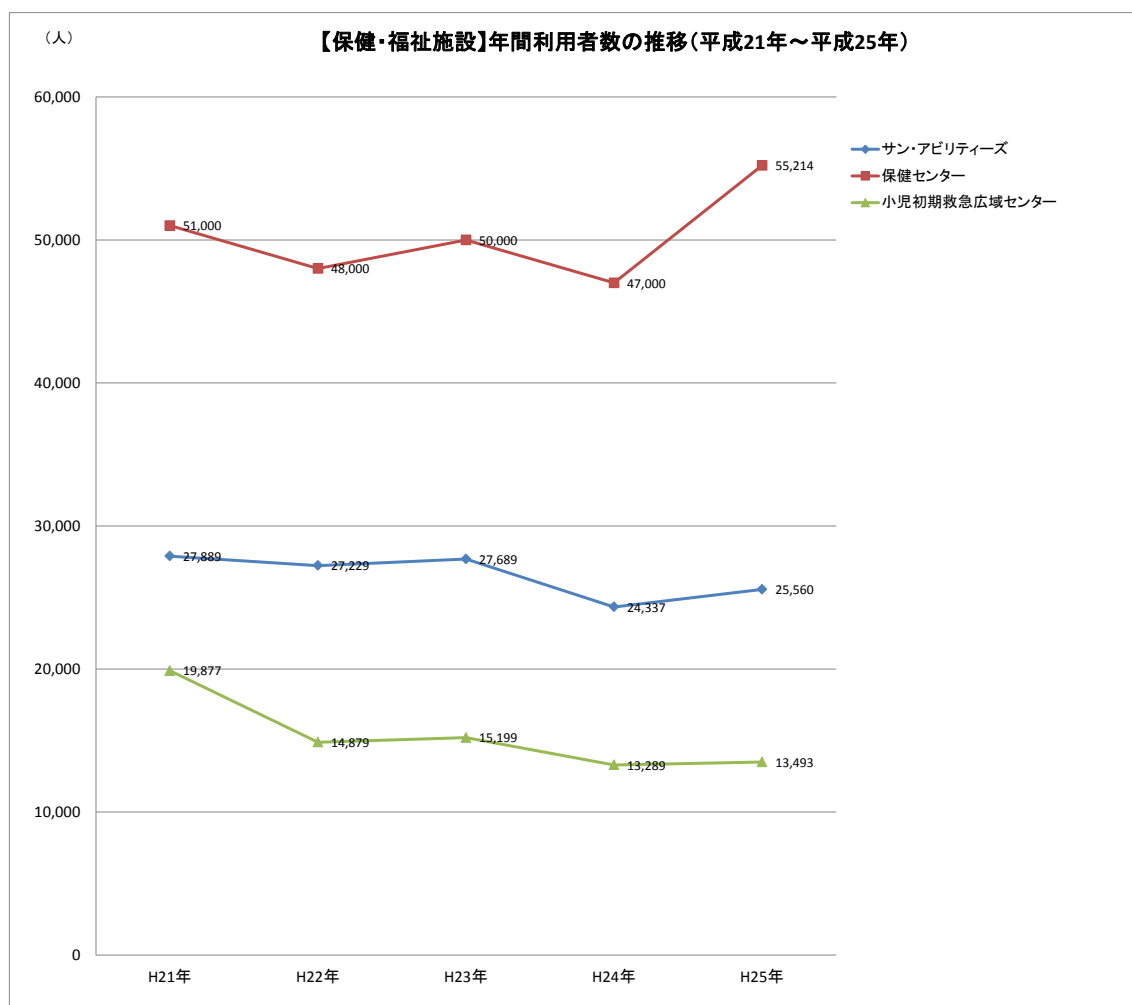


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	サン・アビリティーズ	1,635.21	利用者数[人、台]	27,889	27,229	27,689	24,337	25,560	15.6
2	保健センター	5,441.48	利用者数[人、台]	51,000	48,000	50,000	47,000	55,214	10.1
3	小児初期救急広域センター	424.20	利用者数[人、台]	19,877	14,879	15,199	13,289	13,493	31.8

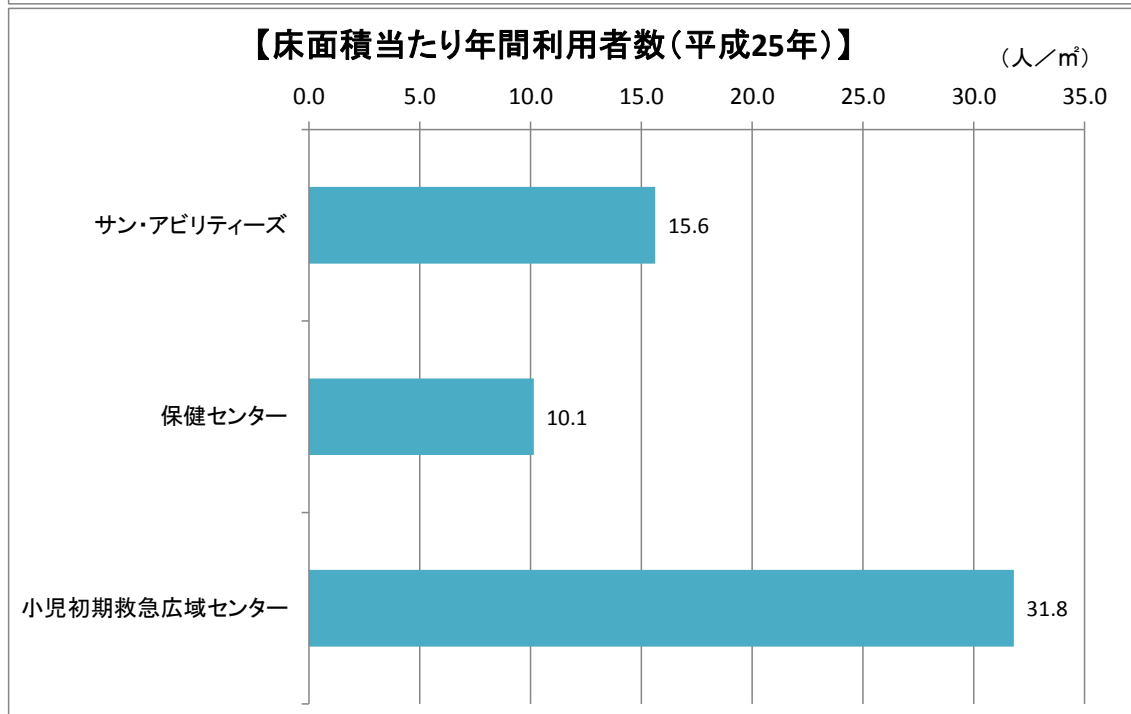
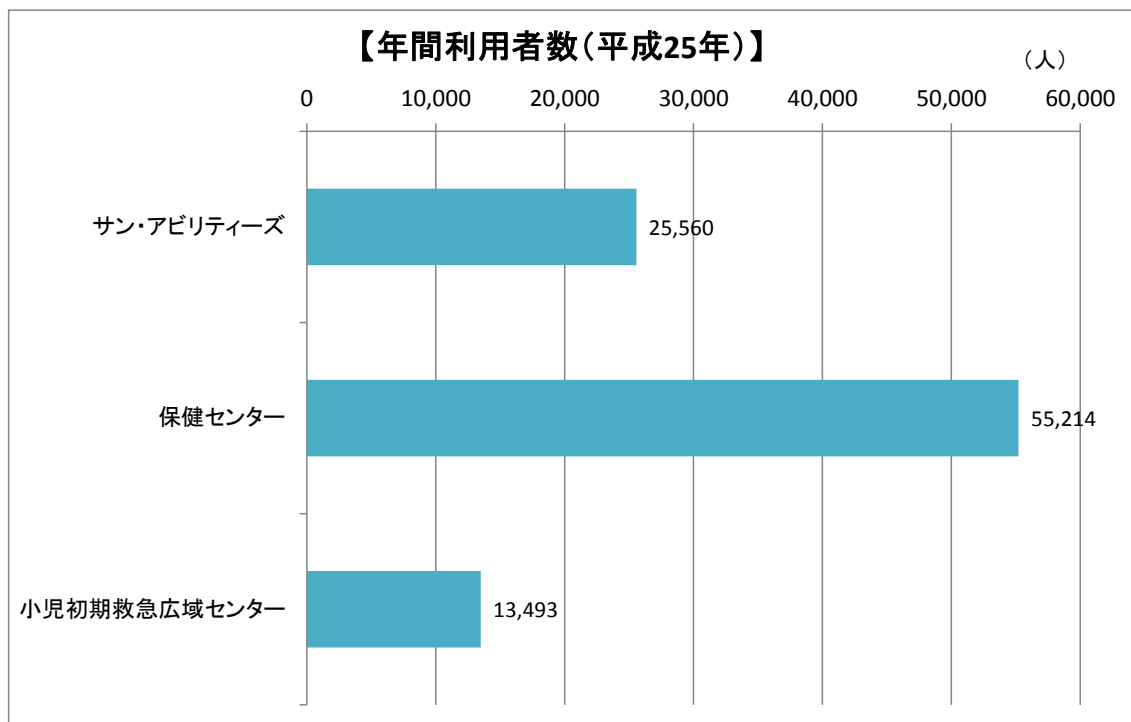
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、保健センターが最も多い。



【直近の利用状況】

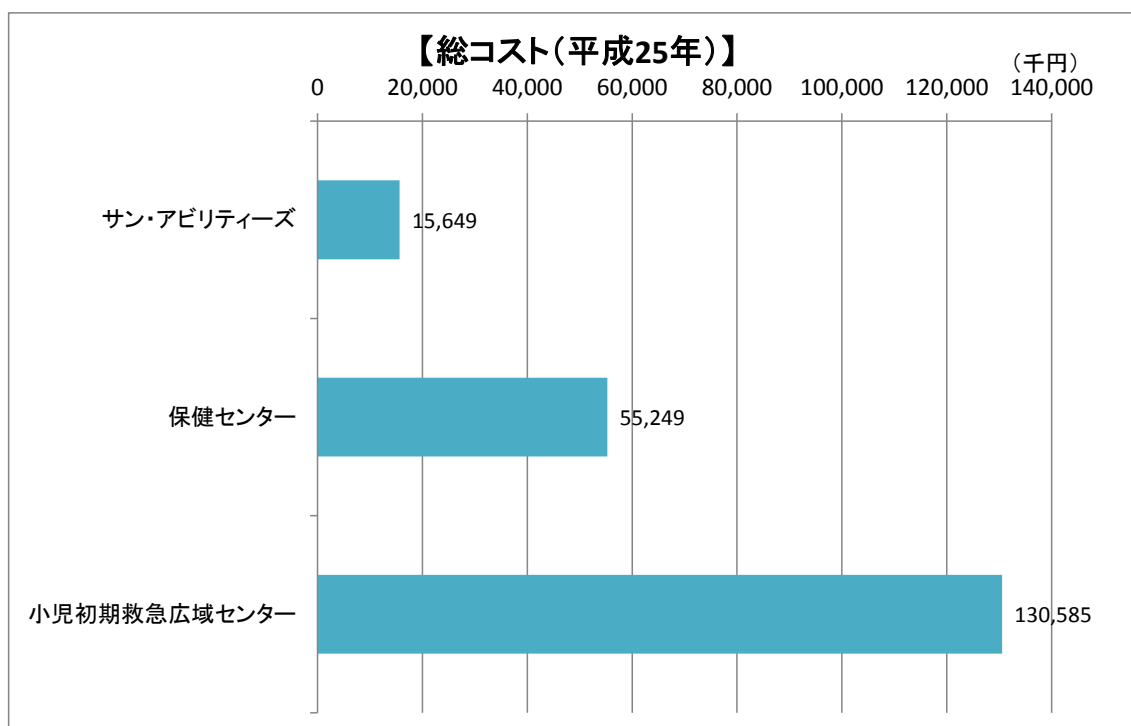
- ・年間利用者数は保健センターが最も多く、次いでサン・アビリティーズ、小児初期救急広域センターと続く。



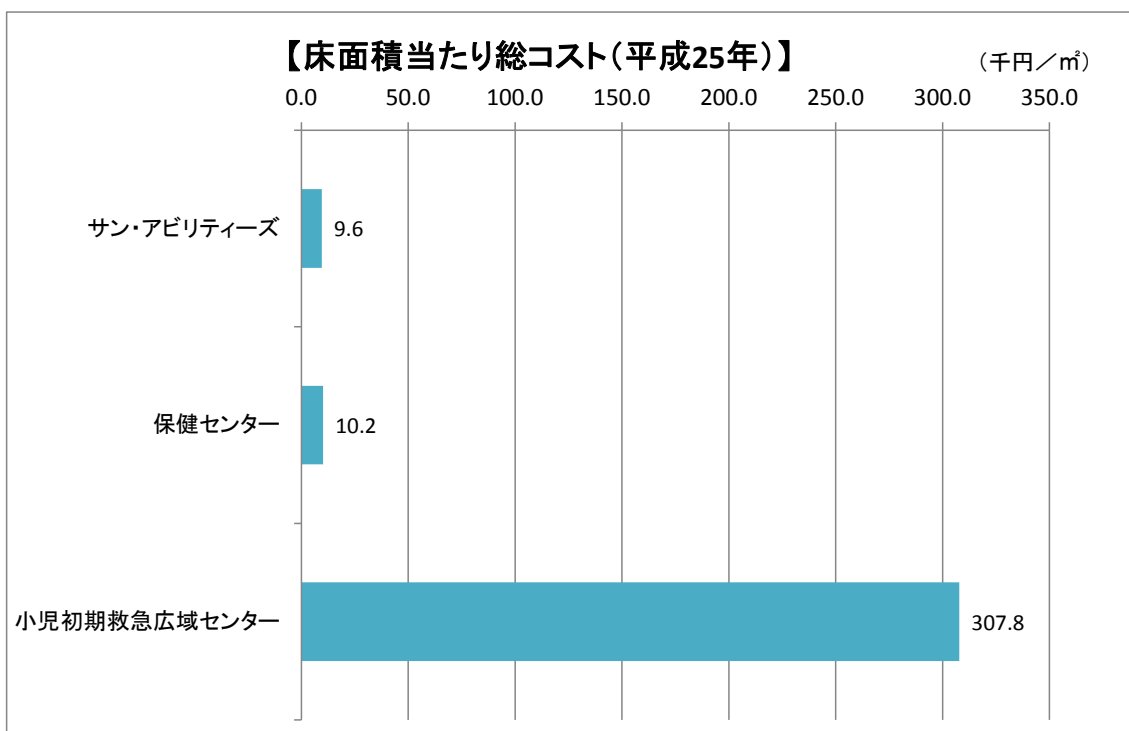
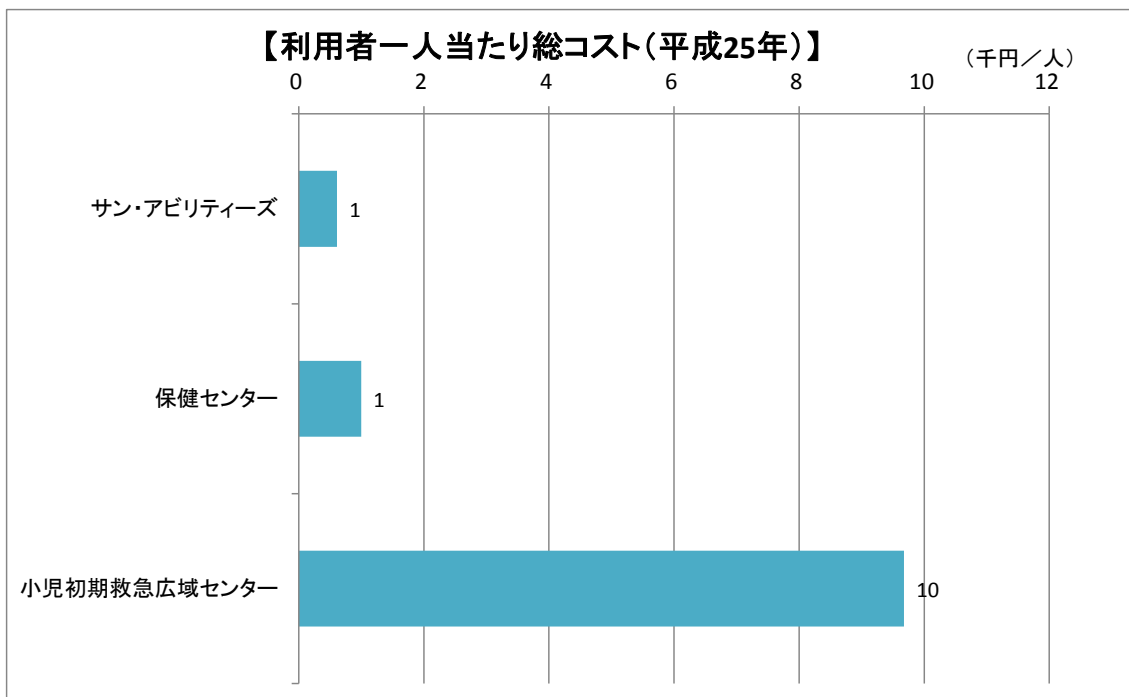
④コスト状況

【支出】

- ・総コストは小児初期救急広域センターが最も高く、次いで保健センター、サン・アビリティーズと続く。

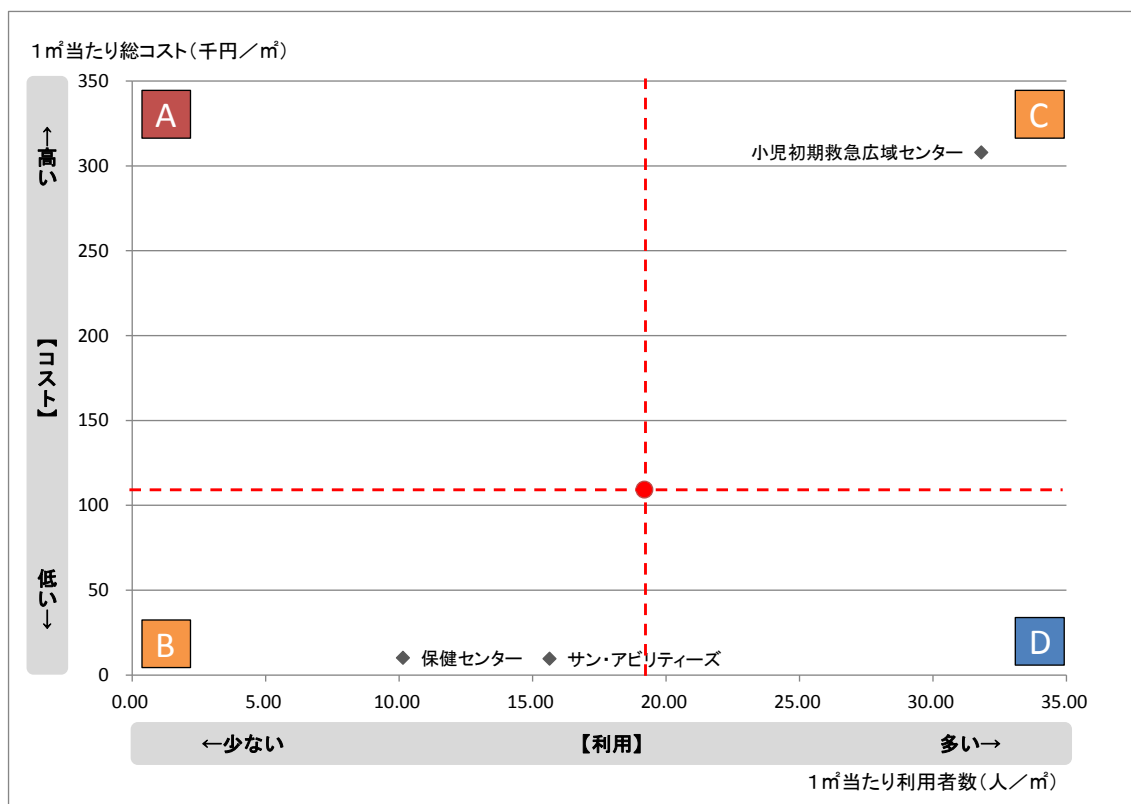


- ・利用者一人当たり総コストは、小児初期救急広域センターが最も高く、次いで保健センターと続く。
- ・床面積当たり総コストは、小児初期救急広域センターが最も高く、次いで保健センター、サン・アビリティーズと続く。



⑤施設評価

○利用・コスト評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ 貸室の利用状況（平成 24 年度）

	供用可能コマ数	うち、利用コマ数	利用率
3階会議室	490	54	11.0%

※ 供用可能コマ数は1日午前・午後の2コマ

- 保健センターは、全市域的な健康増進・予防・衛生管理機能をもち、歯科医師会や薬剤師会の各団体事務所や貸室、地域包括支援センター、デイサービス事業所などが入る複合施設である。
- 保健センターには各種団体の事務所があるが、市の施設として有効活用させるには、センター内の事業に関わる機能の整理により、そもそもセンターに必要なかどうかの検証が必要である。
- 泉州北部小児初期救急広域センターの事業については、構成市による医療協議会が設置され、医療収入により管理運営されているので市の負担はない。ただ、事業が行われているメディカルセンターは府の借地であり、施設の管理は医師会が担っている。市の関与度について検証する。

②方向性の検討

《 保健センターは機能整理 》

保健センター内の貸室機能について、利用するようになった経緯を確認し、必要性を検証する必要がある。なお、センター内の使用状況により生じる余裕スペースについては、貸室を含め他機能との複合化を検討する必要がある。

ただ、中核市移行の検討結果を受け、施設のあり方の再検討が必要となる可能性がある。

《 泉州北部小児初期救急広域センターは負担割合を検証 》

泉州北部小児初期救急広域センターが設置されているメディカルセンターは、運営事業は主に救急広域センターと看護学校で占めている。大阪府から借地について整理が求められる中、このまま施設を維持管理するのか運営方法を含め検討が必要である。

[将来計画]

保健センターの機能を整理し、センター内にある各種団体の事務所等の必要性を検証し、他の機能との複合化も視野に入れつつ、今後の方向性について決定する。また、メディカルセンターの管理運営については、市の関与度を検証し、施設の維持管理について負担割合を検証の上、あり方を決定する。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
—	●	

(16) 観光施設

1) 現状

①施設状況

- ・観光施設に分類される施設は6施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・建物の築年数は、五風荘と岸和田城以外は比較的新しい施設である。
- ・敷地所有形態は、牛滝温泉やすらぎ荘のみが一部借地で、他の施設は全て市所有である。
- ・管理形態は、全ての施設が指定管理である。

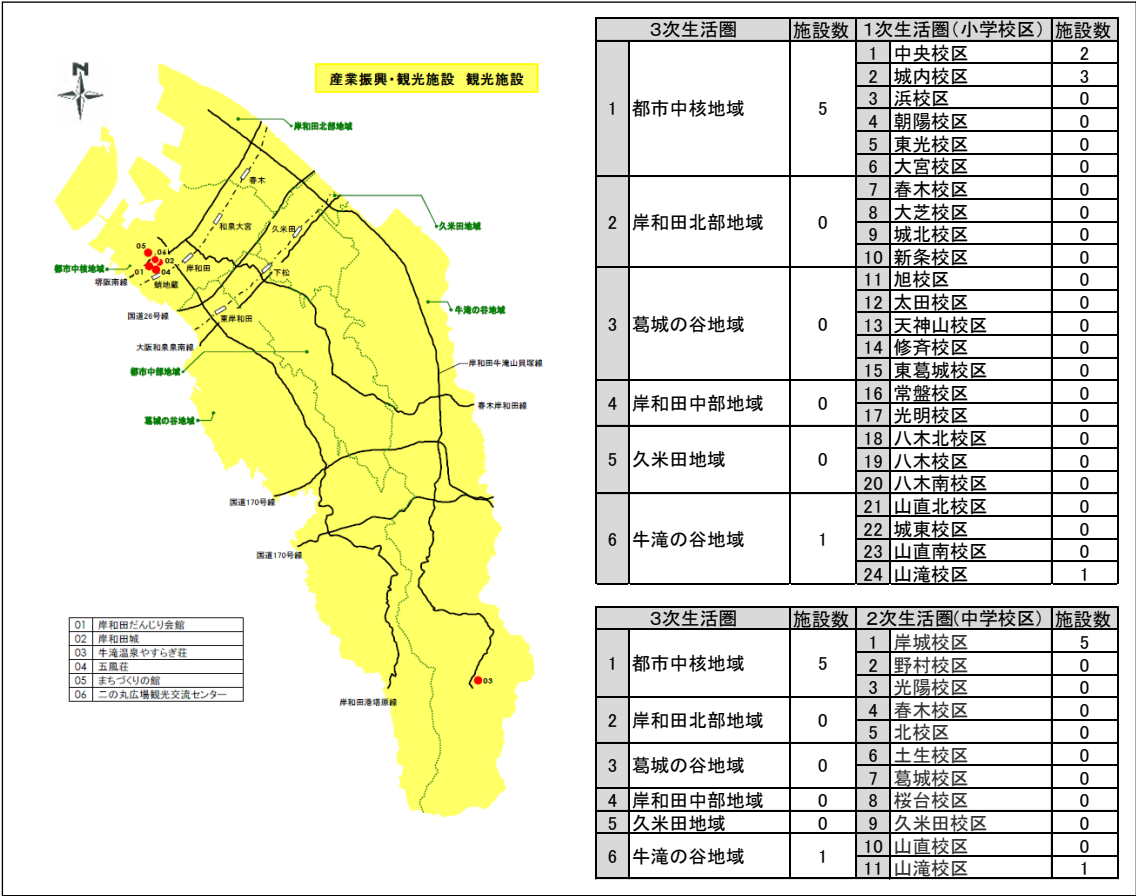
【施設一覧と施設状況】

	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	岸和田だんじり会館	市所有	1,316.96	2,305.92	単独施設	平成5年	無	指定管理	中央校区	岸城校区	都市中核地域	無
2	牛滝温泉やすらぎ荘	市と一部借地	39,393.00	4,788.03	単独施設	平成11年	無	指定管理	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無
3	五風荘	市所有	7,982.07	1,549.42	単独施設	昭和12年	無	指定管理	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無
4	まちづくりの館	市所有	308.11	202.76	単独施設	平成9年	有	指定管理	中央校区	岸城校区	都市中核地域	無
5	岸和田城	市所有	5,494.10	1,211.31	単独施設	昭和29年	無	指定管理	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無
6	二の丸広場観光交流センター	市所有	1,193.45	371.96	単独施設	平成22年	有	指定管理	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	岸和田だんじり会館	イベント展示室、会議室ほか
2	牛滝温泉やすらぎ荘	研修・宿泊棟、コテージ、キャンプ場、駐車場
3	五風荘	0
4	まちづくりの館	集会室、ギャラリーほか
5	岸和田城	天守閣、櫓門、多聞櫓・隅櫓
6	二の丸広場観光交流センター	0

②配置状況

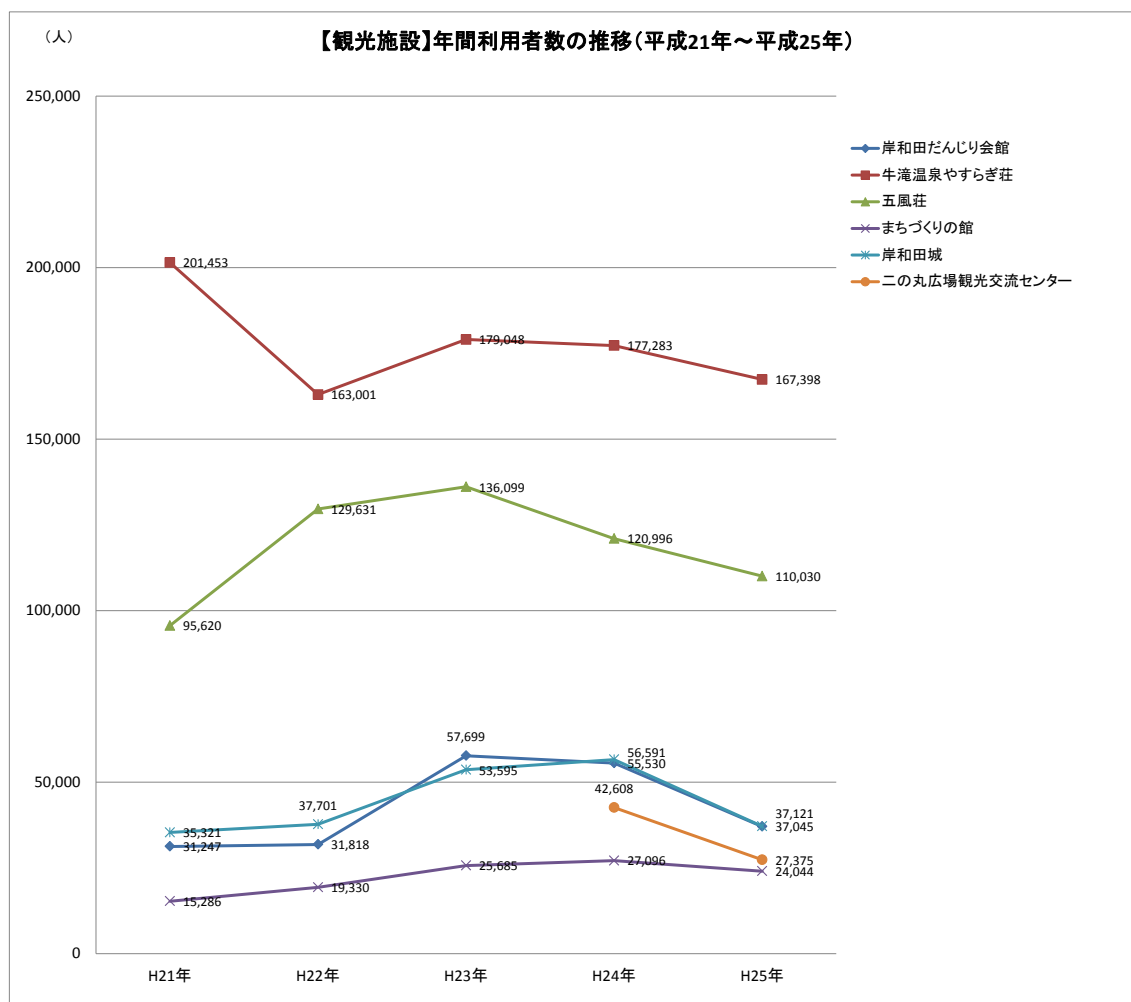


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等						床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
1	岸和田だんじり会館	2305.92	利用者数[人]	31,247	31,818	57,699	55,530	37,045	16.1
2	牛滝温泉やすらぎ荘	4788.03	利用者数[人、台]	201,453	163,001	179,048	177,283	167,398	35.0
3	五風荘	1549.42	利用者数[人]	95,620	129,631	136,099	120,996	110,030	71.0
4	まちづくりの館	202.76	利用者数[人、台]	15,286	19,330	25,685	27,096	24,044	118.6
5	岸和田城	1211.31	利用者数[人]	35,321	37,701	53,595	56,591	37,121	30.6
6	二の丸広場観光交流センター	371.96	利用者数[人]	0	0	0	42,608	27,375	73.6

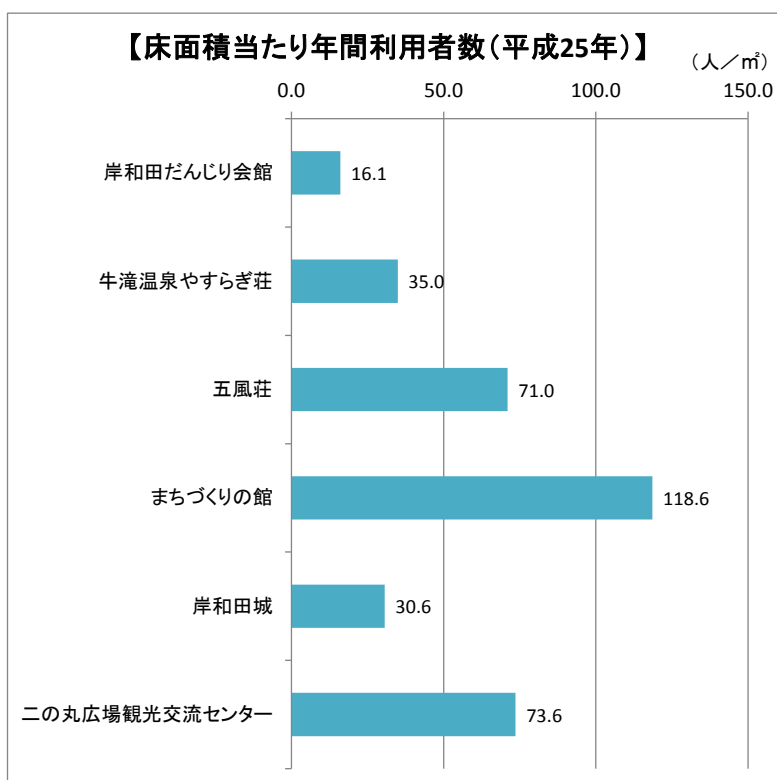
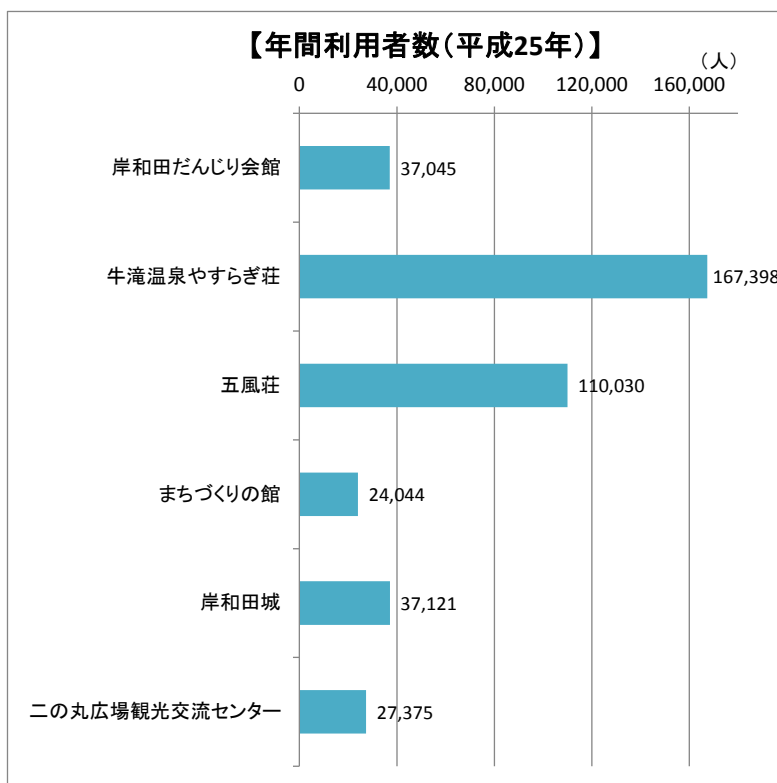
【過去5年間の推移】

- 平成 21 年～平成 25 年の 5 年間の推移を見ると、まりづくりの館がほぼ横ばいで、他の施設は減少傾向である。
- 年間利用者数は、牛滝温泉やすらぎ荘が最も多い。



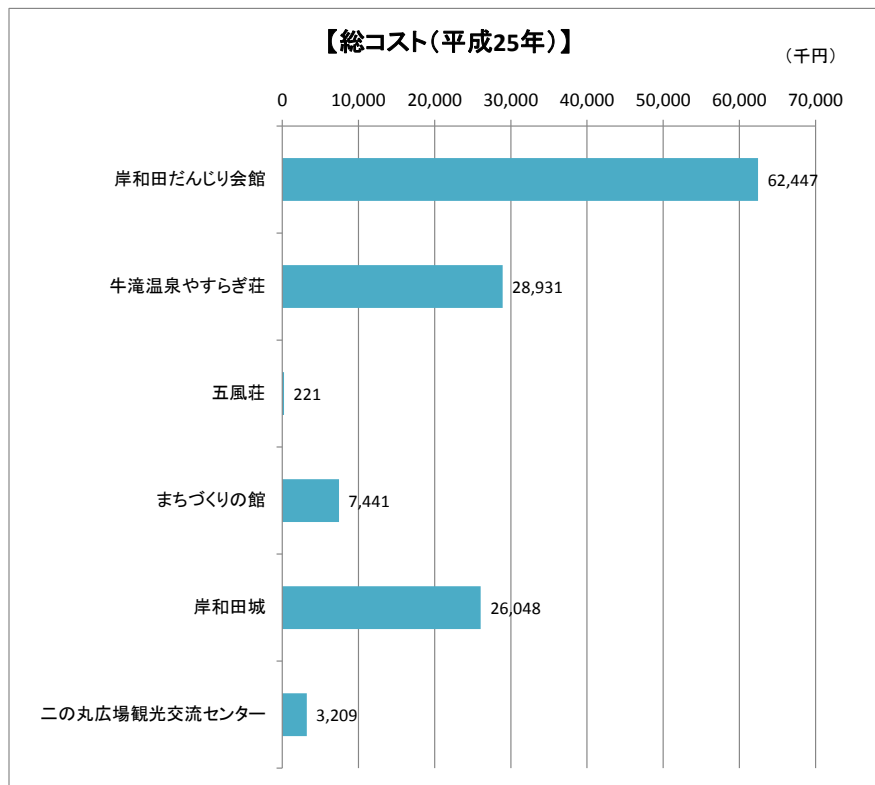
【直近の利用状況】

- ・年間利用者数は、牛滝温泉やすらぎ荘が最も多く、次いで五風荘と続く。
- ・床面積当たり年間利用者数は、最も延床面積の小さいまちづくりの館が最も多く、次いで二の丸広場観光交流センターと続く。

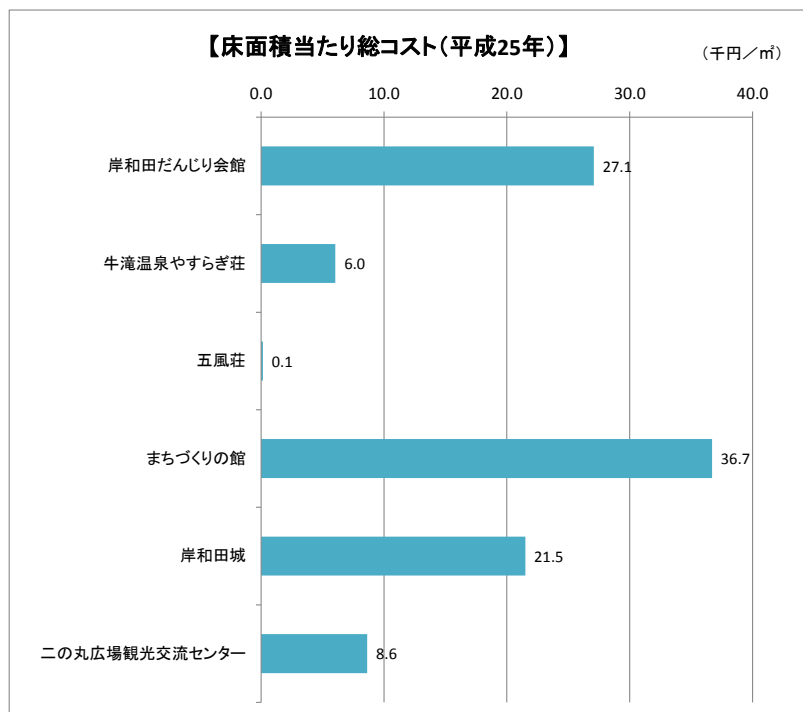
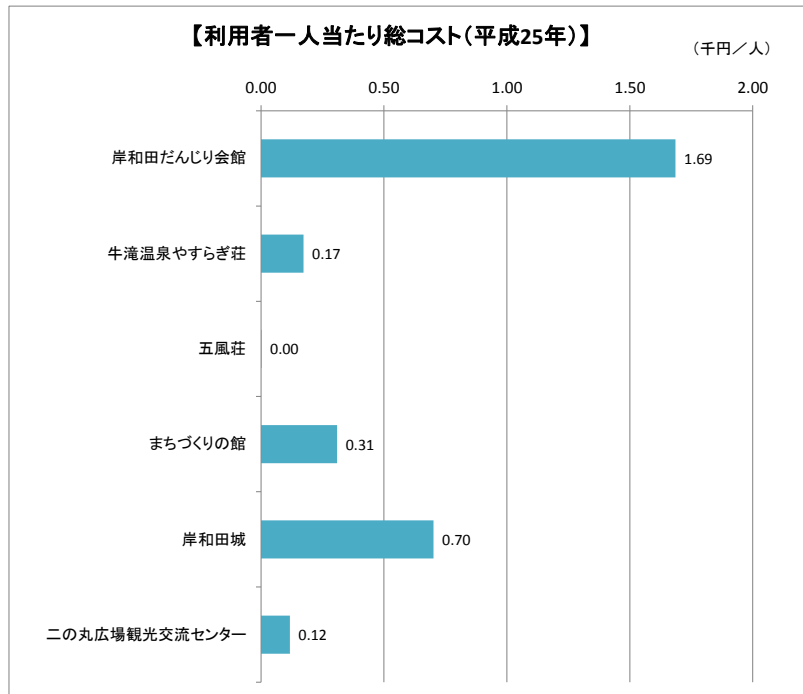


④コスト状況

- ・総コストは、岸和田だんじり会館が最も高く、牛滝温泉やすらぎ荘と続く。

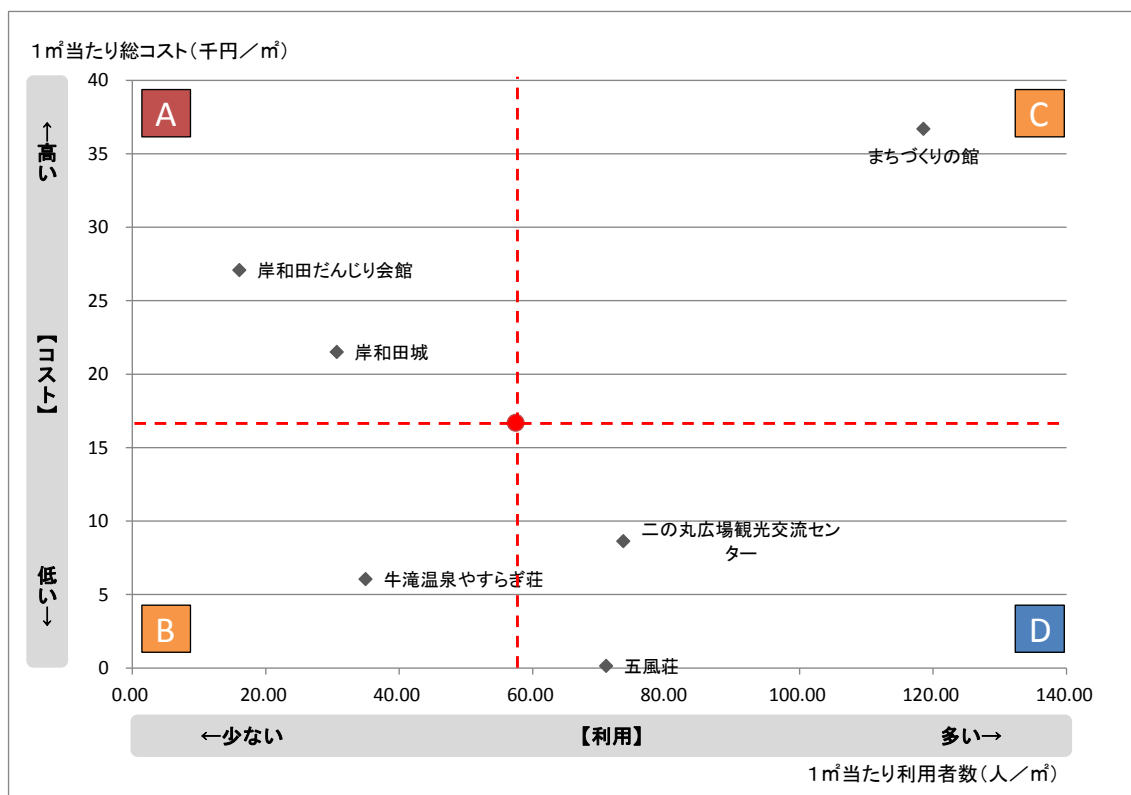


- ・利用者一人当たり総コストは、岸和田だんじり会館が最も高く、次いで岸和田城と続く。
- ・床面積当たり総コストは、まちづくりの館が最も高く、次いで岸和田だんじり会館と続く。

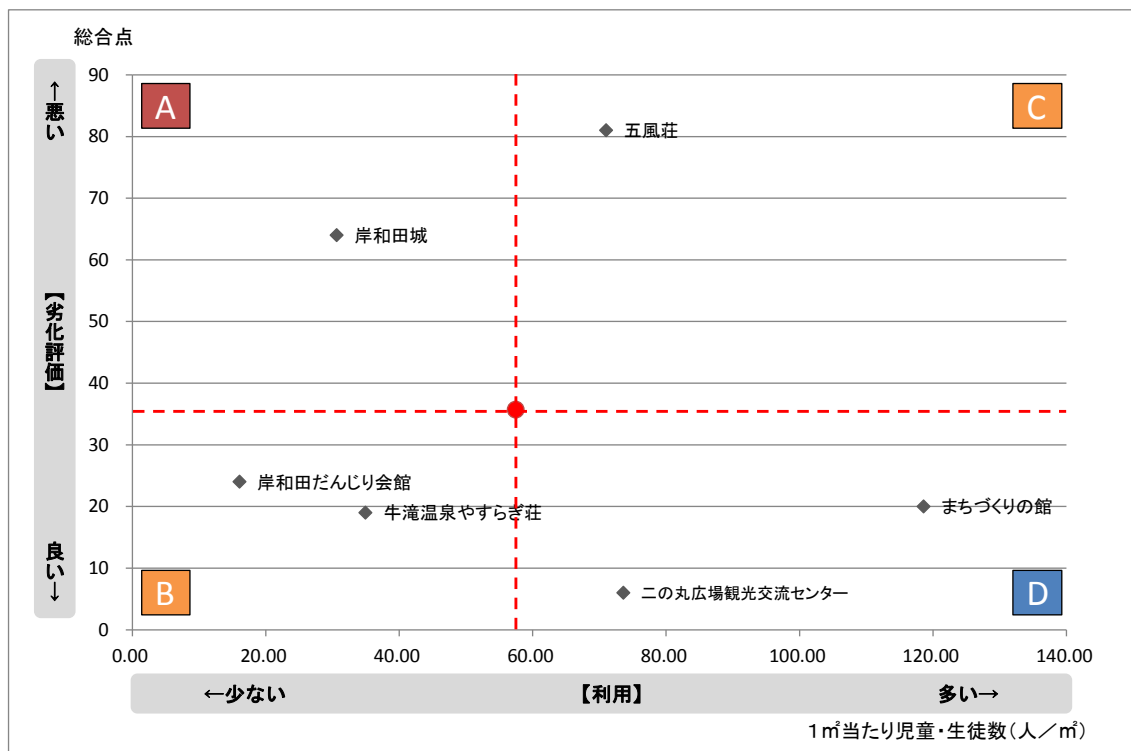


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 観光施設は全施設とも指定管理である。
- 観光施設は、岸和田の象徴である施設や集客効果が高いものが多い。

②方向性の検討

《 観光施設は現状の指定管理で経過確認 》

観光施設は、指定管理を導入して民間活力を図っており、集客施設でもあることから、今後も引き続き現状のまま管理運営を継続させる。特に、五風荘については指定管理事業者が維持管理も行っており、市の負担もなく収益効果があり、集客力を保っている。まちづくりの館の貸室機能については、行われている事業内容を勘案して、より一層の活用手法の検討が必要であると考ええる。

[将来計画]

観光施設は、指定管理を導入して民間活力を図っており、現状のまま管理運営を継続させる。まちづくりの館の貸室機能については、行われている事業内容を勘案し、近隣の公民館等との役割分担を明確にする。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
—	●	

(17) 産業振興施設

1) 現状

①施設状況

- ・産業振興施設に分類される施設は2施設ある。産業会館は複合施設で、労働会館は単独施設である。
- ・管理形態は、産業会館は指定管理で、労働会館は直営である。
- ・建物の築年数は、両施設とも築30年以上経過している建物（昭和59年（1984年）以前）である。

【施設一覧と施設状況】

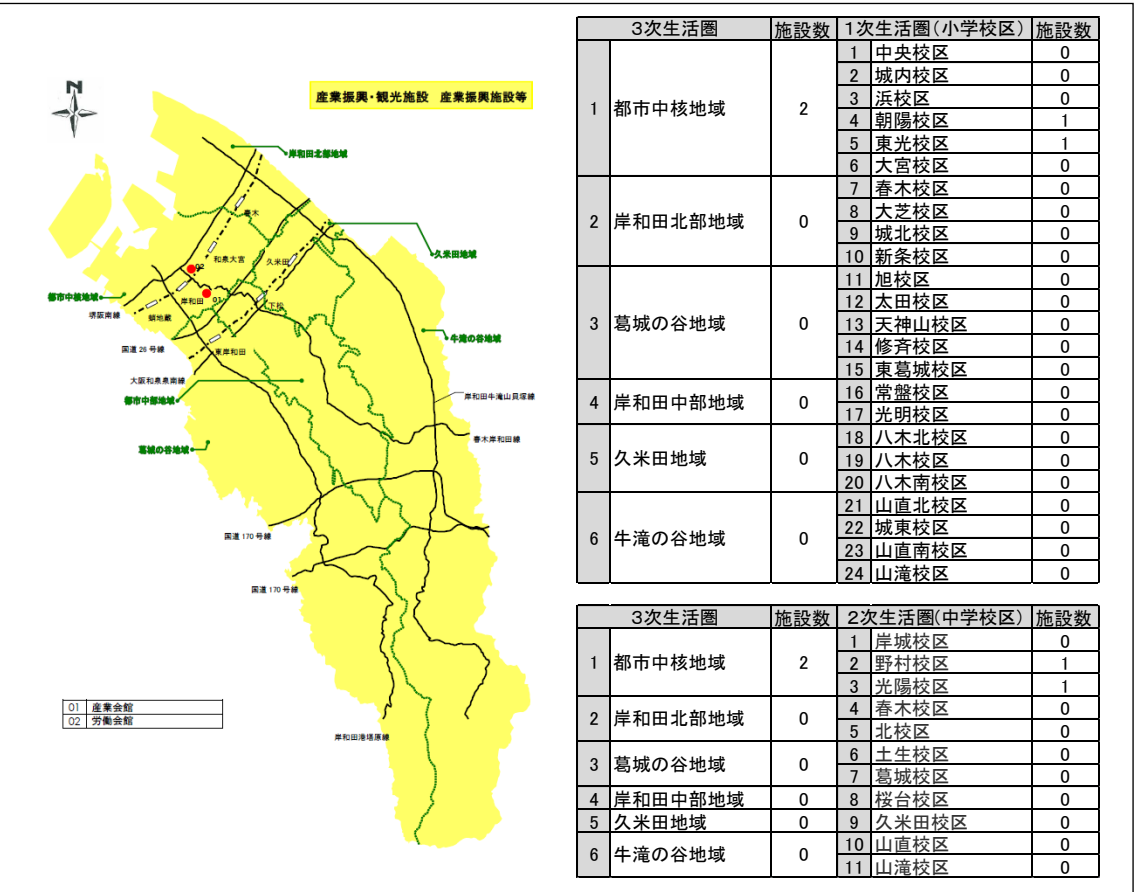
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	産業会館	市所有	2,181.78	1,412.67	複合施設	昭和57年	無	指定管理	東光校区	光陽校区	都市中核地域	避難所
2	労働会館	市所有	1,061.79	1,008.87	単独施設	昭和45年	無	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	産業会館	集会室、大会議室、和室、小会議室
2	労働会館	講堂、会議室等

②配置状況

- ・産業振興施設は鉄道駅周辺に集中している。

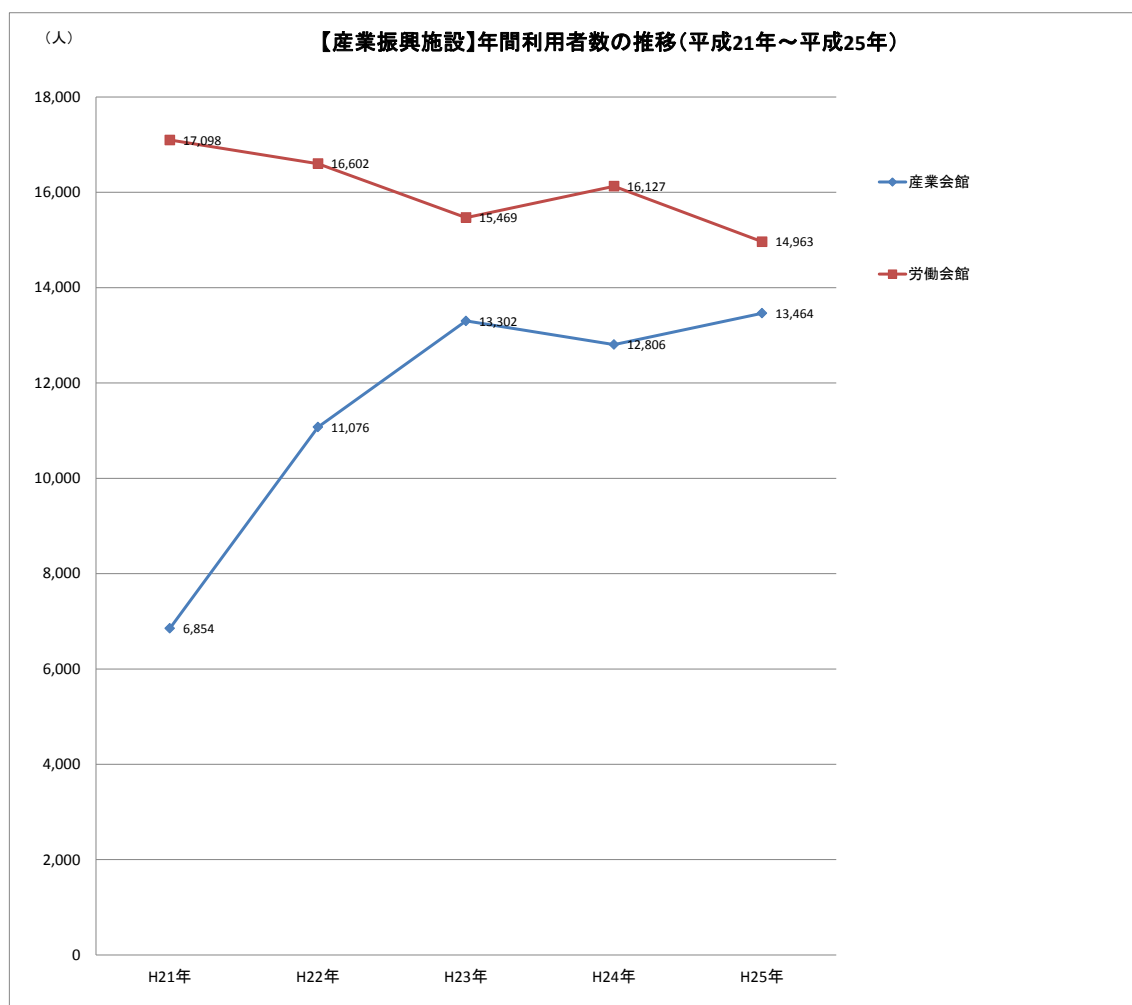


③利用状況

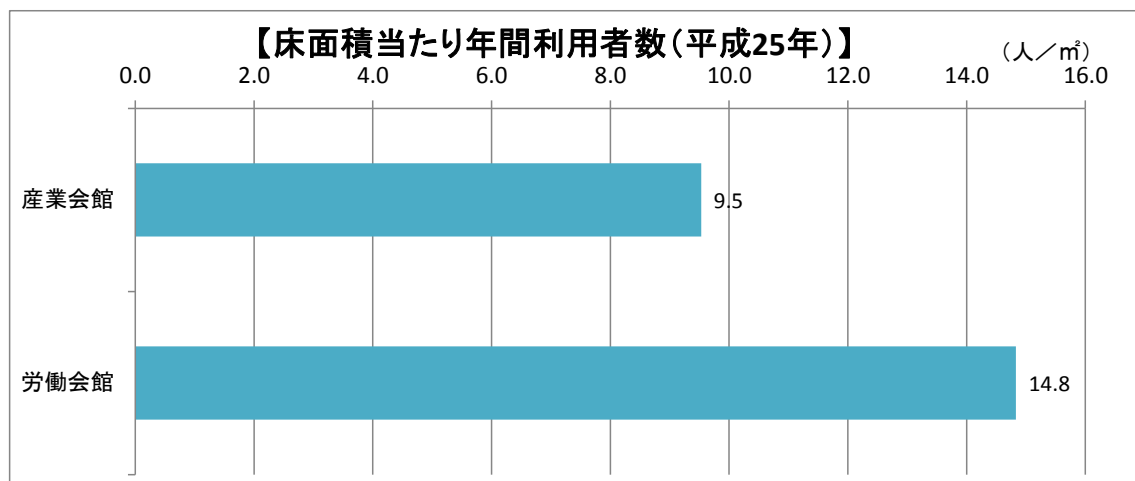
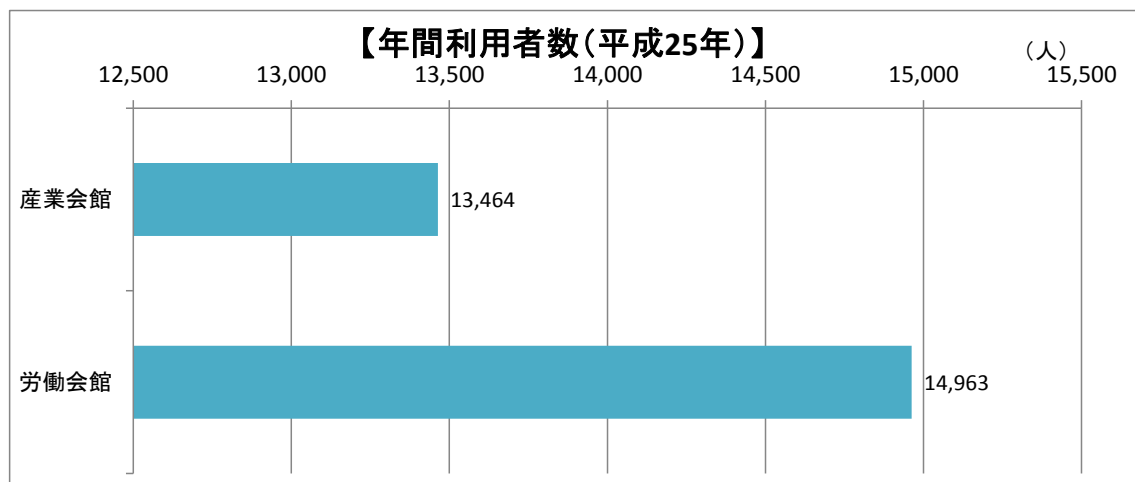
	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等						床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
1	産業会館	1,412.67	利用者数[人]	6,854	11,076	13,302	12,806	13,464	9.5
2	労働会館	1,008.87	利用者数[人]	17,098	16,602	15,469	16,127	14,963	14.8

【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、産業会館は増加傾向にあるものの、労働会館は減少傾向にある。

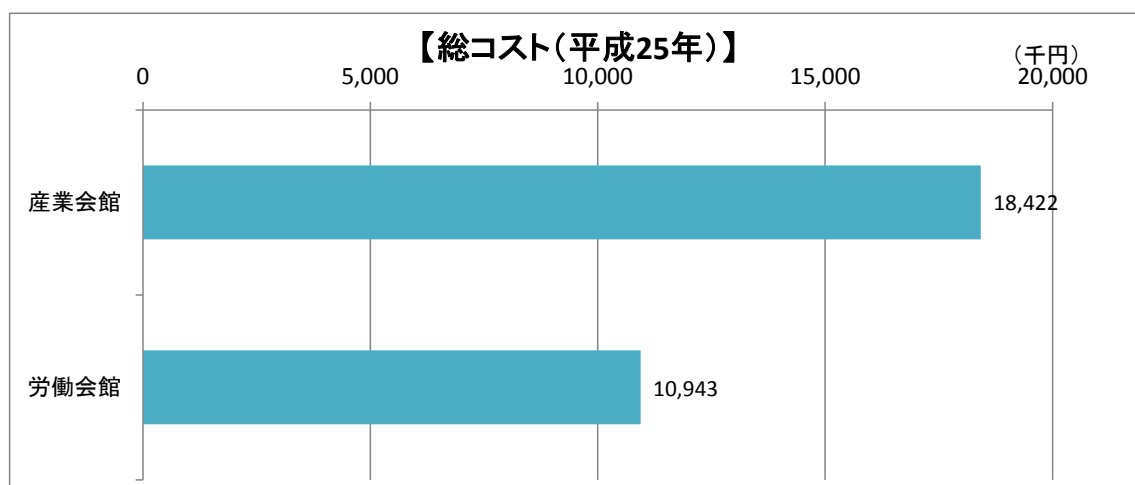


【直近の利用状況】

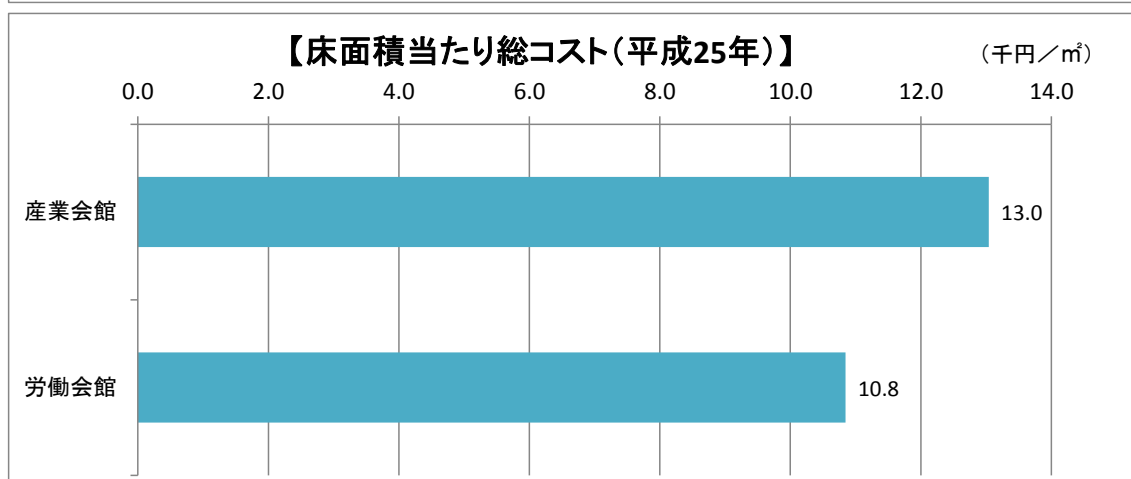
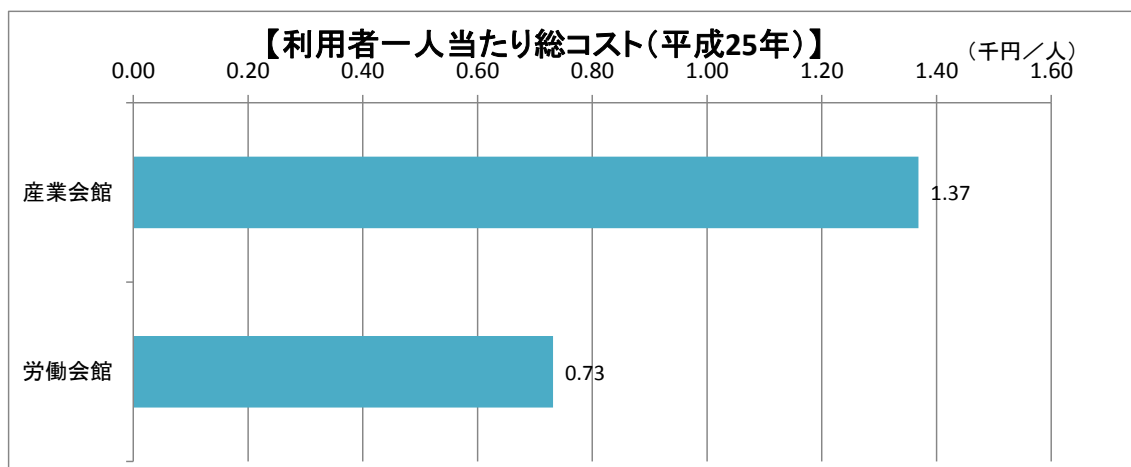


④コスト状況

【支出】

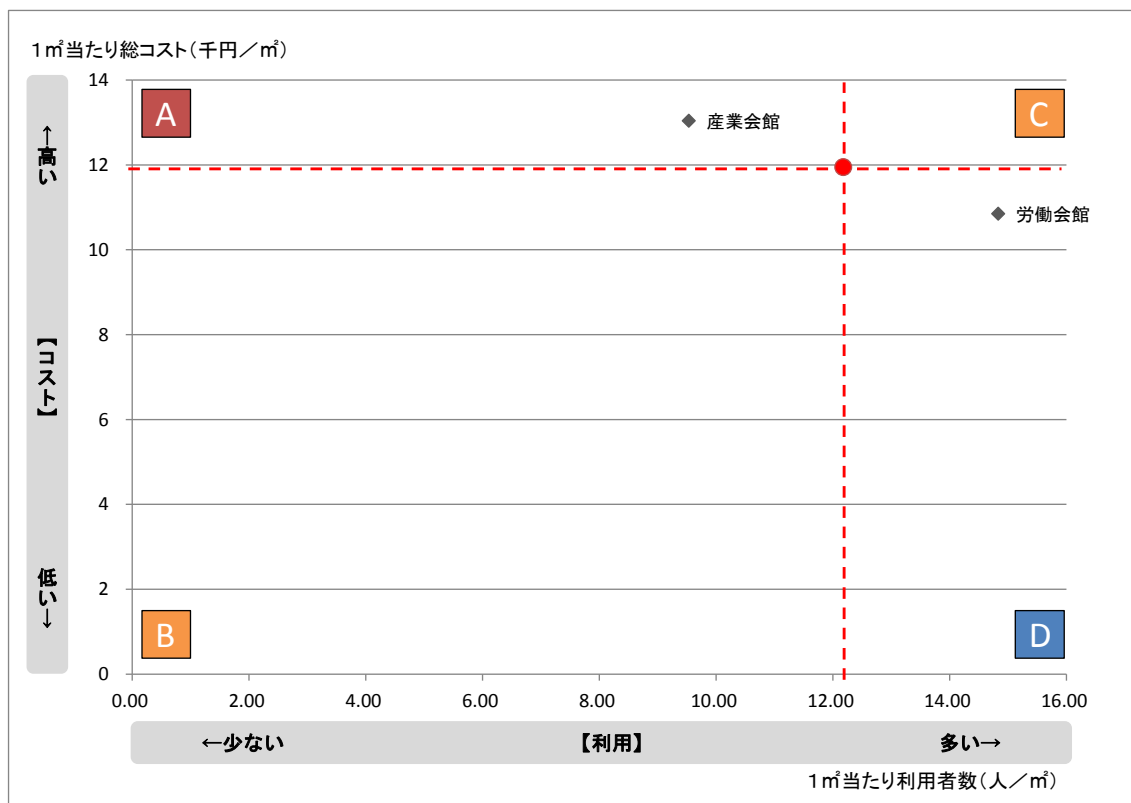


- ・利用者一人当たり総コストは、総コストが高い産業会館の方が高い。
- ・床面積当たり総コストも、産業会館の方が高い。

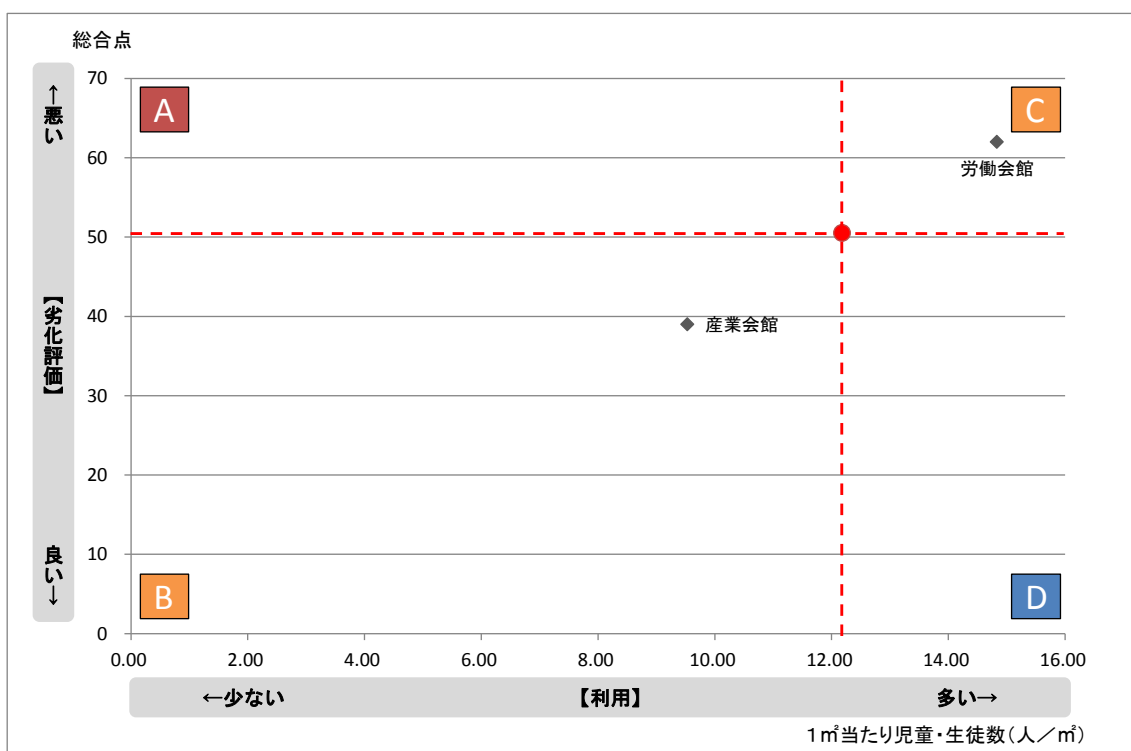


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価



2) 今後の方向性

①方向性の検討

《 労働会館は廃止 》

老朽化が著しい労働会館については廃止する。

《 産業会館の維持管理体制の見直し 》

産業会館の維持管理については、一定割合の持分負担を行っており、会館内の市の執務スペースのあり方を考え、維持管理体制の見直しを検討する。

[将来計画]

産業会館の維持管理について、会館内の市の執務スペースのあり方を考え、維持管理体制の見直しを検討する。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
●	●	

(18) 農業関連施設

1) 現状

①施設状況

- ・農業関連施設に分類される施設は1施設であり、単独施設である。
- ・管理形態は指定管理である。
- ・建物の築年数は、築30年以上経過している建物（昭和59年（1984年）以前）である。

【施設一覧と施設状況】

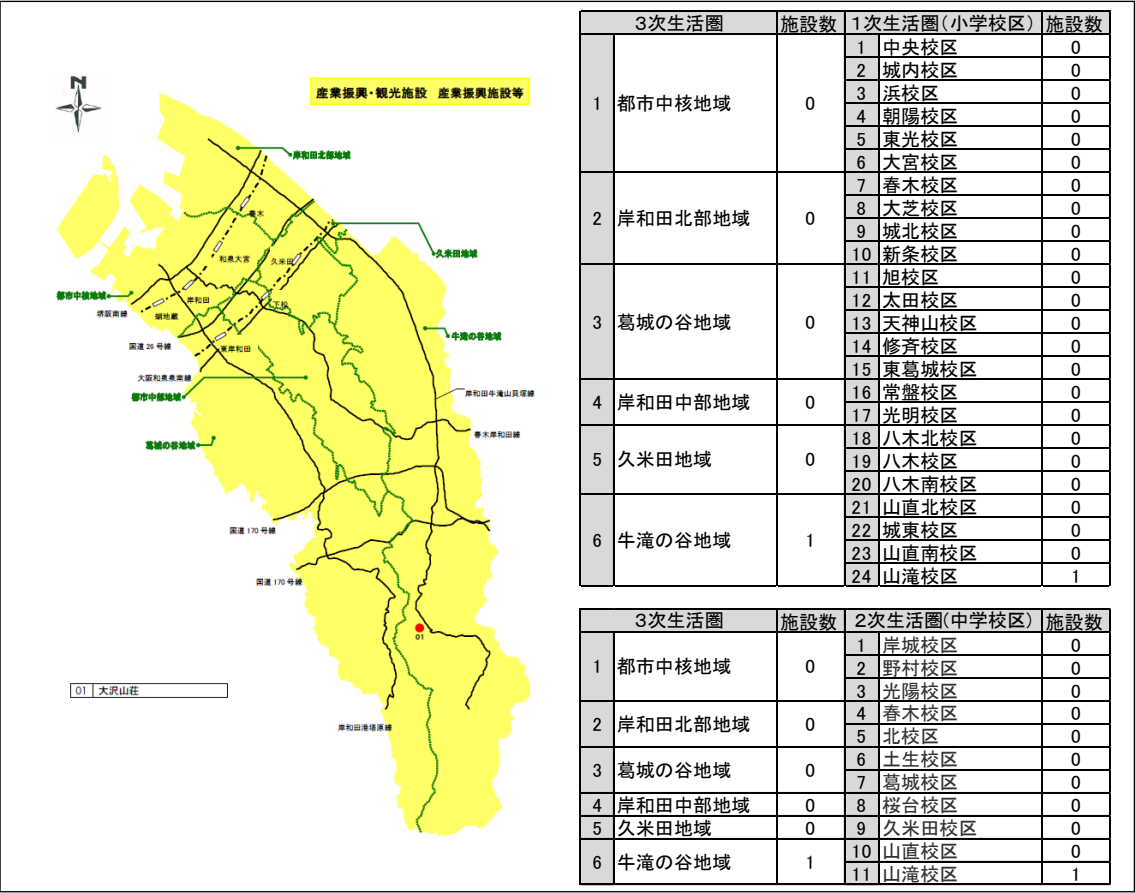
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	大沢山荘	市と一部借地	1,285.05	348.36	単独施設	昭和56年		有 指定管理	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	大沢山荘	和室・研修室・調理室

②配置状況

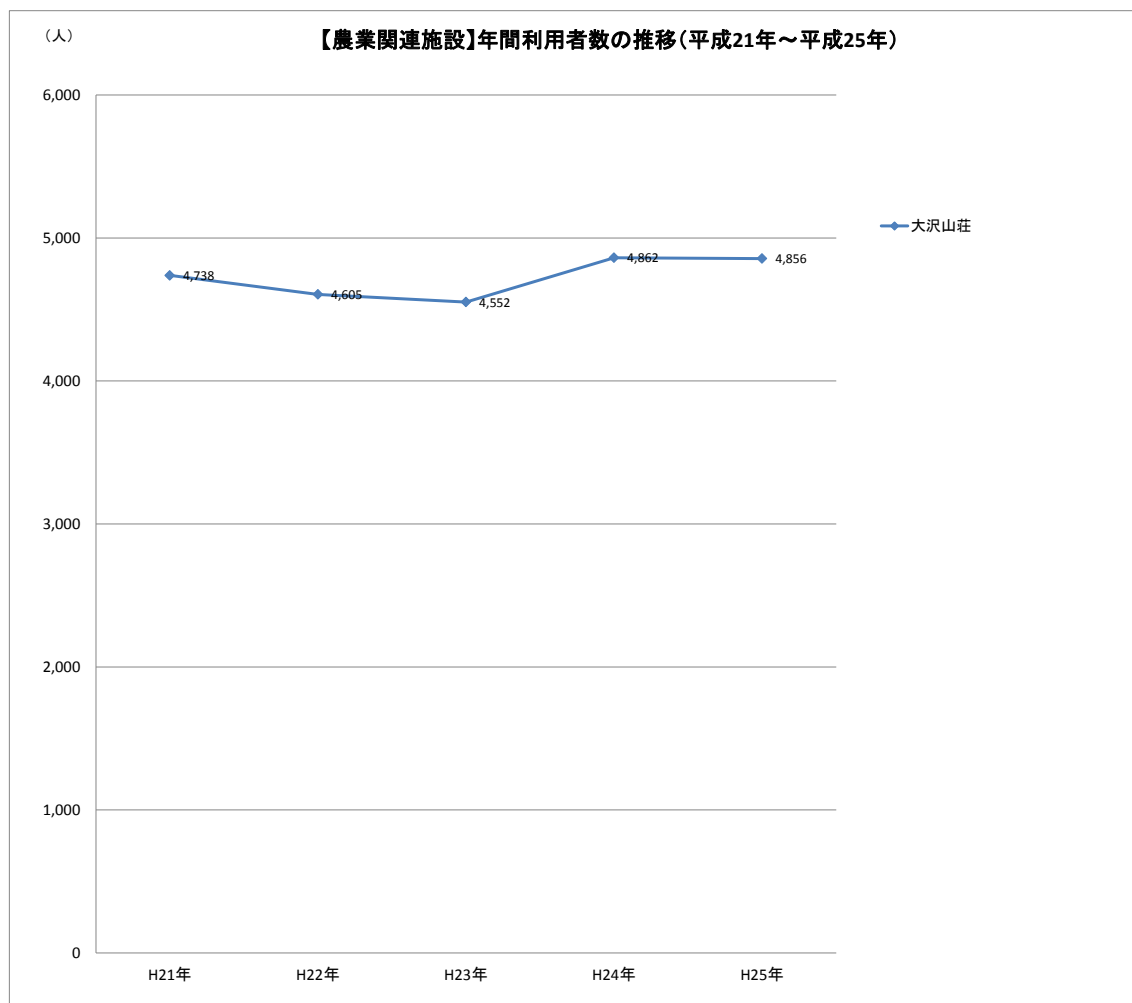
- ・大沢山荘は牛滝の谷地域に配置している。



③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	大沢山荘	348.36	利用者数[人]	4,738	4,605	4,552	4,862	4,856	13.9

【過去5年間の推移】



④コスト状況

	施設名	総コスト (千円)	延床面積当たり 総コスト (千円/㎡)	利用者一人当たり 総コスト (千円/人)
1	大沢山荘	6,652	19.1	1.37

2) 今後の方向性

①現状と課題

- 建設の目的は、地域の農林業振興と後継者の育成を目的にした研修や集会を行う施設としてのものであったが、今はほとんど地元地域の団体の会合や講座等で利用されている。
- 大沢山荘は土地の一部が有償借地で地元団体から借りて運営し、かつ、地元団体の指定管理である。

②方向性の検討

《 大沢山荘をコミュニティ活動の拠点施設に変更 》

1 km圏の考えから施設は残し、地域のコミュニティ活動の拠点施設として、位置付けの変更を検討したい。

《 維持管理を地元地域へ移管 》

土地の一部は有償借地であるが、近隣に他の公共施設は無く、さらに地元利用者がほとんどであるため、地域のコミュニティ施設としての位置付けとし、地元地域が主体的に活用できるよう管理運営方法についての検討が必要である。

[将来計画]

地域のコミュニティ活動拠点施設として位置付け、地元地域が主体的に運営できるよう、地元町会等に管理運営を委ねることを検討し、方向性について決定する。

(19) 駐車場

1) 現状

①施設状況

- ・ 駐車場に分類される施設は2施設あり、全てが単独である。
- ・ 管理形態は、全ての施設が指定管理である。

【施設一覧と施設状況】

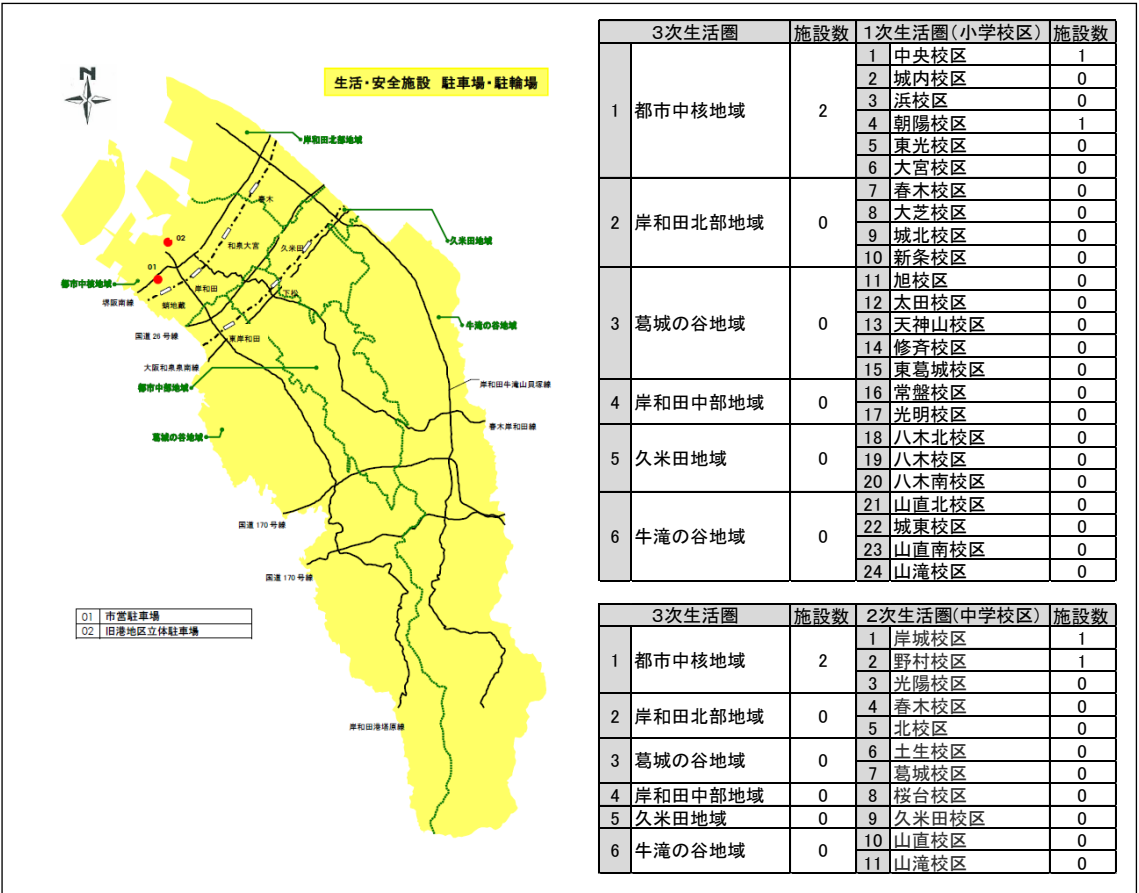
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	岸和田市営駐車場	市所有	1,162.39	69.66	単独施設	平成5年	無	指定管理	中央校区	岸城校区	都市中核地域	無
2	市営旧港地区立体駐車場	全て借地	7,966.06	7,764.86	単独施設	平成18年	有	指定管理	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	岸和田市営駐車場	駐車場
2	市営旧港地区立体駐車場	駐車場

②配置状況

- ・ 駐車場は全て都市中核地域に配置されている。

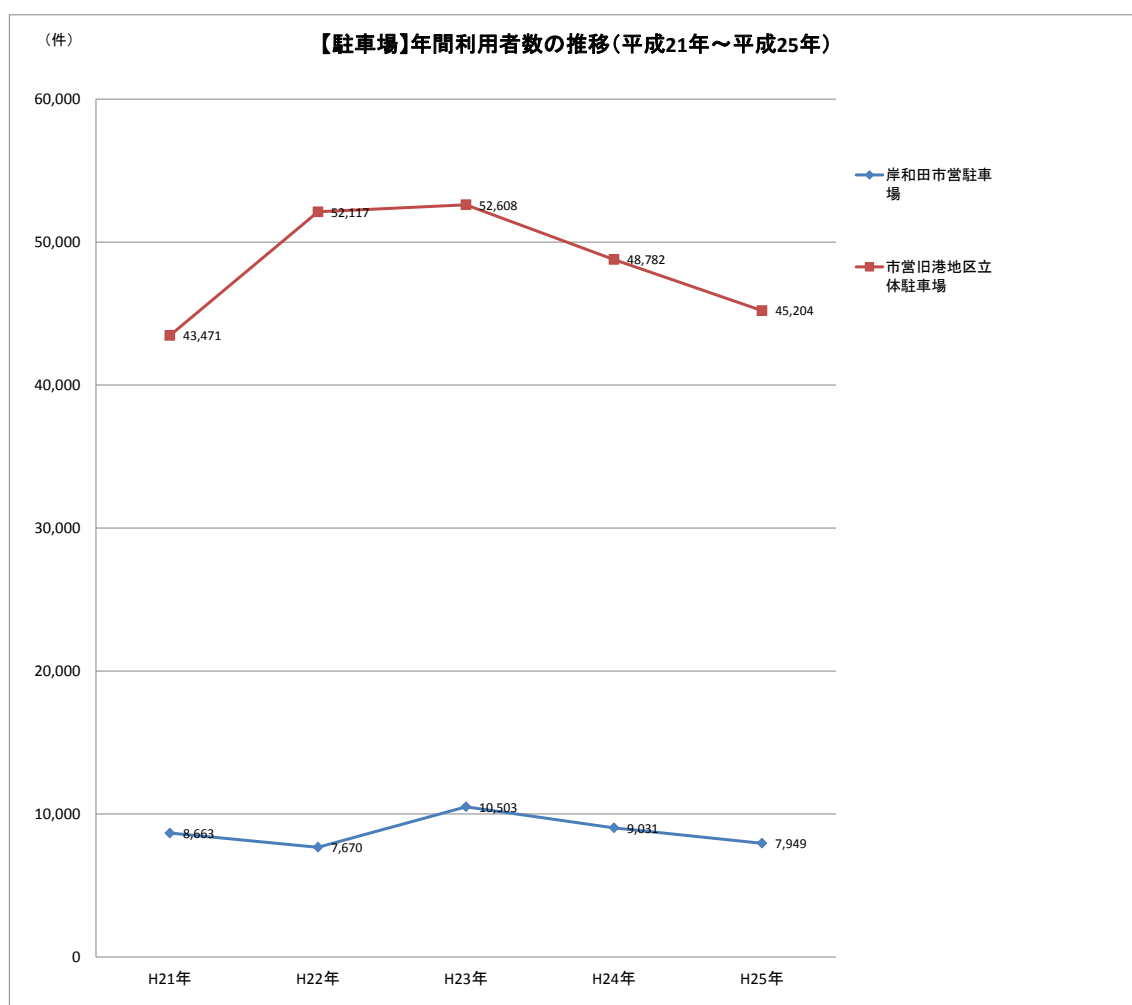


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	岸和田市営駐車場	69.66	利用件数[件]	8,663	7,670	10,503	9,031	7,949	114.1
2	市営旧港地区立体駐車場	7764.86	利用件数[件]	43,471	52,117	52,608	48,782	45,204	5.8

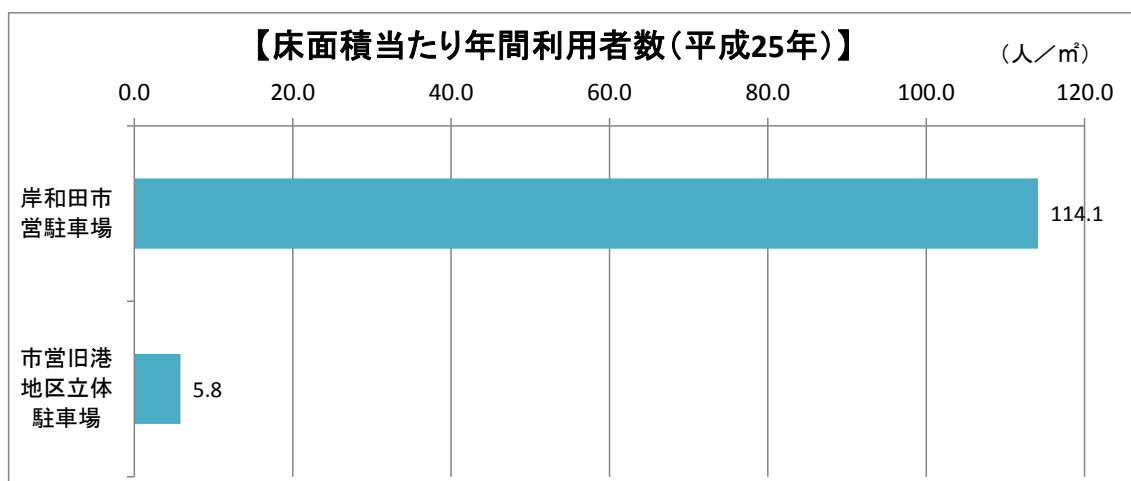
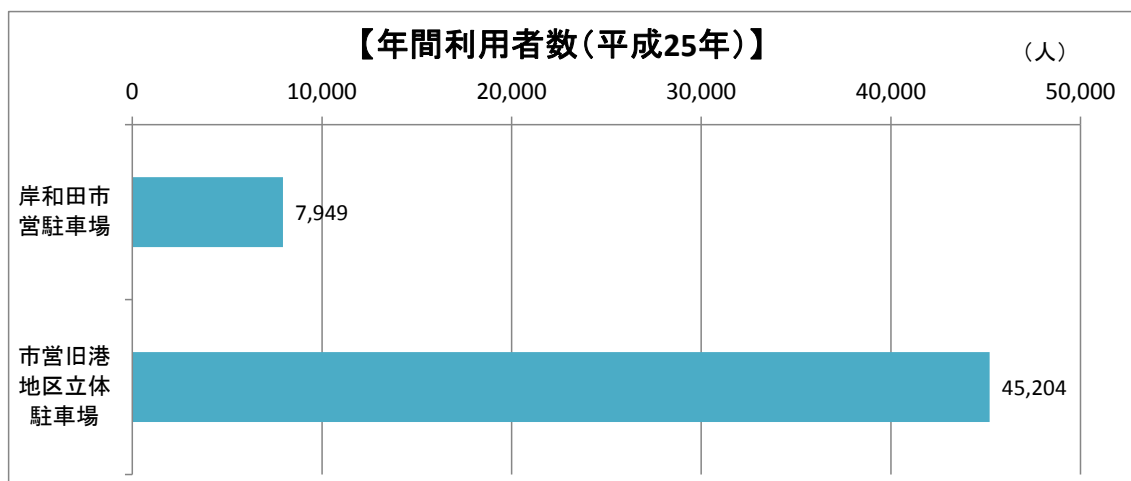
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移をみると、市営旧港地区立体駐車場は平成23年をピークに減少傾向であり、岸和田市営駐車場は横ばいにて推移している。



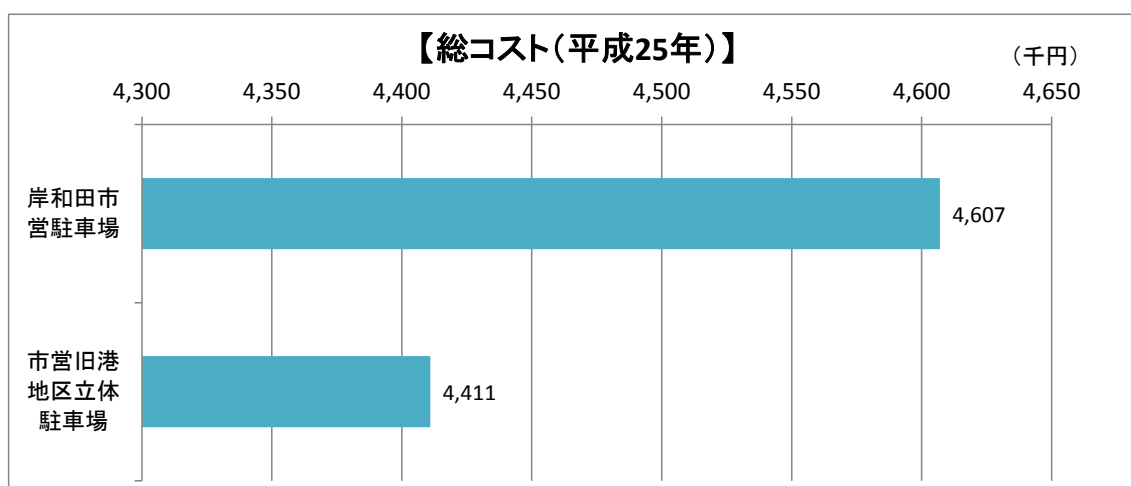
【直近の利用状況】

- ・年間利用者数は、市営旧港地区立体駐車場の方が多いが、床面積当たり年間利用者数は、延床面積の小さい岸和田市営駐車場の方が多い。

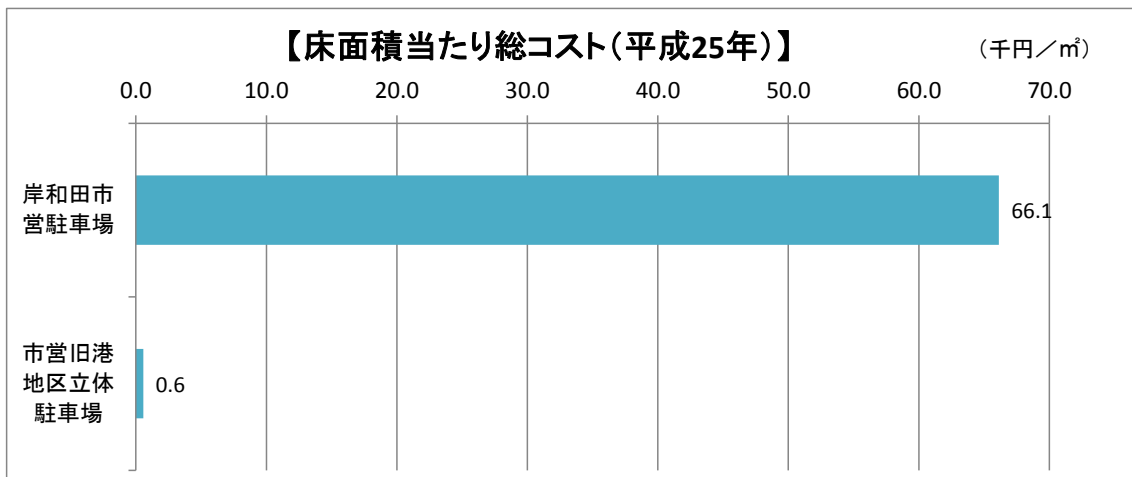
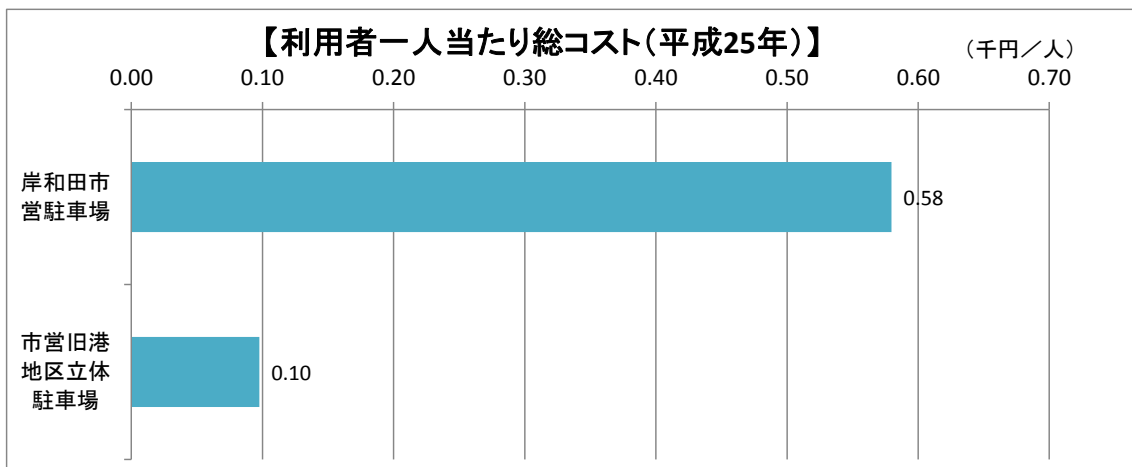


④コスト状況

【支出】

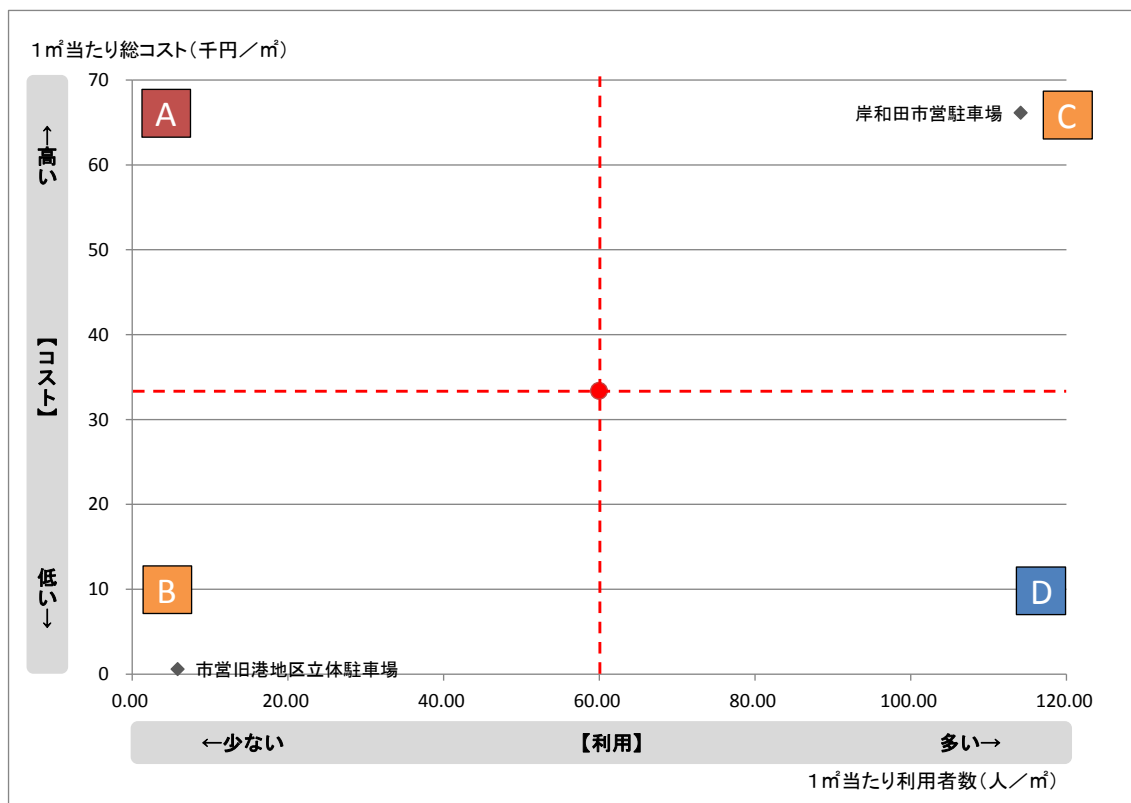


- ・利用者一人当たり総コストは、岸和田市営駐車場の方が高い。
- ・床面積当たり総コストは、延床面積の小さい岸和田市営駐車場の方が高い。



⑤施設評価

○利用・コスト評価



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 市営駐車場、旧港地区立体駐車場とも指定管理である。

②方向性の検討

《 駐車場は現状維持 》

駐車場については指定管理を導入しており、引き続き現状のまま管理運営を継続する。

[将来計画]

現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図る。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
—	●	

(20) 自転車等駐車場（駐輪場）

1) 現状

①施設状況

- ・駐輪場に分類される施設は 11 施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・管理形態は、全ての施設が指定管理である。
- ・建物の築年数は、全ての施設が築 20 年以内で比較的新しい施設である。

【施設一覧と施設状況】

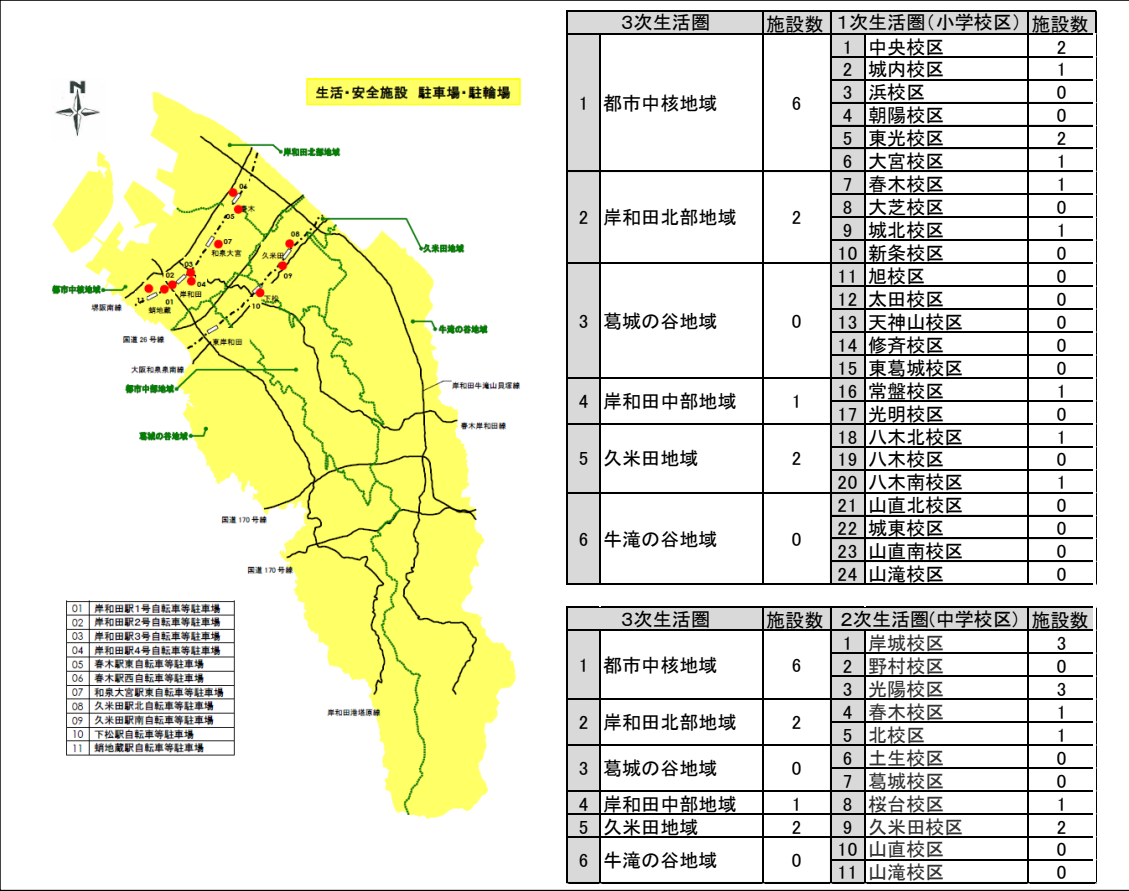
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	蛸地蔵駅自転車等駐車場	全て借地	305.89	363.92	単独施設	平成14年	無	自転車309台	指定管理	城内校区	岸城校区	都市中核地域	無
2	春木駅西自転車等駐車場	市所有	1,182.98	361.47	単独施設	平成8年	無	自転車1000台	指定管理	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	無
3	春木駅東自転車等駐車場	市所有	1,370.10	1,223.95	単独施設	平成8年	有	自転車949台	指定管理	城北校区	北校区	岸和田北部地域	無
4	和泉大宮駅自転車等駐車場	全て借地	667.87	323.66	単独施設	平成8年	無	自転車286台	指定管理	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	無
5	久米田駅北自転車等駐車場	全て借地	1,420.68	360.06	単独施設	平成10年	無	自転車789台	指定管理	八木北校区	久米田校区	久米田地域	無
6	久米田駅南自転車等駐車場	全て借地	1,317.56	603.57	単独施設	平成10年	無	自転車613台	指定管理	八木南校区	久米田校区	久米田地域	無
7	下松駅自転車等駐車場	全て借地	992.42	1,579.85	単独施設	平成12年	無	自転車961台	指定管理	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
8	岸和田駅1号自転車等駐車場	全て借地	414.30	—	単独施設	平成7年	無	バイク178台	指定管理	中央校区	岸城校区	都市中核地域	無
9	岸和田駅2号自転車等駐車場	全て借地	671.94	1,265.03	単独施設	平成7年	無	自転車1003台	指定管理	中央校区	岸城校区	都市中核地域	無
10	岸和田駅3号自転車等駐車場	全て借地	1,018.32	1,956.94	単独施設	平成7年	無	自転車1211台	指定管理	東光校区	光陽校区	都市中核地域	無
11	岸和田駅4号自転車等駐車場	市所有	304.13	729.00	単独施設	平成7年	有	自転車401台	指定管理	東光校区	光陽校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	蛸地蔵駅自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車309台 バイク20台)
2	春木駅西自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車1000台 バイク48台)
3	春木駅東自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車949台 バイク58台)
4	和泉大宮駅自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車286台 バイク25台)
5	久米田駅北自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車789台 バイク50台)
6	久米田駅南自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車613台 バイク214台)
7	下松駅自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車961台 バイク207台)
8	岸和田駅1号自転車等駐車場	自転車等駐車場(バイク178台)
9	岸和田駅2号自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車1003台)
10	岸和田駅3号自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車1211台 バイク109台)
11	岸和田駅4号自転車等駐車場	自転車等駐車場(自転車401台 バイク107台)

②配置状況

・駐輪場は鉄道駅周辺に集中している。

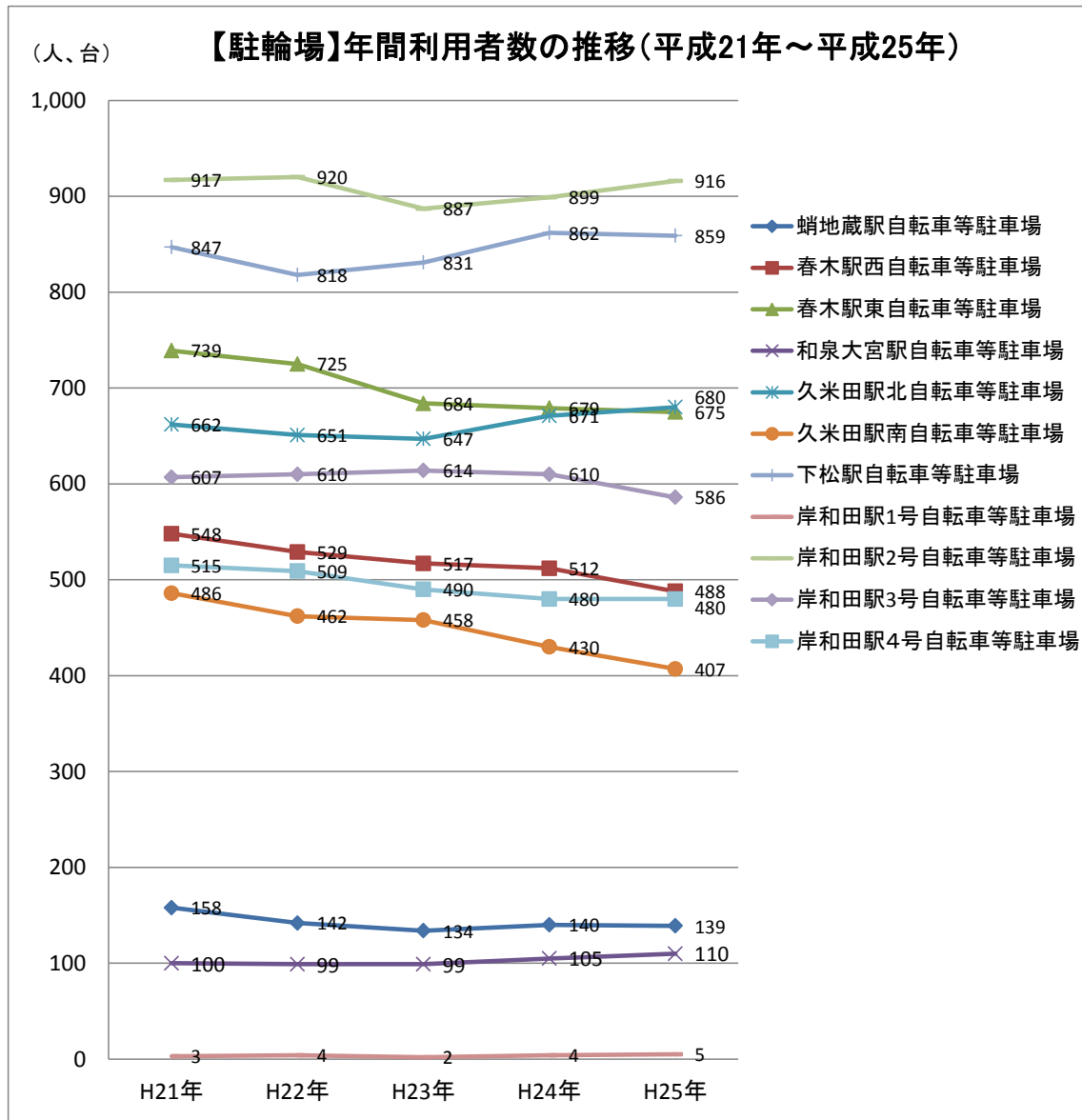


③利用状況

施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等						床面積当たり 利用者数 (人/㎡)
		指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	
1 蛸地蔵駅自転車等駐車場	363.92	利用者数[人、台]	158	142	134	140	139	0.38
2 春木駅西自転車等駐車場	361.47	利用者数[人、台]	548	529	517	512	488	1.35
3 春木駅東自転車等駐車場	1223.95	利用者数[人、台]	739	725	684	679	675	0.55
4 和泉大宮駅自転車等駐車場	323.66	利用者数[人、台]	100	99	99	105	110	0.34
5 久米田駅北自転車等駐車場	360.06	利用者数[人、台]	662	651	647	671	680	1.89
6 久米田駅南自転車等駐車場	603.57	利用者数[人、台]	486	462	458	430	407	0.67
7 下松駅自転車等駐車場	1579.85	利用者数[人、台]	847	818	831	862	859	0.54
8 岸和田駅1号自転車等駐車場	—	利用者数[人、台]	3	4	2	4	5	—
9 岸和田駅2号自転車等駐車場	1265.03	利用者数[人、台]	917	920	887	899	916	0.72
10 岸和田駅3号自転車等駐車場	1956.94	利用者数[人、台]	607	610	614	610	586	0.30
11 岸和田駅4号自転車等駐車場	729.00	利用者数[人、台]	515	509	490	480	480	0.66

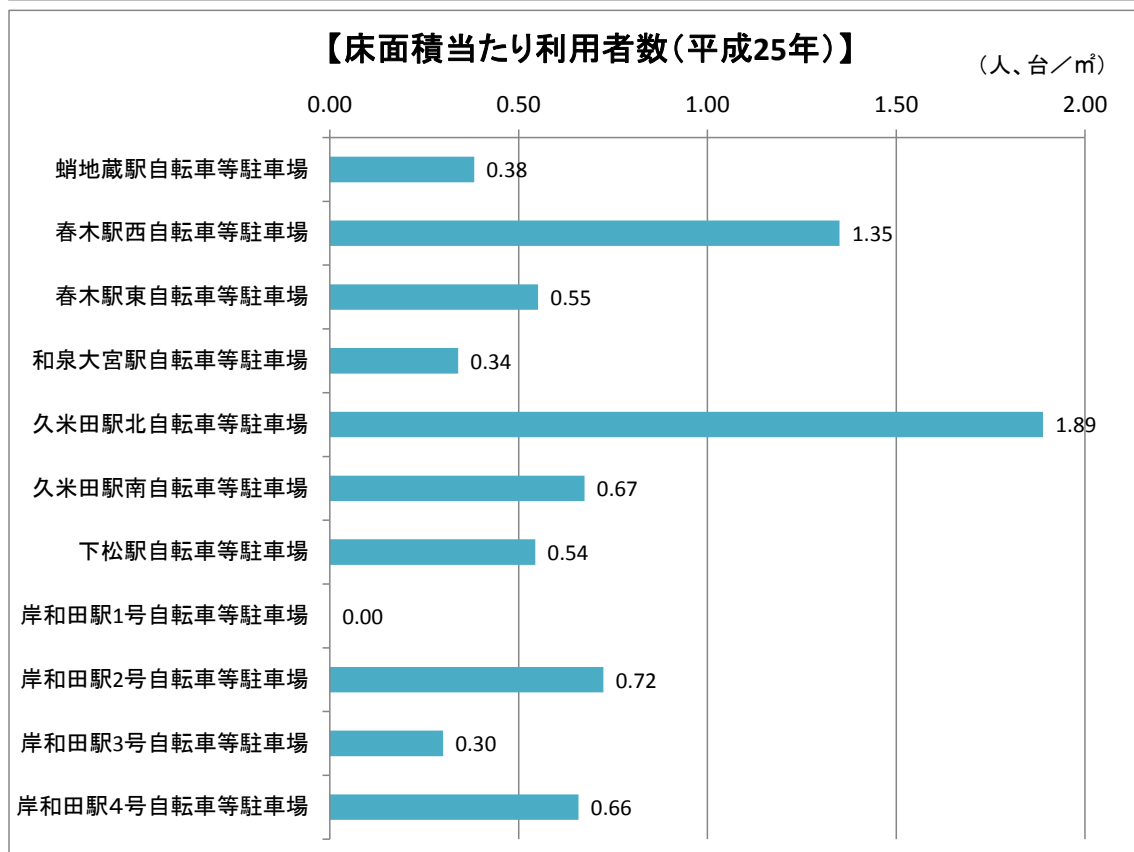
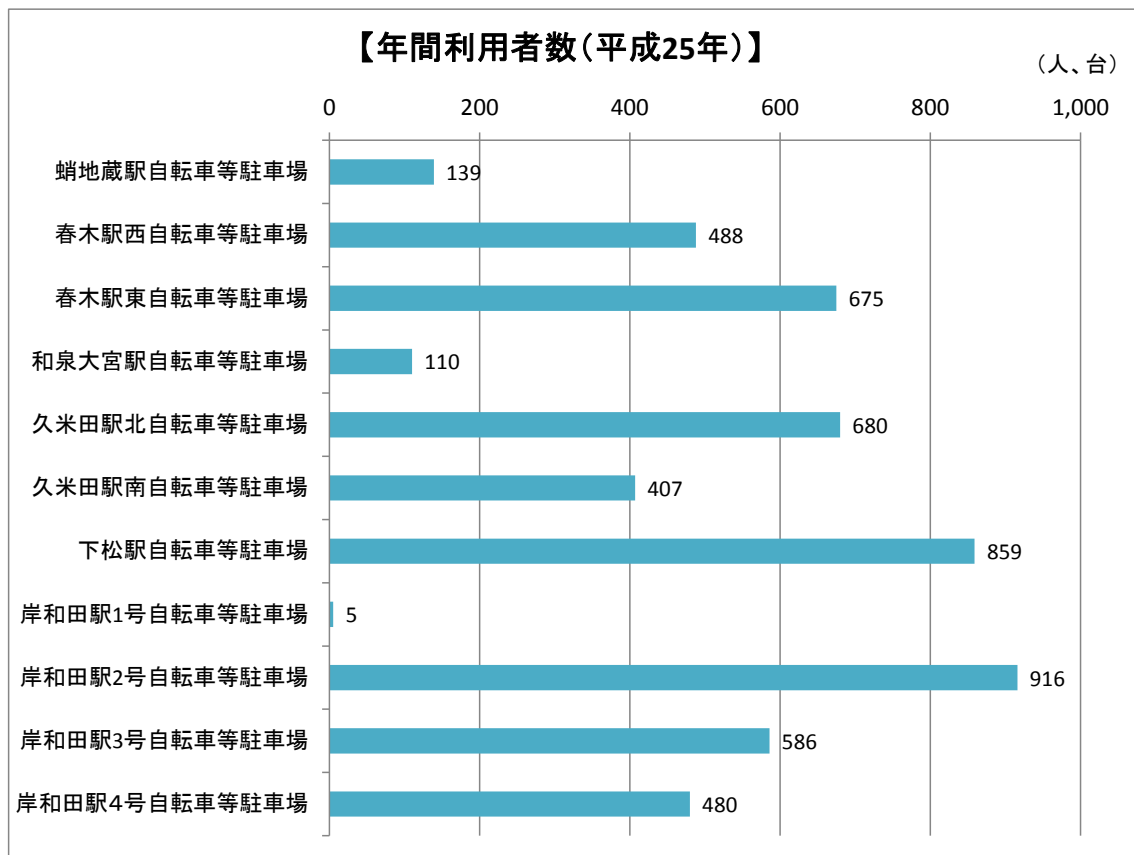
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、岸和田駅2号自転車等駐車が最も多く利用されており、次いで下松駅自転車等駐車場、久米田駅北自転車等駐車場、春木駅東自転車等駐車場と続く。



【直近の利用状況】

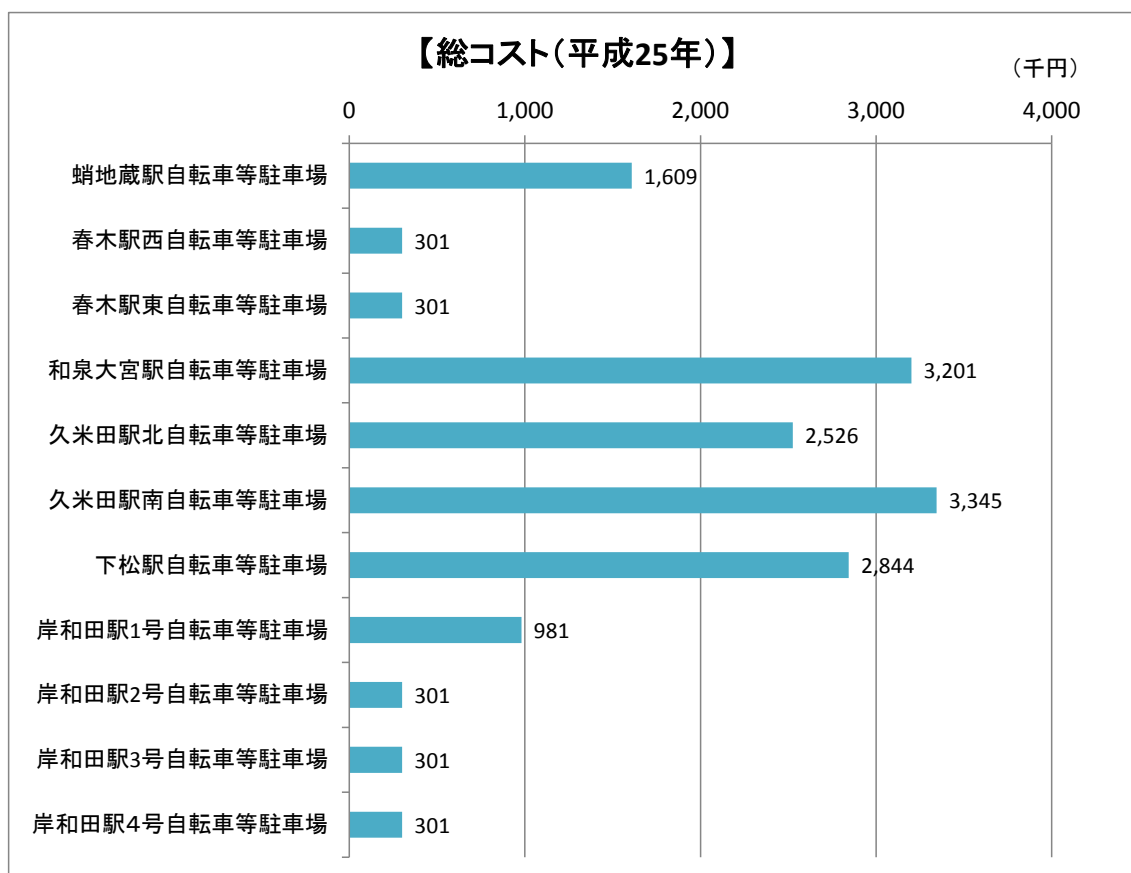
- ・年間利用者数は岸和田駅2号自転車等駐車場が最も多い。



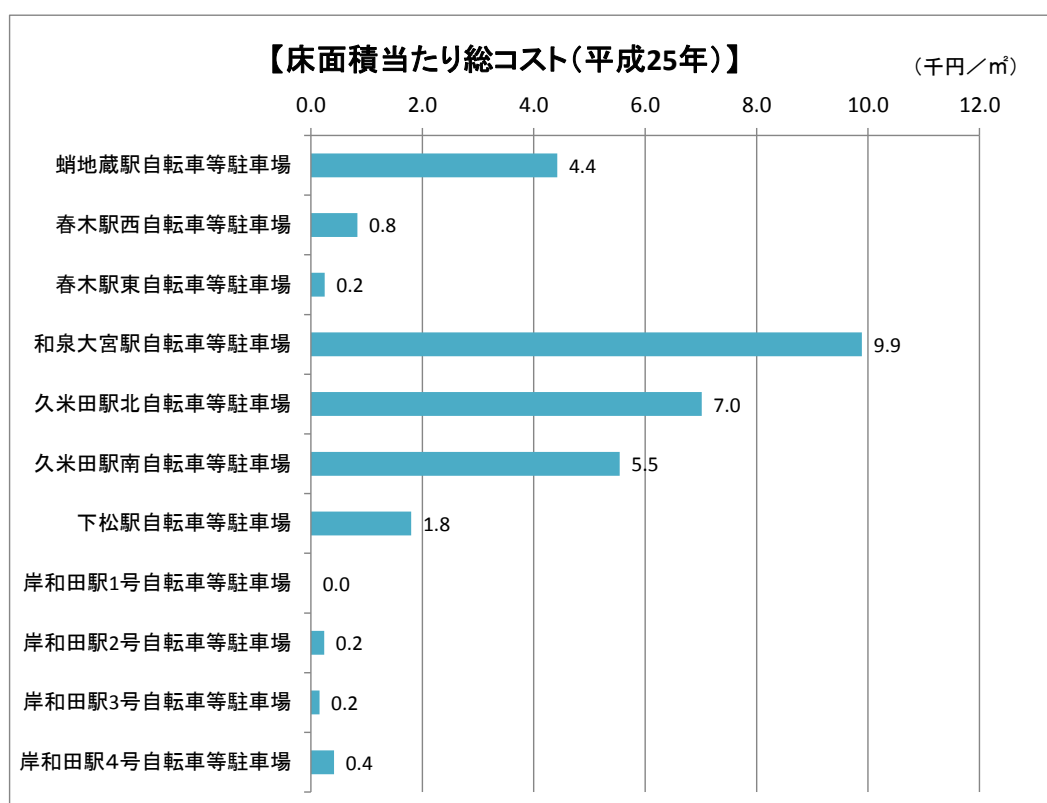
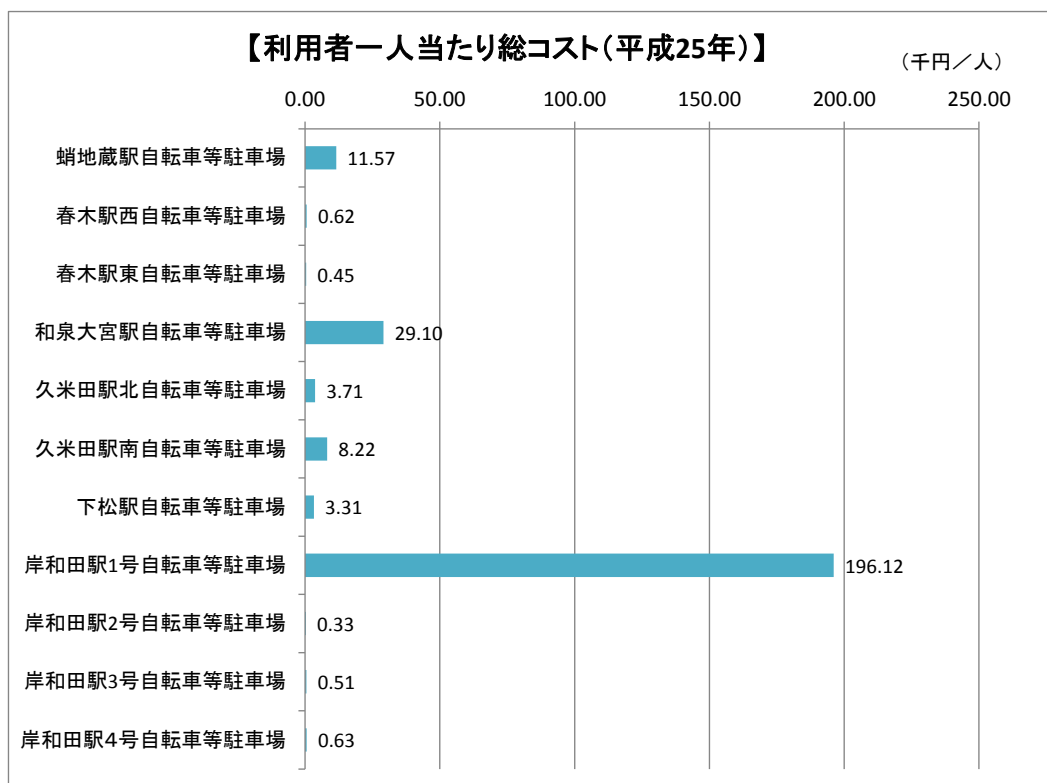
④コスト状況

【支出】

- ・総コストは久米田駅南自転車等駐車が最も高く、次いで和泉大宮駅自転車等駐車場、下松駅自転車等駐車場と続く。

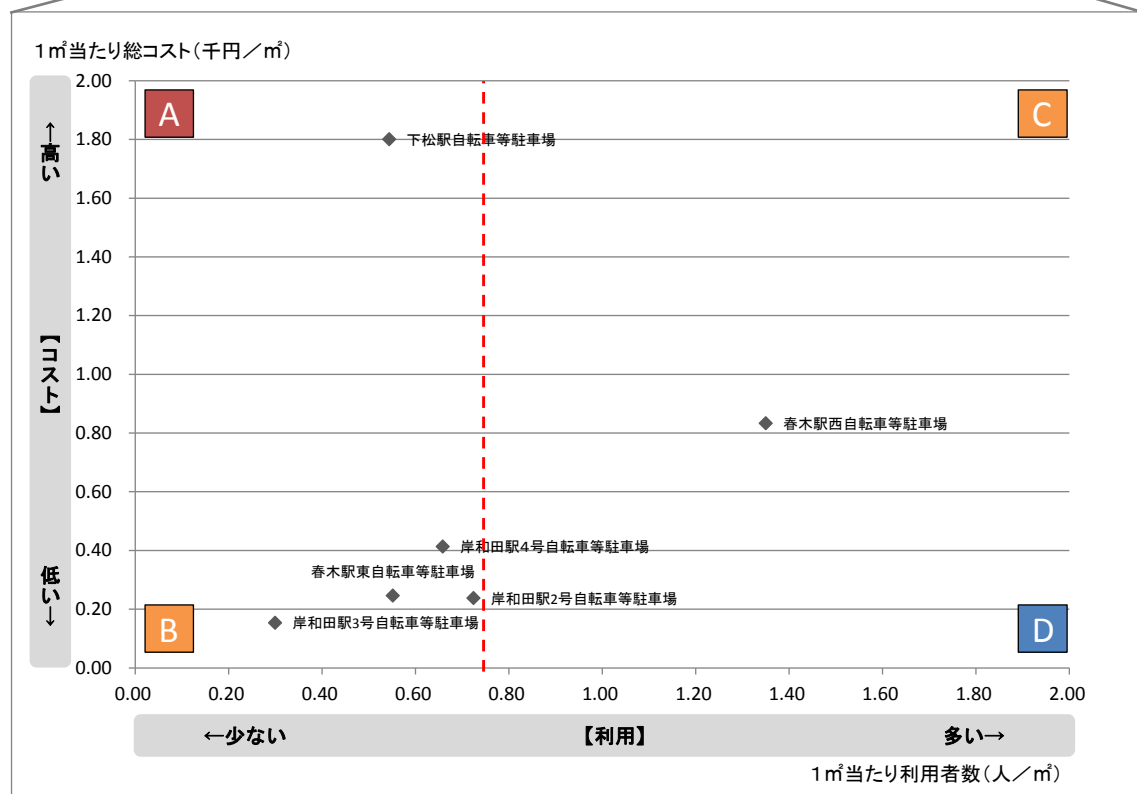
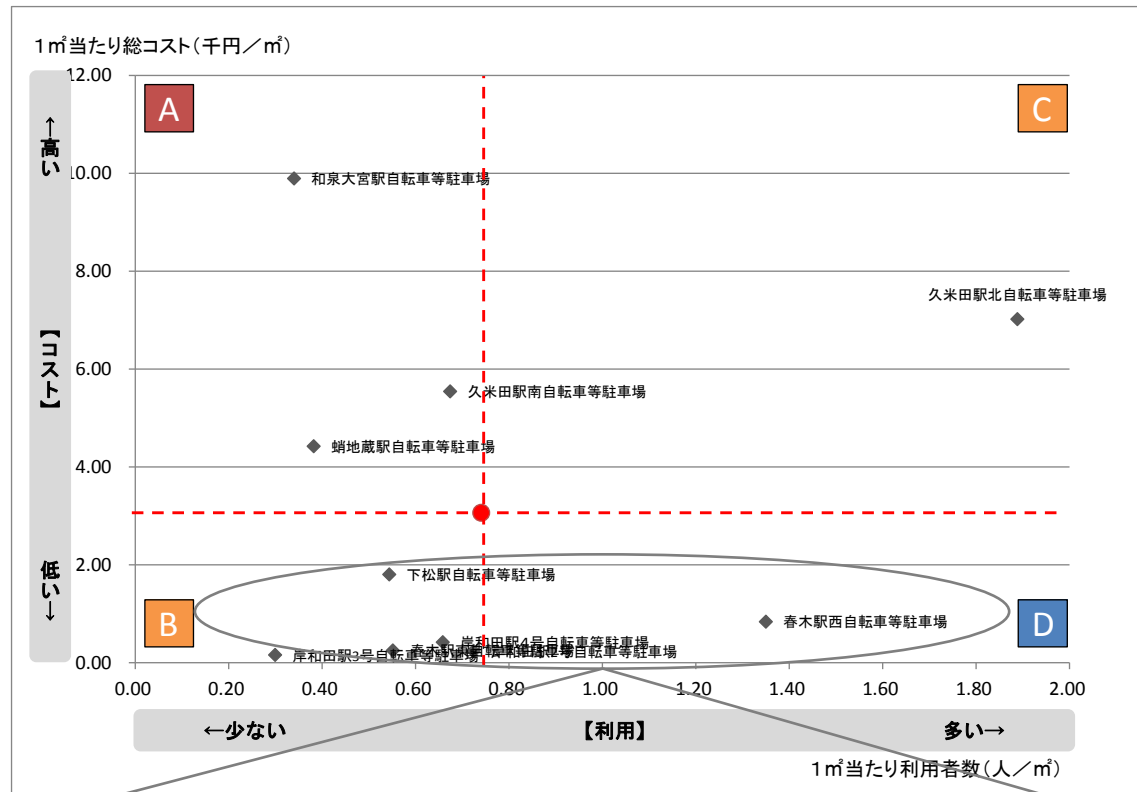


- ・利用者一人当たり総コストは、岸和田駅1号自転車等駐車が最も高く、次いで和泉大宮駅自転車等駐車場と続く。
- ・床面積当たり総コストは、和泉大宮駅自転車等駐車場が最も高く、次いで久米田駅北自転車等駐車場、久米田駅南自転車等駐車場と続く。

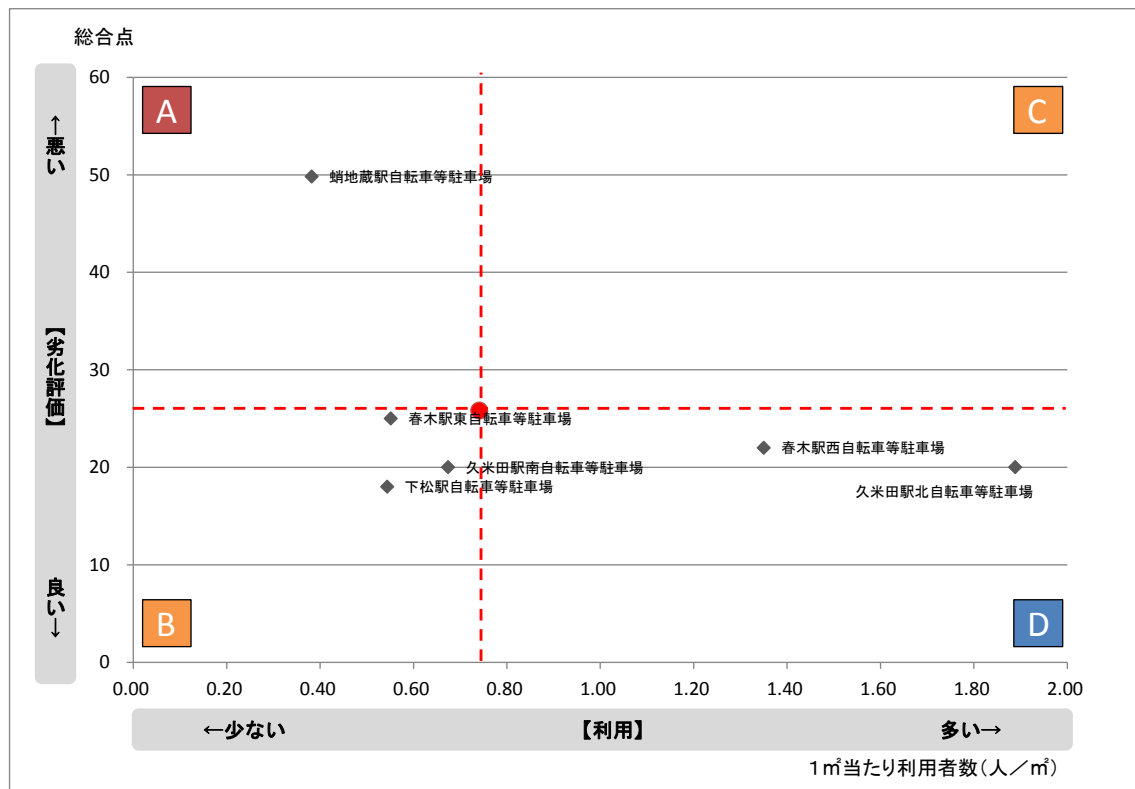


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価 ※老朽度調査した施設のみ掲載



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 自転車等駐車場の1日平均利用率に大きな差異がある。

10%未満	10～40%	40～60%	60～90%	90%以上
岸和田駅1号	和泉大宮駅東	岸和田駅3号、春木駅西、久米田駅南、蛸地蔵駅	春木駅東、久米田駅北、下松駅	岸和田駅2号、岸和田駅4号

※ 『公共施設白書』より1日平均利用台数／収容台数で算出

- 自転車等駐車場は全施設とも指定管理である。

②方向性の検討

《 自転車等駐車場は現状維持 》

自転車等駐車場については指定管理を導入しており、引き続き現状のまま管理運営を継続する。

[将来計画]

現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図る。

(21) 女性センター

1) 現状

①施設状況

・ 築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）である。

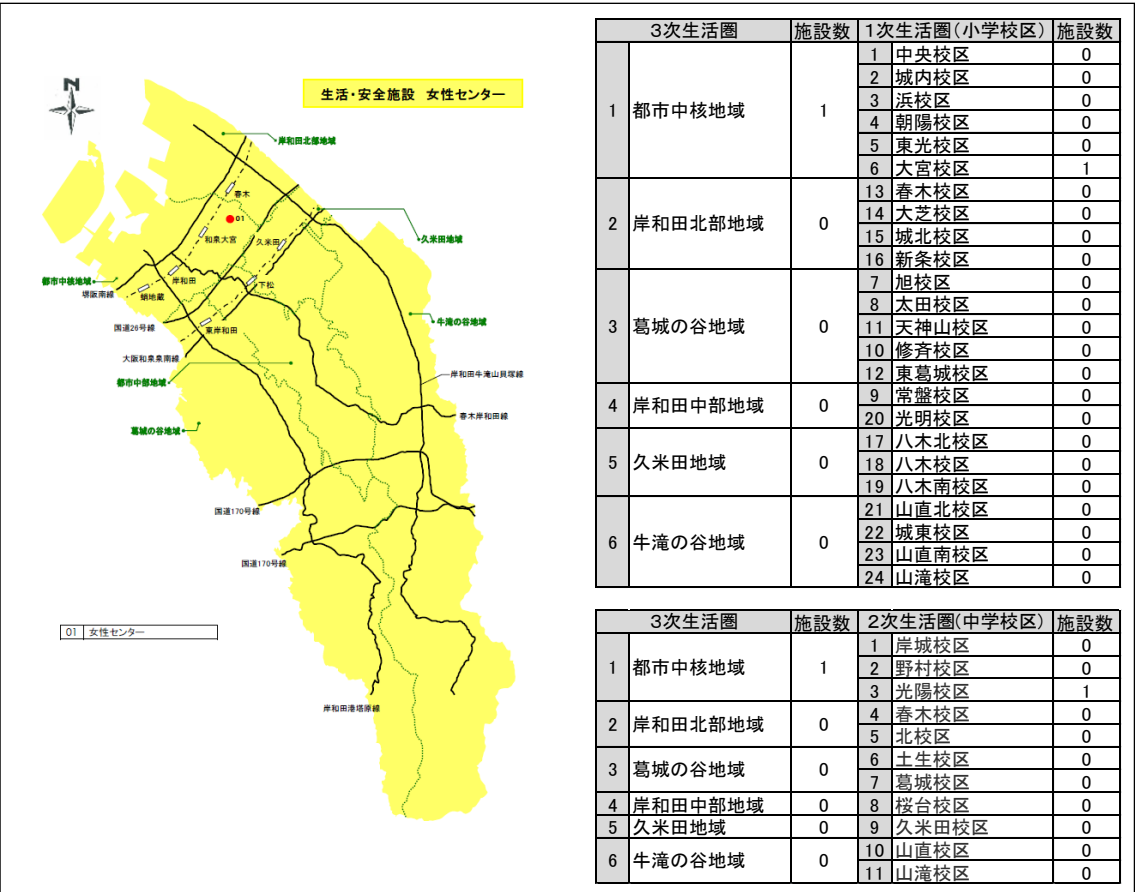
【施設一覧と施設状況】

	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	女性センター	市所有	1,856.96	651.11	単独施設	昭和39年	無	41	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	女性センター	大会議室、第1会議室、第2会議室、和室、調理室、保育室、図書・情報コーナー

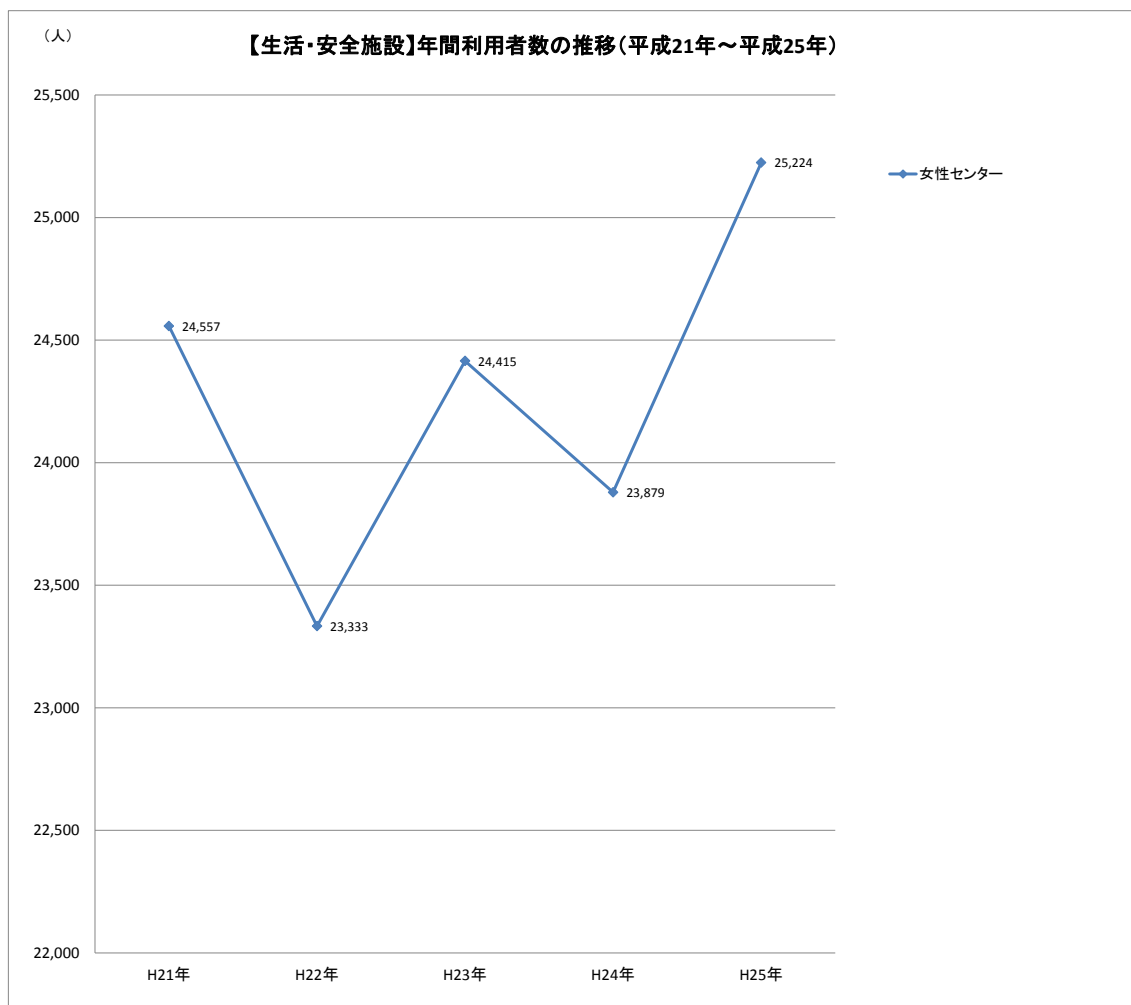
②配置状況



③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	女性センター	651.11	利用者数[人、台]	24,557	23,333	24,415	23,879	25,224	38.7

【過去5年間の推移】



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 岸和田市男女共同参画推進条例において、男女共同参画施策の拠点として位置付けられている。
- 女性センターで開催されている講座等については、公民館等の講座と連携することで、参加者の広がりや効率的な開催が期待できる。
- 女性センターは、築 50 年経過しており耐震化工事も未実施であり、今後は老朽化による施設整備も見込まれる。

②方向性の検討

《 女性センターは周辺施設と複合化 》

センターが持つ機能のうち、相談機能等はより充実を図り、講座機能は他施設との連携を図る。施設については各機能の充実を目指すため、関連施設と複合化する。

[将来計画]

事業の効果的な推進を目指し、他施設との連携を図るため、周辺施設と複合化する。

今期計画期間（～H34）	次期計画期間	
●	—	

(22) 消費生活センター

1) 現状

①施設状況

・ 築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）である。

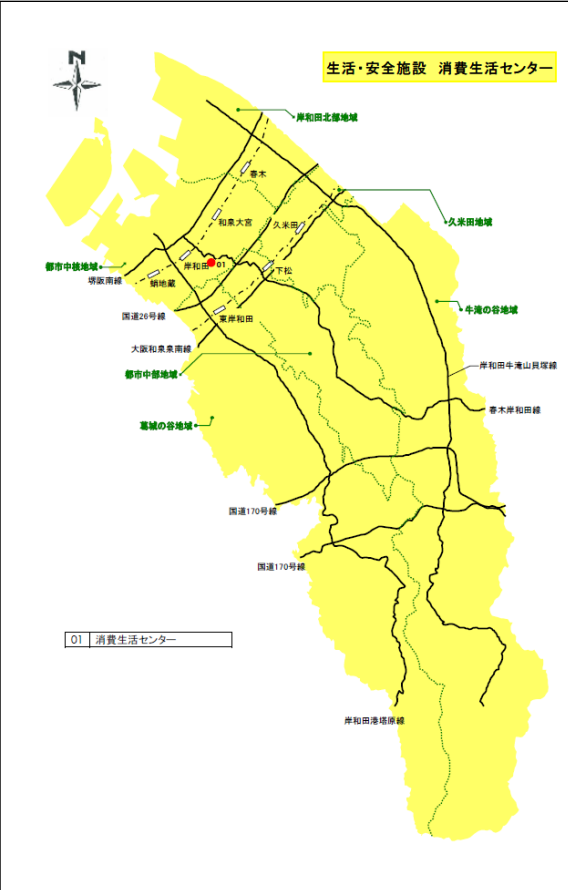
【施設一覧と施設状況】

	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	消費生活センター	市所有	—	155.62	複合施設	昭和57年	無	—	直営	東光校区	光陽校区	都市中核地域	—

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	消費生活センター	展示室、会議室、相談室、事務室

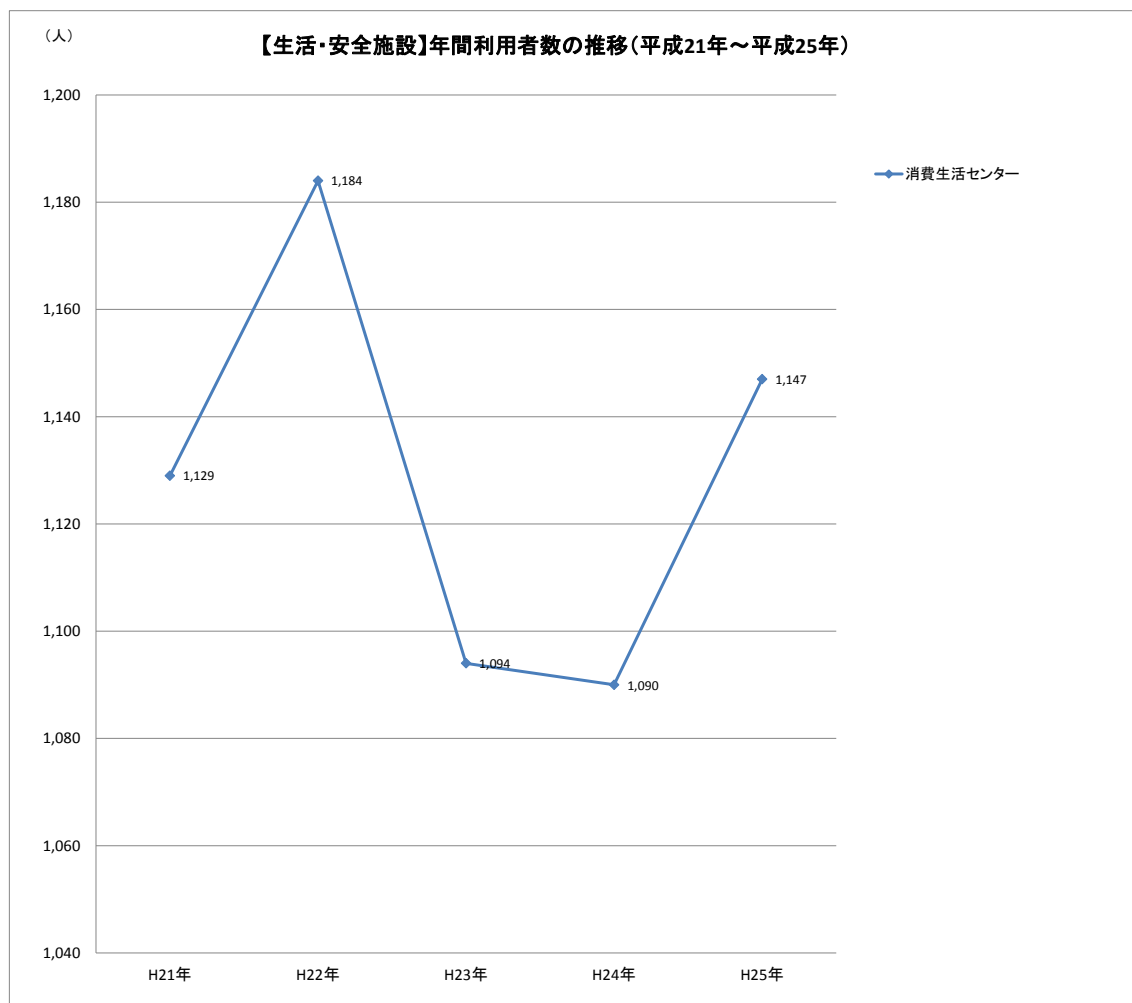
②配置状況

		3次生活圏		施設数	1次生活圏(小学校区)	施設数
		1	都市中核地域	1	1 中央校区	0
					2 城内校区	0
					3 浜校区	0
					4 朝陽校区	0
					5 東光校区	1
					6 大宮校区	0
					13 春木校区	0
					14 大芝校区	0
					15 城北校区	0
					16 新条校区	0
					7 旭校区	0
					8 太田校区	0
					11 天神山校区	0
					10 修斉校区	0
					12 東葛城校区	0
					9 常盤校区	0
					20 光明校区	0
					17 八木北校区	0
					18 八木校区	0
					19 八木南校区	0
					21 山直北校区	0
					22 城東校区	0
					23 山直南校区	0
					24 山滝校区	0
		3次生活圏		施設数	2次生活圏(中学校区)	施設数
		1	都市中核地域	1	1 岸城校区	0
					2 野村校区	0
					3 光陽校区	1
					4 春木校区	0
					5 北校区	0
					6 土生校区	0
					7 葛城校区	0
					8 桜台校区	0
					9 久米田校区	0
					10 山直校区	0
					11 山滝校区	0

③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	消費生活センター	155.62	利用件数[件]	1,129	1,184	1,094	1,090	1,147	7.4

【過去5年間の推移】



2) 今後の方向性

①方向性の検討

《 消費生活センターは現状維持 》

[将来計画]

現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図る。

(23) 斎場

1) 現状

①施設状況

・ 築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）である。

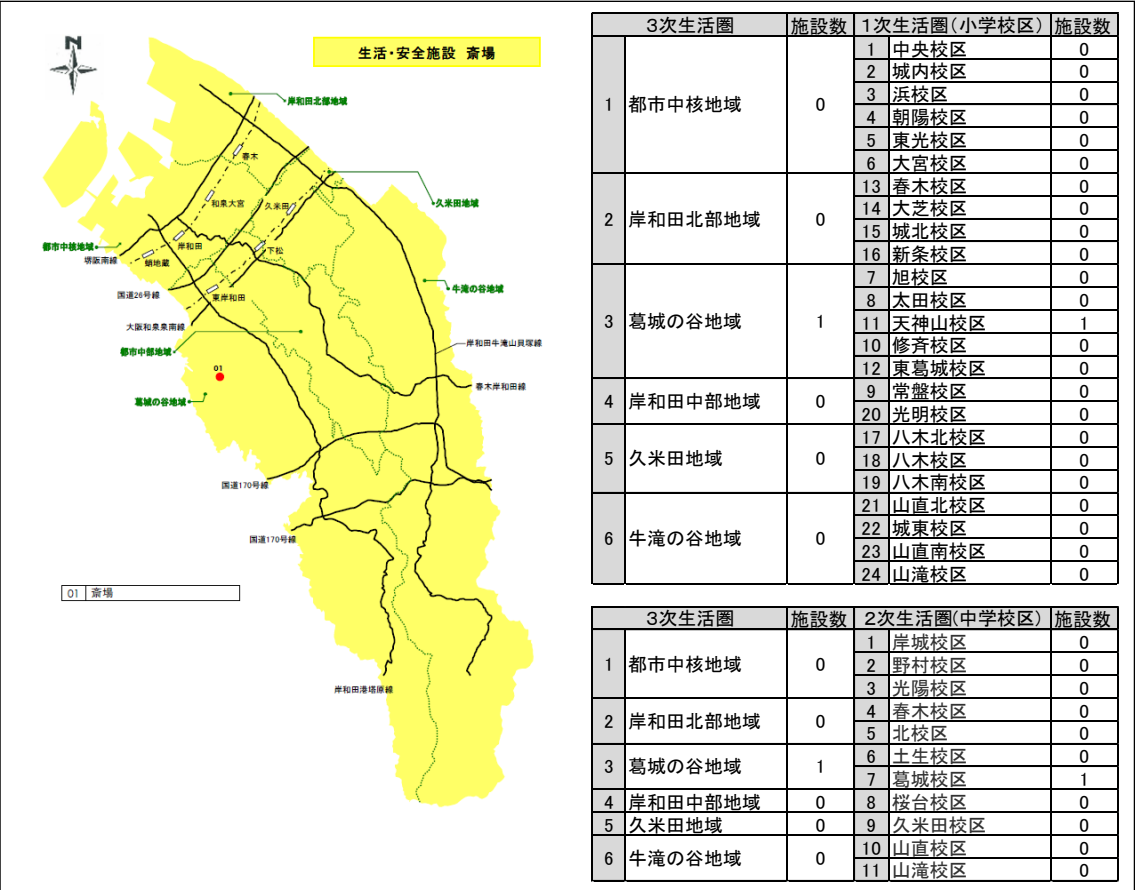
【施設一覧と施設状況】

	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	斎場	市所有	7,226.44	561.50	単独施設	昭和46年	無	無 ※ 乗用車20台 マイカー12.3台	直営	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	斎場	火葬場

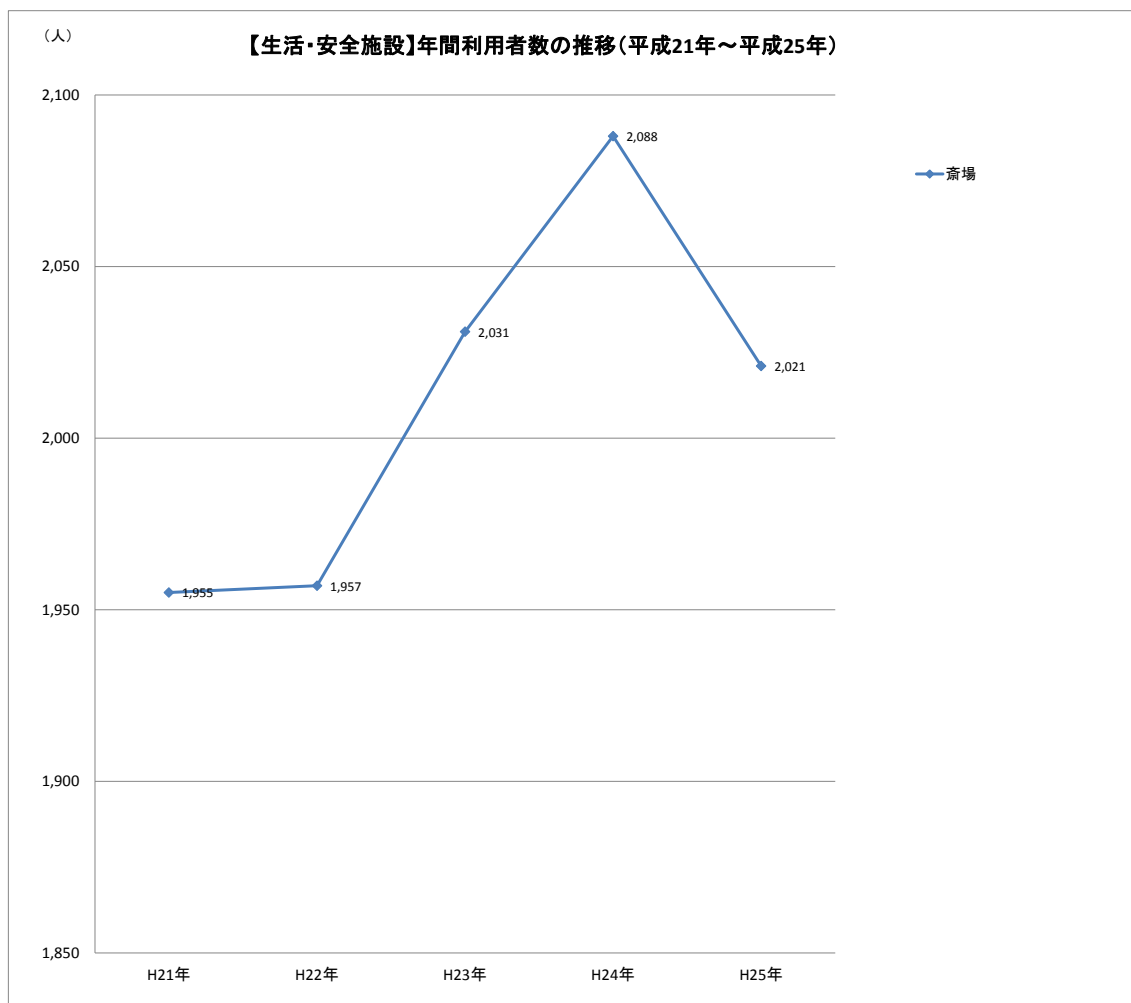
②配置状況



③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 り利用者数 (人/㎡)
			指標名						
1	斎場	561.50	利用件数[件]	1,955	1,957	2,031	2,088	2,021	3.6

【過去5年間の推移】



2) 今後の方向性

①方向性の検討

《 PFI の導入を検討 》

斎場の建替えについては、PFI の導入に向け、課題等の整理を進める。

[将来計画]

建替えについては、PFI の導入により、管理運営方法など民間事業者による創意工夫を活かした施設づくりを図る。

(24) 市民センター

1) 現状

①施設状況

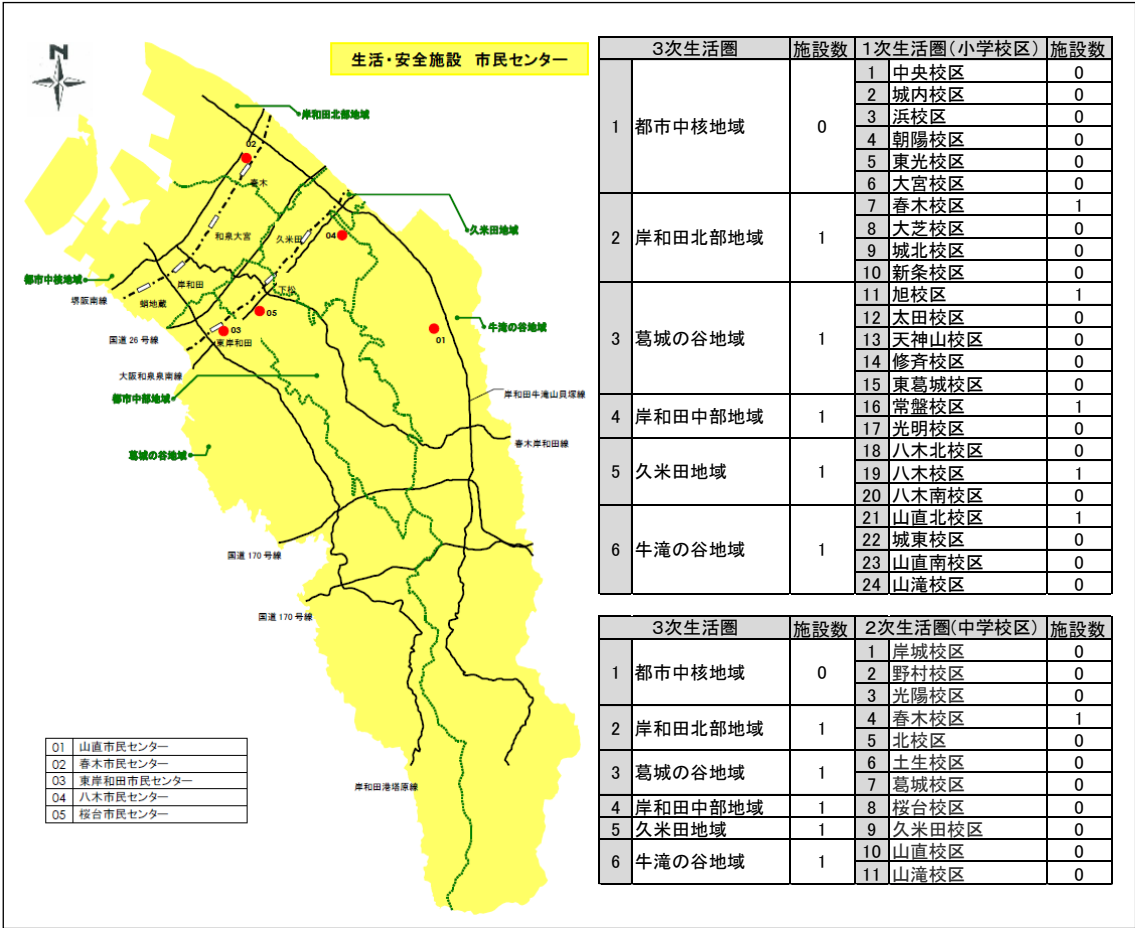
- ・市民センターは全部で5施設あり、全て公民館・図書館・サービスセンターを有する複合施設である。
- ・敷地は春木市民センターは借地、山直市民センターは一部借地だが、その他は市の所有地である。建物の延床面積は八木市民センターが 3,008.39 m²と最も大きく、桜台市民センター、山直市民センターが 2,000 m²後半と続くが、春木市民センター、東岸和田市民センターについてはやや規模が小さい。
- ・建物の築年数は、築約 20 年が 2 施設あり、その他は築 5 年以内と新しい施設である。

【市民センター一覧と施設状況】

	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	東岸和田市民センター	市所有	4,033.00	1,887.26	複合施設	平成22年	有	—	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	避難所
2	山直市民センター	市と一部借地	3,570.33	2,608.89	複合施設	平成5年	無	71	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	避難所
3	春木市民センター	全て借地	608.92	1,796.97	複合施設	平成6年	無	—	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	避難所
4	八木市民センター	市所有	3,499.92	3,008.39	複合施設	平成25年	有	41	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	避難所
5	桜台市民センター	市所有	2,823.23	2,771.23	複合施設	平成25年	有	40	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	避難所

②配置状況

- ・市庁舎のある都市中核地域を除いた3次生活圏にそれぞれ1施設ずつ配置されている。
- ・全ての施設が避難所に指定されている。



③利用状況

- ・市民センターはサービスセンター、公民館、図書館で構成されており、それぞれの用途別の利用状況は以下の通りである。

施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等 指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当たり 利用指標 ①	指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当たり 利用指標 ②
1 東岸和田市民センター	1887.26														
2 山直市民センター	2608.89														
3 春木市民センター	1796.97														
4 八木市民センター	3008.39														
5 桜台市民センター	2771.23														
1 東岸和田サービスセンター	137.66	利用件数(件)			21,300	23,619	26,678	193.8(件/㎡)							
2 山直サービスセンター	142.69	利用件数(件)	23,598	23,731	23,295	23,656	24,692	173.1(件/㎡)							
3 春木サービスセンター	127.24	利用件数(件)	43,606	41,702	46,865	46,616	47,926	376.7(件/㎡)							
4 八木サービスセンター	144.09	利用件数(件)					11,626	80.7(件/㎡)							
5 桜台サービスセンター	216.97	利用件数(件)					16,788	77.4(件/㎡)							
1 旭地区公民館	1487.30	利用者数(人)			44,233	46,651	43,605	29.3(人/㎡)	25目的外利用者数(人)			1,522	5,223	5,223	
2 山直地区公民館	2112.95	利用者数(人)	64,783	52,746	49,136	53,073	48,783	23.1(人/㎡)	25目的外利用者数(人)	946	412	417	767	1,034	
3 公民館分館	1359.27	利用者数(人)	79,872	78,472	75,120	67,583	71,259	52.4(人/㎡)	25目的外利用者数(人)	4,333	3,878	4,596	3,445	4,139	
4 八木地区公民館	1747.68	利用者数(人)					22,639	13.0(人/㎡)	25目的外利用者数(人)					945	
5 常盤地区公民館	2244.43	利用者数(人)					35,676	15.9(人/㎡)	25目的外利用者数(人)					1,776	
1 旭図書館	262.30	貸出冊数(冊)			190,431	180,689	169,893	647.7(冊/㎡)	登録者数(人)			5,863	6,299	6,939	26.5(人/㎡)
2 山直図書館	353.26	貸出冊数(冊)	180,100	182,295	179,688	165,748	145,039	410.6(冊/㎡)	登録者数(人)	4,585	4,496	5,389	5,780	6,072	17.2(人/㎡)
3 春木図書館	310.46	貸出冊数(冊)	292,814	282,723	286,276	260,721	240,710	775.3(冊/㎡)	登録者数(人)	10,804	10,256	11,922	12,570	13,341	43.0(人/㎡)
4 八木図書館	487.35	貸出冊数(冊)					104,040	213.5(冊/㎡)	登録者数(人)					413	0.8(人/㎡)
5 桜台図書館	309.84	貸出冊数(冊)					103,346	333.5(冊/㎡)	登録者数(人)					436	1.4(人/㎡)

※市民センターは、公民館、図書館、サービスセンターで構成

※平成 25 年の八木、桜台サービスセンターの利用件数は 12/ 5 カ月で補正

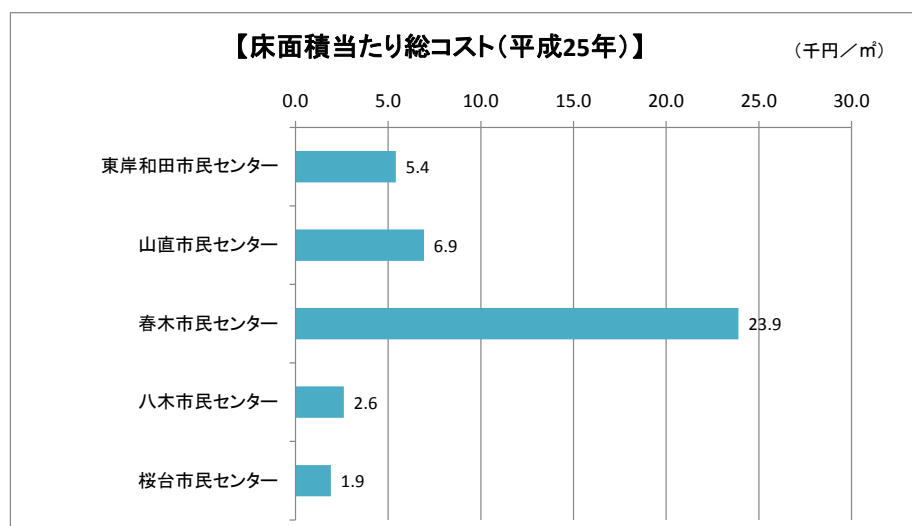
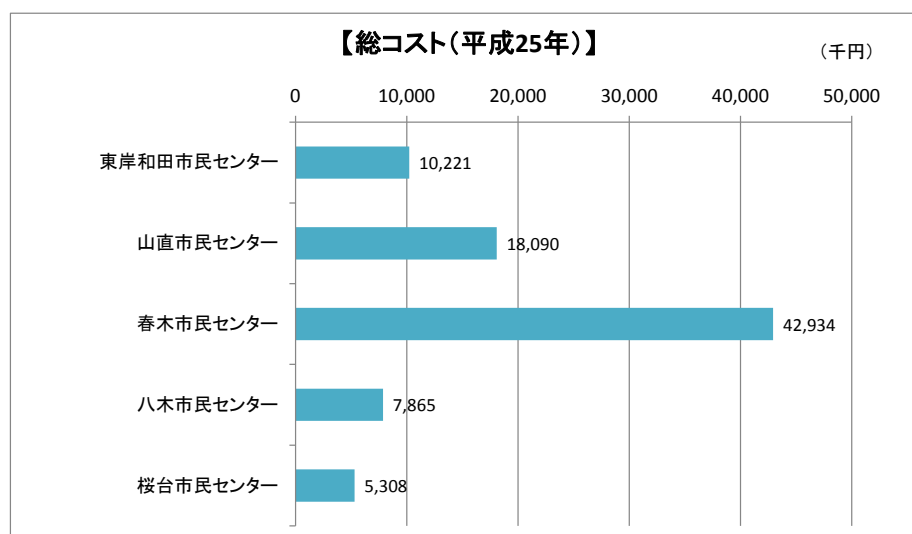
※平成 25 年の八木地区、常盤地区公民館の利用者数及び目的外利用者数は 12/ 5 カ月で補正

※平成 25 年の八木、桜台図書館の貸出冊数及び登録者数は 12/ 5 カ月で補正

④コスト状況

【支出】

- ・総コストは春木市民センターが最も高く、次いで山直市民センター、東岸和田市民センター、八木市民センター、桜台市民センターと続く。
- ・床面積当たりの総コストは、春木市民センターが最も高く、次いで山直市民センターと続く。



2) 今後の方向性

①現状と課題

- 市民センターは地域コミュニティ活動の拠点としても位置付けされている。昨年度、八木市民センターと桜台市民センターが新たに建設され、6つの生活圏域ごとに1市民センターが整備された（本庁も含む）。
- 市民センターの配置が丘陵部までに配置されており、山間部には存在しない。また、6つの生活圏域ごとに1市民センターが配置されているものの、市民センター同士が近接しており、施設配置が偏っている。

②方向性の検討

《 市民センターは現状維持 》

市民センターについては、これまでの総合計画における位置付けによるものとするのか、現状を維持するのか検討が必要と考える。また、地域分権の考えや協働の考えを考慮する必要があると考える。

[将来計画]

市民センターについては、現状の課題等を検証し、引き続き施策の充実を図る。

(25) 公営住宅

1) 現状

①施設状況

- ・ 公営住宅に分類される施設は 18 施設あり、全ての施設が単独施設である。
- ・ 建物の築年数は、松風住宅、松ヶ丘住宅、あけぼの住宅以外の施設は築 30 年以上経過している建物（昭和 59 年（1984 年）以前）である。

【施設一覧と施設状況】

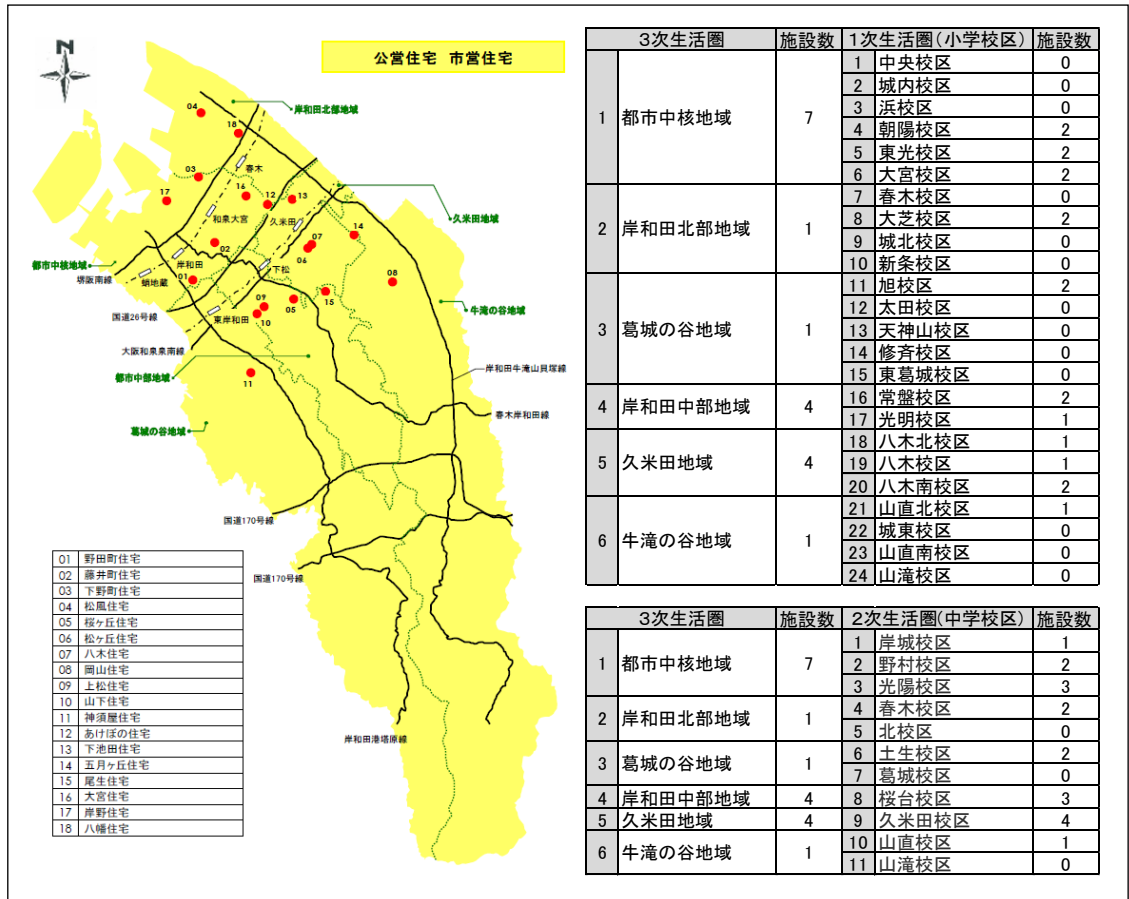
	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	駐車場 (台)	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	野田町住宅	全て借地	3,092.35	79.32	単独施設	昭和元年	無	無	直営	東光校区	岸城校区	都市中核地域	無
2	藤井町住宅	全て借地	1,655.43	158.64	単独施設	昭和元年	無	無	直営	東光校区	光陽校区	都市中核地域	無
3	下野町住宅	市所有	10,937.62	1,798.14	単独施設	昭和23年	有	無	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
4	松風住宅	市所有	4,255.42	5,675.54	単独施設	平成5年	有	51	直営	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	無
5	桜ヶ丘住宅	市所有	6,892.16	2,095.92	単独施設	昭和27年	有	15	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
6	松ヶ丘住宅	市所有	12,538.09	6,923.74	単独施設	昭和63年	有	63	直営	八木南校区	久米田校区	久米田地域	無
7	八木住宅	市所有	1,391.53	898.58	単独施設	昭和55年	有	8	直営	八木南校区	久米田校区	久米田地域	無
8	岡山住宅	市所有	3,425.20	449.44	単独施設	昭和30年	有	無	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	無
9	上松住宅	市所有	8,831.08	1,907.74	単独施設	昭和28年	有	無	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
10	山下住宅	市所有	6,188.77	328.80	単独施設	昭和29年	有	無	直営	旭校区	土生校区	岸和田中部地域	無
11	神須屋住宅	市所有	3,489.60	138.84	単独施設	昭和29年	有	無	直営	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	無
12	あけぼの住宅	市所有	4,729.44	3,948.98	単独施設	平成16年	有	33	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	無
13	下池田住宅	市所有	4,765.88	894.05	単独施設	昭和32年	有	無	直営	八木北校区	久米田校区	久米田地域	無
14	五月ヶ丘住宅	市所有	20,784.48	2,392.66	単独施設	昭和34年	有	無	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	無
15	尾生住宅	市所有	6,057.45	3,406.46	単独施設	昭和44年	有	47	直営	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	無
16	大宮住宅	市所有	4,731.43	3,178.98	単独施設	昭和40年	有	42	直営	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	無
17	岸野住宅	市所有	2,565.67	2,459.25	単独施設	昭和44年	有	無	直営	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	無
18	八幡住宅	市所有	3,274.39	3,776.79	単独施設	昭和51年	有	無	直営	大芝校区	春木校区	都市中核地域	無

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	野田町住宅	住宅
2	藤井町住宅	住宅
3	下野町住宅	住宅
4	松風住宅	住宅、駐車場、児童遊園ほか
5	桜ヶ丘住宅	住宅、駐車場、集会所、児童遊園ほか
6	松ヶ丘住宅	住宅、駐車場、集会所、ちびっこ広場ほか
7	八木住宅	住宅、駐車場、ちびっこ広場ほか
8	岡山住宅	住宅
9	上松住宅	住宅、集会所、児童遊園ほか
10	山下住宅	住宅、ちびっこ広場
11	神須屋住宅	住宅
12	あけぼの住宅	住宅、駐車場、集会所ほか
13	下池田住宅	住宅
14	五月ヶ丘住宅	住宅、集会所、児童遊園
15	尾生住宅	住宅、駐車場、集会所、ちびっこ広場ほか
16	大宮住宅	住宅、駐車場、集会所、ちびっこ広場ほか
17	岸野住宅	住宅、集会所、児童遊園ほか
18	八幡住宅	住宅、児童遊園ほか

②配置状況

- ・公営住宅は都市中核地域、岸和田中部地域、久米田地域の鉄道沿線に集中している。

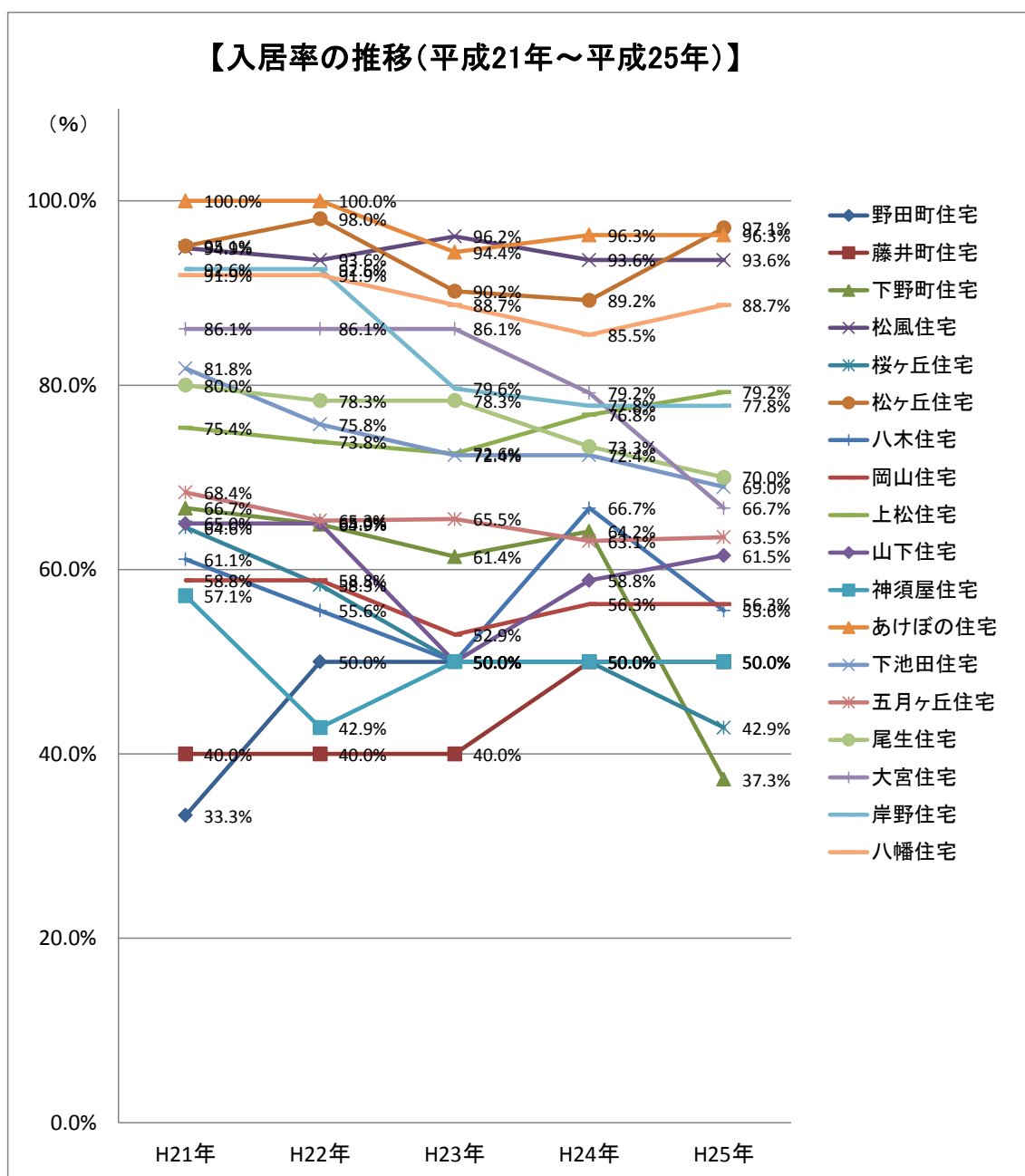


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等																	
			指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	指標名	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年
1	野田町住宅	79.32	全戸数〔戸〕	6	4	2	2	2	入居戸数〔戸〕	2	2	1	1	1	入居率〔%〕	33.3%	50.0%	50.0%	50.0%	50.0%
2	藤井町住宅	158.64	全戸数〔戸〕	5	5	5	4	4	入居戸数〔戸〕	2	2	2	2	2	入居率〔%〕	40.0%	40.0%	40.0%	50.0%	50.0%
3	下野町住宅	1798.14	全戸数〔戸〕	57	57	57	53	51	入居戸数〔戸〕	38	37	35	34	19	入居率〔%〕	66.7%	64.9%	61.4%	64.2%	37.3%
4	松風住宅	5678.54	全戸数〔戸〕	78	78	78	78	78	入居戸数〔戸〕	74	73	75	73	73	入居率〔%〕	94.9%	93.6%	96.2%	93.6%	93.6%
5	桜ヶ丘住宅	2095.92	全戸数〔戸〕	48	48	44	42	42	入居戸数〔戸〕	31	28	22	21	18	入居率〔%〕	64.6%	58.3%	50.0%	50.0%	42.9%
6	松ヶ丘住宅	6923.74	全戸数〔戸〕	102	102	102	102	102	入居戸数〔戸〕	97	100	92	91	99	入居率〔%〕	95.1%	98.0%	90.2%	89.2%	97.1%
7	八木住宅	898.58	全戸数〔戸〕	18	18	18	18	18	入居戸数〔戸〕	11	10	9	12	10	入居率〔%〕	61.1%	55.6%	50.0%	66.7%	55.6%
8	岡山住宅	449.44	全戸数〔戸〕	17	17	17	16	16	入居戸数〔戸〕	10	10	9	9	9	入居率〔%〕	58.8%	58.8%	52.9%	56.3%	56.3%
9	上松住宅	1907.74	全戸数〔戸〕	65	65	62	56	53	入居戸数〔戸〕	49	48	45	43	42	入居率〔%〕	75.4%	73.8%	72.6%	76.8%	79.2%
10	山下住宅	328.80	全戸数〔戸〕	20	20	20	17	13	入居戸数〔戸〕	13	13	10	10	8	入居率〔%〕	65.0%	65.0%	50.0%	58.8%	61.5%
11	神須屋住宅	138.84	全戸数〔戸〕	7	7	4	4	4	入居戸数〔戸〕	4	3	2	2	2	入居率〔%〕	57.1%	42.9%	50.0%	50.0%	50.0%
12	あけぼの住宅	3948.98	全戸数〔戸〕	54	54	54	54	54	入居戸数〔戸〕	54	54	51	52	52	入居率〔%〕	100.0%	100.0%	94.4%	96.3%	96.3%
13	下池田住宅	894.05	全戸数〔戸〕	33	33	29	29	29	入居戸数〔戸〕	27	25	21	21	20	入居率〔%〕	81.8%	75.8%	72.4%	72.4%	69.0%
14	五月ヶ丘住宅	2392.66	全戸数〔戸〕	98	98	84	84	74	入居戸数〔戸〕	67	64	55	53	47	入居率〔%〕	68.4%	65.3%	65.5%	63.1%	63.5%
15	尾生住宅	3406.46	全戸数〔戸〕	60	60	60	60	60	入居戸数〔戸〕	48	47	47	44	42	入居率〔%〕	80.0%	78.3%	78.3%	73.3%	70.0%
16	大宮住宅	3178.98	全戸数〔戸〕	72	72	72	72	72	入居戸数〔戸〕	62	62	62	57	48	入居率〔%〕	86.1%	86.1%	86.1%	79.2%	66.7%
17	岸野住宅	2459.25	全戸数〔戸〕	54	54	54	54	54	入居戸数〔戸〕	50	50	43	42	42	入居率〔%〕	92.6%	92.6%	79.6%	77.8%	77.8%
18	八幡住宅	3776.79	全戸数〔戸〕	62	62	62	62	62	入居戸数〔戸〕	57	57	55	53	55	入居率〔%〕	91.9%	91.9%	88.7%	85.5%	88.7%

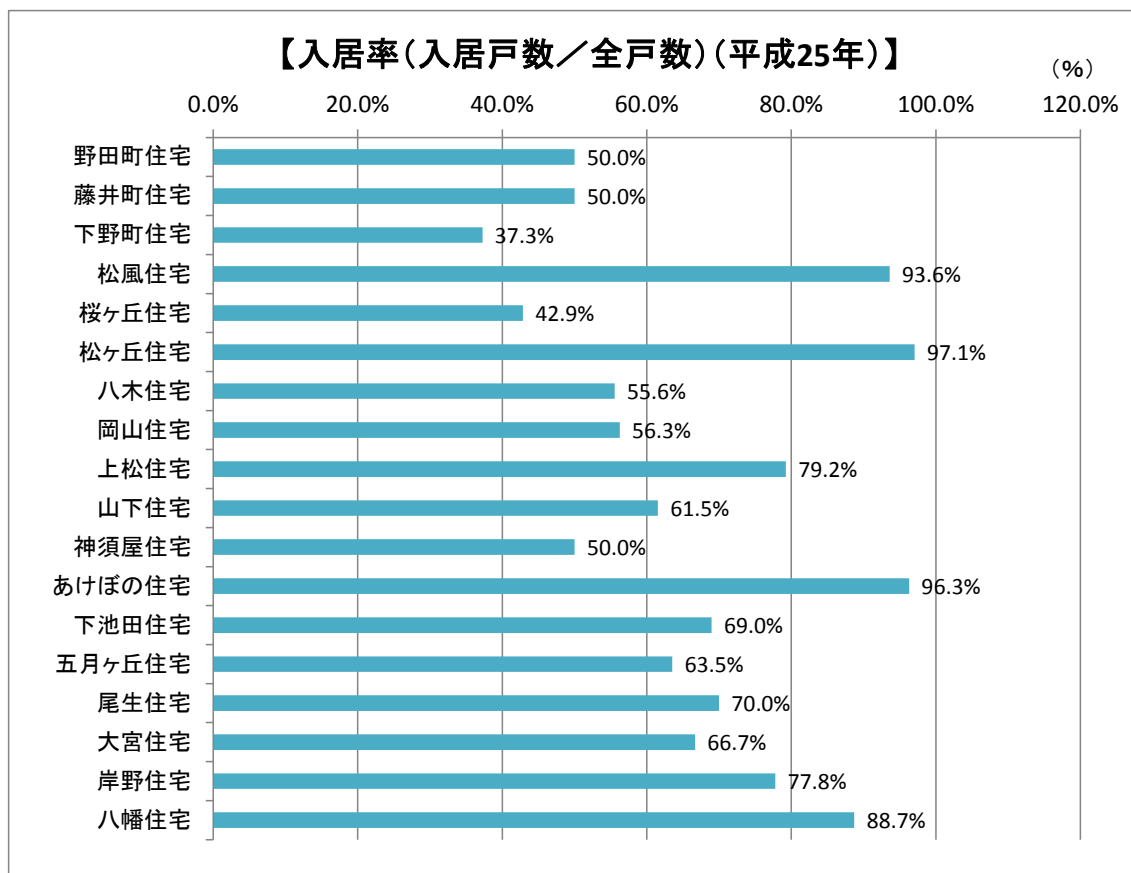
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の入居率（入居戸数/全戸数）において、最も入居率の高い松ヶ丘住宅は平成25年に高くなっており、あけぼの住宅と松風住宅はほぼ横ばいである。岸野住宅、尾生住宅、下池田住宅、大宮住宅、桜ヶ丘住宅、下野町住宅は減少傾向である。



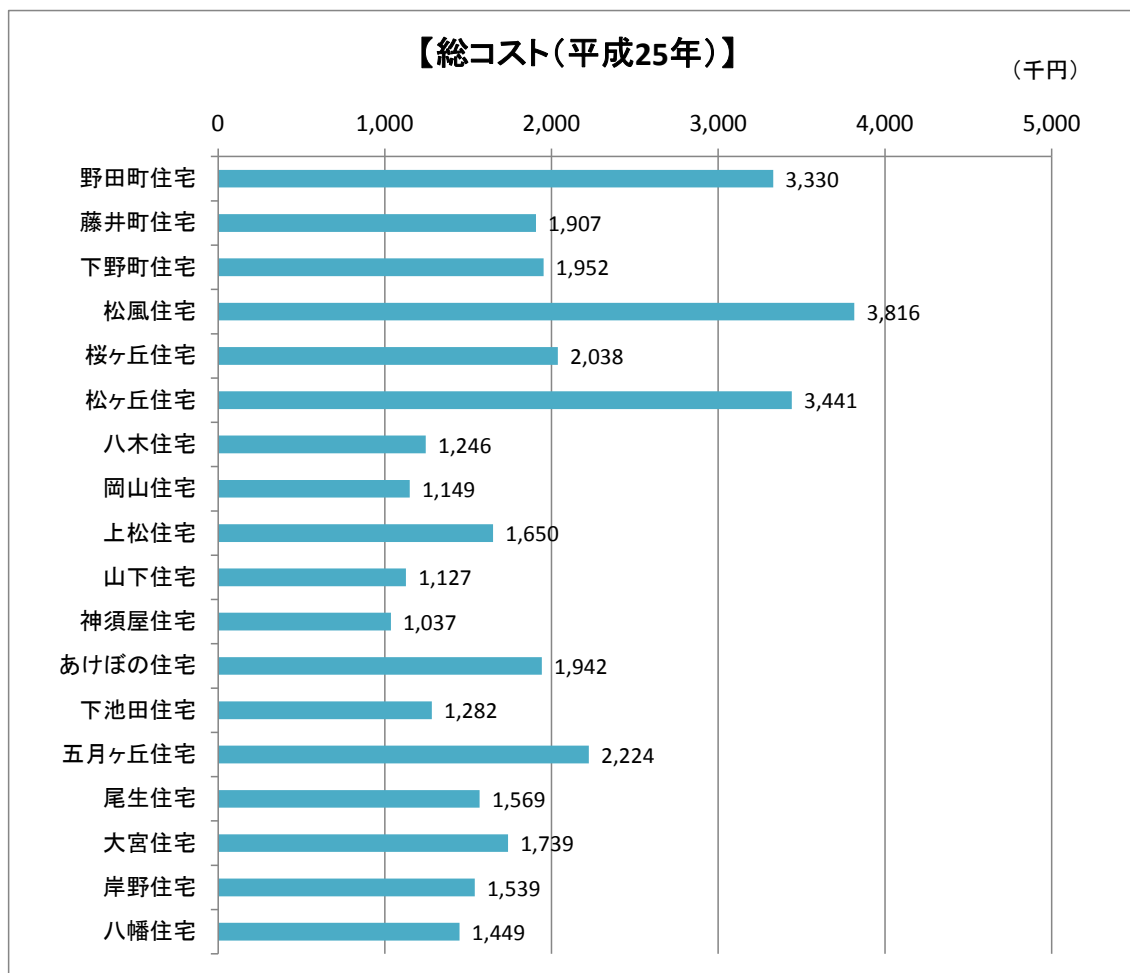
【直近の利用状況】

- ・公営住宅の入居率（入居戸数/全戸数）は、松ヶ丘住宅が最も高く、次いであけぼの住宅、松風住宅と続き、他の公営住宅も下野町住宅、桜ヶ丘住宅以外は 50％以上の入居率である。

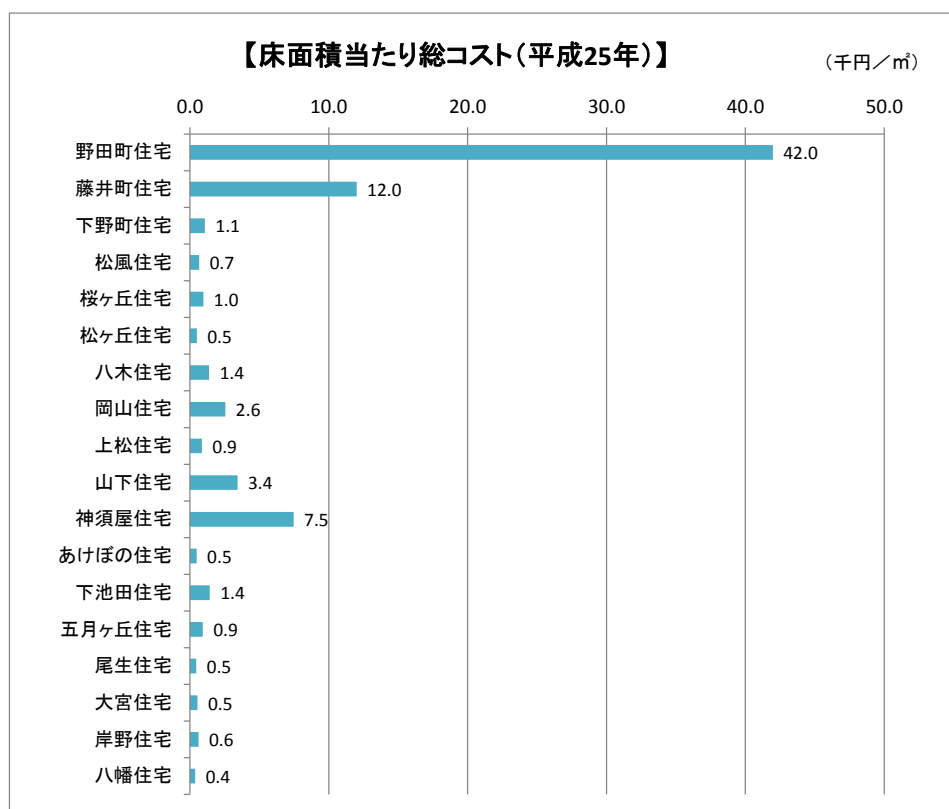
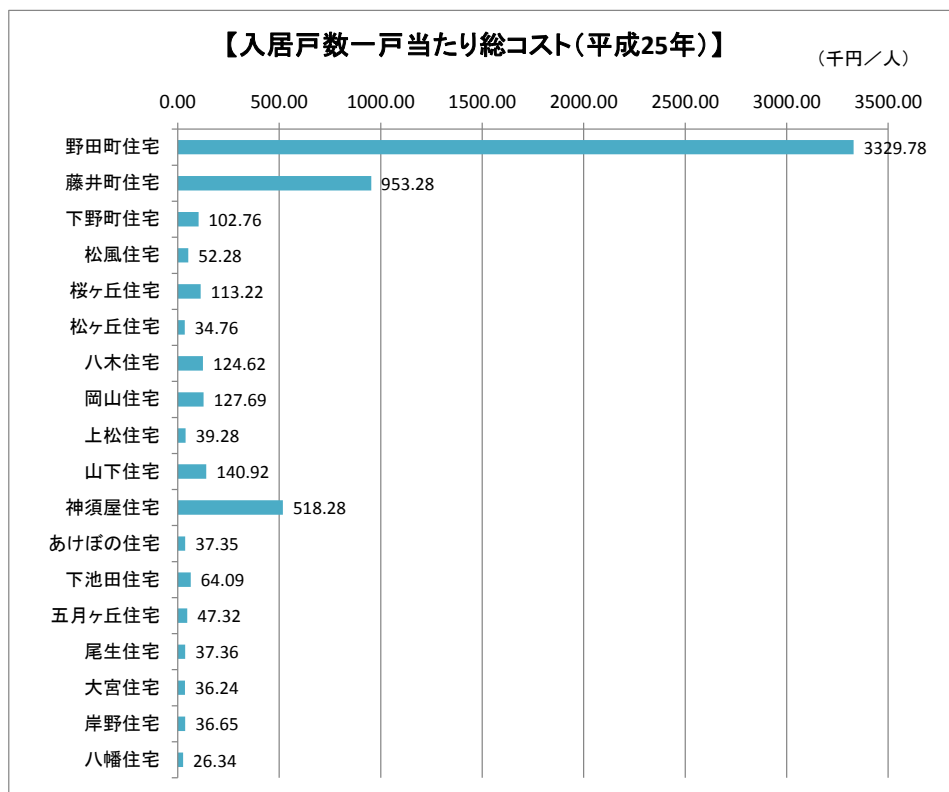


④コスト状況

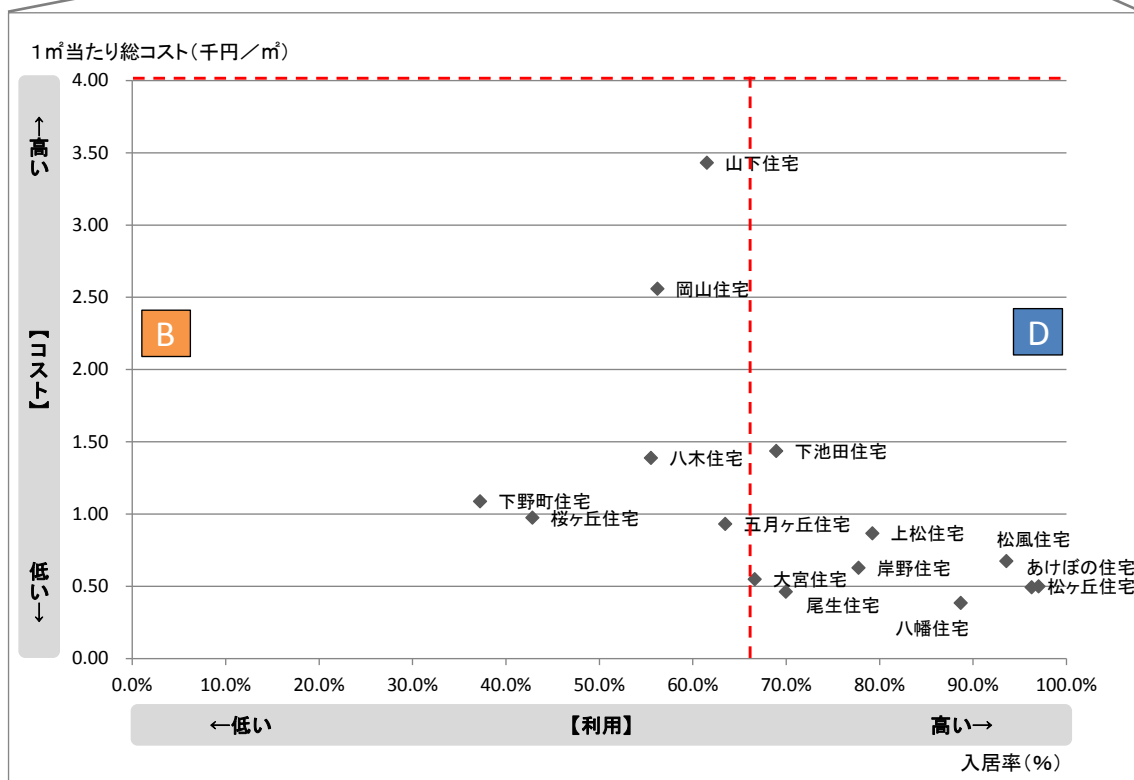
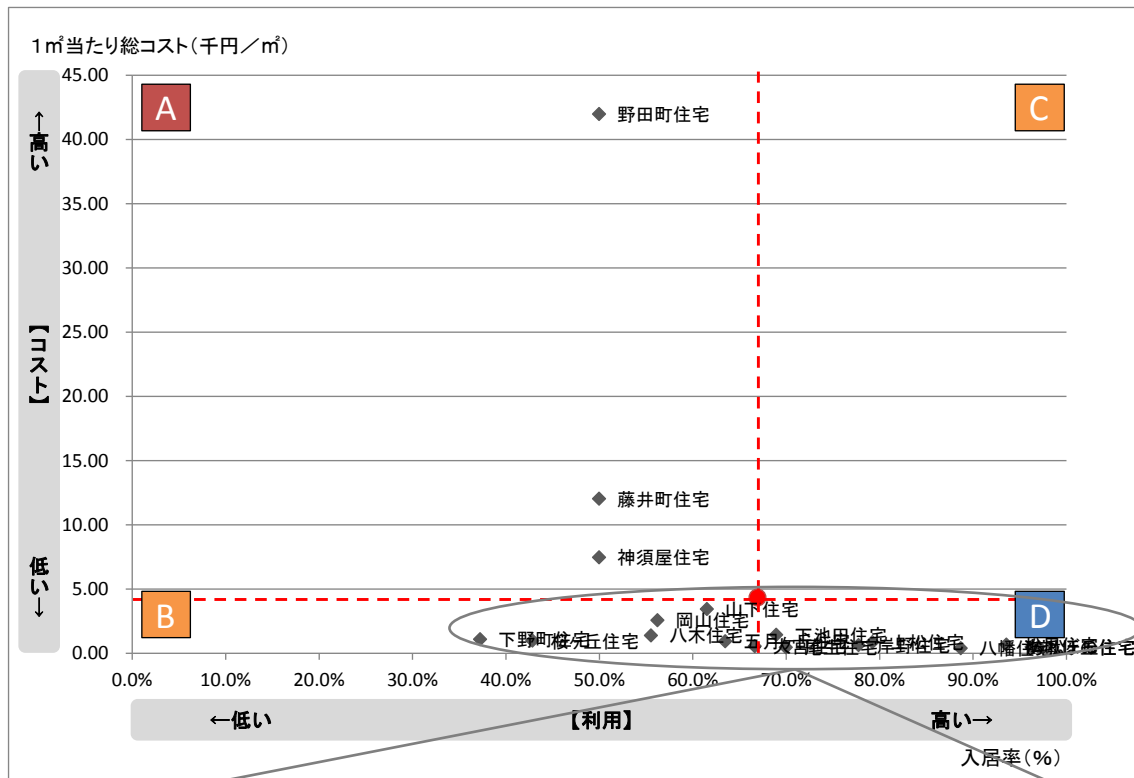
- ・総コストは松風住宅が最も高く、次いで松ヶ丘住宅、野田町住宅と続く。



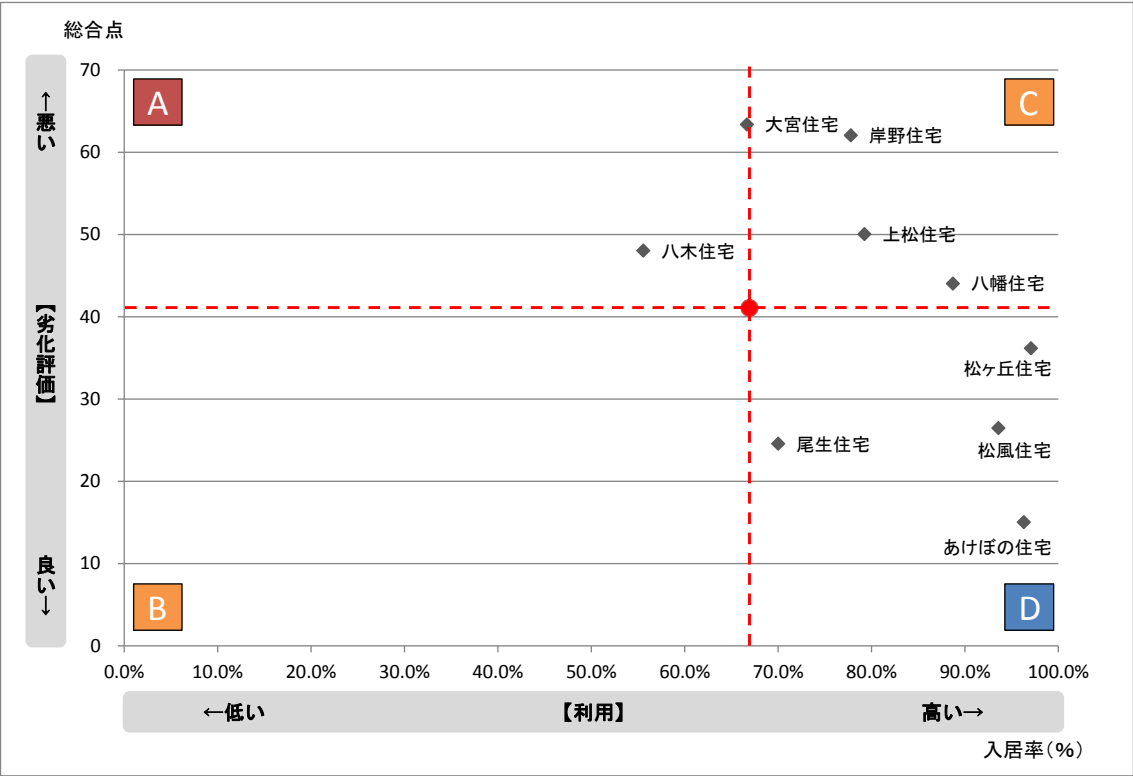
- ・入居戸数一戸当たり総コストは、野田町住宅が最も高く、次いで藤井町住宅と続く。
- ・延床面積当たり総コストも、野田町住宅が最も高い。



⑤施設評価
○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価 ※老朽度調査した施設のみ掲載



2) 今後の方向性

①現状と課題

➤ 構造別住宅一覧（『岸和田市営住宅ストック総合活用計画（平成 23 年度）』より抜粋）

構造	施設名（建設年度）	管理戸数	構造	施設名（建設年度）	管理戸数
中層耐火	大宮 1 棟（昭 39）	24	木造	野田町（大 15）	4
	大宮 2、3 棟（昭 41、43）	48		藤井町（大 15）	5
	尾生 1 棟（昭 43）	30		下野町（昭 23～36）	57
	岸野（昭 44～45）	54		桜ヶ丘（昭 26～27）	16
	桜ヶ丘（昭 46）	30		岡山（昭 27～31）	17
	上松（昭 48）	30		上松（昭 28）	32
	八木（昭 54）	18		山下（昭 28～29）	18
	松ヶ丘（昭 62～平 3）	102		神須屋（昭 29）	5
	尾生 2 棟（平 9～10）	30		下池田（昭 32）	33
高層耐火	八幡（昭 49、51）	62		五月ヶ丘（昭 33～36）	90
	松風（平 5～6）	78			
	あけぼの（平 15）	54			

②方向性の検討

《市営住宅は現状維持》

『岸和田市営住宅ストック総合活用計画』による改善計画を効果的・効率的に進めていく。
 なお、いまだ多く残っている木造住宅は、現地建替えではなく耐火住宅への住み替えで対応し、土地は売却する方向で考える。その他施設においても、民間住宅の有効活用を図り、借り上げ住宅への転換等も検討すべきと考える。

[将来計画]

市営住宅は、現状の課題等を検証し、引き続き現状の維持管理を継続するが、木造住宅については、現地建替えではなく耐火住宅への住み替えを促進し、また、その他施設についても民間住宅の有効活用を図り、施設の改善を効果的に進めていく。

(26) 支所・サービスセンター

1) 現状

①施設状況

- ・支所・サービスセンターに分類される施設は6施設ある。山滝支所のみ単独施設で、他は全て複合施設である。
- ・管理形態は、全ての施設が直営である。

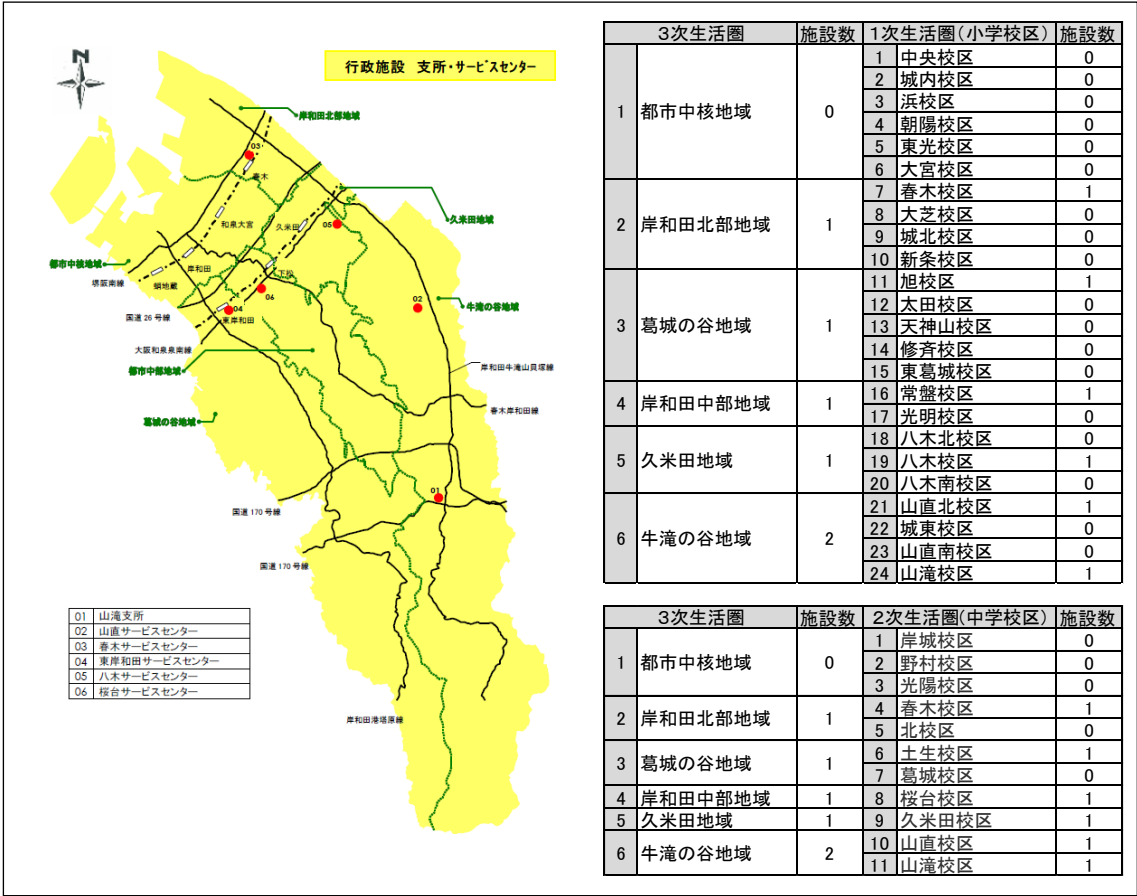
【施設一覧と施設状況】

	施設名	敷地所有形態	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	施設形態	建設年	補助金	管理形態	1次生活圏 (小学校区)	2次生活圏 (中学校区)	3次生活圏	避難所指定
1	山滝支所	全て借地	165.00	158.01	単独施設	昭和58年	無	直営	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	無
2	東岸和田サービスセンター	—	4,033.00	137.66	複合施設	平成22年	—	直営	旭校区	土牛校区	暮城の谷地域	—
3	山直サービスセンター	—	3,570.33	142.69	複合施設	平成5年	—	直営	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	—
4	春木サービスセンター	—	608.92	127.24	複合施設	平成5年	—	直営	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	—
5	八木サービスセンター	—	3,499.92	144.09	複合施設	平成25年	—	直営	八木校区	久米田校区	久米田地域	—
6	桜台サービスセンター	—	2,823.23	216.97	複合施設	平成25年	—	直営	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	—

【構成施設】

	施設名	構成施設
1	山滝支所	支所窓口待合スペース、事務室、会議室、
2	東岸和田サービスセンター	窓口、執務室(事務室)
3	山直サービスセンター	窓口、執務室
4	春木サービスセンター	窓口、執務室
5	八木サービスセンター	窓口、執務室
6	桜台サービスセンター	窓口、執務室

②配置状況

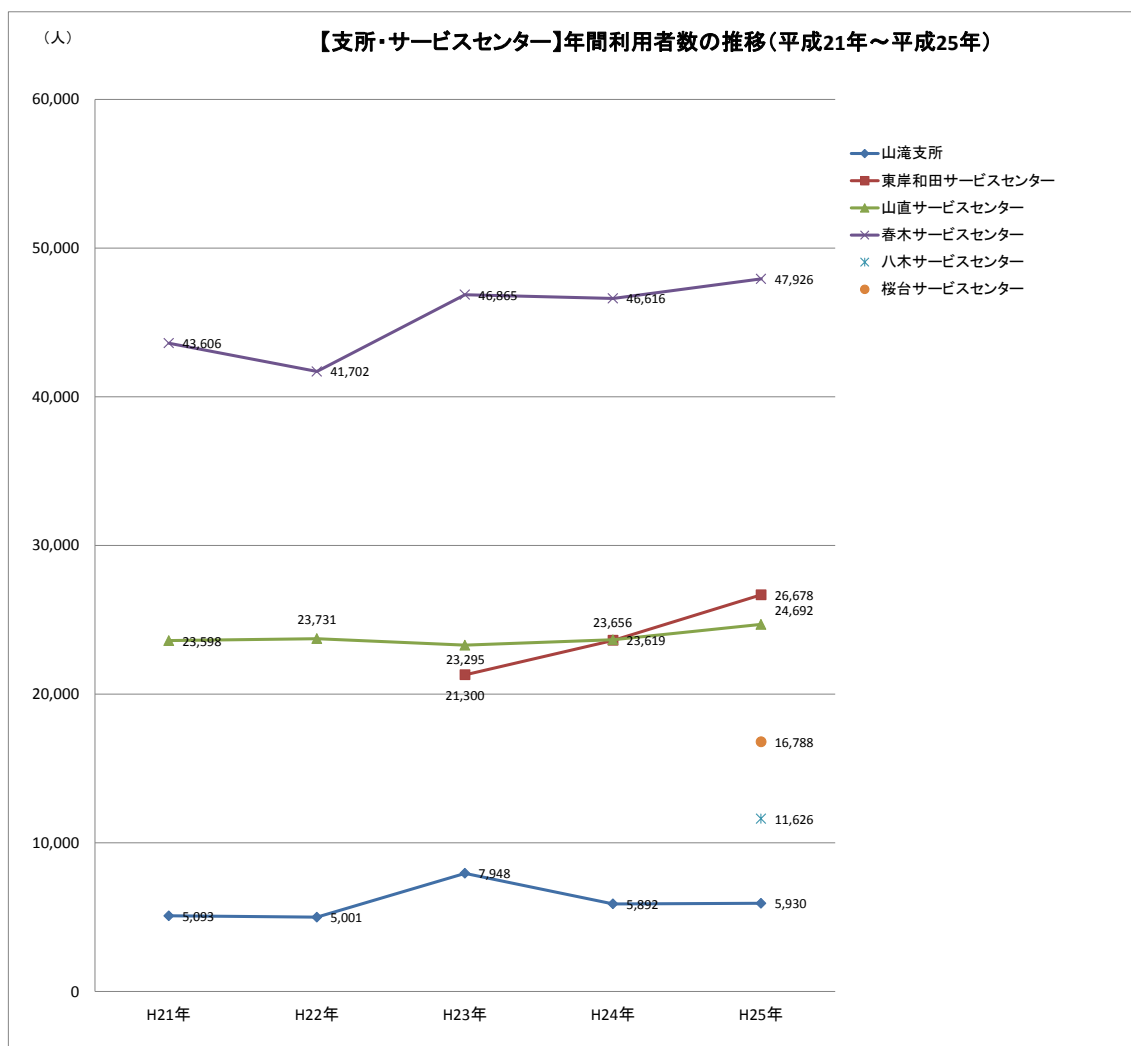


③利用状況

	施設名	延床面積 (㎡)	利用状況等	H21年	H22年	H23年	H24年	H25年	床面積当 たり利用件数 (件/㎡)
			指標名						
1	山滝支所	158.01	利用件数[件]	5,093	5,001	7,948	5,892	5,930	37.5
2	東岸和田サービスセンター	137.66	利用件数[件]	—	—	21,300	23,619	26,678	193.8
3	山直サービスセンター	142.69	利用件数[件]	23,598	23,731	23,295	23,656	24,692	173.1
4	春木サービスセンター	127.24	利用件数[件]	43,606	41,702	46,865	46,616	47,926	376.7
5	八木サービスセンター	144.09	利用件数[件]	—	—	—	—	11,626	80.7
6	桜台サービスセンター	216.97	利用件数[件]	—	—	—	—	16,788	77.4

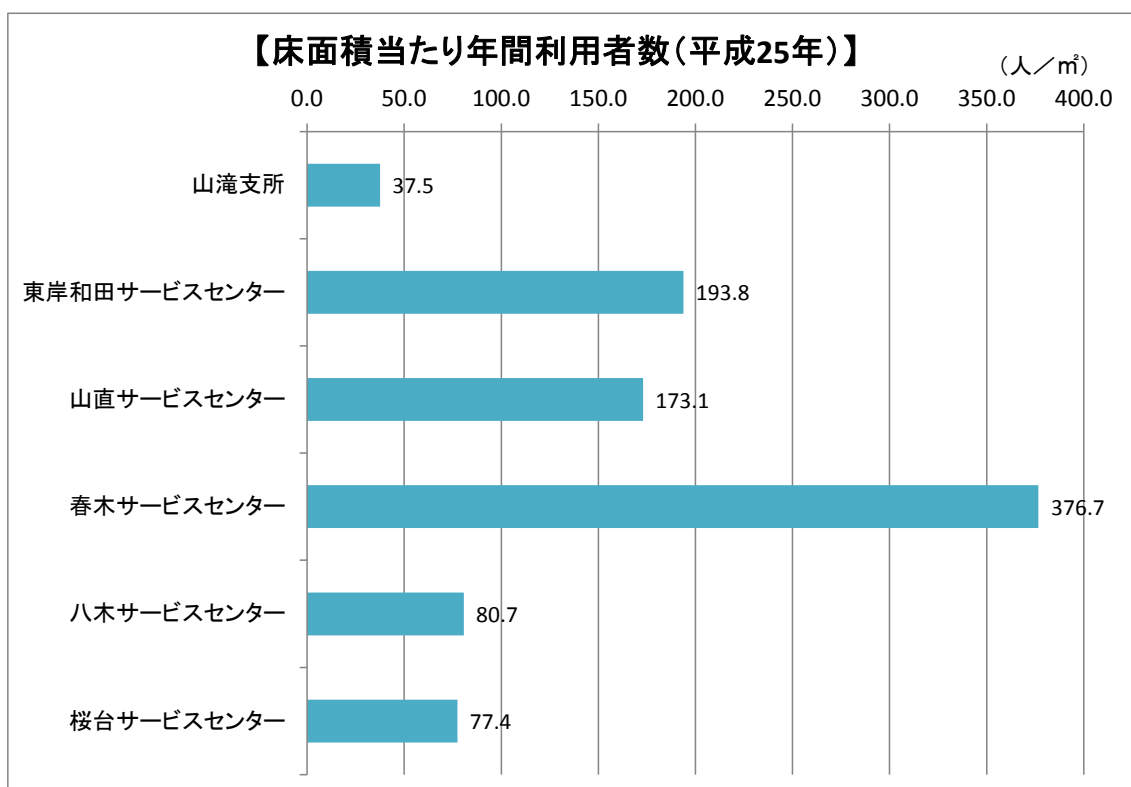
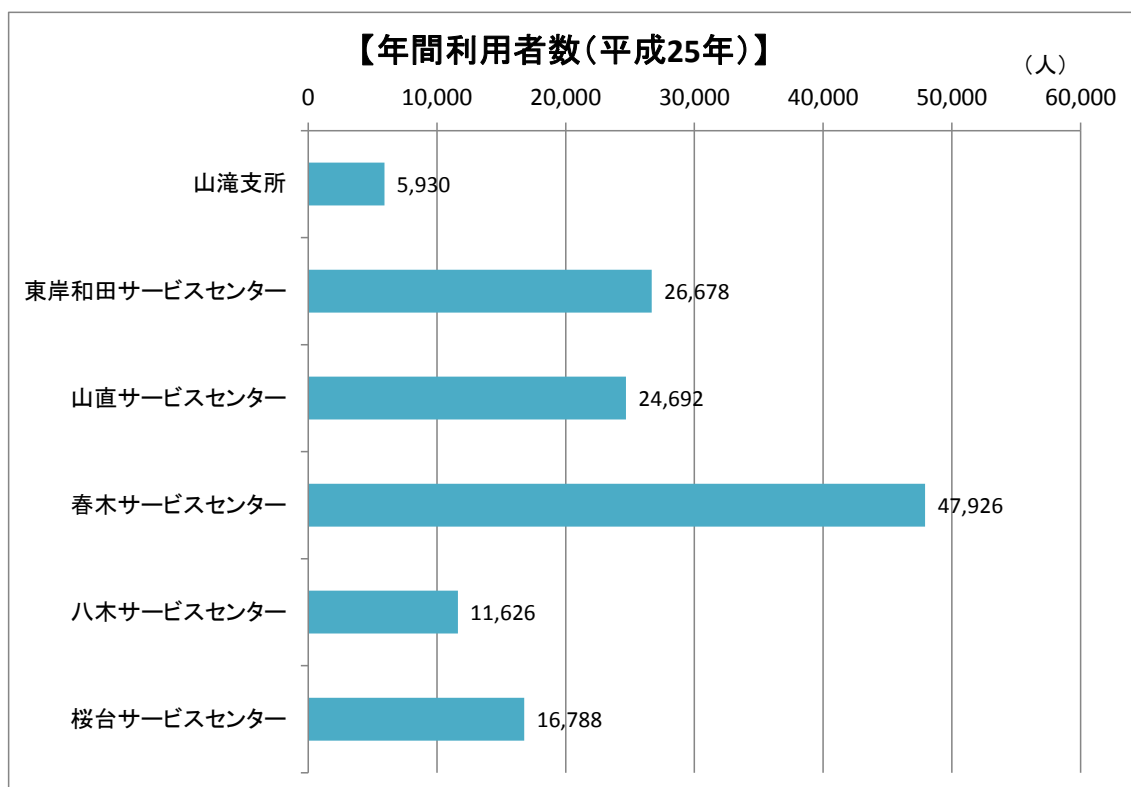
【過去5年間の推移】

- ・平成21年～平成25年の5年間の推移を見ると、山直サービスセンターと山滝支所がほぼ横ばいに推移しており、春木サービスセンターと東岸和田サービスセンターが増加傾向にある。



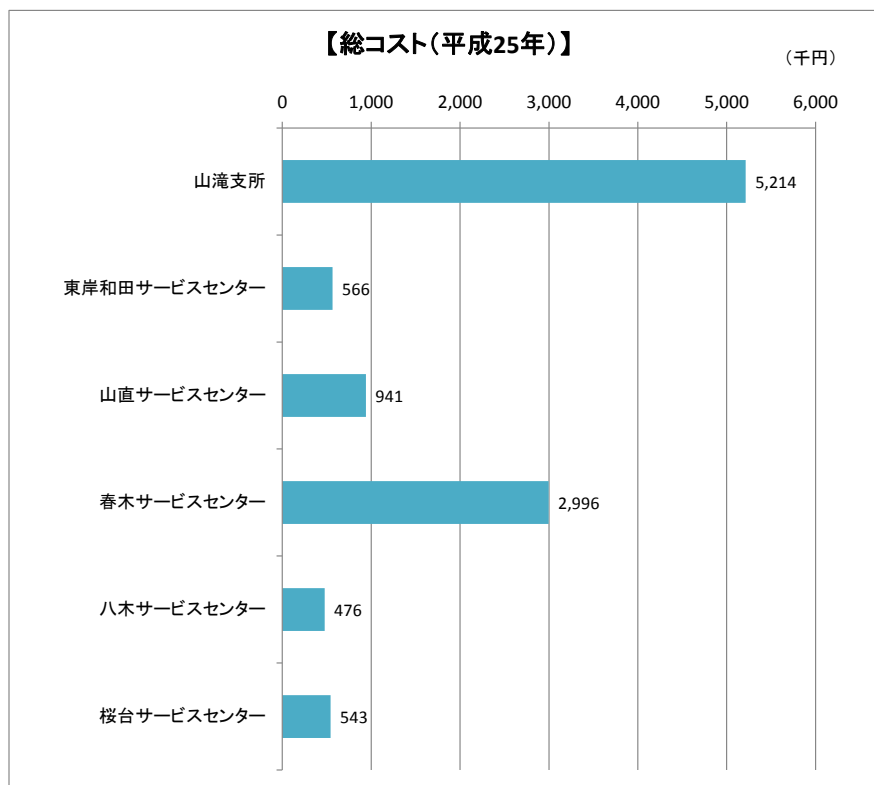
【直近の利用状況】

- ・年間利用者数は、春木サービスセンターが最も多く、次いで東岸和田サービスセンターと続く。
- ・床面積当たり年間利用者数は、最も延床面積の小さい春木サービスセンターが最も多く、次いで東岸和田サービスセンターと続く。

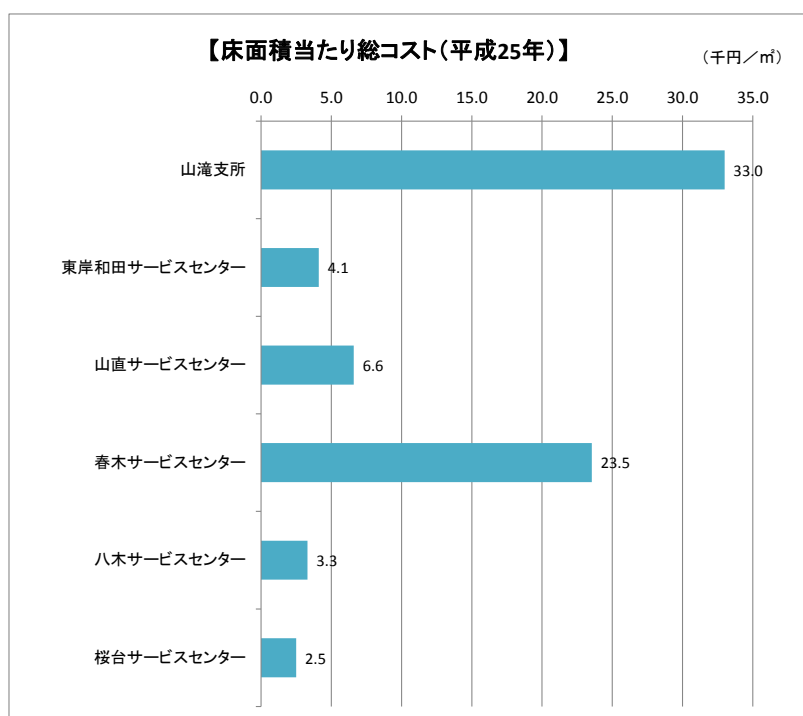
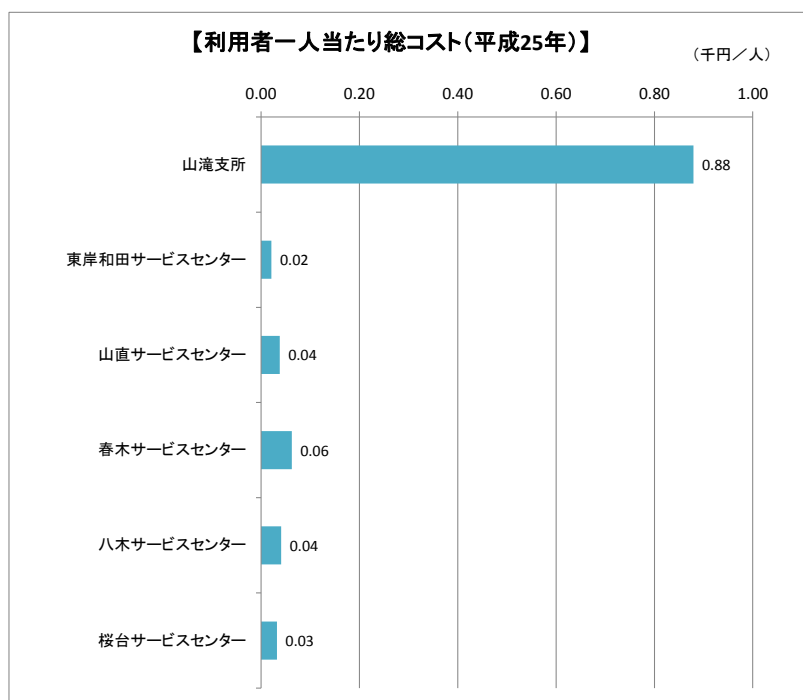


④コスト状況

- ・総コストは、山滝支所が最も高く、次いで春木サービスセンターと続く。

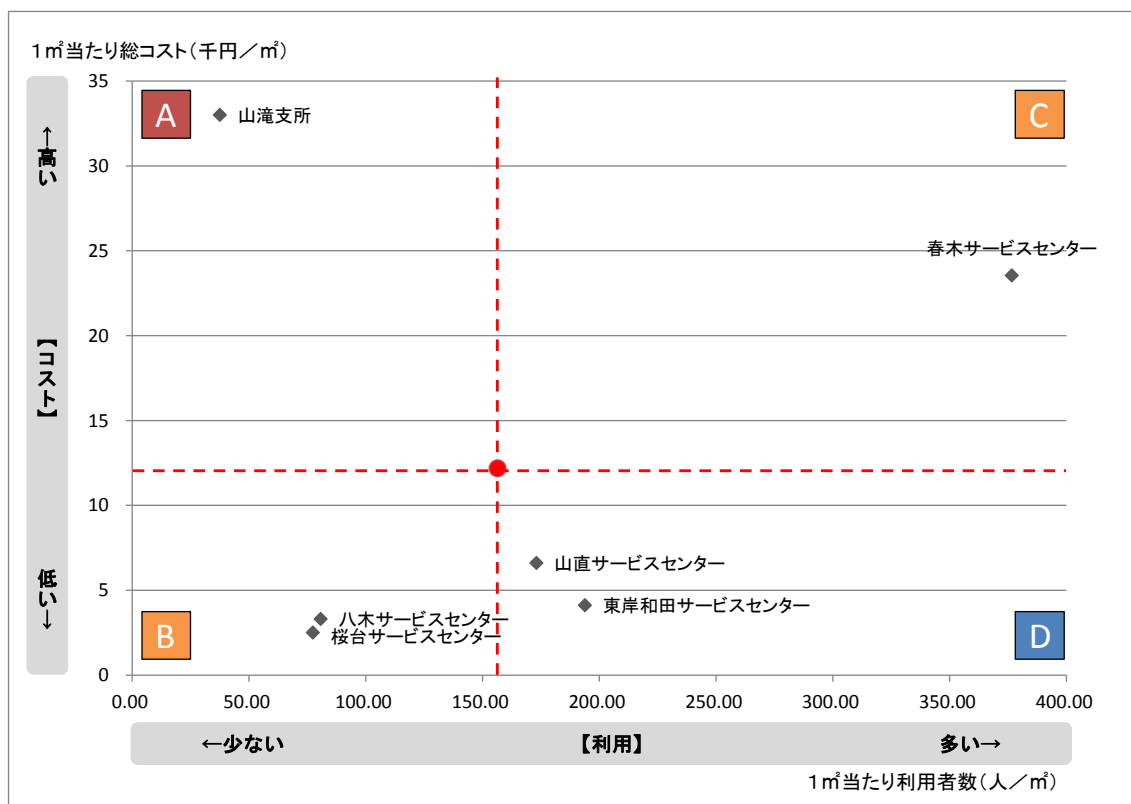


- ・利用者一人当たり総コストは、山滝支所が最も高く、次いで春木サービスセンターと続く。
- ・床面積当たり総コストは、山滝支所が最も高く、次いで春木サービスセンターと続く。

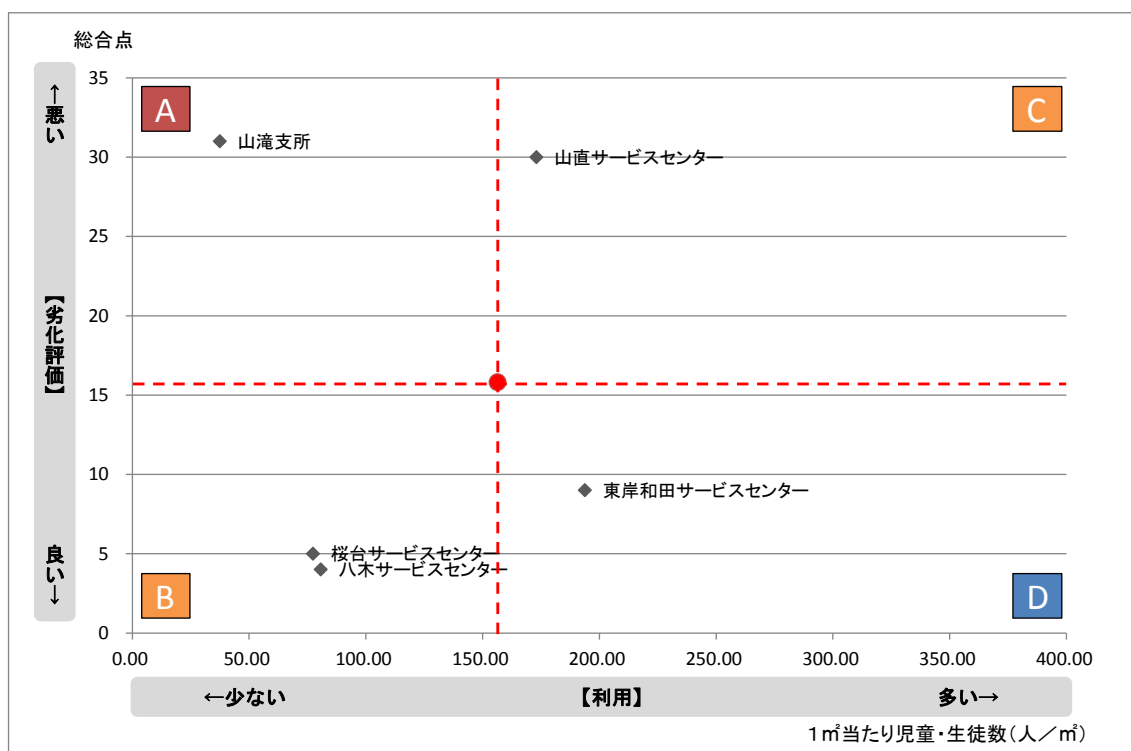


⑤施設評価

○利用・コスト評価



○利用・老朽化評価 ※老朽度調査した施設のみ掲載



2) 今後の方向性

①方向性の検討

《 支所・サービスセンターは現状維持 》

[将来計画]

支所については、生活圏の整理とあわせ、他施設との機能統合について検討する。

第Ⅲ章 圏域ごとの再配置

1. 再配置の考え方

(1) 再配置の基本軸

本市は南北に細長い地形で、地域ごとの風土や成り立ちがそれぞれ違います。市の最上位計画である総合計画では、『特色のある6つの地域を、地域的なまとまりを考慮し、日常生活が営めるコミュニティ単位として設定』しています。再配置も、まずはこの単位で検討します。



(2) 地域の特性から見た施設配置の課題

6つの地域に市民センターが拠点となるよう配置されましたが、山手、特に、葛城の谷と牛滝の谷では、各地域の拠点となる市民センターまで距離がある等、身近に立ち寄るような施設配置になっていない地域もあります。解決方法として、より細かな範囲でそれぞれに拠点となる施設を建設することも考えられますが、市の財政状況を見る限り、その体力はありません。現有施設をいかに有効活用させるかが重要なポイントです。

(3) 高齢者の移動に配慮した適正配置

高齢者の方が、徒歩で1時間以内に移動できる範囲は約1kmといわれています。しかし、現状の6つの地域での拠点施設の配置では、高齢者の方にとって特に山手で手薄になります。そこで、6つの地域よりさらに狭い範囲で、拠点となる施設の検討を行います。

2. 拠点と機能の考え方

(1) 基本軸の設定と拠点施設

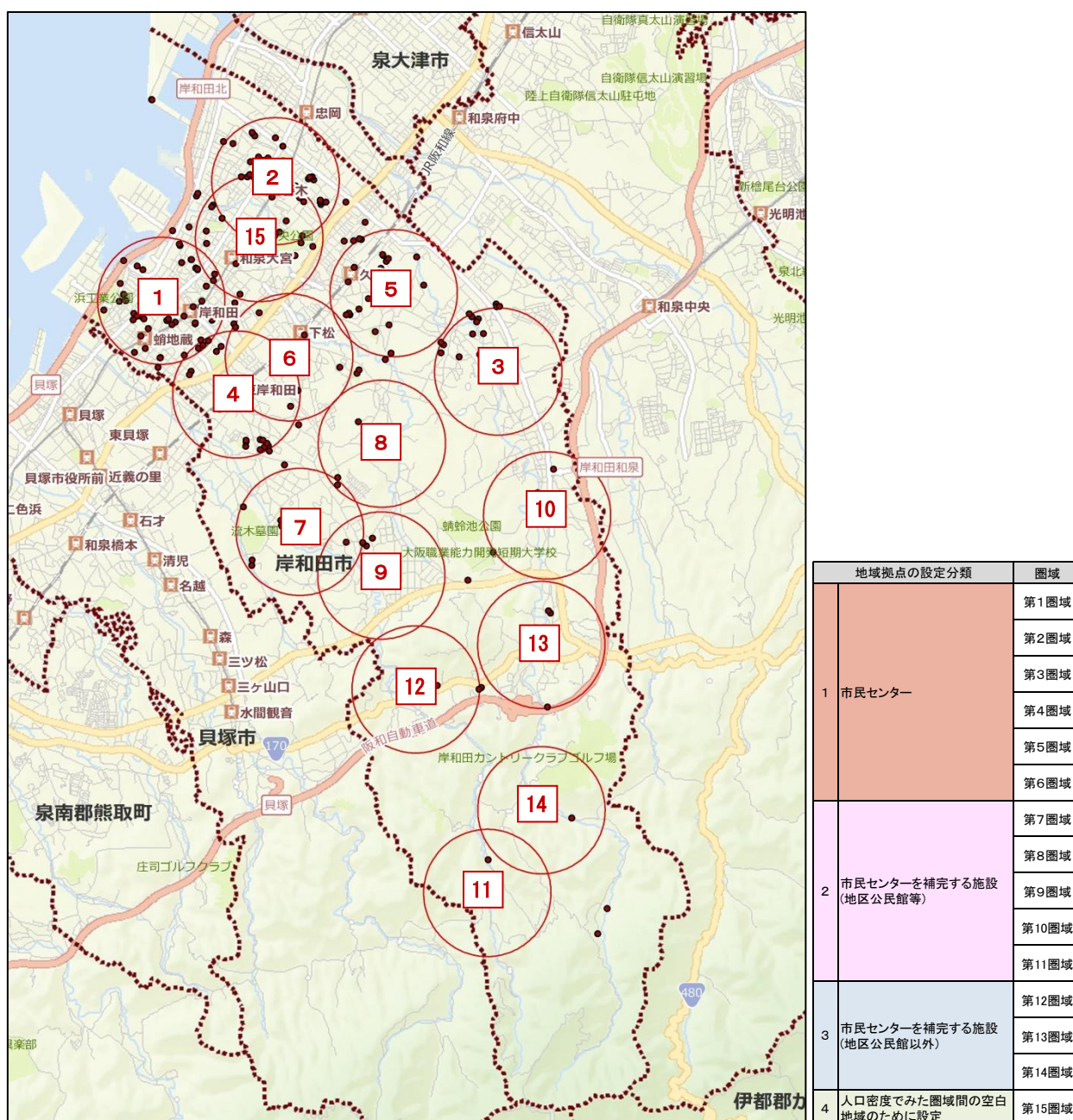
高齢者の移動可能距離や人口密度等を考慮した、半径1kmの範囲の円で示した15の圏域を設定し、そこに地域コミュニティ活動の拠点となる施設を配置します。なお、施設の位置付けにあたっては、市では概ね小学校区ごとに地区公民館等が整備されてきた経緯があり、地域の活動場所として活発に利用されている状況に着目し、地区公民館を拠点施設として施設の再配置を進めたいと考えています。

(2) 拠点施設の配置

圏域内の施設再配置については、施設の機能に着目し、必要と考えられる機能は何か、必要な活動が他施設では実施できないか等、施設を利用する市民の皆さんの考えを踏まえ、適正配置について検討します。そこで、圏域ごとの再配置の拠点施設は全て現在あ

る施設を中心に検討し、「市民の居場所づくり、生きがいくくり、災害時に集まれる場所づくり」といった考え方の基に検討を進めますが、地域の活動場所である地区公民館などの拠点施設は、必ずしも高齢者専用にするのではなく多世代が利用できる一定の機能を置いた施設とし、必要に応じて出前講座の開催場所や健康促進の集いの場として活用してもらうことも考えます。今後は1つの円の中に複数ある施設機能を整理し、人口比を勘案しつつ、高齢者の方の利便性や防災等の視点からも検討を進めます。

【15 圏域と地域拠点施設の設定分類】

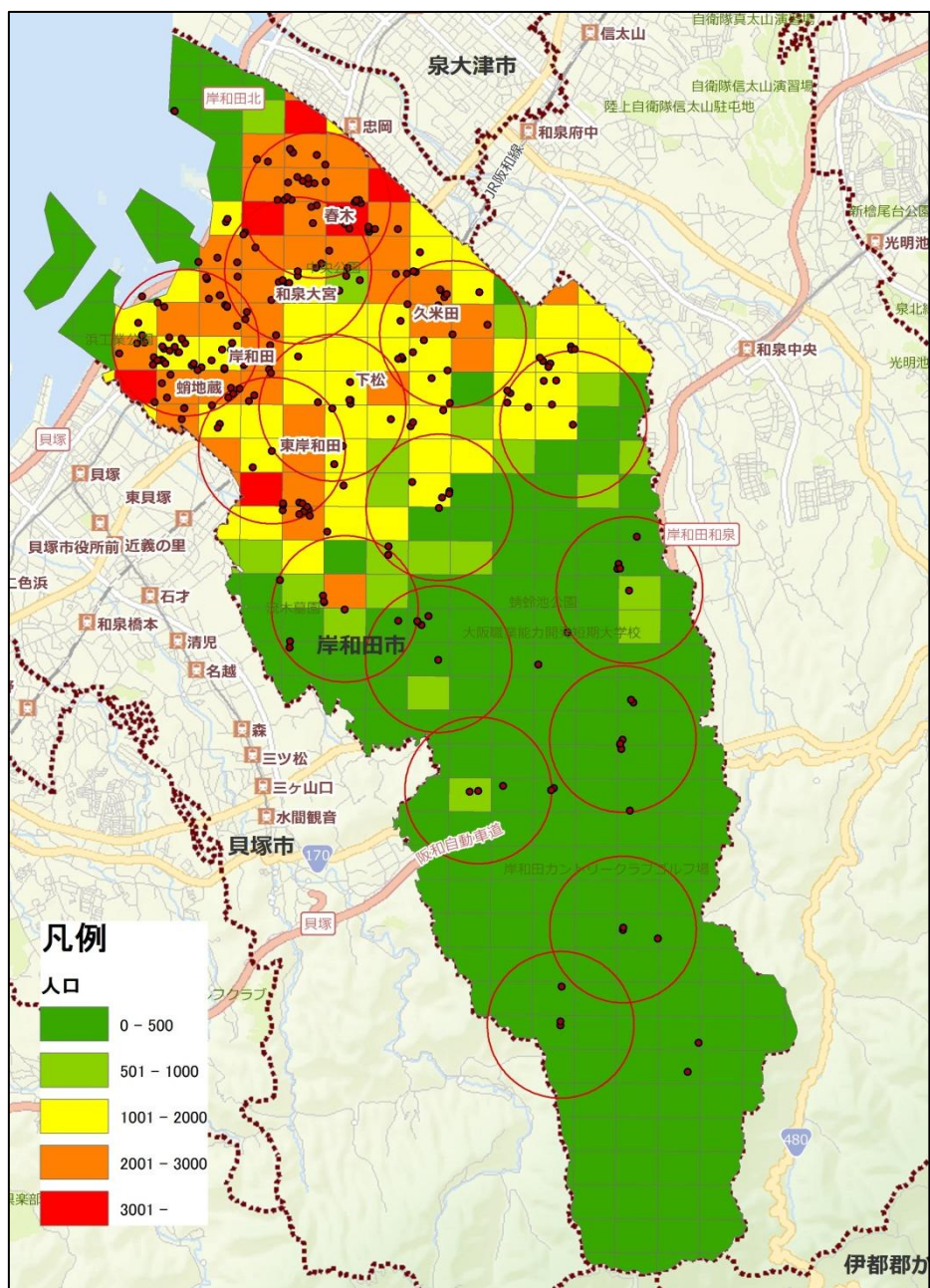


(3) 15 圏域と人口分布

1) 総人口

岸和田市の総人口は北側市域の南海線やＪＲ阪和線の沿線に集中しており、南側の山手側に向かって減少傾向にあります。15 圏域は全般的に人口が集中している地域を概ね網羅しているといえます。

【15 圏域と総人口の分布】

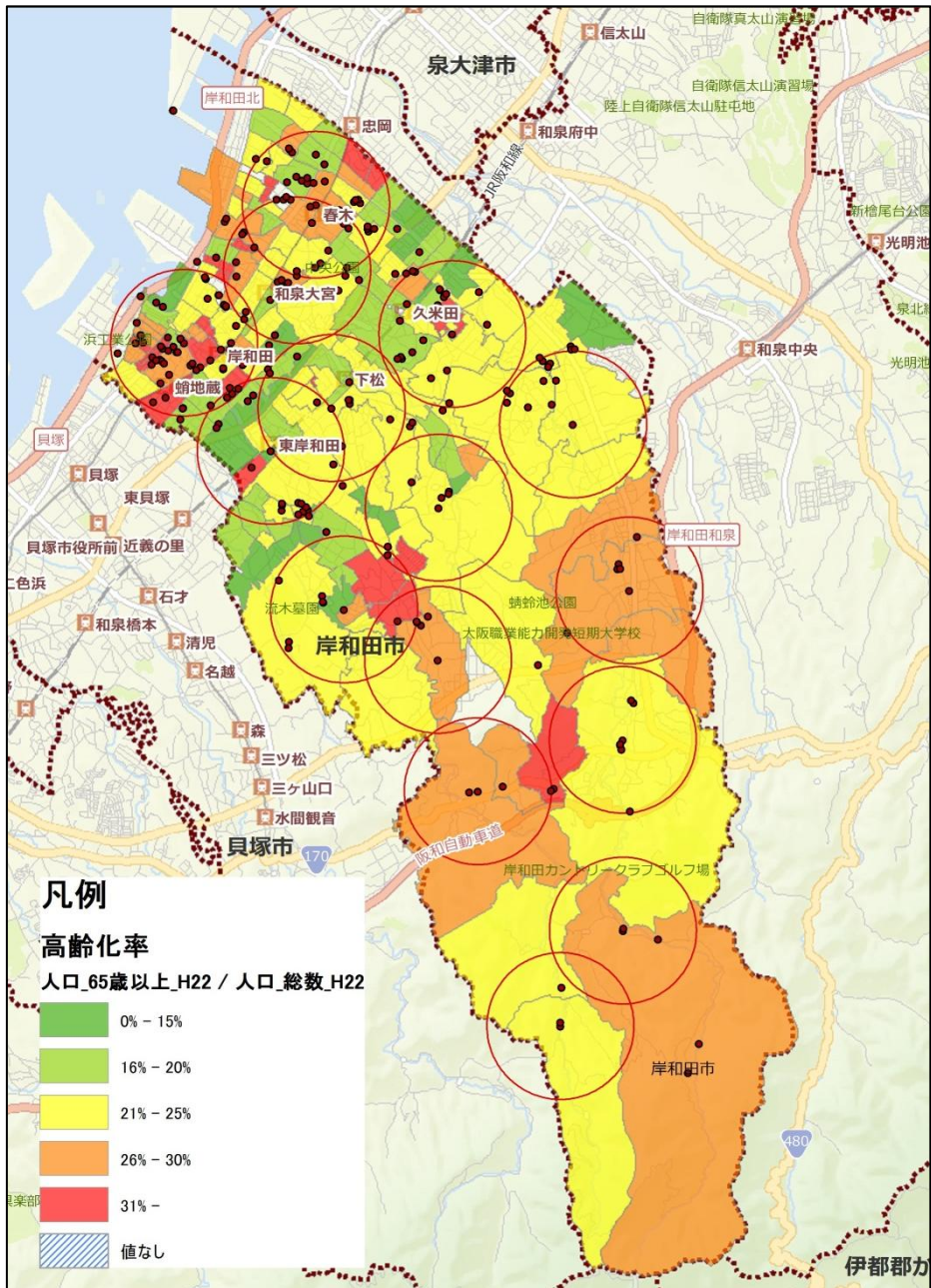


出所：平成 22 年国勢調査 500mメッシュデータ

2) 高齢化率

鉄道沿線に比べ、山手側及び海側が高齢者の割合が 25～30%となっており、高齢化が進行しています。

【15 圏域と高齢化率の分布】



出所：平成 22 年国勢調査

3. 圏域ごとの再配置検討

3-1. 市民センターを中心とする圏域

(1) 第1圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

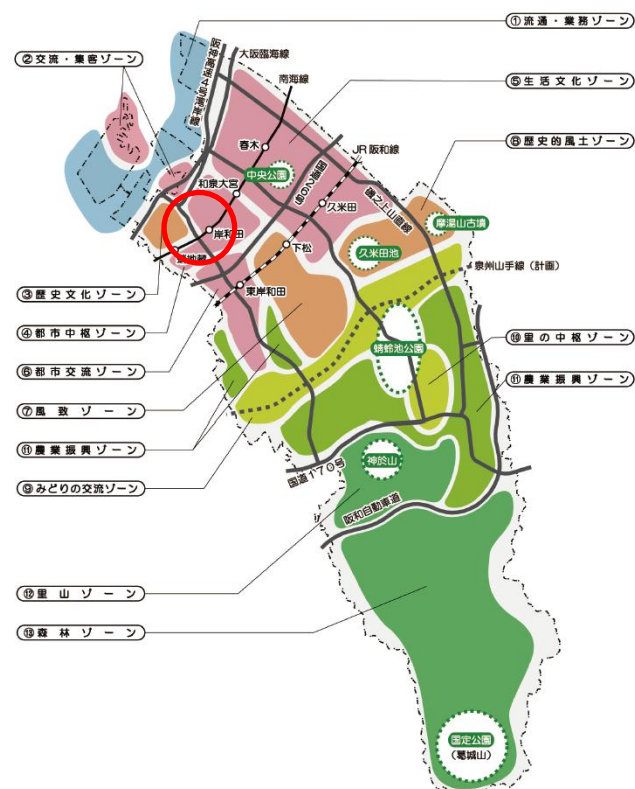
①地域の概況

市立公民館を中心とした本エリアは都市計画マスタープランでは「都市中核地域」の南西部に位置し、歴史的遺産の保全・活用により、国内外の人々をひきつける、個性あふれる文化観光の拠点形成を図り、岸和田城周辺を歴史文化ゾーンとして位置づけられており、また、「歴史文化ゾーン」及び「交流・集客ゾーン」と連携した中心市街地の一角として、商業・業務など都市機能の集積を図るとともに、地域福祉を考慮した快適なまちなか居住の環境づくりにも配慮し、本市の中核拠点として、にぎわいの創出を図り、南海岸和田駅周辺を都市中核ゾーンとして位置づけます。

「都市中核地域」の南西部は岸和田駅を中心に商業・業務系の土地利用が広がり、特に海側は駅前通り商店街をはじめ、多くの商店街が形成されています。近年は、岸和田駅周辺を中心に医療系サービス業務が多く見られるようになりにぎわいを見せています。

平地部の人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり2,000人超の地域がほとんどで、高齢化率も15圏域の中で30%超の地域が最も多い地域となっています。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】



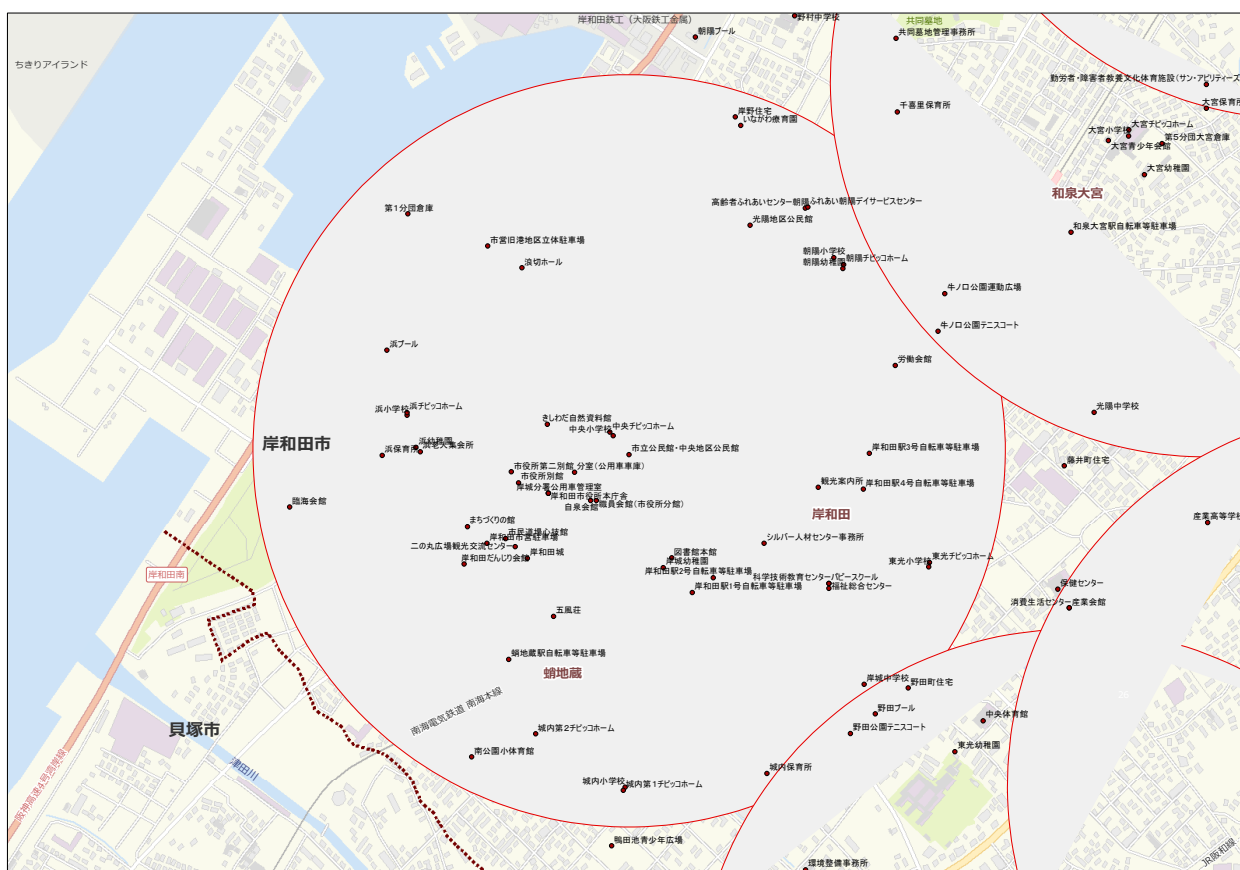
出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

市立公民館を中心とした本エリアに含まれる施設は63施設、約125,800㎡であり、全施設面積約46.8万㎡のうち約26.9%を占めています。

本エリアには中心地に位置づけられており、市庁舎などの行政機能の他、あらゆる施設が配置されています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外★
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 岸城幼稚園	学校教育施設	幼稚園	城内校区	岸城校区	都市中核地域	1,581.00	720.00	1973	42	C	C	⑤	単独施設	
2 浜幼稚園	学校教育施設	幼稚園	浜校区	岸城校区	都市中核地域	1,260.00	466.00	1957	58	B	A	⑤	単独施設	
3 朝陽幼稚園	学校教育施設	幼稚園	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	346.00	691.00	1973	42	D	D	⑤	単独施設	
4 浜小学校	学校教育施設	小学校	浜校区	岸城校区	都市中核地域	5,001.00	3,579.00	1968	47	B	A	⑤	単独施設	
5 朝陽小学校	学校教育施設	小学校	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	11,855.00	6,759.00	1983	32	C	D	⑤	単独施設	
6 中央小学校	学校教育施設	小学校	中央校区	岸城校区	都市中核地域	5,290.00	4,379.00	1931	84	B	A	⑤	単独施設	
7 城内小学校	学校教育施設	小学校	城内校区	岸城校区	都市中核地域	10,366.00	6,750.00	1952	63	C	C	⑤	単独施設	
8 東光小学校	学校教育施設	小学校	東光校区	光陽校区	都市中核地域	8,678.00	6,462.00	1969	46	D	D	⑤	単独施設	
9 岸城中学校(夜間含む)	学校教育施設	中学校	東光校区	岸城校区	都市中核地域	16,050.00	9,166.00	1958	57	C	C	⑤	単独施設	
10 市立公民館・中央地区公民館	生涯学習施設	公民館等	中央校区	岸城校区	都市中核地域	1,158.00	2,458.24	2001	14	A	B	②	単独施設	
11 光陽地区公民館	生涯学習施設	公民館等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	363.63	695.68	1969	46	D	C	②	単独施設	
12 図書館本館	生涯学習施設	図書館	城内校区	岸城校区	都市中核地域	2,308.61	2,339.46	1975	40	A	A	①	単独施設	
13 市民道場心技館	生涯学習施設	体育館等	城内校区	岸城校区	都市中核地域	452.00	419.83	1961	54	D	C	②	単独施設	
14 浜プール	生涯学習施設	プール	浜校区	岸城校区	都市中核地域	1,456.79	222.10	1968	47	A	B	②	単独施設	
15 野田プール	生涯学習施設	プール	東光校区	岸城校区	都市中核地域	5,000.00	370.92	1962	53	D	C	②	単独施設	★
16 牛ノロ公園運動広場	生涯学習施設	運動広場等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	10,322.46	185.07	1967	48	—	—	—	単独施設	★
17 鶴田池青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	城内校区	岸城校区	都市中核地域	8,922.00	3.80	不明	—	—	—	—	単独施設	
18 牛ノロ公園テニスコート	生涯学習施設	運動広場等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	1,669.30	27.40	1999	16	—	—	—	単独施設	★
19 野田公園テニスコート	生涯学習施設	運動広場等	東光校区	岸城校区	都市中核地域	1,485.61	8.50	不明	—	—	—	—	単独施設	★
20 きしわだ自然資料館	生涯学習施設	博物館	中央校区	岸城校区	都市中核地域	1,386.07	1,602.70	1994	21	—	—	—	単独施設	
21 自泉会館	文化振興施設	ホール・会館	城内校区	岸城校区	都市中核地域	1,308.25	768.94	1932	83	C	C	⑤	単独施設	
22 浪切ホール	文化振興施設	ホール・会館	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	14,939.20	27,159.92	2001	14	B	B	②	単独施設	
23 浜保育所	保健・福祉施設	保育所	浜校区	岸城校区	都市中核地域	660.70	302.56	1959	56	C	C	⑤	単独施設	
24 城内保育所	保健・福祉施設	保育所	城内校区	岸城校区	都市中核地域	2,031.60	760.71	1974	41	C	C	⑤	単独施設	
25 朝陽チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	—	63.00	1976	39	C	C	⑤	単独施設	
26 城内第1チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	城内校区	岸城校区	都市中核地域	—	64.00	1952	63	D	C	②	単独施設	
27 城内第2チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	城内校区	岸城校区	都市中核地域	513.94	92.95	2005	10	B	B	②	単独施設	
28 東光チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	東光校区	光陽校区	都市中核地域	—	64.00	1969	46	C	C	⑤	単独施設	
29 浜チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	浜校区	岸城校区	都市中核地域	—	64.00	1971	44	B	A	⑤	単独施設	
30 中央チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	中央校区	岸城校区	都市中核地域	—	64.00	1968	47	B	A	⑤	単独施設	
31 パピースクール	保健・福祉施設	福祉施設	東光校区	岸城校区	都市中核地域	—	—	1946	69	B	—	—	複合施設	
32 福祉総合センター	保健・福祉施設	福祉施設	東光校区	岸城校区	都市中核地域	18,077.13	6,203.32	1973	42	D	D	⑤	複合施設	
33 高齢者ふれあいセンター朝陽	保健・福祉施設	高齢者関連施設	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	501.56	521.75	1993	22	C	D	⑤	単独施設	
34 浜老人集会所	保健・福祉施設	高齢者関連施設	浜校区	岸城校区	都市中核地域	105.00	101.55	1972	43	B	A	⑤	単独施設	
35 いながわ療育園	保健・福祉施設	福祉施設	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	1,133.29	448.82	1970	45	A	—	—	単独施設	
36 岸和田だんじり会館	産業振興・観光施設	観光施設	中央校区	岸城校区	都市中核地域	1,316.96	2,305.92	1993	22	A	B	②	単独施設	
37 五風荘	産業振興・観光施設	観光施設	城内校区	岸城校区	都市中核地域	7,982.07	1,549.42	1937	78	D	C	②	単独施設	
38 まちづくりの館	産業振興・観光施設	観光施設	中央校区	岸城校区	都市中核地域	308.11	202.76	1997	18	C	D	⑤	単独施設	
39 二の丸広場観光交流センター	産業振興・観光施設	観光施設	城内校区	岸城校区	都市中核地域	1,193.45	371.96	2010	5	D	D	⑤	単独施設	
40 岸和田城	産業振興・観光施設	観光施設	城内校区	岸城校区	都市中核地域	5,494.10	1,211.31	1954	61	A	A	①	単独施設	
41 労働会館	産業振興・観光施設	産業振興施設	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	1,061.79	1,008.87	1970	45	D	C	②	単独施設	
42 市営旧港地区立体駐車場	生活・安全施設	駐車場	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	7,966.06	7,764.88	2006	9	B	—	—	単独施設	
43 岸和田市営駐車場	生活・安全施設	駐車場	中央校区	岸城校区	都市中核地域	1,162.39	69.66	1993	22	C	—	—	単独施設	
44 蛸地蔵駅自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	城内校区	岸城校区	都市中核地域	305.89	363.92	2002	13	A	A	①	単独施設	
45 岸和田駅1号自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	中央校区	岸城校区	都市中核地域	414.30	—	—	—	B	B	②	単独施設	
46 岸和田駅2号自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	中央校区	岸城校区	都市中核地域	671.94	1,265.03	1995	20	B	B	②	単独施設	
47 岸和田駅3号自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	東光校区	光陽校区	都市中核地域	1,018.32	1,956.94	1995	20	B	B	②	単独施設	
48 岸和田駅4号自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	東光校区	光陽校区	都市中核地域	304.13	729.00	1995	20	B	B	②	単独施設	
49 野田町住宅	公営住宅	市営住宅	東光校区	岸城校区	都市中核地域	3,092.35	79.32	1926	89	A	—	—	単独施設	
50 岸野住宅	公営住宅	市営住宅	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	2,565.67	2,459.25	1969	46	D	C	②	単独施設	
51 科学技術教育センター	学校教育施設	その他	東光校区	岸城校区	都市中核地域	1,030.00	1,397.00	1946	69	—	—	—	複合施設	
52 南公園小体育館	その他の施設	体育館	城内校区	岸城校区	都市中核地域	13,400.00	215.50	1983	32	—	—	—	単独施設	
53 ふれあい朝陽デイサービスセンター	保健・福祉施設	高齢者関連施設	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	—	280.65	1998	17	—	—	—	単独施設	
54 観光案内所	産業振興・観光施設	観光施設	中央校区	岸城校区	都市中核地域	80.00	28.00	2012	3	—	—	—	単独施設	
55 職員会館(市役所分館)	本庁舎	本庁舎	城内校区	岸城校区	都市中核地域	704.63	989.53	1971	44	—	—	—	単独施設	
56 岸和田市役所本庁舎	本庁舎	本庁舎	城内校区	岸城校区	都市中核地域	6,211.85	9,200.20	1954	61	—	—	—	単独施設	
57 市役所別館	本庁舎	本庁舎	中央校区	岸城校区	都市中核地域	697.12	4,346.16	1982	33	—	—	—	単独施設	
58 市役所第二別館	その他の施設	本庁舎	中央校区	岸城校区	都市中核地域	442.03	943.12	1994	21	—	—	—	単独施設	
59 公用車管理室	その他の施設	本庁舎	城内校区	岸城校区	都市中核地域	431.10	431.10	1971	44	—	—	—	単独施設	
60 臨海会館	その他の施設	会館	浜校区	岸城校区	都市中核地域	87,600.00	711.85	1987	28	—	—	—	単独施設	
61 岸城分署	消防施設	消防署	城内校区	岸城校区	都市中核地域	—	1,306.69	1964	51	—	—	—	単独施設	
62 分室(公用車庫庫)	本庁舎	本庁舎	城内校区	岸城校区	都市中核地域	809.15	322.20	1976	39	—	—	—	単独施設	
63 シルバー人材センター事務所	その他の施設	事務所	中央校区	岸城校区	都市中核地域	279.78	263.80	1997	18	—	—	—	単独施設	

計 125,759.24

(51～63 は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第1圏域

- 建替する福祉総合センターに、いながわ療育園とパピースクール、サンアビリティーズの体育機能を統合します。(モデル提案)
- 労働会館の機能を整理し、施設は除却します。(モデル提案)
- 公民館等の機能を整理し、圏域の拠点となる施設に機能集約します。

(2) 第2圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

①地域の概況

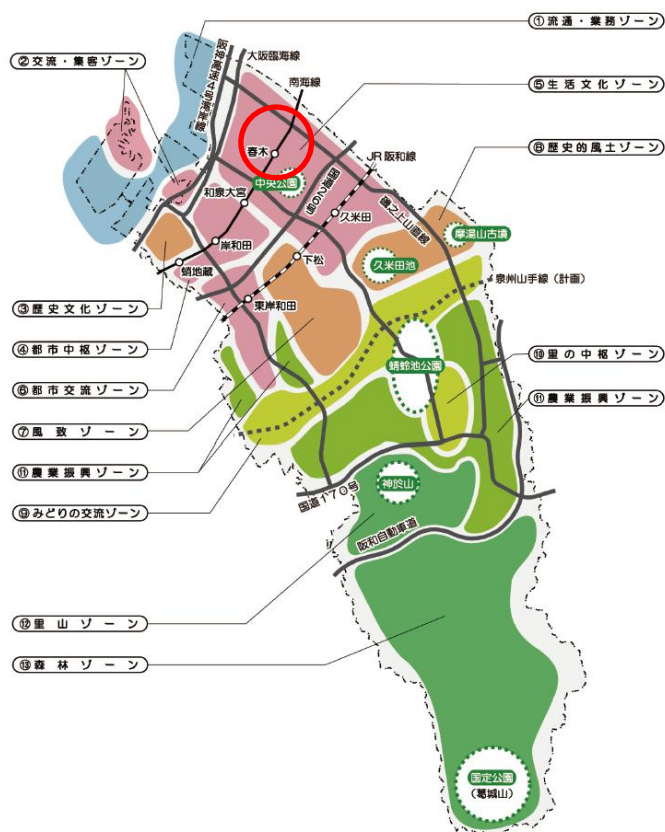
春木市民センターを中心とした本エリアは都市計画マスタープランでは「岸和田市北部地域」に含まれ、大規模公園や医療施設が集積した市民の健康・レクリエーション拠点の形成を図る生活・文化ゾーンに位置づけられています。

本エリアは南海線の春木駅を中心とした地域で、阪神高速4号湾岸線や都市計画道路磯之上山直線へもアクセスが良好です。

春木駅周辺には商店街が形成されており、その近くには大規模な商業施設が立地し、隣接する競輪場と併せて地域でのにぎわいをみせている地域です。

人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり2,000人から3,000人台が多く、人口が最も集中しているエリアです。高齢者率は一部30%を超える地域もあり、春木駅周辺は25～30%ですが、その他は概ね15～25%となっています。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】



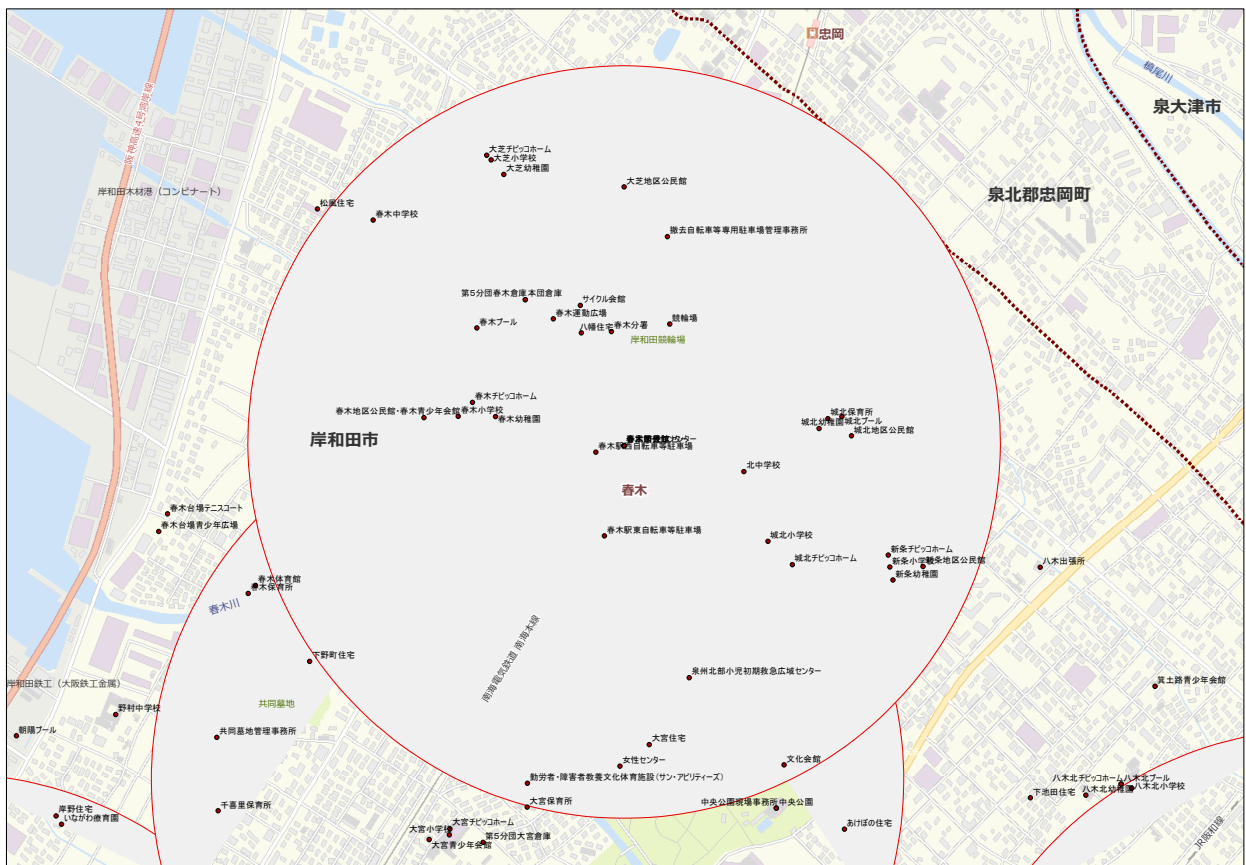
出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1km圏内に含まれる施設一覧

春木市民センターを中心とした本エリアに含まれる施設は44施設、約107,300㎡であり、全施設面積約46.8万㎡のうち約22.9%を占めています。

本エリアには幼稚園（4園）や小学校（4校）、中学校（2校）などの学校教育機関や保育所（3施設）、公民館（5施設）が多く立地している他、保健・福祉施設も充実しています。

【1km圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 春木幼稚園	学校教育施設	幼稚園	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	2,360.00	534.00	1987	28	A	B	②	単独施設	
2 新条幼稚園	学校教育施設	幼稚園	新条校区	北校区	岸和田北部地域	1,317.00	476.00	1966	49	C	C	⑤	単独施設	
3 城北幼稚園	学校教育施設	幼稚園	城北校区	北校区	岸和田北部地域	1,658.00	664.00	1972	43	B	B	④	単独施設	
4 大芝幼稚園	学校教育施設	幼稚園	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	1,329.00	714.00	1970	45	D	D	③	単独施設	
5 春木小学校	学校教育施設	小学校	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	15,567.00	6,843.00	1977	38	B	B	④	単独施設	★
6 新条小学校	学校教育施設	小学校	新条校区	北校区	岸和田北部地域	11,762.00	6,046.00	1965	50	C	C	⑤	単独施設	
7 城北小学校	学校教育施設	小学校	城北校区	北校区	岸和田北部地域	7,956.00	5,758.00	1971	44	B	A	⑥	単独施設	★
8 大芝小学校	学校教育施設	小学校	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	11,924.00	7,196.00	1959	56	D	D	③	単独施設	
9 春木中学校	学校教育施設	中学校	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	19,944.00	8,557.00	1964	51	D	D	③	単独施設	
10 北中学校	学校教育施設	中学校	城北校区	北校区	岸和田北部地域	16,722.00	8,284.00	1977	38	C	C	⑤	単独施設	
11 公民館分館	生涯学習施設	公民館等	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	608.92	1,359.27	1994	21	C	D	⑥	複合施設	
12 新条地区公民館	生涯学習施設	公民館等	新条校区	北校区	岸和田北部地域	2,558.82	1,077.50	1999	16	A	B	②	複合施設	
13 春木地区公民館・春木青少年会館	生涯学習施設	公民館等	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	604.00	1,104.00	1973	42	B	A	③	単独施設	
14 城北地区公民館	生涯学習施設	公民館等	城北校区	北校区	岸和田北部地域	2,111.00	1,056.13	1972	43	D	C	⑦	複合施設	
15 大芝地区公民館	生涯学習施設	公民館等	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	1,700.50	1,192.38	1978	37	B	A	③	単独施設	
16 春木図書館	生涯学習施設	図書館	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	608.92	310.46	1994	21	C	D	⑥	複合施設	
17 城北プール	生涯学習施設	プール	城北校区	北校区	岸和田北部地域	1,866.90	147.76	1973	42	C	C	⑤	単独施設	
18 春木プール	生涯学習施設	プール	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	2,907.82	194.48	1966	49	C	D	⑥	単独施設	
19 春木運動広場	生涯学習施設	運動広場等	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	10,170.65	103.17	1969	46	—	—	—	単独施設	
20 春木台場青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	3,650.00	—	—	—	—	—	—	単独施設	
22 臨海青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	7,471.00	2.83	1997	18	—	—	—	単独施設	
21 春木台場テニスコート	生涯学習施設	運動広場等	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	2,039.00	5.50	不明	—	—	—	—	単独施設	
23 文化会館(マドカホール)	文化振興施設	ホール・会館	新条校区	北校区	岸和田北部地域	9,658.66	6,122.86	1984	31	A	B	②	単独施設	★
24 大宮保育所	保健・福祉施設	保育所	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	1,999.99	672.25	1981	34	D	D	③	単独施設	★
25 春木保育所	保健・福祉施設	保育所	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	1,576.62	574.69	1970	45	C	C	⑤	単独施設	★
26 城北保育所	保健・福祉施設	保育所	城北校区	北校区	岸和田北部地域	2,865.00	791.75	1972	43	C	C	⑤	単独施設	
27 新条チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	新条校区	北校区	岸和田北部地域	—	64.00	1966	49	C	C	⑤	単独施設	
28 城北チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	城北校区	北校区	岸和田北部地域	—	64.00	1972	43	C	C	⑤	単独施設	★
29 大芝チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	—	63.00	1959	56	C	C	⑤	単独施設	
30 春木チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	—	64.00	1977	38	C	D	⑥	単独施設	
31 小児初期救急広域センター	保健・福祉施設	保健施設	新条校区	北校区	岸和田北部地域	7,460.00	424.20	1975	40	C	D	⑥	複合施設	★
32 春木駅西自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	1,182.98	361.47	1996	19	D	D	③	単独施設	★
33 春木駅東自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	城北校区	北校区	岸和田北部地域	1,370.10	1,223.95	1996	19	B	B	④	単独施設	★
34 女性センター	生活・安全施設	その他	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	1,856.96	651.11	1964	51	—	—	—	単独施設	★
35 春木市民センター	生活・安全施設	市民センター	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	608.92	1,796.97	1994	21	—	—	—	複合施設	
36 松風住宅	公営住宅	市営住宅	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	4,255.42	5,678.54	1993	22	D	D	③	単独施設	
37 八幡住宅	公営住宅	市営住宅	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	3,274.39	3,776.79	1976	39	D	C	⑦	単独施設	
38 大宮住宅	公営住宅	市営住宅	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	4,731.43	3,178.98	1965	50	B	A	③	単独施設	★
39 春木サービスセンター	行政施設	支所・サービスセンター	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	608.92	127.24	1993	22	C	D	⑥	複合施設	
40 春木分署	消防施設	消防署	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	259.66	214.71	1991	24	—	—	—	単独施設	
41 八木出張所	消防施設	消防署	新条校区	北校区	岸和田北部地域	290.49	258.71	1972	43	—	—	—	単独施設	
42 競輪場	その他の施設	事務所	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	47,739.00	25,460.64	1962	53	—	—	—	単独施設	
43 撤去自転車等専用駐車場管理事務	その他の施設	事務所	大芝校区	春木校区	岸和田北部地域	2,633.55	6.05	1994	21	—	—	—	単独施設	
44 サイクル会館	その他の施設	その他	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	5,336.65	4,165.99	1979	36	—	—	—	単独施設	

計 107,347.37

(40～44 は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第2圏域

- 公民館等の機能を整理し、圏域の拠点となる施設に機能を集約します。特にこの圏域では5つの地区公民館が配置されているので、人口密度を鑑みた再配置の検討が必要です。

(3) 第3圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

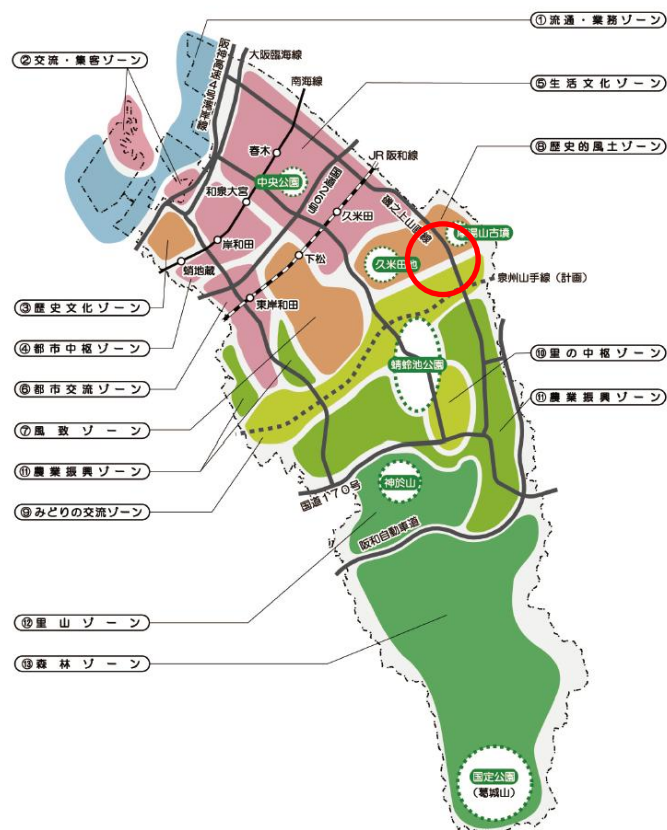
①地域の概況

山直市民センターを中心とした本エリアは都市計画マスタープランでは「牛滝の谷地域」の北部に位置し、久米田池・摩湯山古墳周辺に隣接していることから歴史的風土ゾーンと位置づけられており、歴史的遺産の保全・活用が図られています。

「牛滝の谷地域」は山間部から平地部へと変化に富んでいますが、山直地域のほぼ半分は平地部に位置し、住宅地や幹線道路沿いに商工業施設が立地する市街地を形成しています。

平地部の人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり1,000から2,000人台が多く、高齢化率も20～25%となっています。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】

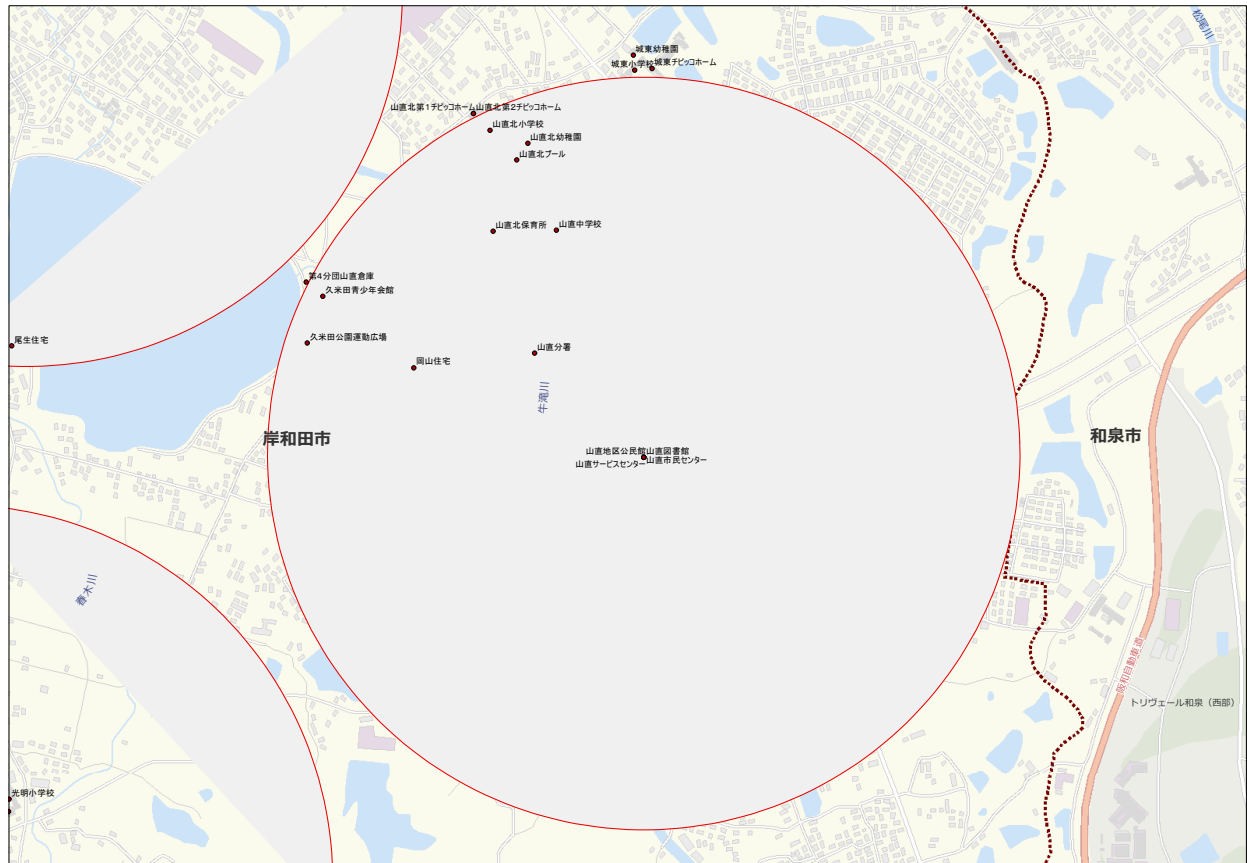


出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1km圏内に含まれる施設一覧

山直市民センターを中心とした本エリアに含まれる施設は18施設、約30,500㎡であり、全施設面積約46.8万㎡のうち約6.5%を占めています。

【1km圏を中心とした施設配置図】



【1km圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 山直北幼稚園	学校教育施設	幼稚園	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	1,837.00	639.00	1986	29	D	D	③	単独施設	
2 城東幼稚園	学校教育施設	幼稚園	城東校区	山直校区	牛滝の谷地域	1,414.00	608.00	1973	42	B	B	④	単独施設	
3 城東小学校	学校教育施設	小学校	城東校区	山直校区	牛滝の谷地域	12,993.00	6,218.00	1973	42	B	A	⑤	単独施設	
4 山直北小学校	学校教育施設	小学校	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	15,946.00	7,308.00	1966	49	D	D	③	単独施設	
5 山直中学校	学校教育施設	中学校	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	20,810.00	7,922.00	1969	46	C	C	⑤	単独施設	
6 山直地区公民館	生涯学習施設	公民館等	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	3,570.33	2,112.95	1993	22	A	B	②	複合施設	
7 久米田青少年会館	生涯学習施設	公民館等	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	940.36	549.32	1964	51	D	C	⑦	単独施設	
8 山直図書館	生涯学習施設	図書館	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	3,570.33	353.26	1993	22	B	A	③	複合施設	
9 山直プール	生涯学習施設	プール	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	2,917.00	209.41	1973	42	D	D	③	単独施設	
10 久米田公園運動広場	生涯学習施設	運動広場等	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	7,216.50	9.00	1990	25	—	—	—	単独施設	
11 山直北保育園	保健・福祉施設	保育所	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	2,075.82	883.51	1977	38	D	C	⑦	単独施設	
12 山直北第1チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	—	64.00	1984	31	B	A	③	単独施設	
13 山直北第2チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	894.97	79.85	2005	10	B	B	④	単独施設	
14 城東チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	城東校区	山直校区	牛滝の谷地域	—	66.00	1977	38	B	A	③	単独施設	
15 山直市民センター	生活・安全施設	市民センター	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	3,570.33	2,608.89	1993	22	—	—	—	複合施設	
16 岡山住宅	公営住宅	市営住宅	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	3,425.20	449.44	1955	60	B	—	—	単独施設	
17 山直サービスセンター	行政施設	支所・サービスセンター	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	3,570.33	142.69	1993	22	D	D	③	複合施設	
18 山直分署	消防施設	消防署	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	393.93	259.80	1970	45	—	—	—	単独施設	

計 30,484.11

(18は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第3圏域

- 公民館等の機能を整理し、圏域の拠点となる施設に機能集約します。

(4) 第4圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

①地域の概況

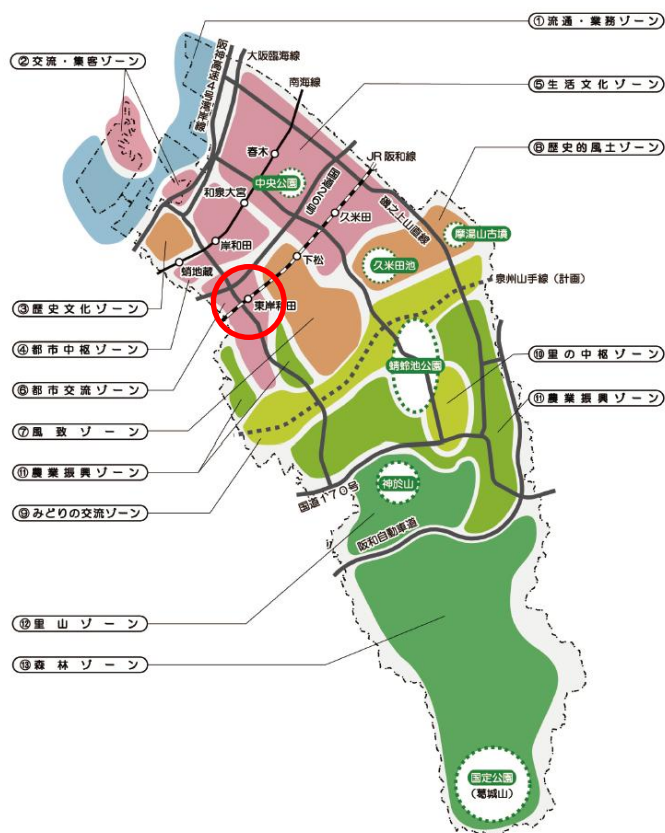
東岸和田市民センターを中心とした本エリアは都市計画マスタープランでは「葛城の谷地域」の北部に位置し、商業を中心ににぎわいのある都市機能の集積とともに、市民の多様な文化交流拠点の形成を図る都市交流ゾーンとして位置づけられています。

本エリアはJR東岸和田駅を中心とした地域です。

「葛城の谷地域」の地形は、山間部、丘陵部、平地部と変化に富んでおり、それぞれが特徴ある環境を形成しています。東岸和田地域は、平地部に位置し、平成15年度から東岸和田駅を中心とする鉄道高架化事業が、平成18年度からは東岸和田駅東側の整備事業が始まり、商業・居住・公共公益サービス機能を備えた地域拠点の形成に向け整備が行われています。

人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり1,000から3,000人台が多く、地域によっては3,000人超のところもあります。高齢化率も20～25%がほぼ半分を占めますが、地域によっては30%超のところもあります。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】

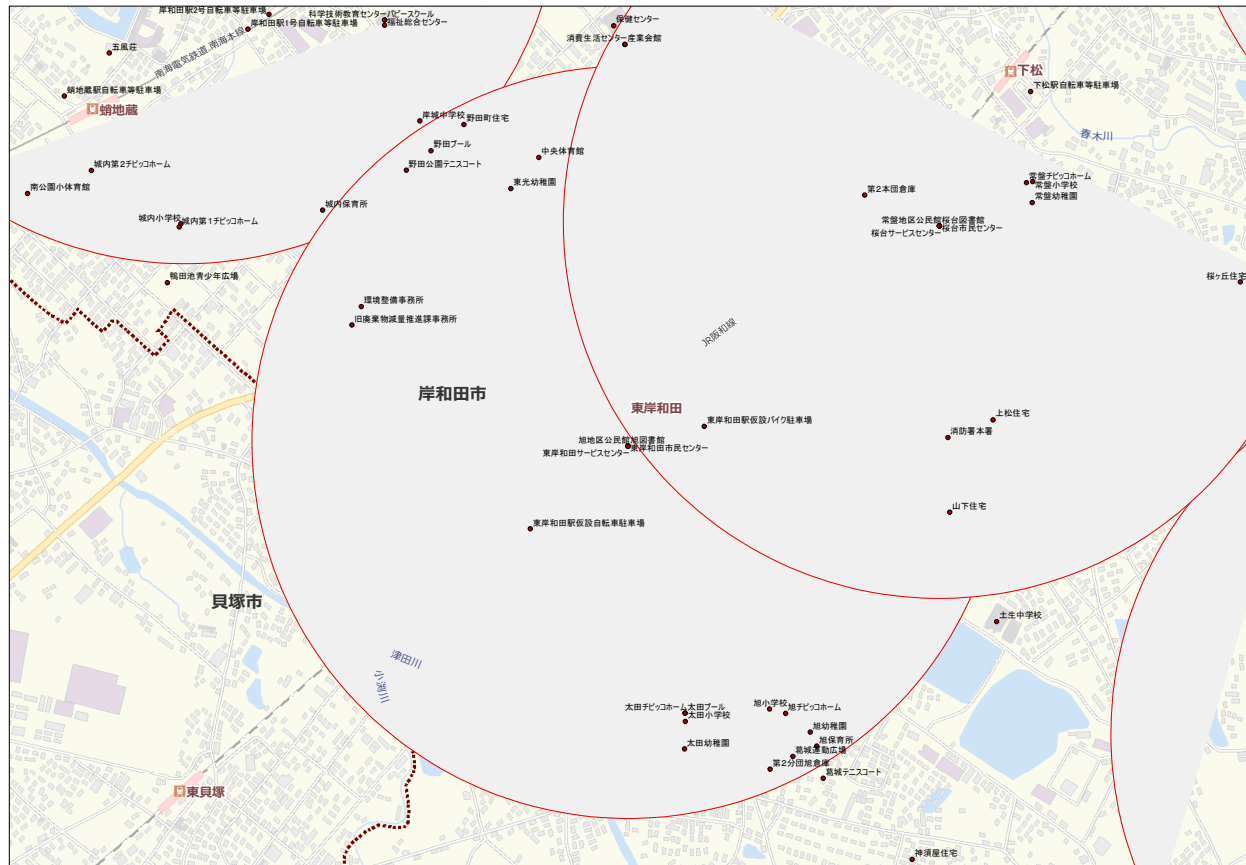


出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1km圏内に含まれる施設一覧

東岸和田市民センターを中心とした本エリアに含まれる施設は31施設、約43,600㎡であり、全施設面積約46.8万㎡のうち約9.3%を占めています。

【1km圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・非効率	マトリクス		
1 東光幼稚園	学校教育施設	幼稚園	東光校区	岸城校区	都市中核地域	1,155.00	526.00	1971	44	C	D	⑥	単独施設	
2 太田幼稚園	学校教育施設	幼稚園	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	2,466.00	564.00	1983	32	A	A	①	単独施設	
3 旭幼稚園	学校教育施設	幼稚園	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	3,848.00	922.00	1968	47	B	B	④	単独施設	
4 旭小学校	学校教育施設	小学校	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	10,262.00	7,042.00	1952	63	D	D	②	単独施設	
5 太田小学校	学校教育施設	小学校	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	25,458.00	7,247.00	1963	32	A	B	②	単独施設	
6 土生中学校	学校教育施設	中学校	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	16,891.00	8,221.00	1993	22	D	D	③	単独施設	
7 旭地区公民館	生涯学習施設	公民館等	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	4,033.00	1,487.30	2010	5	D	D	③	複合施設	
8 旭図書館	生涯学習施設	図書館	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	4,033.00	262.30	2010	5	D	D	③	複合施設	
9 中央体育館	生涯学習施設	体育館等	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	6,536.54	2,209.24	1966	49	B	A	③	単独施設	
10 野田プール	生涯学習施設	プール	東光校区	岸城校区	都市中核地域	5,000.00	370.92	1962	53	D	C	⑦	単独施設	★
11 太田プール	生涯学習施設	プール	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	—	309.42	1980	35	B	—	—	単独施設	
12 葛城運動広場	生涯学習施設	運動広場等	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	13,386.31	102.50	1969	46	—	—	—	単独施設	
13 野田公園テニスコート	生涯学習施設	運動広場等	東光校区	岸城校区	都市中核地域	1,485.61	8.50	不明	—	—	—	—	単独施設	★
14 葛城テニスコート	生涯学習施設	運動広場等	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	2,650.00	20.00	1993	22	—	—	—	単独施設	
15 旭保育所	保健・福祉施設	保育所	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	1,630.71	799.00	1979	36	B	B	④	単独施設	
16 旭チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	—	129.00	1952	63	D	C	⑦	単独施設	
17 太田チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	—	210.62	2014	1	B	B	④	単独施設	
18 東岸和田市民センター	生活・安全施設	市民センター	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	4,033.00	1,887.26	2010	5	—	—	—	複合施設	
19 野田町住宅	公営住宅	市営住宅	東光校区	岸城校区	都市中核地域	3,092.35	79.32	1926	89	A	—	—	単独施設	★
20 上松住宅	公営住宅	市営住宅	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	8,831.08	1,907.74	1953	62	D	C	⑦	単独施設	★
21 桜ヶ丘住宅	公営住宅	市営住宅	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	6,892.16	2,095.92	1952	63	B	—	—	単独施設	★
22 山下住宅	公営住宅	市営住宅	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	6,188.77	328.80	1954	61	B	—	—	単独施設	★
23 神須屋住宅	公営住宅	市営住宅	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	3,489.60	138.84	1954	61	A	—	—	単独施設	
24 東岸和田サービスセンター	行政施設	支所・サービスセンター	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	4,033.00	137.66	2010	5	D	D	③	複合施設	
25 東岸和田駅仮設自転車駐車場	生活・安全施設	駐輪場	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	1,806.31	5.00	—	—	—	—	—	単独施設	
26 東岸和田駅仮設バイク駐車場	生活・安全施設	駐輪場	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	725.61	5.00	—	—	—	—	—	単独施設	★
27 廃棄物処理施設(ストックヤード)	その他の施設	ごみ処理施設	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	2,999.00	15.75	1999	16	—	—	—	単独施設	
28 環境整備事務所	その他の施設	事務所	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	2,399.69	1,361.80	1966	49	—	—	—	単独施設	
29 旧廃棄物減量推進課事務所	その他の施設	事務所	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	1,022.36	1,152.82	1971	44	—	—	—	単独施設	
30 水防団倉庫	その他の施設	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	★
31 消防署本署	消防施設	消防署	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	3,731.72	4,029.72	2009	6	—	—	—	単独施設	★

計 43,576.42

(25～31 は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第4圏域

- 概ね適正配置が実現しています。

1)配置されている施設の概況・評価結果

八木市民センターを中心とした本エリアは都市計画マスタープランでは「久米田地域」に含まれ、大規模公園や医療施設が集積した市民の健康・レクリエーション拠点の形成を図る生活・文化ゾーンに位置づけられています。

国道 26 号から J R 阪和線にかけてのほとんどで土地区画整理事業が実施されており、都市基盤の整った市街地を形成しています。JR 阪和線より山側は住宅地が中心となっていますが、磯之上山直線の沿道周辺には工場やロードサイド型店舗が立地しています。

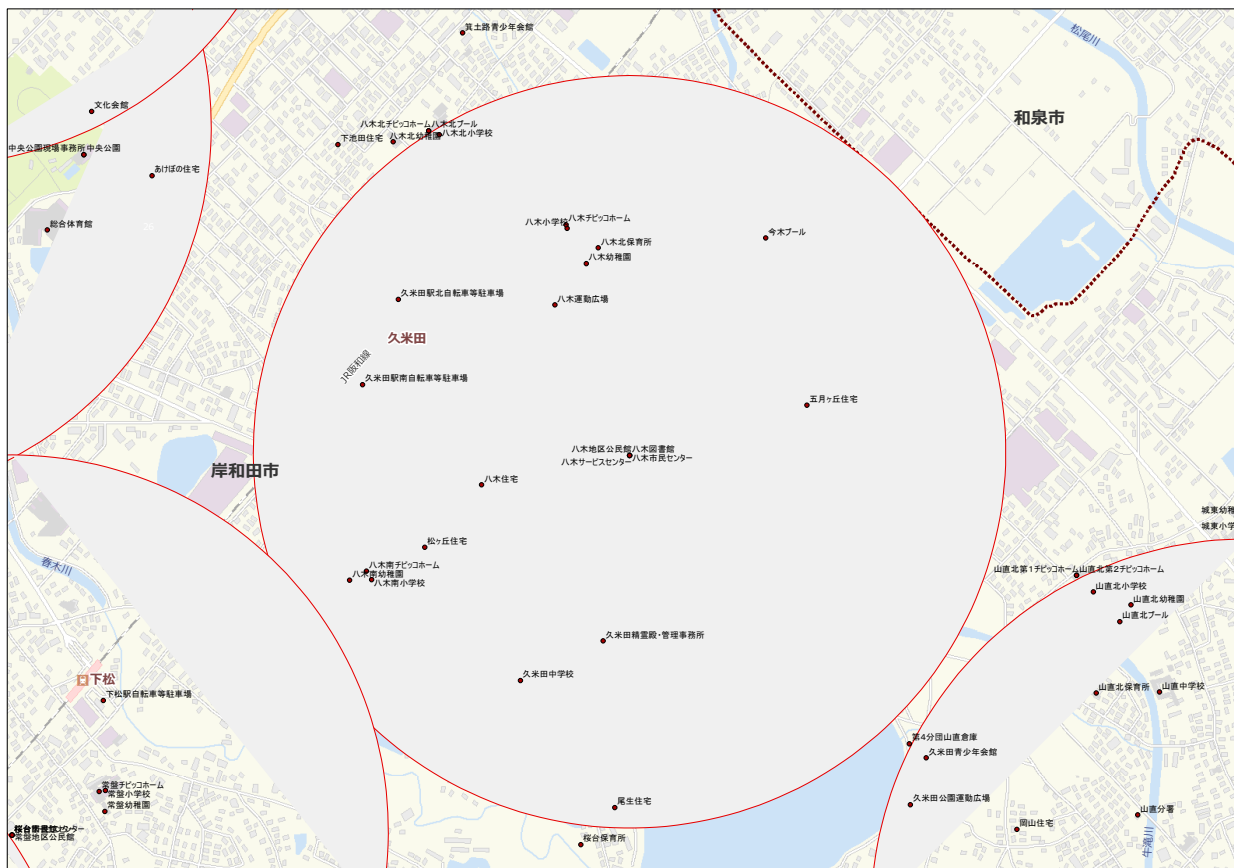
【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】



②施設配置図と1km圏内に含まれる施設一覧

八木市民センターを中心とした本エリアに含まれる施設は 28 施設、約 55,300 m²であり、全施設面積約 46.8 万m²のうち約 11.8%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 [小学校区]	2次生活圏 [中学校区]	3次生活圏 [6圏域別]	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 八木幼稚園	学校教育施設	幼稚園	八木校区	久米田校区	久米田地域	2,334.00	965.00	1968	47	B	B	④	単独施設	
2 八木南幼稚園	学校教育施設	幼稚園	八木南校区	久米田校区	久米田地域	1,621.00	626.00	1971	44	C	D	⑥	単独施設	
3 八木北幼稚園	学校教育施設	幼稚園	八木北校区	久米田校区	久米田地域	2,336.00	639.00	1978	37	D	C	⑦	単独施設	
4 八木小学校	学校教育施設	小学校	八木校区	久米田校区	久米田地域	11,560.00	6,235.00	1966	49	C	C	⑤	単独施設	
5 八木南小学校	学校教育施設	小学校	八木南校区	久米田校区	久米田地域	12,663.00	5,640.00	1969	46	C	C	⑤	単独施設	
6 八木北小学校	学校教育施設	小学校	八木北校区	久米田校区	久米田地域	20,517.00	7,837.00	1978	37	B	A	③	単独施設	
7 久米田中学校	学校教育施設	中学校	八木南校区	久米田校区	久米田地域	22,611.00	8,918.00	1961	54	D	C	⑦	単独施設	
8 八木地区公民館	生涯学習施設	公民館等	八木校区	久米田校区	久米田地域	3,499.92	1,747.68	2013	2	B	B	⑤	複合施設	
9 箕小路青少年会館	生涯学習施設	公民館等	八木北校区	久米田校区	久米田地域	501.30	511.89	1972	43	C	C	⑤	単独施設	
10 八木図書館	生涯学習施設	図書館	八木校区	久米田校区	久米田地域	3,499.92	487.35	2013	2	B	B	④	複合施設	
11 今木プール	生涯学習施設	プール	山直北校区	山直校区	牛滝の谷地域	1,276.27	191.05	1969	46	C	D	⑥	単独施設	
12 八木北プール	生涯学習施設	プール	八木北校区	久米田校区	久米田地域	20,517.00	266.70	1987	28	B	—	—	単独施設	
13 八木運動広場	生涯学習施設	運動広場等	八木校区	久米田校区	久米田地域	11,323.00	69.94	1974	41	—	—	—	単独施設	
14 桜台保育所	保健・福祉施設	保育所	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	2,537.05	1,357.14	2007	8	B	B	④	単独施設	
15 八木北保育所	保健・福祉施設	保育所	八木校区	久米田校区	久米田地域	1,403.43	762.25	1974	41	D	C	⑦	単独施設	
16 八木南チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	八木南校区	久米田校区	久米田地域	—	64.00	1970	45	C	C	⑤	単独施設	
17 八木北チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	八木北校区	久米田校区	久米田地域	—	64.00	1978	37	C	C	⑤	単独施設	
18 八木チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	八木校区	久米田校区	久米田地域	—	64.00	1973	42	C	C	⑤	単独施設	
19 久米田駅北自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	八木北校区	久米田校区	久米田地域	1,420.68	360.06	1998	17	C	D	⑥	単独施設	
20 久米田駅南自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	八木南校区	久米田校区	久米田地域	1,317.56	603.57	1998	17	A	B	②	単独施設	
21 八木市民センター	生活・安全施設	市民センター	八木校区	久米田校区	久米田地域	3,499.92	3,008.39	2013	2	—	—	—	複合施設	
22 五月ヶ丘住宅	公営住宅	市営住宅	八木校区	久米田校区	久米田地域	20,784.48	2,392.66	1959	56	B	—	—	単独施設	
23 松ヶ丘住宅	公営住宅	市営住宅	八木南校区	久米田校区	久米田地域	12,538.09	6,923.74	1988	27	D	D	⑧	単独施設	
24 八木住宅	公営住宅	市営住宅	八木南校区	久米田校区	久米田地域	1,391.53	898.58	1980	35	B	A	⑥	単独施設	
25 尾生住宅	公営住宅	市営住宅	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	6,057.45	3,406.46	1989	46	D	D	⑧	単独施設	
26 下池田住宅	公営住宅	市営住宅	八木北校区	久米田校区	久米田地域	4,765.88	894.05	1957	58	D	—	—	単独施設	
27 八木サービスセンター	行政施設	支所・サービスセンター	八木校区	久米田校区	久米田地域	3,499.92	144.09	2013	2	B	B	④	複合施設	
28 久米田積雪殿・管理事務所	保健・福祉施設	その他	八木南校区	久米田校区	久米田地域	—	191.29	1957	58	—	—	—	単独施設	
						計	55,268.88							

(28 は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第5圏域

- 公民館等の機能を整理し、圏域の拠点となる施設に機能集約します。

(6) 第6圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

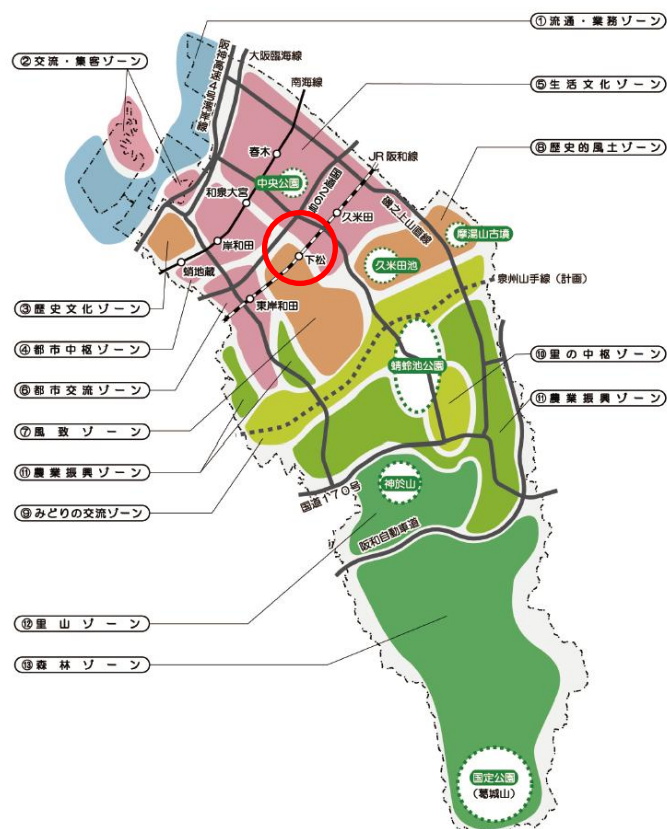
①地域の概況

桜台市民センターを中心とした本エリアは都市計画マスタープランでは「岸和田中部地域」の北部に位置し、情趣豊かな景観を保全しながら、良好な住環境の形成を誘導する焼ノ山・中島池風致地区周辺を風致ゾーンとして位置づけられています。

「岸和田中部地域」の北部は、国道26号からJR阪和線にかけては住宅と工場が混在する市街地を形成し、平成15年度からJR阪和線高架化事業が行われています。

平地部の人口は500mメッシュ(0.25km²)あたり1,000から3,000人台が多く、高齢化率も20～25%の地域がほとんどとなっています。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】

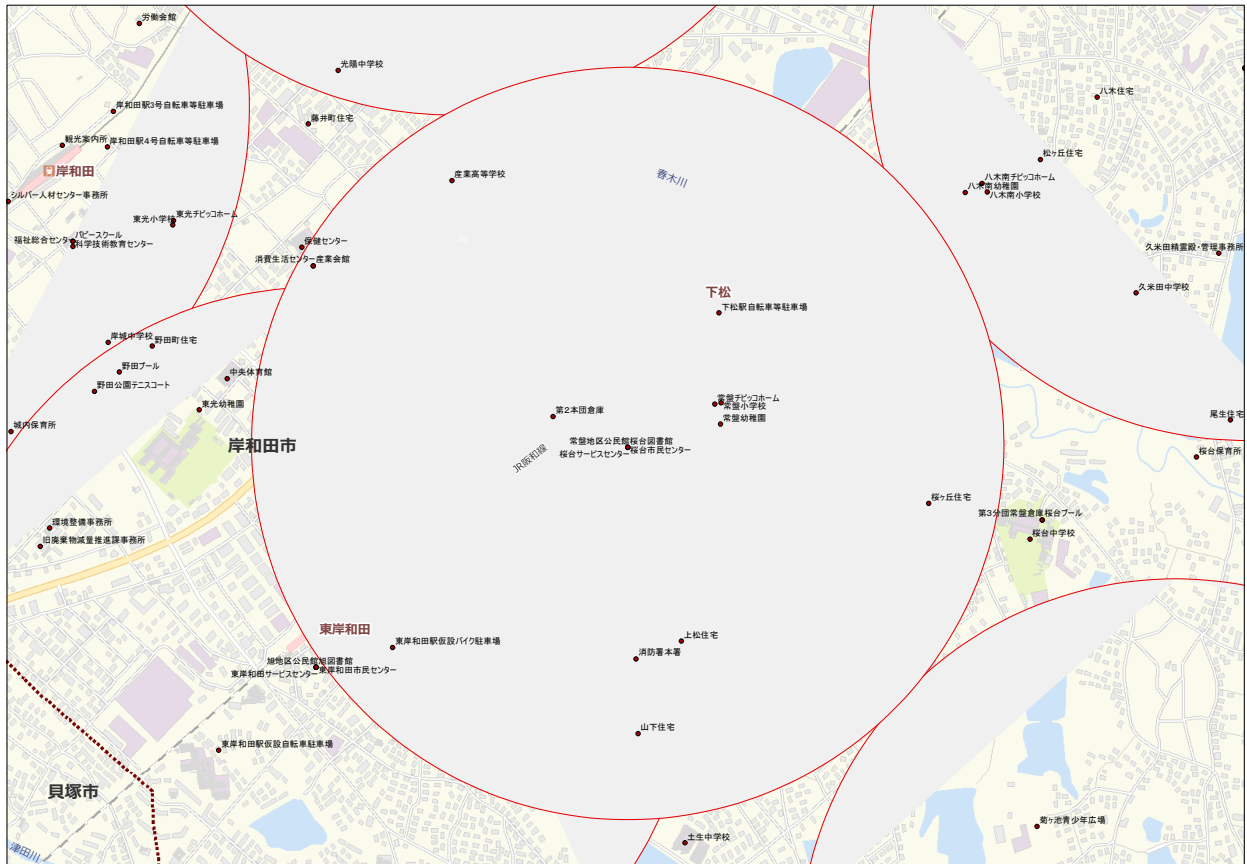


出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1km圏内に含まれる施設一覧

桜台市民センターを中心とした本エリアに含まれる施設は20施設、約52,000㎡であり、全施設面積約46.8万㎡のうち約11.1%を占めています。

【1km圏を中心とした施設配置図】



【1km圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6地域別〕	敷地面積 〔㎡〕	延床面積 〔㎡〕	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用コスト	利用・劣化性	マトリクス		
1 常盤幼稚園	学校教育施設	幼稚園	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	936.00	693.00	1973	42	C	D	⑥	単独施設	
2 常盤小学校	学校教育施設	小学校	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	10,978.00	5,337.00	1968	47	D	C	⑦	単独施設	
3 桜台中学校	学校教育施設	中学校	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	32,408.00	8,396.00	1980	35	C	D	⑥	単独施設	
4 産業高等学校	学校教育施設	高等学校	東光校区	光陽校区	都市中核地域	33,311.00	14,722.00	1957	58	—	—	—	単独施設	
5 常盤地区公民館	生涯学習施設	公民館等	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	2,823.23	2,244.43	2013	2	B	B	④	複合施設	
6 桜台図書館	生涯学習施設	図書館	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	2,823.23	309.84	2013	2	B	B	④	複合施設	
7 桜台プール	生涯学習施設	プール	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	246.30	225.20	1983	32	D	—	—	単独施設	
8 保健センター	保健・福祉施設	保健施設	東光校区	光陽校区	都市中核地域	6,351.79	5,441.48	1997	18	B	B	④	複合施設	
9 常盤チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	—	184.42	2012	3	B	B	④	単独施設	
10 産業会館	産業振興・観光施設	産業振興施設	東光校区	光陽校区	都市中核地域	2,181.78	1,412.67	1982	33	A	B	②	複合施設	
11 消費生活センター	生活・安全施設	その他	東光校区	光陽校区	都市中核地域	—	155.62	1982	33	—	—	—	複合施設	
12 下松駅自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	992.42	1,579.85	2000	15	B	B	④	単独施設	
13 桜台市民センター	生活・安全施設	市民センター	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	2,823.23	2,771.23	2013	2	—	—	—	複合施設	
14 上松住宅	公営住宅	市営住宅	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	8,831.08	1,907.74	1953	62	D	C	⑦	単独施設	★
15 桜ヶ丘住宅	公営住宅	市営住宅	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	6,892.16	2,095.92	1952	63	B	—	—	単独施設	★
16 山下住宅	公営住宅	市営住宅	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	6,188.77	328.80	1954	61	B	—	—	単独施設	★
17 桜台サービスセンター	行政施設	支所・サービスセンター	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	2,823.23	216.97	2013	2	B	B	④	複合施設	
18 消防署本署	消防施設	消防署	常盤校区	桜台校区	岸和田中部地域	3,731.72	4,029.72	2009	6	—	—	—	単独施設	★
19 東岸和田駅仮設バイク駐車場	生活・安全施設	駐輪場	旭校区	土生校区	葛城の谷地域	725.61	5.00	—	—	—	—	—	単独施設	★
20 水防用倉庫	その他の施設	その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	★

計 52,056.88

(18～20 は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第6圏域

- 概ね適正配置が実現しています。

3-2. 市民センターを補完する施設（地区公民館等）の圏域

（1）第7圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

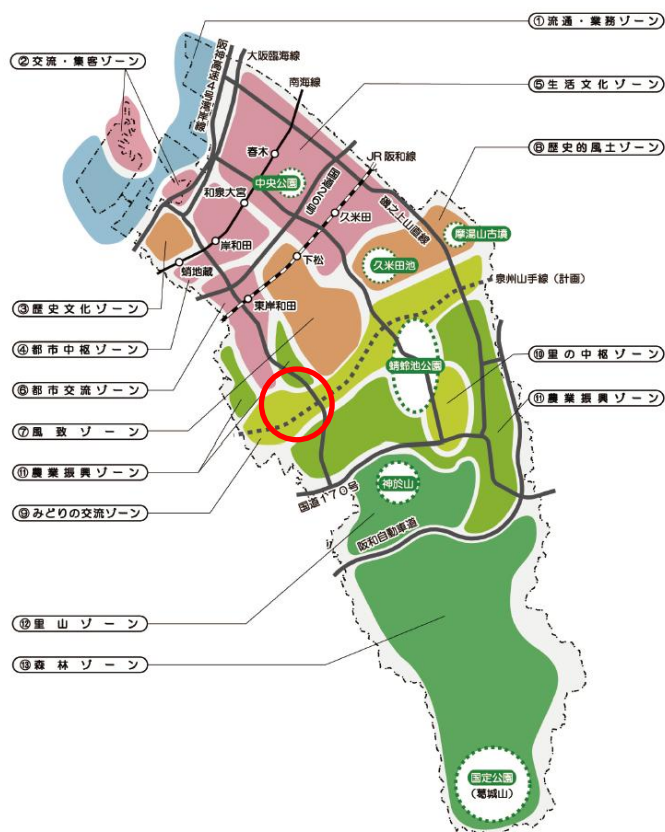
①地域の概況

天神山地区公民館のある本エリアは都市計画マスタープランでは「葛城の谷地域」の中央部に位置し、主に広域的な公園拠点とともに、泉州山手線の延伸に応じて、沿道周辺を広域連携軸が担うべき都市機能や地域資源を活かした都市と農業が融合する「みどりの交流ゾーン」として位置づけられています。

「葛城の谷地域」の中央部は、丘陵部であり、良好な住宅地、谷沿いには旧集落及び農地が広がり、ほ場整備などの農業生産基盤整備が行われています。

平地部の人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり500から1,000人台が多く、高齢化率も20～25%の地域が大半ですが、一部30%を超える地域もあります。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】

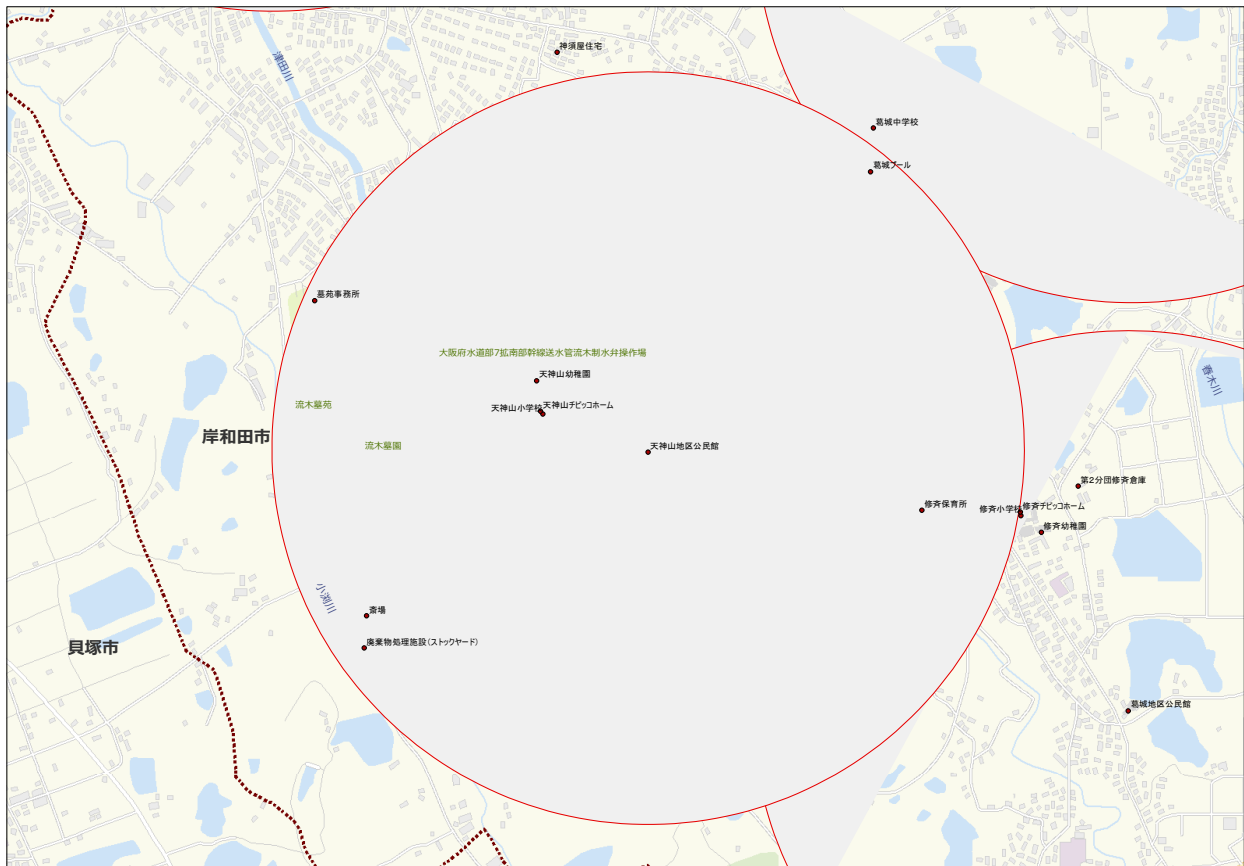


出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1km圏内に含まれる施設一覧

天神山地区公民館のある本エリアに含まれる施設は9施設、約9,100㎡であり、全施設面積約46.8万㎡のうち約1.9%を占めています。

【1km圏を中心とした施設配置図】



【1km圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 天神山幼稚園	学校教育施設	幼稚園	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	1,902.00	630.00	1981	34	B	B	④	単独施設	
2 天神山小学校	学校教育施設	小学校	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	16,444.00	6,024.00	1979	36	B	A	⑤	単独施設	
3 天神山地区公民館	生涯学習施設	公民館等	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	498.18	667.50	2002	13	D	D	③	単独施設	
4 葛城プール	生涯学習施設	プール	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	1,516.22	81.90	1963	52	A	A	①	単独施設	★
5 修斉保育所	保健・福祉施設	保育所	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	2,327.00	845.47	1975	40	B	A	⑤	単独施設	★
6 天神山チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	—	64.00	1979	36	B	A	⑤	単独施設	
7 修斉チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	—	58.00	1965	50	A	A	①	単独施設	★
8 斎場	生活・安全施設	その他	天神山校区	葛城校区	葛城の谷地域	7,226.44	561.50	1971	44	—	—	—	単独施設	
9 墓苑事務所	その他の施設	事務所	太田校区	土生校区	葛城の谷地域	1,038.26	173.73	1993	22	—	—	—	単独施設	対象外
						計	9,106.10							

(9は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第7圏域

- 天神山小学校に、天神山幼稚園を移転、複合化し、移転後の旧天神山幼稚園の施設内に他施設の機能を移転します。(モデル提案)

1)配置されている施設の概況・評価結果

光明地区公民館のある本エリアは都市計画マスタープランでは「岸和田中部地域」の南部に位置し、主に情趣豊かな景観を保全しながら、良好な住環境の形成を誘導する「風致ゾーン」として位置づけられています。

平地部の人口は500mメッシュ(0.25km²)あたり500から1,000人台と1,000から2,000人台がそれぞれ半分を占め、高齢化率も20～25%の地域がほとんどとなっています。

[illegible]

23

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

光明地区公民館のある本エリアに含まれる施設は7施設、約15,800㎡であり、全施設面積約46.8万㎡のうち約3.4%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 光明幼稚園	学校教育施設	幼稚園	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	2,636.00	504.00	1979	36	C	C	⑤	単独施設	
2 光明小学校	学校教育施設	小学校	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	9,250.00	5,475.00	1959	56	C	D	⑥	単独施設	
3 葛城中学校	学校教育施設	中学校	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	22,209.00	8,498.00	1967	48	B	A	⑥	単独施設	
4 光明地区公民館	生涯学習施設	公民館等	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	1,861.00	1,130.01	1998	17	B	B	④	単独施設	
5 葛城プール	生涯学習施設	プール	修斉校区	葛城校区	葛城の谷地域	1,516.22	81.90	1963	52	A	A	①	単独施設	★
6 菊ヶ池青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	15,218.00	2.50	不明	—	—	—	—	単独施設	
7 光明チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	—	79.11	2005	10	C	D	⑥	単独施設	
						計		15,770.52						

2) 圏域内での再配置の方向性

第8圏域

- 概ね適正配置が実現しています。

②施設配置図と1km圏内に含まれる施設一覧

葛城地区公民館のある本エリアに含まれる施設は6施設、約 6,500 m²であり、全施設面積約 46.8 万m²のうち約 1.4%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏	2次生活圏	3次生活圏	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
			[小学校区]	[中学校区]	[6地区別]					利用-コスト	利用-多機能	マッド/リス		
1 修育幼稚園	学校教育施設	幼稚園	修育校区	葛城校区	葛城の谷地域	2,471.00	427.00	1988	27	C	D	④	単独施設	
2 修育小学校	学校教育施設	小学校	修育校区	葛城校区	葛城の谷地域	8,356.00	4,544.00	1954	61	B	B	④	単独施設	
3 葛城地区公民館	生涯学習施設	公民館等	修育校区	葛城校区	葛城の谷地域	1,875.50	616.60	1986	29	B	A	④	単独施設	
4 修育保育所	保健・福祉施設	保育所	修育校区	葛城校区	葛城の谷地域	2,327.00	845.47	1975	40	B	A	④	単独施設	★
5 修育チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	修育校区	葛城校区	葛城の谷地域	—	58.00	1965	50	A	A	①	単独施設	★
6 愛彩ランド	その他の施設	その他	光明校区	桜台校区	岸和田中部地域	19,081.49	14.87	2011	4	—	—	—	単独施設	☆
計							6,505.94							

(6は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第9圈域

- 概ね適正配置が実現しています。

(4) 第10圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

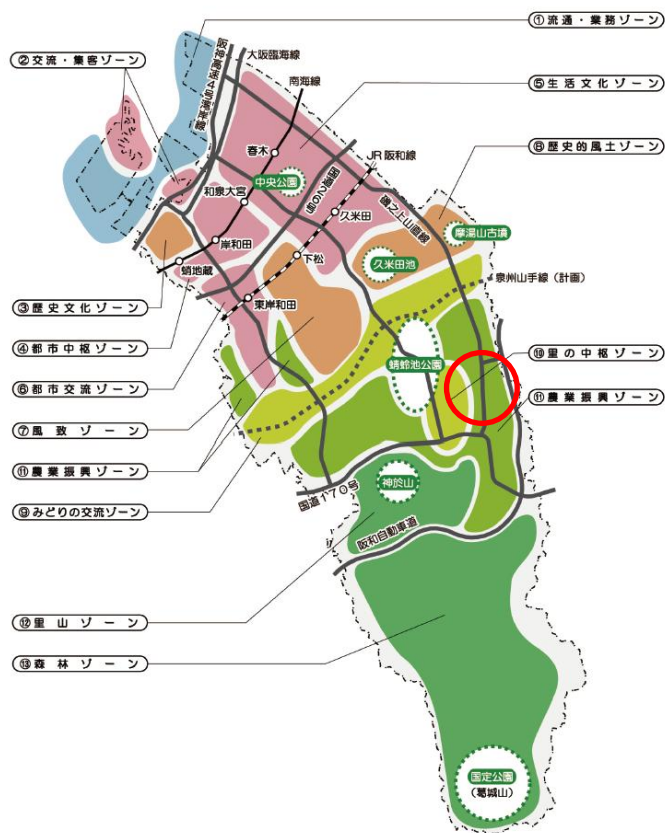
①地域の概況

山滝地区公民館のある本エリアは都市計画マスタープランでは「牛滝の谷地域」の中央部に位置し、主に市街化調整区域内の農業地区周辺は、ため池、水路、農道等をはじめとする農業基盤の整備を進め、都市近郊の立地を活かした収益性の高い農業の推進に努めるとともに、農地を交流空間として活用するなど農業の振興を図る「農業振興ゾーン」と位置付けられています。

「牛滝の谷地域」の地形は山間部から平地部へと変化に富んでおり、中央部は丘陵部として集落と農地が広がり、平地部は住宅地や幹線道路沿いに商工業施設が立地する市街地を形成しています。

平地部の人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり0から500人台が大半を占め、高齢化率も25～30%の地域がほとんどとなっています。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】

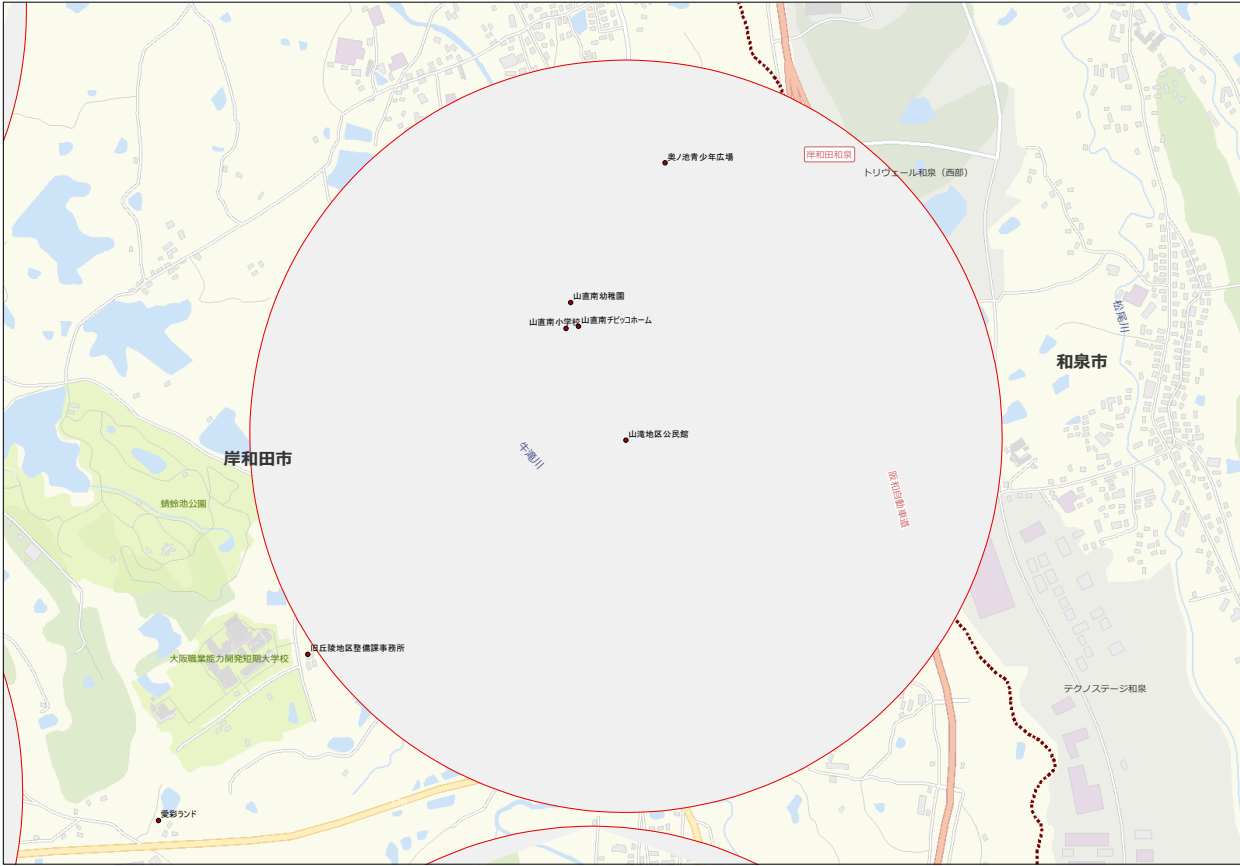


出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

山滝地区公民館のある本エリアに含まれる施設は6施設、約 6,200 m²であり、全施設面積約 46.8 万m²のうち約 1.3%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・多様性	マトリクス		
1 山直南幼稚園	学校教育施設	幼稚園	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	277.00	518.00	1974	41	B	A	Ⓔ	単独施設	
2 山直南小学校	学校教育施設	小学校	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	13,745.00	4,449.00	1967	48	B	A	Ⓔ	単独施設	
3 山滝地区公民館	生涯学習施設	公民館等	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	1,410.33	848.78	1969	46	B	A	Ⓔ	単独施設	
4 奥ノ池青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	6,384.00	2.80	不明	—	—	—	—	単独施設	
5 山直南チッコホーム	保健・福祉施設	チッコホーム	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	—	64.00	1967	48	A	A	Ⓔ	単独施設	
6 旧丘陵地区整備課事務所	その他の施設	事務所	山直南校区	山滝校区	牛滝の谷地域	1,000.00	331.24	1992	23	—	—	—	単独施設	
						計	6,213.82							

（6は検討に含みません。）

2）圏域内での再配置の方向性

第10 圏域

- 概ね適正配置が実現しています。

1) 配置されている施設の概況・評価結果

葛城上地区公民館のある本エリアは都市計画マスタープランでは「葛城の谷地域」の南部に位置し、水源涵養など森林の持つ多様な機能や景観を保全するとともに、自然環境を活かした交流空間としての活用を図る「森林ゾーン」と位置付けられています。

平地部の人口は 500mメッシュ (0.25 km²) あたり 0 から 500 人台が大半を占め、高齢化率も 20～25%の地域がほとんどとなっています。

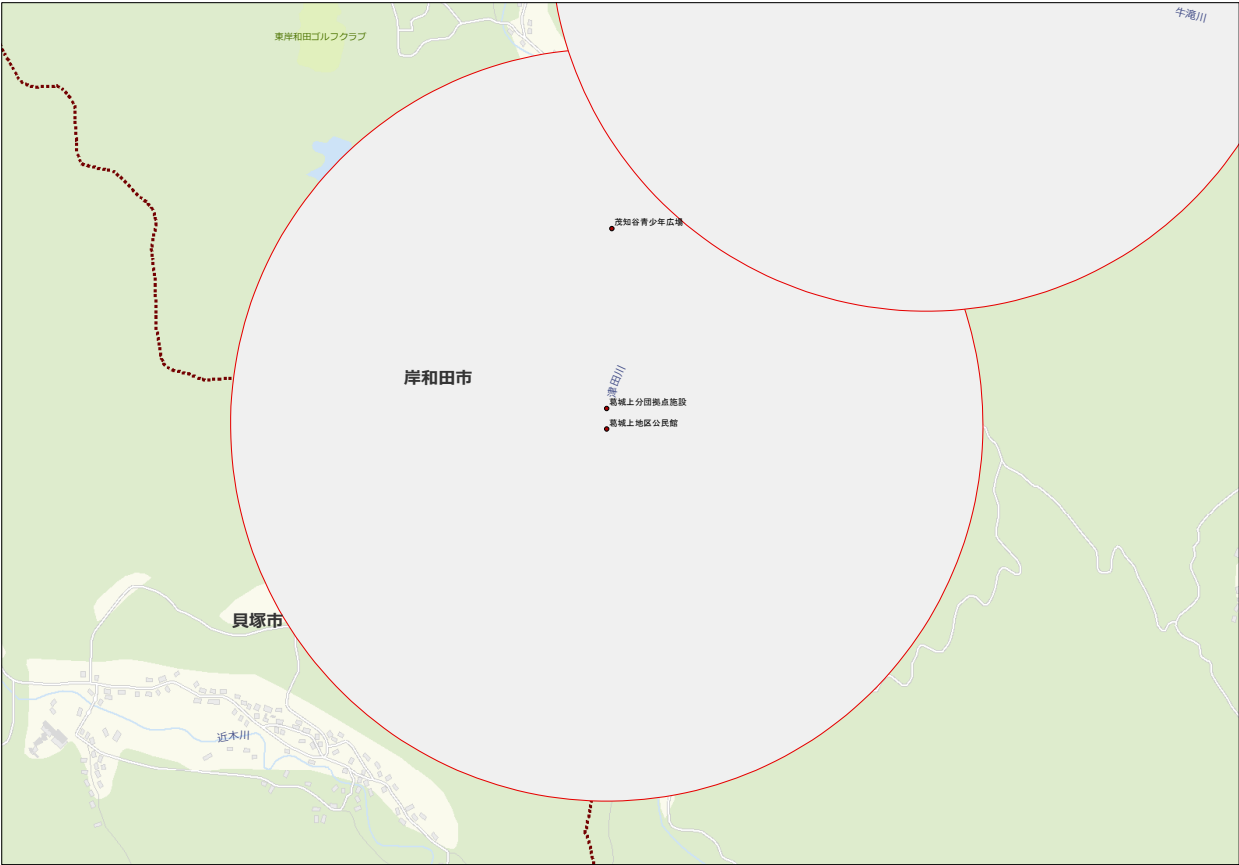
[illegible]

29

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

葛城上地区公民館のある本エリアに含まれる施設は3施設、約 430 m²であり、全施設面積約 46.8 万m²のうち約 0.1%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 葛城上地区公民館	生涯学習施設	公民館等	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	925.60	369.62	1987	28	B	B	㊟	単独施設	
2 茂知谷青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	1,107.00	34.99	1984	31	—	—	—	単独施設	
3 葛城上分団拠点施設	消防施設	その他	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	1,240.48	25.85	2005	10	—	—	—	単独施設	
計						430.46								

(3は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第 11 圏域

- 概ね適正配置が実現しています。

3-3. 市民センターを補完する施設（地区公民館以外）の圏域

(1) 第12圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

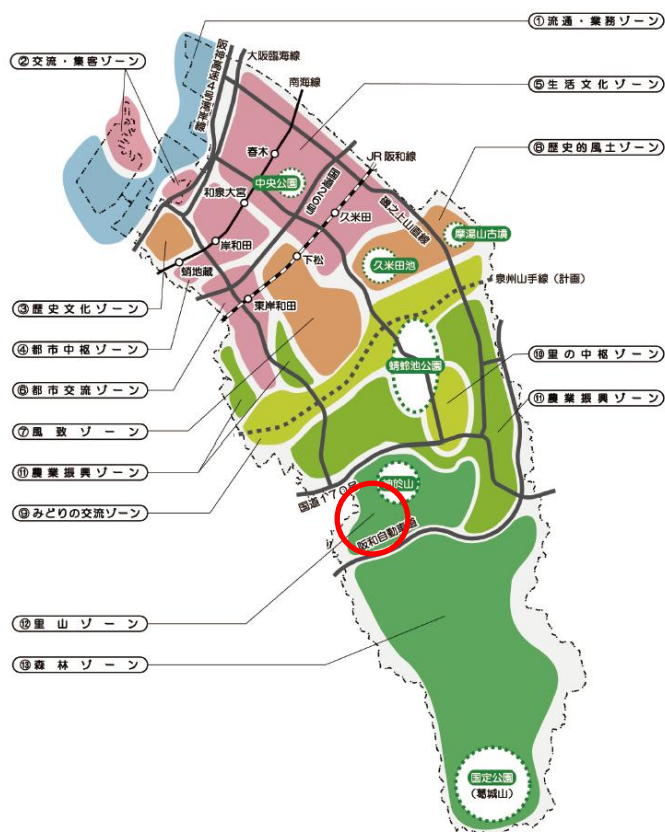
①地域の概況

東葛城小学校のある本エリアは都市計画マスタープランでは「葛城の谷地域」の中央部、主に神於山や丘陵部の果樹園周辺に位置し、自然と人の生活が深くかかわりあい形成された里山環境の保全・活用を図る「里山ゾーン」と位置付けられています。

「葛城の谷地域」の地形は、山間部、丘陵部、平地部と変化に富んでおり、それぞれが特徴ある環境を形成していますが、中央部は丘陵部として良好な住宅地、谷沿いには旧集落及び農地が広がり、ほ場整備などの農業生産基盤整備が行われています。

平地部の人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり0から500人台が大半を占め、高齢化率も25～30%の地域がほとんどとなっています。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】



出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

東葛城小学校のある本エリアに含まれる施設は4施設、約4,000 m²であり、全施設面積約46.8万m²のうち約0.9%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 [小学校区]	2次生活圏 [中学校区]	3次生活圏 [6圏域別]	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 東葛城幼稚園	学校教育施設	幼稚園	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	754.00	368.00	1969	46	A	A	①	単独施設	
2 東葛城小学校	学校教育施設	小学校	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	5,363.00	3,564.00	1971	44	A	B	②	単独施設	
3 神楽目青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	6,088.54	2.80	不明	—	—	—	—	単独施設	☆
4 東葛城出張所	消防施設	消防署	東葛城校区	葛城校区	葛城の谷地域	136.66	149.92	1981	34	—	—	—	単独施設	
						計	4,084.72							

(4は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第12圏域

- 公共施設としては、東葛城小学校と幼稚園しかなく、圏域の拠点となる施設の検討が必要です。

1) 配置されている施設の概況・評価結果

山滝小学校のある本エリアは都市計画マスタープランでは「牛滝の谷地域」の中央部に位置し、主に市街化調整区域内の農業地区周辺は、ため池、水路、農道等をはじめとする農業基盤の整備を進め、都市近郊の立地を活かした収益性の高い農業の推進に努めるとともに、農地を交流空間として活用するなど農業の振興を図る「農業振興ゾーン」と、自然と人の生活が深くかかわりあい形成された里山環境の保全・活用を図る「里山ゾーン」に跨っています。

平地部の人口は 500mメッシュ (0.25 km²) あたり 0 から 500 人台が大半を占め、高齢化率も 20～25%の地域がほとんどとなっています。

33

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

山滝小学校のある本エリアに含まれる施設は6施設、約10,600 m²であり、全施設面積約46.8万m²のうち約2.3%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (m ²)	延床面積 (m ²)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・多目的化	マトリクス		
1 山滝幼稚園	学校教育施設	幼稚園	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	1,271.00	419.00	1984	31	A	B	②	単独施設	
2 山滝小学校	学校教育施設	小学校	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	7,963.00	3,778.00	1973	42	B	B	④	単独施設	
3 山滝中学校	学校教育施設	中学校	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	8,856.00	6,051.00	1971	44	B	B	④	単独施設	
4 山滝プール	生涯学習施設	プール	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	1,444.81	99.08	1977	38	A	B	②	単独施設	
5 山滝チビッコホーム	保健・福祉施設	チビッコホーム	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	—	64.00	1995	20	B	A	②	単独施設	
6 山滝支所	行政施設	支所・サービスセンター	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	165.00	158.01	1983	32	A	B	②	単独施設	

計 10,569.09

2) 圏域内での再配置の方向性

第13 圏域

- 公共施設としては、山滝中学校と小学校、幼稚園しかなく、圏域の拠点となる施設の検討が必要です。

(3) 第14圏域

1) 配置されている施設の概況・評価結果

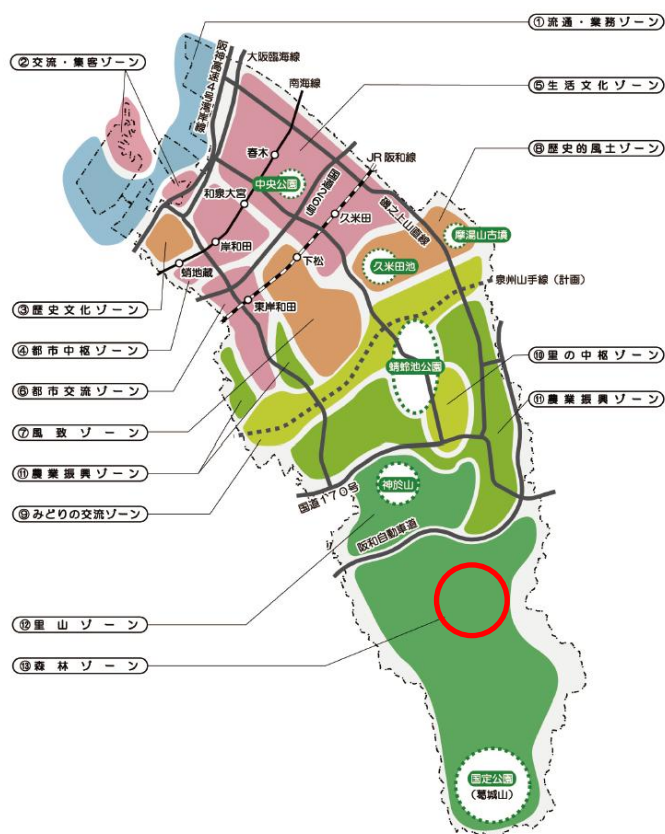
①地域の概況

大沢山荘のある本エリアは都市計画マスタープランでは「牛滝の谷地域」の南部で阪和自動車道以南の森林地域に位置し、水源涵養など森林の持つ多様な機能や景観を保全すると共に、自然環境を活かした交流空間として森林ゾーンと位置づけられています。

本エリアは、山間部で樹林地が広がり豊かな自然環境を形成しており、平成11年度には、四季を通じて憩える施設として、宿泊・温泉・キャンプ場機能を備えた森やかの郷がオープンし、地域の新たな観光拠点としてにぎわいをみせている地域です。

人口は500mメッシュ（0.25 km²）あたり500人未満が多いエリアです。高齢者率は概ね20～30%となっています。

【まちづくりビジョンにおける土地利用の方向性】

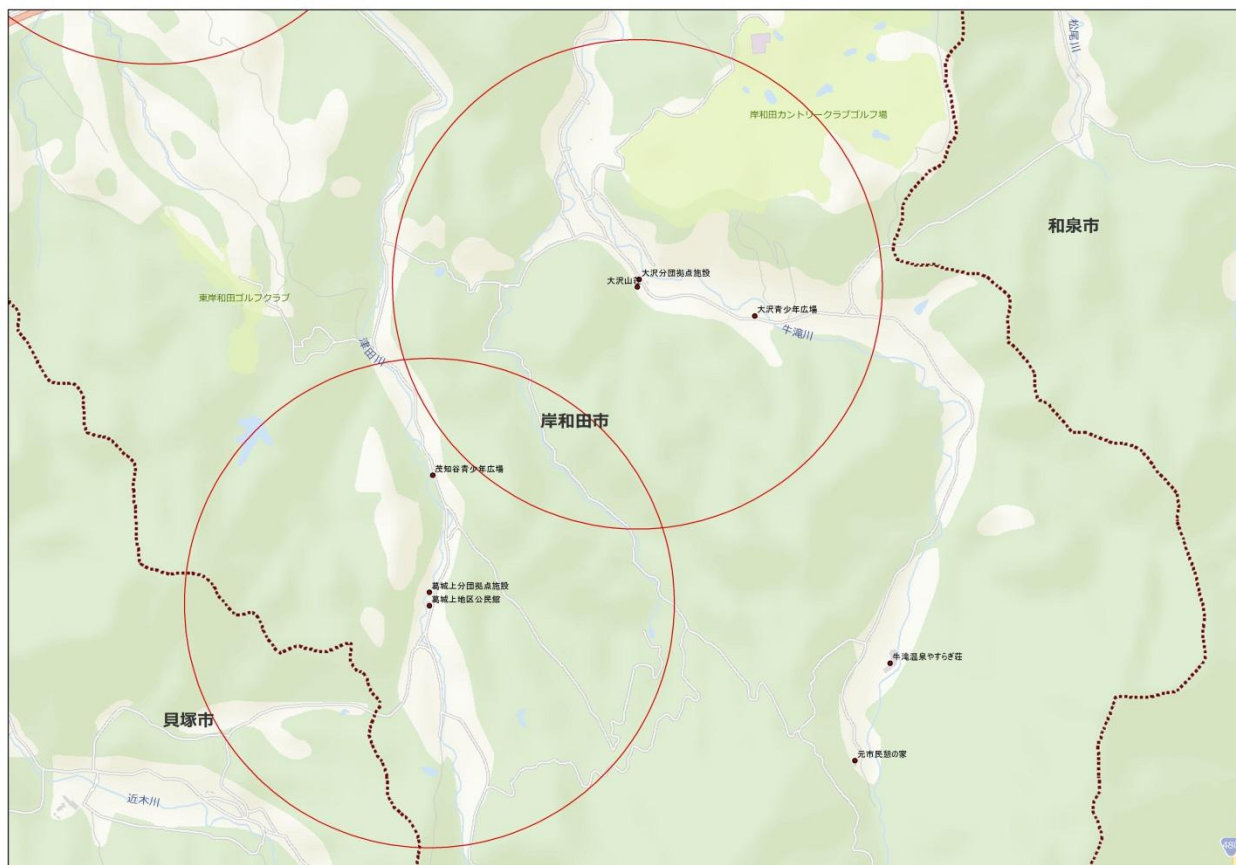


出所：岸和田市まちづくりビジョン将来構想

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

大沢山荘のある本エリアに含まれる施設は5施設、約 5,800 m²であり、全施設面積約 46.8 万 m²のうち約 1.2%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複★ /圏域外☆
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 大沢青少年広場	生涯学習施設	運動広場等	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	2,870.49	1.00	不明	—	—	—	—	単独施設	
2 大沢山荘	産業振興・観光施設	農業関連施設	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	1,285.05	348.36	1981	34	—	—	—	単独施設	
3 牛滝温泉やすらぎ荘	産業振興・観光施設	観光施設	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	39,393.00	4,788.03	1999	16	B	B	④	単独施設	☆
4 大沢分団拠点施設	消防施設	その他	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	1,284.05	25.85	2005	10	—	—	—	単独施設	
5 元市民館の家	その他の施設	その他	山滝校区	山滝校区	牛滝の谷地域	841.32	644.49	1971	44	—	—	—	単独施設	

計 5,807.73

(4、5は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第14 圏域

- 公共施設としては大沢山荘しかなく、圏域の拠点施設として位置付け、機能を整理します。

(1) 第15圈域

①地域の概況

本エリアは南海線の和泉大宮駅を中心とした地域で、阪神高速4号湾岸線や都市計画道路磯之上山直線へもアクセスが良好です。

人口は 500mメッシュ (0.25 km²) あたり 2,000 人から 3,000 人台が多く、人口が集中しているエリアです。高齢者率は一部 25%を超える地域もあり、その他は概ね 20~25% となっています。

The map illustrates the spatial organization of Shikoku, categorized into 15 distinct planning zones. Key features include:

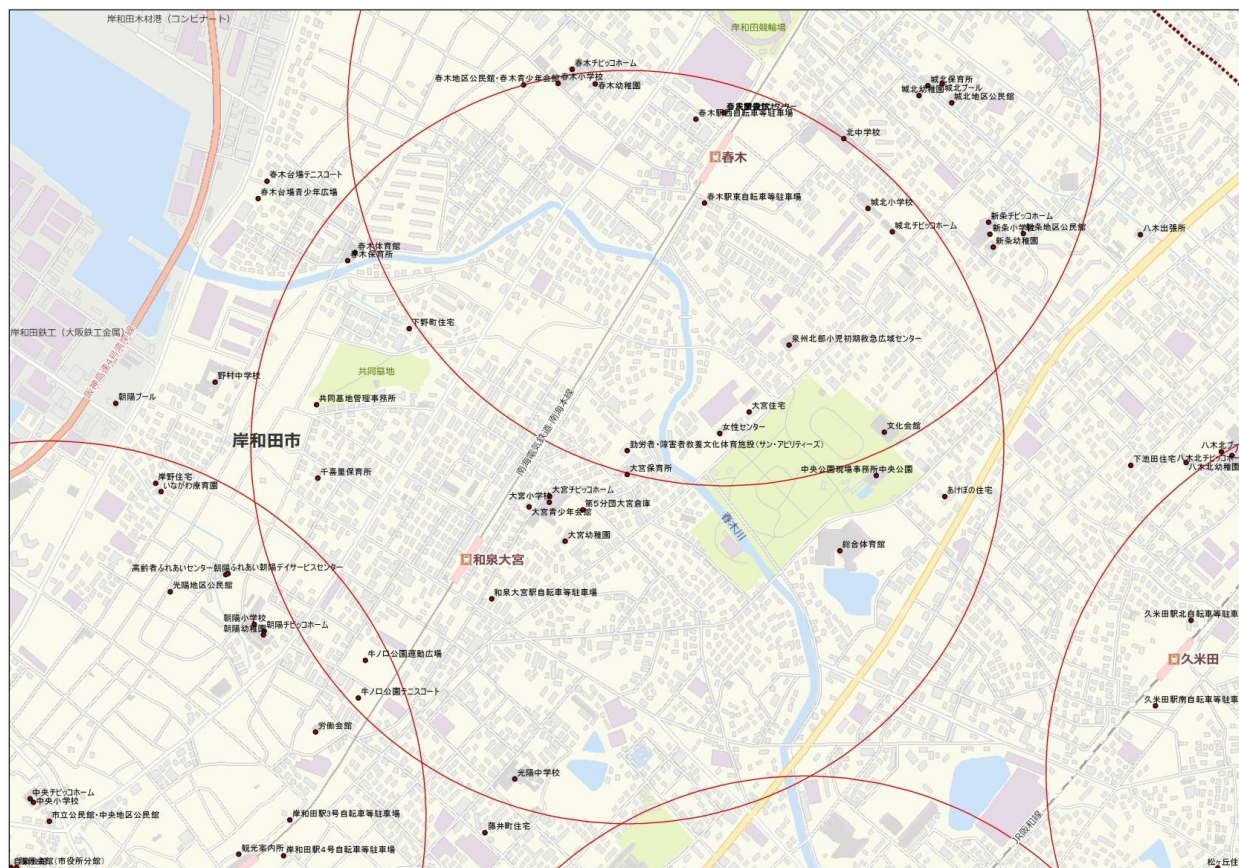
- Transportation Network:** Major routes like the Great Hanshin Expressway, JR San'yō Line, and National Route 1 are shown.
- Urban Centers:** Cities such as Osaka, Kobe, Matsuyama, and Takamatsu are identified.
- Parks and Green Spaces:** Locations like Shinryūji Park, Kofun Park, and Kofun Park (Matsuyama) are marked.
- Numbered Zones:**
 - ① 飛行・業務ゾーン (Flight/Business Zone)
 - ② 交流・集客ゾーン (Exchange/Exchange Zone)
 - ③ 歴史文化ゾーン (Historical Culture Zone)
 - ④ 都市中核ゾーン (Urban Core Zone)
 - ⑤ 都市交流ゾーン (Urban Exchange Zone)
 - ⑥ 風致ゾーン (Windy Zone)
 - ⑦ 農業振興ゾーン (Agricultural Development Zone)
 - ⑧ みどりの交流ゾーン (Scenic Area Exchange Zone)
 - ⑨ 山ゾーン (Mountain Zone)
 - ⑩ 森林ゾーン (Forest Zone)
 - ⑪ 交通・業務ゾーン (Transportation/Business Zone)
 - ⑫ 生活文化ゾーン (Life/Culture Zone)
 - ⑬ 歴史的風土ゾーン (Historical Landmark Zone)
 - ⑭ 山の中核ゾーン (Mountain Core Zone)
 - ⑮ 農業振興ゾーン (Agricultural Development Zone)

37

②施設配置図と1 km 圏内に含まれる施設一覧

本エリアに含まれる施設は 29 施設、約 74,000 m²であり、全施設面積約 46.8 万 m²のうち約 15.8%を占めています。

【1 km 圏を中心とした施設配置図】



【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】

施設名	種類	区分	1次生活圏 〔小学校区〕	2次生活圏 〔中学校区〕	3次生活圏 〔6圏域別〕	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	建設年	築年数	施設評価			複合施設 の状況	圏域重複 /圏域外★
										利用・コスト	利用・老朽化	マトリクス		
1 春木幼稚園	学校教育施設	幼稚園	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	2,360.00	534.00	1987	28	A	B	㊟	単独施設	
2 大宮幼稚園	学校教育施設	幼稚園	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	1,274.00	764.00	1964	51	B	B	㊟	単独施設	
3 春木小学校	学校教育施設	小学校	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	15,567.00	6,843.00	1977	38	B	B	㊟	単独施設	★
4 大宮小学校	学校教育施設	小学校	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	16,714.00	7,059.00	1959	56	C	C	㊟	単独施設	
5 城北小学校	学校教育施設	小学校	城北校区	北校区	岸和田北部地域	7,956.00	5,758.00	1971	44	B	A	㊟	単独施設	★
6 光陽中学校	学校教育施設	中学校	東光校区	光陽校区	都市中核地域	14,449.00	9,036.00	1970	45	B	A	㊟	単独施設	
7 野村中学校	学校教育施設	中学校	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	20,240.00	8,502.00	1987	28	B	B	㊟	単独施設	☆
8 大宮青少年会館	生涯学習施設	公民館等	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	382.00	428.64	1973	42	D	C	㊟	単独施設	
9 総合体育館	生涯学習施設	体育館等	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	30,935.00	11,340.90	1996	19	A	B	㊟	単独施設	
10 春木体育館	生涯学習施設	体育館等	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	1,591.84	917.98	1972	43	C	C	㊟	単独施設	
11 朝陽プール	生涯学習施設	プール	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	3,945.00	261.89	1967	48	C	D	㊟	単独施設	☆
12 牛ノロ公園テニスコート	生涯学習施設	運動広場等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	1,669.30	27.40	1999	16	—	—	—	単独施設	★
13 牛ノロ公園運動広場	生涯学習施設	運動広場等	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	10,322.46	185.07	1967	48	—	—	—	単独施設	★
14 文化会館(マドカホール)	文化振興施設	ホール・会館	新条校区	北校区	岸和田北部地域	9,658.66	6,122.86	1984	31	A	B	㊟	単独施設	★
15 千喜里保育所	保健・福祉施設	保育所	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	1,632.15	797.90	1995	20	B	B	㊟	単独施設	
16 大宮保育所	保健・福祉施設	保育所	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	1,999.99	672.25	1981	34	D	D	㊟	単独施設	★
17 春木保育所	保健・福祉施設	保育所	春木校区	春木校区	岸和田北部地域	1,576.62	574.69	1970	45	C	C	㊟	単独施設	★
18 大宮デピッコホーム	保健・福祉施設	デピッコホーム	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	—	64.00	1962	53	C	C	㊟	単独施設	
19 サン・アビリティーズ	保健・福祉施設	福祉施設	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	4,036.00	1,635.21	1982	33	B	B	㊟	単独施設	
20 小児初期救急広域センター	保健・福祉施設	保健施設	新条校区	北校区	岸和田北部地域	7,460.00	424.20	1975	40	C	D	㊟	複合施設	★
21 女性センター	生活・安全施設	その他	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	1,856.96	651.11	1964	51	—	—	—	単独施設	★
22 和泉大宮駅自転車等駐車場	生活・安全施設	駐輪場	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	667.87	323.66	1996	19	A	B	㊟	単独施設	
23 藤井町住宅	公営住宅	市営住宅	東光校区	光陽校区	都市中核地域	1,655.43	158.64	1926	89	A	—	—	単独施設	
24 大宮住宅	公営住宅	市営住宅	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	4,731.43	3,178.98	1965	50	B	A	㊟	単独施設	★
25 あけぼの住宅	公営住宅	市営住宅	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	4,729.44	3,948.98	2004	11	D	D	㊟	単独施設	
26 下野町住宅	公営住宅	市営住宅	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	10,937.62	1,798.14	1948	67	B	—	—	単独施設	
27 中央公園	公園	公園	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	177,600.00	1,774.50	1965	50	—	—	—	単独施設	
28 中央公園現場事務所	その他の施設	事務所	大宮校区	光陽校区	都市中核地域	177,600.00	182.00	—	—	—	—	—	単独施設	
29 共同墓地管理事務所	その他の施設	事務所	朝陽校区	野村校区	都市中核地域	259.26	121.51	1985	30	—	—	—	単独施設	
計										74,086.50				

(27、28、29 は検討に含みません。)

2) 圏域内での再配置の方向性

第15 圏域

- サン・アビリティーズの施設に、女性センターと大宮青少年会館を移転、複合化し、移転後の旧2施設については除却します。

(凡例)

15 圏域の【1 km 圏内の再配置検討における施設一覧】表中の施設評価は、第Ⅱ章の種類別施設の施設評価結果を基に以下の 8 種類のマトリクスに分類したものを記載しています。

マトリクス	利用×コスト	利用×老朽化	現状	見える方向性
①	A	A・C	【機能】 ・コストが高いにも関わらず利用が少ない ・一定の利用はあるが面積が大きく、さらにコストが高い可能性がある 【ハード】 ・建物の劣化が進んでいる	【機能】 ・施設のあり方の見直し ・コスト削減 ・機能規模の縮小 【ハード】 ・建物の廃止
②	A	B・D	【機能】 ・コストが高いにも関わらず利用が少ない ・一定の利用はあるが面積が大きく、さらにコストが高い可能性がある 【ハード】 ・建物の状況は良い	【機能】 ・施設のあり方の見直し ・コスト削減 ・施設規模の縮小 【ハード】 ・建物の活用(一部用途転換、機能集約)
③	B	A・C	【機能】 ・コストは相対的に低いが、利用が少ないか、施設の供給が過剰である可能性がある。 【ハード】 ・建物の劣化が進んでいる	【機能】 ・施設のあり方の見直し ・施設規模の縮小 【ハード】 ・建物の廃止
④	B	B・D	【機能】 ・コストは相対的に低いが、利用が少ないか、施設の供給が過剰である可能性がある。 【ハード】 ・建物の状況は良い	【機能】 ・施設のあり方の見直し ・施設規模の縮小 【ハード】 ・建物の活用(一部用途転換、機能集約)
⑤	C	A・C	【機能】 ・一定の利用があるがコストが相対的に高い 【ハード】 ・建物の劣化が進んでいる	【機能】 ・コスト削減(民活・受益者負担見直し等含む) 【ハード】 ・建物の廃止
⑥	C	B・D	【機能】 ・一定の利用があるがコストが相対的に高い 【ハード】 ・建物の状況は良い	【機能】 ・コスト削減(民活・受益者負担見直し等含む) 【ハード】 ・建物の活用(機能集約)
⑦	D	A・C	【機能】 ・一定の利用があり、コストも一定の範囲に収まっている 【ハード】 ・建物の劣化が進んでいる	【機能】 ・現状維持 【ハード】 ・建物は更新
⑧	D	B・D	【機能】 ・一定の利用があり、コストも一定の範囲に収まっている 【ハード】 ・建物の状況は良い	【機能】【ハード】 ・現状維持

【利用・コスト評価結果】

A	①	②
B	③	④
C	⑤	⑥
D	⑦	⑧

A	C	B	D
---	---	---	---

施設平均より 施設平均より
悪い 良い

【老朽化評価結果】